

国立大学大学院の 現状と課題

平成 8 年 3 月

国立大学協会
大学院問題特別委員会

は じ め に

国立大学における教育・研究の高度化を推進するためには、大学院が必須のものであることは、申すまでもない。

国立大学協会においては、昭和57年11月に専ら大学院の整備充実に関する問題を取扱う特別委員会として、当時の第1常置委員会及び大学格差問題特別委員会から独立する形で大学院問題特別委員会が設置され、まず、同委員会の旧設大学院問題検討小委員会から昭和60年11月に「旧設大学院の改善について」の報告が行われた。更に、昭和61年6月及び昭和62年6月の2回にわたり、この特別委員会から「国立大学大学院の現在と今後の在り方」について、同じく討議のまとめが報告されている。

その後、平成3年5月の大学審議会による「大学院の整備充実について」の答申を受け、大学院問題特別委員会では、当時の高橋克明委員長（岡山大学長）の提案により、国立大学大学院の現状とあり方についての調査を行うことが検討された。そして第89回国立大学協会総会（平成3年11月）において、「国立大学大学院の果たしてきた役割並びに今後のあり方」について調査を行うことが認められた。当時、調査対象としては全国の国立大学だけではなく、国立大学大学院に対する社会の認識と要請を知りたいと考えたため、全国の企業、官公庁、研究機関、教育機関、医療機関、その他諸団体等も考えられていた。早速、調査専門委員会を設置し、本委員と調査専門委員の合同委員会や、調査専門委員会を開催し検討を始めた。しかし、国立大学大学院に対する社会の認識や要望の調査には、かなり広範囲にわたるアンケート調査が必須であり、また、かなりの時間を要するものと考えられた。

調査項目についての検討を行っている間にも、大学院の部局化が進行しつつある大学も見られ、国立大学大学院の様相にも、変化が

起こりつつあった。このような理由から、国立大学大学院の自己点検・評価の意味も含めながら、まず、国立大学の中で、国立大学大学院の①これまでの貢献度、②現状と問題点、③将来のあるべき姿、の3点について、国立大学の助手以上の全教員を対象に、調査を行うこととした。

当初挙げられた調査項目の数は多く、何回となく合同委員会及び調査専門委員会を開催し討議を重ねた。途中、高橋克明委員長の退官により、武藤輝一（新潟大学長）が委員長を務めることになった。これと平行して調査研究のための組織が必須となり、調査専門委員に新しい班員を加えた研究班を組織し、科学研究費補助金（総合研究A）の申請を行った。幸い平成6年度と7年度の2年にわたり交付が認められ、調査研究に拍車がかかった。統計調査や処理に堪能な方を調査専門委員に加え、調査項目を精選し、40問にまとめることができた。

このような経過で「国立大学の大学院に関する調査」と題する調査票の作成、平成7年1月には全国の国立大学への発送、助手以上の全教員に配布され、調査が行われた。平成7年3月10日をもって締切りとし、回答用紙を集めた。ちょうど阪神・淡路大震災直後であり、阪神地区の諸大学での調査は不可能と考えていたが、罹災された大学から、できるだけ協力しようという申し出を頂いた。震災に見舞われ、ご苦勞の最中であつたにもかかわらず、ご協力頂いたことに心から感謝申し上げたい。

調査対象者は、全国98国立大学（短期大学を除く）の教授・助教授・講師・助手の全員56,527人であつたが、実際に調査票を配布した数は56,315人であり、回答者は32,137人、回答率は57%に達した。

周知のごとく、平成7年10月に中間報告を発表し、この度ようやく最終の調査報告書が、上梓の運びとなった。本調査研究のためご尽力頂いた大学院問題特別委員会の委員及び調査専門委員、科学研究費補助金総合研究の班員、国立大学協会事務局の方々、ご支援頂いた文部省高等教育局関係者の皆さんに、心からお礼申し上げたい。

当初企画した項目については、総て本調査報告に掲載させて頂いたが、更に、目的により引き出せるデータがないわけではない。本調査報告の内容には、国立大学大学院の21世紀における発展のため、役立つところが多いものと信じている。大学院問題特別委員会は、本報告書の取りまとめをもって解散し、大学院問題は新設の第7常置委員会の中で、検討されることになっている。第7常置委員会の新たなご活躍に期待したい。

平成8年3月

国立大学協会

大学院問題特別委員会

委員長 武藤輝一

大 学 院 問 題 特 別 委 員 会 の 構 成

◎	武高山藤	藤橋田井	輝克家榮	一明正	(前委)	員	長	新前	瀧岡	大 山	学 科	長)
◎	山藤	田井	家榮	(現正)	(前委)	員	長	小樽	商 科	大 学	学 科	長)
◎	藤船	越川	榮昭	(現一)	(前委)	員	長	岩手	大 学	学 科	学 科	長)
◎	石前	川川	英	(現正)	(前委)	員	長	群馬	大 学	学 科	学 科	長)
◎	蓮関	見	音四	(現彦)	(前委)	員	長	東京	芸 大	学 科	学 科	長)
◎	阪津	上田	信禾	(前郎)	(前委)	員	長	東京	農 工	大 学	学 科	長)
◎	神加	野藤		(前粒)	(前委)	員	長	新潟	大 学	学 科	学 科	長)
◎	熊迎	森谷	順次	(前晃)	(前委)	員	長	大阪	大 学	学 科	学 科	長)
◎	土森	山野	信静	(前雄)	(前委)	員	長	九州	大 学	学 科	学 科	長)
◎	鈴下	木沢	秀能	(前昌)	(前委)	員	長	熊本	大 学	学 科	学 科	長)
※	似宇	貝治	庄	(現亮)	(現委)	員	長	群馬	大 学	学 科	学 科	教授)
※	伊遠	藤田	香正	(現門)	(現委)	員	長	東京	大 学	学 科	学 科	教授)
※	齊生	藤田	輝義	(現明)	(現委)	員	長	一橋	大 学	学 科	学 科	教授)
※	松江	尾原	孝	(現至)	(現委)	員	長	新潟	大 学	学 科	学 科	教授)
※	早脇	津本	武彦	(現一)	(現委)	員	長	名古屋	大 学	学 科	学 科	教授)
※	有土	本屋	和	(現哉)	(現委)	員	長	岡山	大 学	学 科	学 科	教授)
※	中大	村谷	幸桂	(現章)	(現委)	員	長	広島	大 学	学 科	学 科	教授)
			利	(前樹)	(前委)	員	長	新潟	大 学	学 科	学 科	事務局長)
				(前治)	(前委)	員	長	岡山	大 学	学 科	学 科	事務局長)

科学研究費補助金	総合研究 (A)	「国立大学院の現状と今後	の方向性に関する総合的研究」	研究班
代表者	榊田	久田	雄(新)	瀧岡(新)
分担者	木貝	庄亮	亮(群)	馬(群)
	藤田	香門	門(東)	東京(東)
	似藤	義明	(新)	瀧(新)
	齊生	孝至	(新)	瀧(新)
	松江	稔一	(名)	古屋(名)
	早脇	武彦	(京)	都(京)
	有藤	一哉	(岡)	山(岡)
		章司	(広)	島(広)
			(新)	瀧(新)

本最終報告書は現大学院問題特別委員会委員(◎を付した委員)、同委員会調査専門委員会委員(※を付した委員)及び科学研究費補助金・総合研究(A)「国立大学院の現状と今後の方角性に関する総合的研究」研究班(主に調査専門委員会委員で組織)により取りまとめられたものである。

目 次

は じ め に	大学院問題特別委員会委員長	武藤 輝一	
I 国立大学大学院の現状と課題	－ まとめと提言 － 大学院問題特別委員会委員長	武藤 輝一	1
II 国立大学大学院に関する調査の概要	新潟大学 教授	榊田 久雄	7
III 国立大学大学院の実態と改善の方向			
1 国立大学大学院の役割	広島大学 教授	有本 章	13
2 教育研究の現状と課題	京都大学 教授	江原 武一	19
3 大学院学生の進学と就職	新潟大学 教授	生田 孝至	41
4 社会に開かれた大学院	新潟大学 助教授	藤村 正司	51
5 組織整備の課題と方向	広島大学 教授	有本 章	61
6 自由記述から	新潟大学 教授 助教授	生田 孝至 藤村 正司	75
IV 国立大学大学院の現状と課題			
1 国立大学大学院の現状と問題点	－思い切った改革が必要－ 群馬大学 教授	鈴木 庄亮	81
2 人文社会系の大学院の改善の経過と課題	東京大学 教授	似田貝香門	85
3 大学院レベルの社会人教育と社会との連携について	新潟大学 教授	齊藤 義明	93
4 工学系の大学院改革の経緯と課題	名古屋大学 教授	松尾 稔	111
5 自然科学系大学院の問題と今後の方向	岡山大学 教授	早津 彦哉	115
V 「今後の国立大学大学院について」座談会			119
	－国立大学大学院の過去・現在・未来について－		
資料編			
1 国立大学の大学院に関する調査	調査票と回答用紙		149
2 国立大学の大学院に関する調査	集計		179
3 国立大学大学院の役割と現状の問題点・今後のあるべき方向性（中間報告）			223

Ⅰ 国立大学大学院の現状と課題 — まとめと提言 —

1 はじめに

大学院制度は明治19年3月の帝国大学令により発足し、その第2条に「帝国大学ハ大学院及分科大学ヲ以テ構成ス大学院ハ學術技芸ノ蘊奥ヲ攷究シ……」とある。現在の学位制度の基本は昭和22年3月に定められた学校教育法と昭和28年4月に定められた学位規則に基づくものであり、博士と修士の学位がおかれてきたが、平成3年7月には学士が学位として位置付けされている。すなわち、現在の大学院は「大学院は學術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的とする。」という学校教育法第65条が基本となっている。大学審議会からの答申「大学院の整備充実について（平成3年5月）」を受けて国立大学協会大学院問題特別委員会で、調査の検討が行われた経緯については、本報告書の冒頭で述べた。その後、大学審議会より「大学院の量的整備について（平成3年11月）」及び「夜間に教育を行う博士課程等について（平成5年9月）」などの答申が行われ、昨年6月には同審議会大学院部会から「大学院の教育研究の質的向上について」の報告も行われ、今や大学における教育・研究の高度化の中心として大学院制度が注目されている。

今回の調査ではできるだけ多数の国立大学教員より回答が得られるように、十分に討議の後、40問を精選し、まず新潟大学において予備調査を行った後、調査票を作成し、全国の国立大学へ配布した。

1.1 調査対象

全国国立大学（短期大学を除く）の教授、助教授、講師、助手の全員56,527人を対象としたが、実際に配布されたのは56,315人であり、回答者32,137人（57.1%）であった。詳細については次項の「調査の概要」をご覧ください。

1.2 調査項目

初め委員会で考えた調査項目はかなり数多いものであったが、できるだけ多数の教員から回答を集めることが目的であるため、問の様式をいろいろと工夫し、精選し、下記のごとく40問にしばり込むことができた。

Ⅰ. 個人的プロフィール

問1：年齢等、問2：勤務年数、問3：職名、問4：専門分野等、問5：所属部局、問6：所属部局の組織、問7：所属部局と大学院の関係、問8：大学院の担当の状況、問9：大学院担当の形態、問10：学位を取得した大学等、問11：著書・学術論文等の数

Ⅱ. 国立大学大学院の役割

- 問12：国立大学大学院の貢献度
- 問13：国立大学大学院が今後果たすべき役割

Ⅲ. 国立大学大学院の現状と今後の在り方

- 問14：教育と研究の重視の度合
- 問15：所属大学院の教育面の状態
- 問16：所属大学院の教育研究体制の社会環境等への対応度
- 問17：大学院の教育の向かうべき方向
- 問18：修得すべき単位数
- 問19：学生の流動化の推進
- 問20：社会人向けの新しい大学院の課程の設置
- 問21：専ら夜間において教育を行う大学院の課程の設置
- 問22：大学院の教育を改善実施するための方策
- 問23：課程博士の学位授与の円滑化
- 問24：大学院における教員の研究活動を活発化するための方策
- 問25：大学院の研究体制を充実させるための方策

Ⅳ. 国立大学大学院が直面している問題点

- 問26：教育研究活動上の制約事項
- 問27：研究活動の単位と学生・教員数
- 問28：教員個人の研究経費
- 問29：大学院学生1人当たりの必要研究経費
- 問30：大学院学生に対する経済的支援の施策
- 問31：留学生の入学者選抜等の取扱い
- 問32：留学生の受入れの姿勢
- 問33：大学院の課程修了者の就職分野及就職先の受入れ体制
- 問34：産学協同事業の状況と見通し
- 問35：地域社会との連携・協力等
- 問36：大学院への進路選択の状況
- 問37：大学院に進学しない理由
- 問38：教育研究組織の形態
- 問39：今後の国立大学大学院の整備充実の方向
- 問40：専門分野の整備充実の方向

自由記入欄

調査の概要は科学研究費補助金・総合研究（A）の研究班榊田班長に、調査の分析結果は本委員会の3名の調査専門委員と1名の総合研究（A）の班員に、現状と課題については5名の調査専門委員に執筆願い、最後にまとめの形で本委員会委員と調査専門委員の中の編集委員に参加頂き、「国立大学大学院の過去・現在・未来について」をメイン・テーマとして座談会を開催し、その内容を掲載した。

2 調査の分析結果からみた国立大学大学院の現状と改善の方向

分析結果を比較検討し、わかりやすくするため専門分野を大きく4系に、職階を3つに、大学類型を3つにわけた。大学類型の中で総合制大学1は旧7帝大であり、総合制大学2は第2次世界大戦後に設置された総合大学であり、専門大学は単科の科学技術大学、医科大学や教員養成系大学などである。

調査項目は前述のとおり大きく5項目にわけられ、調査の分析結果は別項に述べられるように、わかりやすく6項目にわけてある。ここでは後者の順序を参考に申し述べたい。

昭和22年3月の学校教育法の発令後、今日まで国立大学大学院はどのように貢献してきたであろうか。国立大学の教員自らが省みて多くの人達は基礎的研究、専門教育、後継者養成の面で大いに役立ってきたと考えている。もちろん、応用開発研究でも役立ってきたが、それよりは基礎的研究面での貢献度が大きいと考えている。しかし、社会人の再教育、社会への門戸開放、地域社会への関与の面では貢献度が低かったのも事実であり、この点での反省は強い。そして今後の大学院の在り方として修士課程では専門教育に、博士課程では後継者養成に比重が置かれるべきと考えられているが、それと平行して両課程における社会人の再教育に大きな期待が寄せられている。現在の国立大学大学院の目的は①研究者養成、②専門職業人の養成、③社会人の再教育の3つが中心となるものと誰もが考えており、その実施面において最も強く要望されているのは教育・研究の両面における充実した指導である。その中で、どちらかといえば修士課程については教育指導に、博士課程では研究指導に重点が行われるようになるものと思われる。

ところで、大学院はその教育・研究の両面から見て移り変わる社会環境の変化に対応しなければならない。これを積極的かつ活発に進めるために多くの問題点がある。多くの教員が感ずることは教育研究支援職員の不足や研究費の不足が最も大きな問題点である。特に教育研究支援職員の増員の要望は自然科学系分野で顕著である。

最近実施されている科学研究費補助金の重点配分も創意と熱意のある研究者にとってありがたいことであり、科学研究費補助金の配分は総合制大学2や専門大学に比べ、大学院の重点化が行われたか行われつつある総合制大学1で圧倒的に多いが、この重点配分と平行し、国立大学大学院全体を活性化するための教育研究費の増大が望まれている。一方、人文社会系では図書費の不足も大きな悩みである。そして強調しておかなければならないのは、研究以外のことに費やす時間が多いために研究時間が少なくて困るとというのが教員全体の共通した悩みでもあった。

大学院進学を躊躇させる理由の1つとして、大学院における研究費の少ないこと、経済的に生活の安定が得られないことなどがあげられており、日本学術振興会特別研究員制度やティーチング・アシスタント制度の拡大、平成8年度から認められるリサーチ・アシスタント制度の活用などに大きな期待が寄せられている。

また、大学院への進学と修了後の就職について見ると、総合制大学1で教員の期待する学生が大学院に進む比率が高いものの、全体として見ると6割強の教員が大学院に進んでほしいと考えている学生が実際には大学院へ進まないということで、後継者養成なども考慮しなければならない大きな問題点である。

それではなぜ、大学院へ進む学生が少ないのであろうか。一部は既に述べたが、①大学院学生の多くに奨学金が交付されるわけではなく、大学院在学中の経済的基盤が極めて不安定であり、②一方では大学院の施設が老朽化していたり、研究費の不足からであり、③その上、苦勞して大学院を修了しても、就職先は少なく、また、待遇も大学院非修了者に比べ勝るところがないという3つの点がその理由の主なるものである。人文社会系では両課程を通じ、修了後に能力を発揮できるのは大学教員に限られているようで、企業においては人文社会系の博士課程修了者をほとんど求めていないのが実情であり、今後は企業の認識を改めてもらう努力が必要である。これに比べると理工農系では企業や官公庁において、あるいは大学教員として大学院修了後十分に能力を発揮しており対照的である。また、医学系では大学院修了後、病院に勤務することが多く、あまりにも臨床的な仕事ゆえに能力を発揮しえないところもあるものと思われる。

周知のように、社会に向けて、夜間大学院の設置も含め、大学院の門戸を広げるべしとする意見は強い。しかし、社会人向けの独特な形の大学院の設置について、修士課程では必要とする意見が多いが、博士課程については現状のシステムの中で考慮すべしとする意見が強く、また、留学生に対しては修士課程では特別な配慮が必要であらうが、博士課程では日本人学生との差なく取り扱うべしとする意見が強い。すなわち、修士課程と博士課程に対するウェイトのおき方に差がみられる。

受託研究、奨学寄付金、産学共同事業等がより活発になると予想するのは自然科学系大学院であり、人文社会系では今後も活発になるものとは予想していない。なんといっても地域共同研究センターを中心としての産学共同事業等は有効に活用されており、講習会の開催、社会人の受け入れも積極的に行われるようになっている。

さて、以上のごとき問題点の中から今後、国立大学大学院の組織について整備すべきいくつかの事項があげられる。大学院の講座制組織の改革については余り意見はなかったが、①教育研究支援職員の増加とその資質の向上、②ポスト・ドクトラル・フェロシップやティーチング・アシスタントの充実、③リサーチ・アシスタント制度の設置、④大学院専任教員制度の設置などが、要望の主なものであり、これと平行しての教育・研究における指導の充実はなくてはならぬもので、これは学位授与の円滑化にもつながる。

本調査では末尾に自由記入欄を設けた。記述頂いたのは5,400件で有効回答数の17%に達する。今後の国立大学大学院の在り方に参考となるところも少ないが、内容もいろいろと異なるので、調査専門委員の方でまとめを記載させて頂いた。

3 お わ り に

以上のように、大凡まとめてみたものの、現在の国立大学大学院が、①研究者の養成、②高度な能力を持つ専門職業人の養成、③社会人の再教育の3つを目的とし、国立大学における教育・研究の高度化を錦の御旗として活動し、改革を進めつつあることは申すまでもない。過去の貢献度を振り返り、現状とその問題点を明らかにし、今後の国立大学大学院の在り方を考えようというのが今回の調査の目的であった。もちろん、このような調査のあり方に異論を唱える人もあろうが、教員一人一人の考えだけでは、普遍的な意見として集約し、これを生かす方向に向けることは困難である。今回の調査により、数多くの問

題点が指摘される一方で、国立大学大学院が今後、どのような道へ進むべきか、ある程度の回答が得られたように思う。

国立大学大学院のこれまでの貢献度の大きさを改めて認識しつつも、社会人への門戸の開放、地域社会への関与が少なかったことも反省しなければなるまい。また、多くの教員の意見として修士課程、博士課程の両課程を通じ、大学院における教育や研究指導に十分な力を注がなければならないという強い反省があった。その一方で、指導にかなりの時間をさかねばならぬため自らの研究時間が大変不足しているという悩みも多かった。学部教育と大学院教育の2つの荷を負いながら時間の不足を感じずる故に大学院専任教員制度への希望も生じてくる。

周知のとおり科学研究費補助金の重点的配分も大いに役立っているが、国立大学大学院全体として研究費が少なく、施設、設備も老朽化しているなど、研究者の嘆きも多い。

大学院への進学率が欧米の先進国に比較して少ないといわれるが、その主なる理由の3点については既に述べた。そして科学研究費補助金を増大し、老朽化した施設、設備を整備し、大学院の環境を整えれば、多くの学生や社会人の多数が意欲を持って入学することは間違いない。もちろん、今回の調査では専門分野別、大学類型別などによる差も見られた。理工農系では、大学院進学率も高く、就職先の種類も数も多く、受け皿にも希望が多いために、在学生の多いことに納得がいく。しかし、人文社会系では受け皿の種類も限られるがゆえに進学者が少ない。是非とも企業などを中心に人文社会系大学院修了者への認識を改めて頂くことを希望する。

なお、今回の調査の中で医・歯学系の教員の方にも修士課程について回答を求めたが、最近の保健学科、看護学科の設置されたところは別として、これまでは博士課程のみで修士課程がなかったため回答しにくいところがあったように思う。

今後、総ての学系に同じような大学院の修士課程や博士課程が必要なのかどうか、検討する必要があるだろう。例えば米国におけるロースクールやメディカルスクールなどは大学院とは異なるものの、それに匹敵するものと考えているところがある。

今回の調査では専門分野別、職階別、大学類型別に分けて比較したところ、明らかな差がでたところもある。しかし、全体として、多くの教員の思うところはいくつかの点に集約されている。本調査報告から示唆されるところが多く21世紀における国立大学大学院の在り方を策定するに当たり、お役に立ち得るところが少なくないものと思っている。

〔大学院問題特別委員会委員長〕
新潟大学長 武藤 輝一

II 国立大学大学院に関する調査の概要

1 調査の目的

昭和28年に新制大学院として発足した国立大学の大学院は、現在では98全ての大学に置かれており、これまで、修士・博士延べで45万人以上もの学位授与者を輩出するなど我が国における学術研究の進展、研究後継者の養成に大きく貢献してきたといえる。

ところで、今日、わが国に対して、学術研究の推進を通じた国際的貢献やこれを支える優れた研究者の養成が強く求められてきている。また、急速な技術革新や社会構造の変化に伴い、高度で専門的知識・能力を有する人材の養成や社会人再教育への需要も大きくなってきている。これらのニーズに応えるため、大学院の重要性は増大しており、その整備充実が大きな課題となっている中で、国立大学大学院にあっては果たすべき役割とその任務はますます重要なものとなっている。

このような状況を踏まえて、国立大学協会では、大学院問題特別委員会のもと、わが国の大学院、特に国立大学の大学院が、国際社会の中で学問的立場から貢献し、社会の多様なニーズに対応して高度専門職業人の養成・再教育等を担うなど新しい大学院の機能を確立するための指針の検討を進めているところである。

大学院問題特別委員会では、これらの検討を進めるため、国立大学の大学院に焦点を絞り、国立大学全教員を対象に悉皆調査を行った。

この調査の目的は、国立大学全教員の意見をもとに国立大学大学院のこれまでの貢献度、今後果たすべき役割、現状と課題、今後の改革の方向性等を詳細に検討した上、具体的な政策課題とそれへの指針を提供することにある。

2 調査の概要

2.1 調査項目

本調査の調査票は、①個人的プロフィール、②国立大学大学院の役割、③国立大学大学院の現状と今後の在り方、④国立大学大学院が直面する問題点の4項目からなり、設問数は合計40問である。

2.2 調査対象

全国98国立大学（短期大学を除く）の教授・助教授・講師・助手の全員56,527人

2.3 調査方法

各大学の各部局を通じて調査票を配布・回収

2.4 調査時期

平成7年1月～3月

3 回収結果

実際に調査票を配布した数は、56,315人である。これに対して、32,137人から回答があり、回答率は57.1%に達した。今回の調査は、国立大学大学院の実態とその改善の方向を明らかにすることを目的に個々の教員の意見や考え方をできるだけ詳細に捉えることとしたことから、設問数が40問、下位設問も243個と多く、かつ内容が複雑多岐であったことを考えると、この回収率は相当の高率であったといえよう。

この回収率を職階別に見ると、教授が60%、助教授・講師が55%、助手が51%となっており、いずれの職層でも過半数の回答が寄せられたことは、国立大学教員の全般にわたって、国立大学大学院がわが国の高等教育に占める重要性を踏まえて、学術研究の急速な進展や社会の多様化に対応した今後の在るべき方向性について関心が高いことを示している。また、自由記入欄の記述も5,400件（有効回答数の17%）程度であり、今後の大学院の方向を探るに当たって貴重な意見が記述されている。

なお、本調査に関して中間報告を行っているが、中間報告では、全体の傾向を示すために無効を除外して集計した。そのため、本報告書の数値やグラフと異なる場合がある。

4 集計と分析の方法

4.1 クロス軸の構成

クロス集計に際し、クロス軸として、専門分野（人文社会系、理工農系、医学系、複合系）、職階（教授、助教授・講師、助手）、大学類型（総合制大学1、総合制大学2、専門大学）を設定し、調査事項の比較を試みた。大学類型は、総合制大学1は旧制帝大系、総合制大学2は旧制帝大以外の総合大学、専門大学は単科大学とした。

4.2 データの表示方法

データの100分比は、基本的に、調査項目に対してクロス軸項目の比率で表示してある。本文中の表・図は無効を入れた全体での数値を示しているが、表・図そのものには必要な個所を除き、基本的に無効を表示していない。中間報告と数値が異なるのは、中間報告では無効を除外して計算してあることによる。

5 回答者のプロフィール

5.1 年齢・性

回答者の職階別年齢構成は表Ⅱ-1のとおりである。性別では、男93.7%、女6.0%である。

表Ⅱ－１ 職階別年齢構成

項 目	30歳未満	30～40歳	41～50歳	51～60歳	60歳以上
教授・講師 助教授・講師 助 手	0	0.8	27.4	54.7	16.9
	1.7	38.9	46.1	12.1	1.1
	21.2	60.8	12.8	4.8	0.2
計	6.8	32.2	30.0	24.6	6.3

5.2 勤務年数

表Ⅱ－２は、勤務年数を職階別及び専門分野別に示したものである。医学系では、他の専門分野に比べて、「10年未満」が多く、「21～30年」及び「31年以上」が少ない。逆に、理工農系では、「21～30年」及び「31年以上」がやや多い。

表Ⅱ－２ 職階別・専門分野別勤務年数構成

項 目		10年未満	11～20年	21～30年	31年以上
職 階	教授・講師	7.2	23.9	50.3	18.1
	助教授・講師	42.5	40.4	14.8	1.8
	助 手	80.1	10.9	5.0	1.4
専 門 分 野	人文社会系	36.8	29.5	26.2	6.9
	理工農系	35.2	23.9	29.9	10.1
	医学系	53.5	26.7	14.1	3.8
	複 合 系	40.8	27.7	24.4	6.2
計		41.3	26.1	24.1	7.3

5.3 職名

表Ⅱ－３は、職階構成を専門分野別に示したものである。教授の比率は、人文社会系分野で高い。

表Ⅱ－３ 専門分野別職階構成

項 目	教 授	助教授・講師	助 手
人文社会系	48.9	43.1	7.8
理工農系	37.9	35.4	26.6
医学系	18.3	32.6	48.9
複 合 系	37.5	39.9	22.5
計	34.2	36.4	29.1

5.4 専門分野

回答者の専門分野構成は表Ⅱ－４のとおりである。

表Ⅱ－４ 専門分野構成

人文社会系	理工農系	医学系	複 合 系
17.4	42.0	28.1	12.1

5.5 所属部局

回答者の所属部局構成は表Ⅱ－５のとおりである。

表Ⅱ－５ 所属部局構成

教 育	医 科	理 科	文 科	芸 術	総 合
12.2	29.9	42.1	9.7	0.7	5.0

5.6 所属部局の組織

表Ⅱ－６は、回答者の所属部局の組織である。全体（計）で最も多いのは大講座制（実験）（27.3%）であり、次が小講座制（実験）（23.0%）である。大学類型では、総合制大学1において小講座制（実験）が、他の型の大学より多く、大講座（実験）が少ない。

表Ⅱ－６ 大学類型別所属部局の組織

項 目	総合制 大学 1	総合制 大学 2	専 門 大 学	計
小講座制（実験）	36.9	15.9	18.4	23.0
小講座制（非実験）	7.1	3.6	3.2	4.7
小講座制（臨床）	7.5	10.3	11.7	9.7
大講座制（実験）	16.1	34.4	27.6	27.3
大講座制（非実験）	5.5	9.1	6.5	7.5
大講座制（臨床）	4.2	5.2	7.4	5.3
学科学目制（実験）	0.9	6.6	7.2	4.9
学科学目制（非実験）	0.7	4.0	4.2	3.0
病院（講座に属さない場合）	2.0	2.3	2.8	2.3
研究所・施設・センター等	17.2	5.3	8.3	9.6
その他	0.7	1.7	0.7	1.2

5.7 所属部局と大学院の関係

「あなたが現在専任で所属している部局は、大学院の基礎または構成要素になっていますか」という設問に対して、「なっている」と回答した人は86%、「なっていない」と回答した人は13%である。

5.8 大学院の担当の状況

大学院の担当の状況について、「現在担当している」が71.1%、「かつて担当した」が3.7%、「担当したことがない」が24.5%となっている。

5.9 大学院担当の形態

「5.8 大学院の担当の状況」に関する設問で「現在担当している」と回答した人が担当している大学院の種類と担当の形態は、表Ⅱ－７のとおりである。

表Ⅱ－7 担当大学院の種類

項 目	専任で担当	併任または兼任で担当
修士課程	37.5	28.0
後期3年の博士課程	5.7	9.0
修士課程＋博士後期課程	38.9	29.0
5年制博士課程	8.9	6.0
医・歯・獣医学の博士課程	7.6	27.0
修士課程と5年一貫博士課程の並立	1.4	1.0

5.10 学位を取得した大学等

国立大学の教員が学位を取得した大学は、表Ⅱ－8のとおりである。

表Ⅱ－8 学位の種類別学位取得大学

項 目	学 士	修 士	博士（課程）	博士（論文）
国立大学	88.7	89.7	90.5	91.5
公立大学	2.7	2.6	1.7	2.9
私立大学	7.7	5.0	2.9	3.4
外国の大学	0.9	2.7	4.8	2.0
学位授与機構	0	0	0.1	0.2

5.11 著書・学術論文等の数

最近5年間に発表した著書（共著，分担執筆を含む），学術論文（共著を含む）等の数及びそれらのうち外国語によるものの数は，それぞれ表Ⅱ－9，表Ⅱ－10のとおりである。なお，作品・創作活動等については，「あり」が4.9%，「なし」が95.1%である。

表Ⅱ－9 著書の数

なし	1冊	2冊	3冊	4冊	5冊	6冊	7冊	8冊	9冊	10冊以上
47.1	15.3	10.7	7.4	4.3	4.3	2.1	1.6	1.2	0.6	5.5
－	8.8	3.5	1.8	0.8	0.8	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1

注) 上段は総数，下段は総数のうち外国語によるもの。

表Ⅱ－10 学術論文の数

なし	1～10編	11～20編	21～30編	31～40編	41～50編	51～60編	61～70編	71～80編	81～90編	91～100編	100編以上
6.8	42.8	22.0	10.6	5.6	3.6	2.2	1.4	1.0	0.7	0.7	2.6
－	60.0	20.0	8.8	4.0	2.4	1.3	0.9	0.6	0.4	0.4	1.1

注) 上段は総数，下段は総数のうち外国語によるもの。

（新潟大学 教授 榊田 久雄）

Ⅲ 国立大学大学院の実態と改善の方向

1 国立大学大学院の役割

1 国立大学大学院の貢献度

これまでの貢献度については、大多数の教員が貢献してきたと評価している。表Ⅲ－1－1及び図Ⅲ－1－1に示されるように、まず第1に国立大学の大学院全体のレベルで貢献した度合いを観察すると、特定の項目での比率が高くなっている。すなわち、貢献度が高いとされる項目は、「基礎的な研究」（84%）、「専門教育」（80%）、「教育研究の後継者の養成」（77%）、「応用的・開発的な研究」（72%）であり、他方、貢献度が低いと見なされているのは、「社会人の再教育」（26%）、「大学教育の地域社会への門戸開放」（28%）、「地域社会の文化・経済等への寄与」（39%）である。

表Ⅲ－1－1 国立大学大学院の貢献度

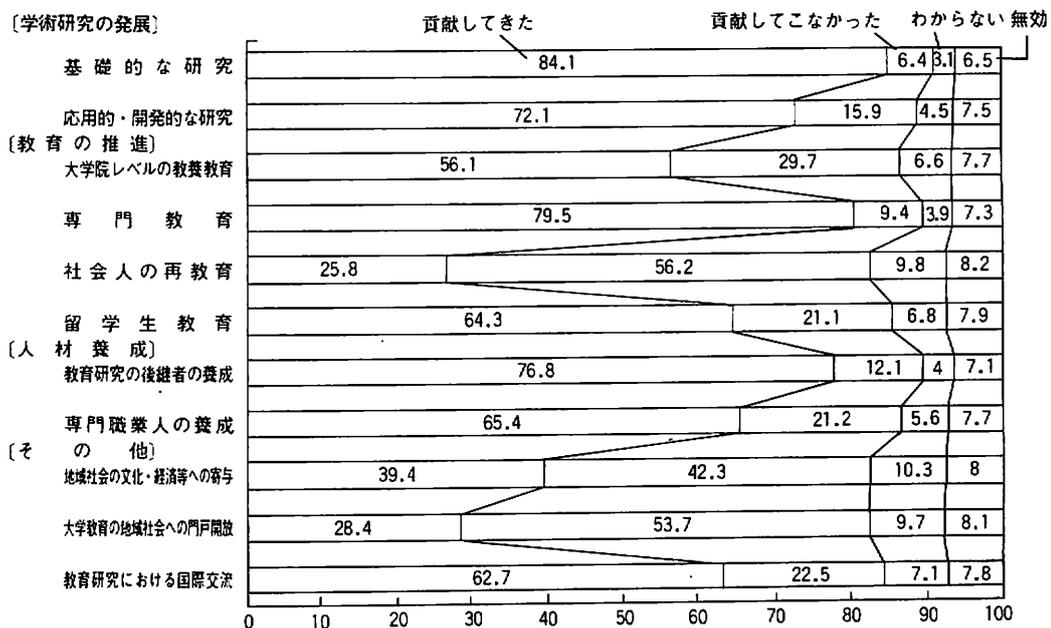
(%)

項 目	学 術 研 究 の 発 展						教 育 の 推 進												
	基 礎 的 な 研 究			応 用 的 ・ 開 発 的 な 研 究			大 学 院 レ ベ ル の 教 養 教 育			専 門 教 育			社 会 人 の 再 教 育			留 学 生 教 育			
	全 体	所 属	学 部	全 体	所 属	学 部	全 体	所 属	学 部	全 体	所 属	学 部	全 体	所 属	学 部	全 体	所 属	学 部	
専 門 分 野	人文社会系	82.1	74.3	67.3	66.8	57.7	49.0	58.9	66.3	43.1	81.7	80.8	71.4	31.4	51.0	32.7	60.1	69.3	55.7
	理工農系	95.6	85.9	68.6	77.1	52.7	56.3	60.7	62.4	42.5	85.9	87.2	74.8	26.8	30.6	20.3	72.3	75.1	55.7
	医学系	77.6	81.5	73.3	67.1	67.3	61.5	46.4	49.3	43.1	67.6	75.3	71.3	18.8	17.9	18.2	54.3	63.2	52.9
	複合系	84.8	80.3	61.8	75.0	69.4	52.4	59.3	63.5	40.2	83.2	84.6	68.1	30.3	38.4	22.9	69.3	69.8	51.3
職 階	教 授	86.6	83.4	69.5	73.4	68.5	66.5	58.4	62.5	42.6	84.0	86.1	74.2	29.8	36.7	25.8	69.4	74.2	56.5
	助教授・講師	85.1	79.9	67.0	73.4	66.8	54.3	57.4	59.2	41.8	81.4	81.6	72.1	25.9	31.7	21.0	64.9	68.7	53.2
	助 手	80.1	84.9	69.5	69.3	70.7	57.0	51.7	57.8	45.4	72.2	79.8	69.4	20.8	22.5	15.9	57.6	67.5	52.3
大 学 類 型	総合制大学1	87.3	91.4	70.9	74.4	75.7	57.5	60.5	67.4	46.0	82.3	88.8	71.9	23.3	28.3	17.4	67.4	77.6	54.5
	総合制大学2	83.0	77.3	70.2	71.6	63.5	55.8	54.2	56.4	41.9	79.2	80.7	75.7	28.3	34.2	25.7	63.7	67.2	56.2
	専 門 大 学	81.6	74.0	58.7	69.2	65.1	51.5	52.3	54.8	35.9	75.0	77.0	66.6	24.5	37.0	24.7	59.4	65.2	50.3
計	84.1	82.3	68.6	72.1	68.6	55.7	56.1	60.5	42.5	79.5	83.3	72.6	25.8	32.4	22.3	64.3	70.9	54.5	

項 目	人 材 養 成						そ の 他									
	教育研究の後継者の養成			専門職業人の養成			地域社会の文化・経済等への寄与			大学教育の地域社会への門戸開放			教育研究における国際交流			
	全体	所属	学部	全体	所属	学部	全体	所属	学部	全体	所属	学部	全体	所属	学部	
専門分野	人文社会系	80.5	60.5	47.6	58.4	60.9	58.0	44.3	49.7	51.9	30.5	41.0	43.5	59.7	68.7	49.8
	理工農系	81.0	71.3	52.0	72.9	74.8	65.6	43.9	44.6	41.1	31.8	34.8	33.9	70.1	70.9	51.3
	医学系	67.7	72.6	64.5	57.9	63.6	65.6	29.4	29.7	32.4	21.7	22.5	24.6	53.8	61.7	53.0
	複合系	79.0	70.5	49.6	68.1	70.7	60.0	40.2	41.5	39.2	29.5	34.2	34.3	62.5	63.5	44.0
職階	教授	82.4	73.0	54.6	71.0	73.5	66.3	45.8	47.5	45.8	33.5	38.1	38.5	67.7	68.6	52.3
	助教授・講師	79.0	66.2	52.0	66.5	67.8	63.2	40.0	39.7	39.7	28.5	31.8	32.5	63.5	63.7	49.3
	助手	67.6	69.3	55.0	57.8	63.2	57.6	31.1	32.4	30.5	22.5	23.0	23.2	55.8	64.5	48.8
大学類型	総合制大学1	79.7	85.0	63.5	66.4	72.0	61.1	39.3	40.5	34.1	27.1	29.2	25.9	66.9	77.5	58.4
	総合制大学2	75.8	59.2	47.9	66.0	68.9	66.7	41.8	45.2	47.8	30.8	36.9	40.5	61.2	58.5	48.8
	専門大学	73.6	61.4	55.7	62.3	65.7	61.4	33.6	37.2	37.0	25.1	32.9	33.9	58.0	58.4	45.0
計		76.8	69.6	53.6	65.4	69.6	63.7	39.4	41.9	41.0	28.4	33.2	33.7	62.7	65.9	50.5

注) 「貢献した」と回答した教員の割合。
 全体=国立大学大学院全体, 所属=所属大学院, 学部=所属学部

【図Ⅲ-1-1 国立大学大学院の貢献度(%)】



これを領域別に見ると、「学術研究への発展」への貢献が高く、その中では「応用的・開発的な研究」よりも「基礎的な研究」への評価が高い。「教育の推進」についても、4領域中3領域が高い評価を得ており、その中では「大学院レベルの教養教育」よりも「専門教育」への評価が高い。「留学生教育」への貢献度もかなり高いと評価されている。これらと対照的なのは「社会人の再教育」であり、約6割(56%)が貢献してこなかったとしている。人材養成では貢献度はかなり高いとされ、「教育研究の後継者の養成」, 「専門職業人の養成」ともに6割以上の教員が評価している。「その他」の領域では、「教育研究における国際交流」についても6割強(63%)が貢献したとしている。国際的な視点で活発なのに比して、「地域社会の文化・経済等への寄与」は4割未満(39%)にとどまっており、地域への貢献は弱いと見ており、「大学教育の地域社会への門戸開放」も3割

未満（28%）しか貢献しているとは見ていない。

このように、国立大学大学院全体では学術研究を中心に、専門教育や留学生教育などの教育推進、教育研究の後継者養成や専門職業人などの人材養成、国際交流では貢献してきたのに対して、社会人の再教育や地域社会への寄与は必ずしも十分ではなかったと評価している。

第2に、所属大学院並びに学部と国立大学大学院全体との比較をすると、多少の相違が見られる。大学院全体に比べて所属大学院の方が貢献度が高いと評価されている領域は、「基礎的な研究」、「応用的・開発的な研究」、「教育研究の後継者の養成」を除いた全領域となっている。このことは、「学術研究の発展」の領域以外は、自己の所属する大学院（所属大学院）の水準の方が全国の大学院全体の水準を超えていると自負している結果といえるだろう。また、3者間の比較では、いま指摘したように大学院全体と所属大学院の間には貢献度が入れ替わる現象が現れているのに対して、所属学部は「社会人の再教育」以外のいずれの項目でもこれら大学院の水準に比較して、貢献度が低くなっている。つまり、調査項目のほぼ全領域にわたって、大学院は学部よりも貢献度が高いとみなされているといえる。

第3に、大学院全体を例にして、要因間の特徴を観察すると若干の相違が見受けられる。まず、専門分野の視点から、上位に評価された領域を見ると、「基礎的な研究」、「専門教育」、「教育研究の後継者養成」の全てにおいて理工農系が高く、医学系が低いという傾向が観察できる。医学系は概して貢献度を低く評価している。一般には、医学系の貢献度は高いと観察できるが、医学系教員自身から見た現実はそれほど高くなっていないのは、実際に即しているのか、それとも現実を低めに評価する一種の謙遜の現れなのか興味をひく問題といえなくはないが、これだけのデータではそれ以上を確かめようがない。

次に職階では、全体には教授、助教授・講師、助手の順に評価が低くなり、「学術研究の発展」では、助手の評価が多少高くなる。更に大学類型では、学術研究や後継者の養成などを中心に総合制大学Ⅰの評価が高くなる傾向を示しており、特に所属大学院ではその傾向が強い。実際に日本の大学院の中で、旧制「帝国大学」の流れを汲む総合制大学Ⅰの大学群がこれまで学術研究の拠点を形成し、博士号輩出の実質を担ってきたことを勘案すれば、その実績評価が教員の意識に率直に反映されていることになる。

2 国立大学大学院が今後果たすべき役割

これまでの貢献度を踏まえて、今後果たすべき役割を問うと、長所を伸ばし短所を見直すことが期待されるのは当然であろう。実際に、これまで貢献度がかなり高いとされている「基礎的な研究」、「応用的・開発的な研究」、「後継者の養成」、「教育研究における国際交流」への期待は、いずれも7割以上の比率になっており、予想どおり今後への期待もきわめて高いことがわかる（表Ⅲ-1-2、図Ⅲ-1-2参照）。これらの領域については、修士課程よりも博士課程での期待が一段と高まる傾向を示しているかたわら、両課程には比重の置き方に多少の相違が生じている。すなわち修士課程では「基礎的な研究」、「専門教育」（ともに78%）、「教育研究における国際交流」、「留学生教育」（ともに75%）であるのに対して、博士課程では「基礎的な教育」（84%）、「教育研究

の後継者養成」(83%)、「専門教育」,「教育研究における国際交流」(ともに81%)であるから,修士課程では専門教育,博士課程では後継者養成にそれぞれ比重が高まる傾向を指摘できる。課程によって期待の領域に多少の違いが見られることは,大学院が課程によって役割や機能の特色を発揮する必要性を期待されていることを教員自身が十分自覚している事実を示唆している。

他方,これまでの貢献度が低いとされている「社会人の再教育」,「地域社会への文化・教育等の寄与」,「大学教育の地域社会への門戸開放」に対しても,かなり高い期待がかけられている。それでも,現在貢献度の高い領域が今後もより強く貢献することを期待されているのに比べれば,これらの領域では期待値が若干低めの6割台にとどまっている。今後重視すべき領域は,全体に比率の底上げをしているものの,過去の実績を基盤にして構築された優先順位に逆転を生じるほどの変化を期待しているとはいえない。

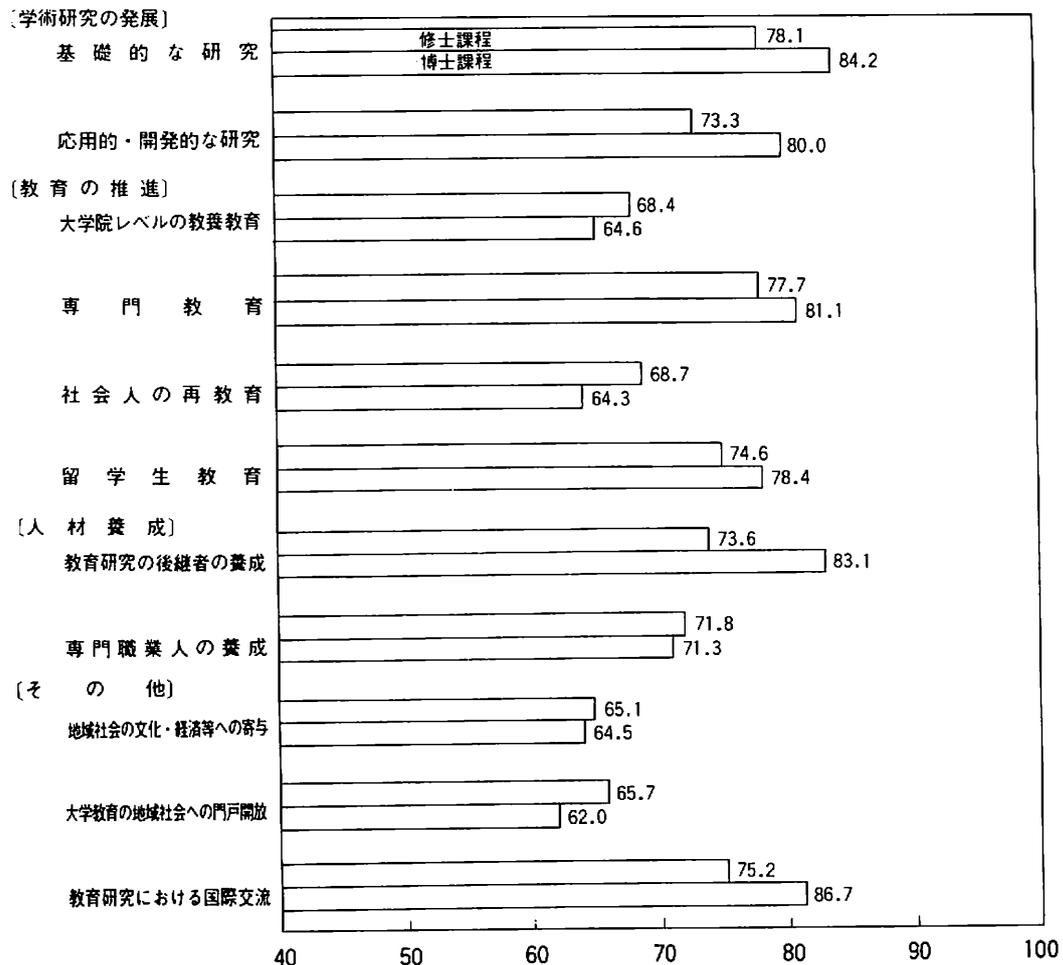
表III-1-2 国立大学大学院が今後果たすべき役割 (国立大学大学院全体の場合) (％)

項 目	学 術 研 究 の 発 展				教 育 の 推 進								
	基 礎 的 な 研 究		応 用 的・開 発 的 な 研 究		大学院レベル の 教 養 教 育		専 門 教 育		社 会 人 の 再 教 育		留 学 生 教 育		
	修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士	
専 門 分 野	人 文 社 会 系	90.2	74.0	95.3	71.2	78.9	53.1	90.7	73.4	82.9	54.0	86.7	69.2
	理 工 農 系	92.7	89.0	85.8	83.0	81.0	67.4	92.1	85.5	81.5	71.6	88.8	83.6
	医 学 系	44.8	85.1	42.9	82.9	39.1	69.6	43.6	80.9	36.4	60.7	42.3	78.4
	複 合 系	88.4	81.0	83.9	76.8	78.2	60.7	88.7	77.8	79.9	62.8	84.6	74.8
職 階	教 授	83.5	83.1	78.4	78.8	72.8	62.6	83.1	80.2	75.9	66.7	80.3	78.1
	助 教 授・講 師	80.0	85.3	75.0	81.0	70.1	64.8	79.8	82.5	70.9	64.7	76.7	79.4
	助 手	69.5	84.2	65.2	80.5	61.2	66.9	68.6	80.2	57.8	61.1	65.5	77.6
大 学 類 型	綜 合 制 大 学 1	83.3	91.5	77.3	85.6	74.3	71.0	82.8	87.9	71.9	69.6	80.2	85.8
	綜 合 制 大 学 2	76.9	80.9	72.6	77.7	66.2	61.6	76.7	78.0	68.8	62.6	73.3	75.4
	専 門 大 学	71.2	78.2	67.1	74.9	62.5	59.6	70.2	75.2	62.4	58.1	67.2	71.8
計	78.1	84.2	73.3	80.0	68.4	64.6	77.7	81.1	68.7	64.3	74.6	78.4	

項 目	人 材 養 成				そ の 他							
	教 育 研 究 の 後 継 者 の 養 成		専 門 職 業 人 の 養 成		地 域 社 会 の 文 化・経 済 等 へ の 寄 与		大 学 教 育 の 地 域 社 会 へ の 門 戸 開 放		教 育 研 究 に お け る 国 際 交 流			
	修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士		
専 門 分 野	人 文 社 会 系	86.7	74.8	84.6	61.1	80.7	60.1	78.9	54.3	88.3	72.4	
	理 工 農 系	86.5	87.7	84.3	75.0	75.9	67.7	77.4	65.6	89.0	85.5	
	医 学 系	42.5	83.4	40.7	73.9	35.8	63.9	36.4	63.2	22.4	80.3	
	複 合 系	83.7	80.1	82.8	68.3	74.2	61.7	75.0	58.6	85.5	77.6	
職 階	教 授	78.7	82.4	78.7	72.6	72.4	66.4	70.6	63.6	80.9	80.2	
	助 教 授・講 師	75.9	84.5	74.1	75.0	66.9	64.7	67.5	62.2	77.2	81.8	
	助 手	65.1	82.6	61.0	69.2	54.4	61.8	55.5	59.9	66.0	80.0	
大 学 類 型	綜 合 制 大 学 1	78.4	90.1	75.3	75.5	67.4	68.7	67.6	64.9	80.6	88.0	
	綜 合 制 大 学 2	72.6	80.2	71.5	72.7	66.0	62.0	66.8	61.9	73.9	77.4	
	専 門 大 学	67.4	77.3	65.9	67.4	58.6	67.5	59.6	56.6	68.0	74.2	
計	73.6	83.1	71.8	71.3	65.1	64.5	65.7	62.0	75.2	80.7		

注)「貢献すべきだ」と回答した教員の割合。
修士=修士課程:博士=博士課程

【図Ⅲ-1-2 国立大学大学院の今後果たすべき役割(%)】



以上の点をやや詳細に見ると、最も期待値の高い「学術研究の発展」については、修士・博士課程とも「基礎的な研究」、「応用的・開発的な研究」において今後一層発展することが期待されており、とりわけ博士課程での期待度が高い。「教育の推進」の「大学院レベルの教養教育の推進」（修士課程68%、博士課程65%）と専門教育（修士課程78%、博士課程81%）は、ともに今後期待される役割になっている。大学院で専門教育が一層重視されるのは予想どおりの結果だとして、それ以上に興味をひくのは、大学院において今後一段と教養教育が推進されるべきだと多くの教員が考えている事実である。学士課程にとどまらず、大学院課程での充実した教養教育の実現は、生涯学習化に対応して広範な社会人学習者への学習機会の開放を模索する必要性とあいまって、これからの大学院にとって重要な役割期待になると見込まれる。そのような将来への展望を考える上で、教員の意識レベルでの潜在的なレディネスはできているように見える。事実、これまで不十分であった「社会人の再教育」（修士課程69%、博士課程64%）には両課程ともにおいて、かなり高い期待が寄せられているのである。

これまで実績があるとされ、しかも今後も最も貢献が期待されている「学術研究の発展」の領域の「基礎的な研究」や「応用的・開発的な研究」について、これを専門分野別に見た場合には、修士課程では医学系のみ期待度が低く、博士課程では人文社会系のみ期待値が低い傾向がうかがえる。医学系の場合は、医進課程の制度的性格を反映しているためと解される。人文社会系は他の学問領域に比較して、博士課程での学術研究に期待が少ない

のは、博士課程の性格を反映しているものと解されるが、その詳細はこのデータだけからは不明であり、更に検討を要する。職階では修士課程での助手の値が低いが、博士課程では大きな差異は見られない。大学類型では、総合制大学1での期待値が高い。「後継者の養成」、あるいは従来不振であった「社会人の再教育」、「地域社会の文化・経済等への寄与」などでも、修士課程と博士課程には、専門分野、職階、大学類型ごとに同様の傾向が見られる。つまり、全体に、理工農系、教授、総合制大学1において期待値は高くなる傾向があり、人文社会系、助手、専門大学において低くなる傾向があるといえる。

このように、国立大学大学院の今後に期待される役割は、課程によって、あるいは専門分野、職階、大学類型によっても、やや異なる側面が現れているものの全体の特徴を概括すれば、現在までの長所を一層発展させると同時に、やや立ち後れた領域を見直して充実させることの必要性が指摘されていることになる。

(広島大学 教授 有本 章)

2 教育研究の現状と課題

1 教育研究活動の現状と問題点

1.1 教育研究体制の現状評価

(1) 社会環境等への対応

この章では、国立大学の大学院における教育研究の現状と課題について、調査の分析結果を整理する。本章の構成は次のとおりである。まず、大学教員の立場から見た教育研究活動の現状と問題点を、教育研究体制の現状評価と教育研究活動の制約条件を中心に明らかにする。続いて、大学院における教育研究活動の改善の方向や具体的な方策に関する大学教員の意見を、教育活動を中心に集約して紹介することを試みる。そして最後に、これらの考察の結果を要約しながら、国立大学の大学院における教育研究の将来を展望する手がかりを探って見たい。

国立大学の大学教員は、自分の所属している大学院の教育研究の現状について、どのように考えているのだろうか。はじめにやや広い観点から、所属大学院の教育研究体制が大学院をめぐる社会環境等にどのように対応しているのか、その現状に対する大学教員の評価に注目して見よう（表Ⅲ－２－１参照）。

表Ⅲ－２－１ 所属大学院の教育研究体制の社会環境等への対応度

(%)

項 目	大学院に対して現在 求められている教育 レベル・教育内容		大学院に対して現在 求められている研究 レベル・研究領域		大学院の教育に対 する地域社会・産 業界等のニーズ		大学院の研究に対 する地域社会・産 業界等のニーズ		
	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	
専 門 分 野	人文社会系	81.0	80.4	73.2	81.3	52.4	40.3	44.9	41.5
	理工農系	81.3	76.6	84.4	85.2	56.6	52.4	58.8	59.3
	医学系	77.9	65.8	78.0	80.7	52.6	33.5	53.1	41.1
	複合系	81.2	75.2	78.2	84.1	57.5	49.5	53.2	56.0
職 階	教授	84.7	78.2	82.7	86.8	57.3	49.2	55.2	55.6
	助教授・講師	78.6	71.3	78.3	81.4	54.5	43.5	53.9	50.7
	助手	76.1	68.8	82.0	80.0	53.7	42.0	55.1	47.5
大 学 類 型	総合制大学1	84.7	78.7	88.6	87.5	56.3	48.2	59.2	55.0
	総合制大学2	79.1	69.7	76.9	79.7	54.9	43.0	52.0	49.7
	専門大学	78.9	72.5	75.7	83.1	56.6	46.3	52.8	51.9
計	81.1	73.9	80.8	83.5	55.7	45.8	54.6	52.2	

注) 「対応している」と回答した教員の割合。

第1に、国立大学の大学教員は、所属大学院の教育研究体制の社会環境等への対応について、全体として肯定的に評価している。例えば教育の面で、所属大学院は現在求められている教育レベル・教育内容に対応していると回答したのは、修士課程では81%、博士課程では74%である。また、研究の面で、所属大学院は現在求められている研究レベル・研究領域に対応していると回答したのは、修士課程では81%、博士課程では84%で8割を越えている。

もっとも、「かなり対応している」と積極的に肯定した者の比率は、教育の面では修士課程が28%、博士課程が26%であり、研究の面では修士課程が32%、博士課程が38%だから、それほど高いわけではない。つまり、国立大学の大学教員は、所属大学院の教育研究体制の社会環境等への対応について、それほど手放しではないが、全体として肯定的に評価している。

しかし、第2にもう少し的を絞って、地域社会や産業界等のニーズへの対応について見ると、教育の面でも研究の面でも、所属大学院の肯定的な評価は50%前後だから、あまりうまくいっていないと考えている。特に問題なのは、博士課程の教育が地域社会や産業界等のニーズに対応していないことである。近年の大学院の改革論議では、大学院と社会との連携の強化が求められているが、大学教員の目から見ても、学外からのニーズへの対応の点で、国立大学大学院と社会との連携には問題があることがわかる。

第3に、専門分野別に見ると、教育研究体制の社会環境等への対応が比較的スムーズだと肯定的に評価されているのは理工農系であり、それに複合系が続いている。その反対に全体として肯定的な評価が少ないのは、これまで社会との関連があまりなかった分野の多い人文社会系である。医学系で目立つのは教育の面、特に地域社会や産業界等のニーズに対応した教育が博士課程で十分に行われていないことである。

教育研究体制の現状の肯定的な評価が全般的に、教授に多く、助教授・講師や助手に少ないのは、この回答が自己評価であることや現在の体制の責任がどこにあるのかを考えれば、当然のことのように思われる。大学類型による違いはあまりないが、どちらかといえば総合制大学1の大学教員に現状を肯定する者がやや多いといっていよう。

(2) 所属大学院の教育の現状

次に、所属大学院の教育面の現状はどうか。4つの項目に分けてより詳しく評価を聞いた結果をまとめて見よう（表Ⅲ－2－2参照）。

表Ⅲ－2－3 教育研究活動上の制約事項

(%)

項 目	教育研究 支援職員 の不足	教室・研 究室等 のスペース の不足	実験設備 ・器具 の不備	実習・費 調の不足	奨学金 の不足	図書費 の不足	資質の高 い大学院 にないこ と	留学生に 対する予 算措置 の不備	
専 門 分 野	人文社会系	62.8	57.8	41.1	60.2	53.4	59.6	42.4	46.0
	理工農系	74.1	76.2	77.0	63.3	59.6	44.5	50.7	41.6
	医学系	72.8	67.4	70.7	69.4	53.9	47.1	42.7	40.6
	複合系	71.4	67.4	65.7	62.8	53.4	44.5	50.4	38.6
職 階	教授	75.9	72.1	65.8	62.9	59.8	47.4	51.2	48.0
	助教授・講師	71.7	67.5	66.9	64.9	55.7	50.1	46.5	40.9
	助手	65.5	68.6	70.2	65.5	52.1	45.1	42.0	35.2
大 学 類 型	総合制大学1	74.6	75.5	68.6	62.2	61.5	43.9	44.1	44.0
	総合制大学2	69.7	67.1	67.9	66.0	54.1	50.8	48.1	40.7
	専門大学	70.2	65.4	64.8	63.8	52.0	46.6	48.0	40.3
計	71.4	69.4	67.5	64.3	56.0	47.8	46.9	41.7	

注) 「大きな制約となっている」と回答した教員の割合。

第1に、国立大学の大学教員は、所属大学院の教育の現状を批判的にとらえている。というのはどの項目でも、「よい状態にある」と回答したのは20%台にすぎないからである。当事者である大学教員の目から見ると、①講義・演習・実験実習等と研究指導とのバランスも、②指導方法・内容の当該専門分野の現代の進展への対応もよい状態にあるとはいえない。また、③当該専門分野の性格上望ましいと考えられる講義・演習・実験実習等の割合もよくないし、④教育内容、研究指導面における教員相互間の連絡協調も円滑だとはいえないのである。この設問では、「よい状態とも悪い状態ともいえない」という中立的な回答が、それぞれ41.6%、38.6%、45.6%、42.4%と多数派を占めている。従って、必ずしも大多数の大学教員が「悪い状態にある」と考えているわけではないが、教育の現状を批判的に見ていることにはかわりはない。

第2に、こうした教育の現状に対する批判的な声は、回答者の専門分野では人文社会系に、職階では助手よりも教授に多いが、それほど大きな違いはない。また、大学類型による違いもほとんどなく、どの大学でも所属大学院の教育には問題があると考えられている。

1.2 教育研究活動上の制約状況

(1) 教育研究活動の制約条件

それでは、大学院の教育研究活動を推進していく上で、どのような条件が制約になっているのだろうか（表Ⅲ－2－3、図Ⅲ－2－1参照）。

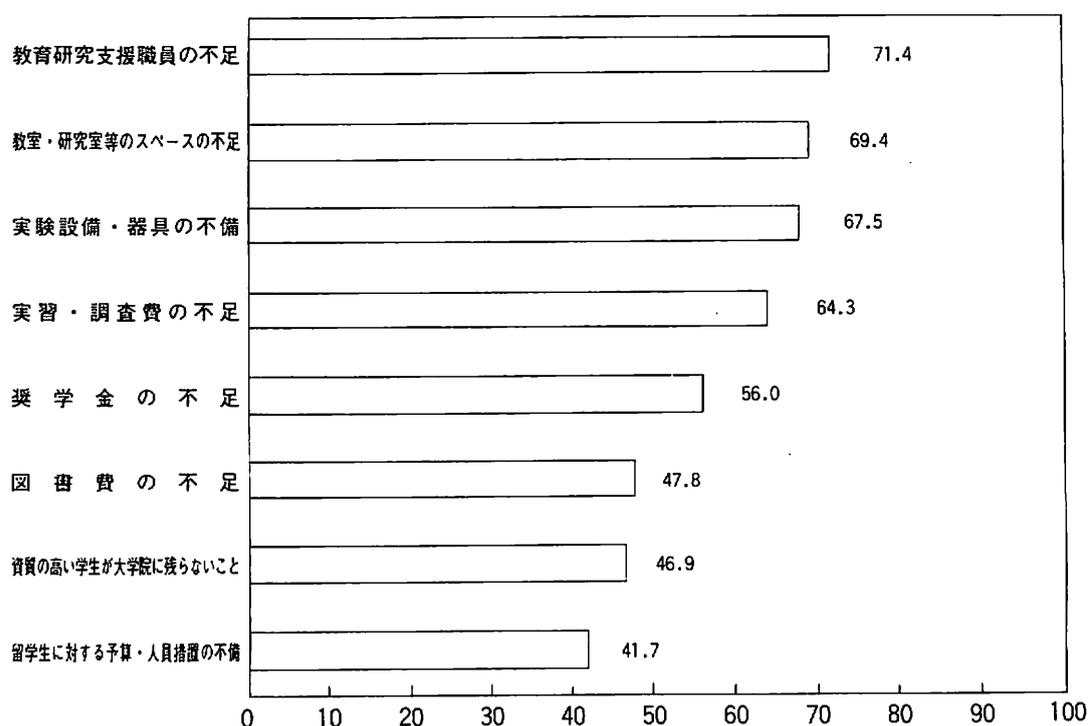
表Ⅲ－２－２ 所属大学院の教育の状態

(%)

項目		講義・演習・実験 実習等と研究指導とのバランス	指導方法・内容の 当該専門分野の現 代の進展への対応	当該専門分野の 性格上望ましい講 義・演習・実験 実習等の割合	教育内容、研究指 導面における教員 相互間の連絡協調
専門分野	人文社会系	20.2	17.7	18.5	25.3
	理工農系	23.1	21.9	20.9	27.2
	医学系	26.9	21.2	24.3	28.6
	複合系	22.9	22.0	21.9	28.0
職階	教授	21.5	19.9	18.9	24.9
	助教授・講師	24.3	20.8	22.4	28.6
	助手	26.3	24.6	25.3	30.7
大学類型	総合制大学1	23.9	24.2	21.7	27.2
	総合制大学2	22.5	18.9	20.9	27.2
	専門大学	24.6	20.5	21.8	27.7
計		23.4	21.0	21.3	27.3

注) 「よい状態にある」と回答した教員の割合。

【図Ⅲ-2-1 教育研究活動上の制約状況(%)】



はじめに全般的な傾向を整理すると、大学院の教育研究活動を推進していく上で、「大きな制約となっている」という回答が7割を越えて最も多かったのは、教育研究支援職員の不足である。また、教室・研究室等のスペースの不足や、実験設備・器具の不備、実習・調査費の不足も6割を越えているので、大多数の大学教員は教育研究活動を推進するために、その活動を支える人的・物的な基礎条件の改善充実を強く望んでいる。この他に大学院学生にとって重要な奨学金の不足や、書籍や学術雑誌、資

料等を購入する図書費の不足も、大きな財政的な制約として指摘されている。

更に、教育研究に優れた能力を発揮するスタッフの確保と並んで、潜在的な可能性を秘めた優秀な大学院学生の確保は、大学院の教育研究活動の活性化にとって非常に重要であるにもかかわらず、半数近くの大学教員は資質の高い学生が大学院に残らないことを問題にしている。留学生の受入れ体制の整備・充実は大学院における教育研究活動の国際化にとって不可欠だが、留学生に対する予算・人員措置の不備も、4割の大学教員が大きな制約となっていると回答している。

これらの制約条件に対する回答の違いを専門分野別に見ると、理工農系の大学教員が、教育研究支援職員の不足や、教室・研究室等のスペースの不足、実験設備・器具の不備といった、人的・物的な基礎条件の制約を最も強く感じている。他の専門分野と比べて、人文社会系の大学教員が特に問題にしているのは、図書費が不足していることである。また職階別では、大部分の条件について、教授の方が助教授・講師や助手よりも、大きな制約になっていると回答している。大学類型による違いが比較的に見られるのは、教室・研究室等のスペースの不足と奨学金の不足である。どちらも3つのタイプの中で、総合制大学1の大学教員が最も深刻に受けとめている。

(2) 研究経費の実態

毎年経常的に使用する教育研究経費は、大学院の教育研究活動を大きく左右する。国立大学の教育研究費は、教官及び学生当たりで積算される校費と、教員が個人で申請して交付される文部省の科学研究費補助金や、他省庁の政府関係の研究費、奨学寄付金等の研究助成費の2つに大まかに分けられる。

校費は講座制・学科目制、非実験・実験・臨床、大学教員の職階、大学院や学部専門課程の文科・理科などの違いに応じて、教育と研究の基本的な経費として年度ごとに配分されるものである。国立大学協会編の『文化学術立国をめざして一国立大学は訴える』（1995年）にもまとめられているように、校費はその全額を研究費として直接使用できるわけではなく、光熱水費や図書購入、動物飼育室などの運営のための費用、非常勤職員の雇用のための費用なども含まれている。

また、1970（昭和45）年度をベース（100）として、消費者物価指数で実質値に変換して見ると、教官当積算校費単価は1980年代の財政緊縮により厳しく抑制されたが、90年度以降も、その増額率は消費者物価の上昇率を下まわっており、全体として状況は一層深刻度を増している。教官研究旅費も90年度以降、全般的な抑制基調を受けてすえおかれたので、状況の悪化が目立つ。それだけでなく、学生当積算校費単価のうち、学部専門課程の校費単価も長期的に厳しい状況におかれたままである。大学院の校費単価は比較的優遇されてきたが、それでも80年度以降、低下傾向を示していることが懸念されている。

校費の深刻な状況に比べると、もう1つの研究助成費の方は近年かなりの伸びを示している。特に文部省の科学研究費補助金は、90年代に入ってから大幅に拡大し、1995（平成7）年度は924億円である。これに次いで多い科学技術庁の科学技術振興調整費も92年度以降順調に伸びて、総額は155億円にのぼっている。しかし、これらの研究助成費は個人の応募に応じて配分が行われるので、助成を受けている大学教員は

限られており、専門分野によっては、獲得するのが難しい場合も少なくない。(1)

このような事情を踏まえながら、「国立大学の大学院に関する調査」から得られたデータに基づいて、研究経費の実態と充足度を整理して見よう。この調査では、大学教員個人の1994（平成6）年度の研究経費の金額、及びそのうち大学院学生等のために使用した金額、また、その全般的な充足度について尋ねている。研究経費の区分は校費、科学研究費補助金、奨学寄付金等、旅費の4つである。更に回答者が必要と考える大学院学生1人当たりの年間の必要研究経費についても、その金額を尋ねている。

なお、この調査は大学教員に回答を求める質問紙調査であり、金額も該当するものを選択肢から選ぶようになっているため、必ずしも客観的な資料ではないし、回答者の設問に対する誤解や錯覚が混じっている恐れもないわけではない。校費と旅費はともかく、科学研究費補助金と奨学寄付金等の回答に「無効」が多いのも問題になるかもしれない。しかし、資料として非常に貴重だと考えられるので、煩雑になるが、できるだけ詳しく紹介して見よう。

はじめに大学教員個人の研究経費には、次のような特徴が見られる（表Ⅲ-2-4～表Ⅲ-2-7，図Ⅲ-2-2参照）。

表Ⅲ-2-4 教員個人の研究経費：校 費

(%)

項 目	0 円	10万円 未満	10万円 ～ 30万円 未満	30万円 ～ 50万円 未満	50万円 ～ 100万円 未満	100万 円 ～ 150万 円未満	150万 円 ～ 300万 円未満	300万 円以上	無 効	
専 門 分 野	人 文 社 会 系	2.5	4.1	13.5	23.3	32.9	10.5	3.0	0.9	9.3
	理 工 農 系	1.7	2.6	5.5	9.0	21.3	20.3	22.6	11.3	5.7
	医 学 系	11.1	9.3	10.2	10.1	13.0	9.0	12.0	10.0	15.3
	複 合 系	2.4	2.9	6.3	10.5	25.9	19.2	17.0	10.1	5.7
職 階	教 授	1.1	1.7	5.0	8.9	18.9	17.1	24.6	16.8	5.9
	助 教 授 ・ 講 師	4.3	5.1	8.4	13.2	27.0	18.3	12.0	3.2	8.5
	助 手	10.7	9.5	14.9	16.5	18.3	8.1	4.4	2.9	14.7
大 学 類 型	綜 合 制 大 学 1	5.0	5.0	8.6	11.0	17.1	13.6	16.5	14.0	9.2
	綜 合 制 大 学 2	3.1	3.8	7.0	13.0	25.9	18.7	14.9	5.9	7.7
	専 門 大 学	3.7	4.0	8.9	10.6	22.5	14.7	19.2	8.0	8.4
計		3.9	4.3	7.9	11.8	22.1	16.1	16.3	9.2	8.4

表Ⅲ-2-5 教員個人の研究経費：科学研究費

(%)

項 目	0 円	10万円 未満	10万円 ～ 30万円 未満	30万円 ～ 50万円 未満	50万円 ～ 100万円 未満	100万 円 ～ 150万 円未満	150万 円 ～ 300万 円未満	300万 円以上	無 効	
専 門 分 野	人 文 社 会 系	45.3	2.9	5.8	3.7	7.4	4.0	2.6	1.9	26.4
	理 工 農 系	33.6	1.5	4.2	3.6	11.1	8.6	11.2	13.3	12.9
	医 学 系	23.6	1.8	2.4	3.1	13.3	9.9	13.9	15.3	16.7
	複 合 系	34.0	1.3	3.9	3.5	10.5	8.7	9.2	13.1	15.8
職 階	教 授	30.0	1.5	4.3	3.5	6.7	7.2	10.7	17.8	18.3
	助 教 授 ・ 講 師	37.5	2.0	4.0	3.7	11.8	8.9	10.1	7.6	14.4
	助 手	33.2	2.2	3.4	3.0	19.7	8.9	8.0	5.6	16.0
大 学 類 型	綜 合 制 大 学 1	24.3	1.6	3.3	3.2	12.5	9.6	13.1	20.6	11.8
	綜 合 制 大 学 2	39.1	1.9	4.7	3.9	9.8	7.5	8.1	6.3	18.7
	専 門 大 学	36.7	2.0	3.7	2.9	10.2	7.2	9.2	9.2	18.9
計		33.7	1.8	4.0	3.5	10.8	8.1	10.0	11.7	16.4

表Ⅲ-2-6 教員個人の研究経費：奨学寄付金等

(%)

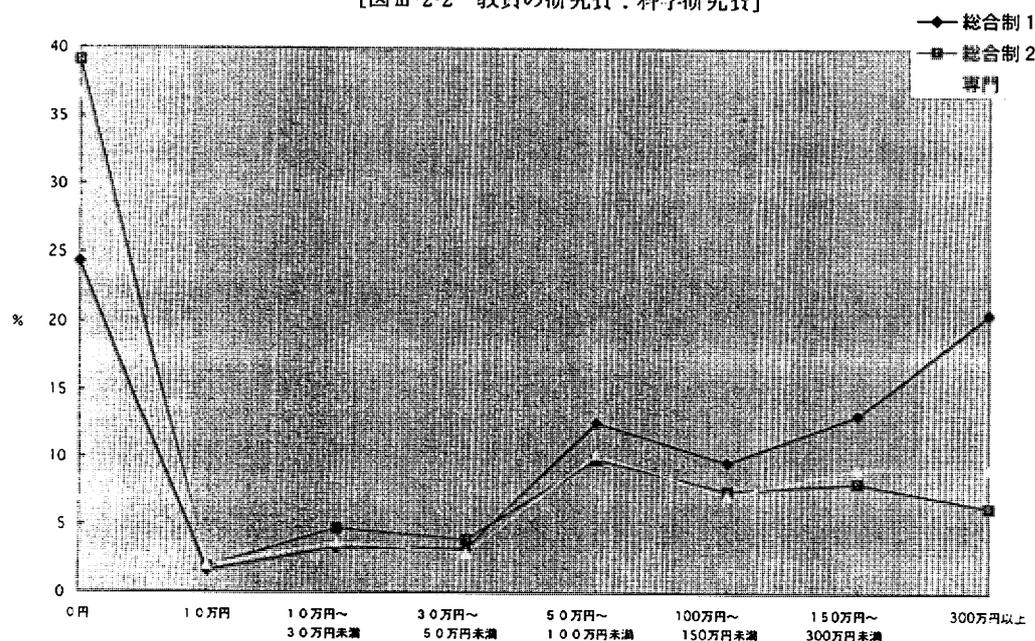
項 目		0 円	10万円 未満	10万円 ～ 30万円 未満	30万円 ～ 50万円 未満	50万円 ～ 100万円 未満	100万 円 ～ 150万 円未満	150万 円 ～ 300万 円未満	300万 円以上	無 効
専 門 分 野	人文社会系	60.2	1.2	2.0	1.8	2.0	0.9	0.8	0.8	30.3
	理工農系	37.1	1.9	4.9	5.9	10.5	8.5	9.7	8.8	12.7
	医学系	24.9	2.6	4.7	5.8	8.8	7.5	10.4	17.6	17.7
	複合系	42.2	1.6	3.7	4.4	7.9	7.4	7.1	7.4	18.3
職 階	教 授	31.9	1.2	3.6	4.5	8.5	7.8	10.2	14.3	18.0
	助教授・講師	43.5	2.2	4.9	5.5	9.0	6.5	6.8	5.5	16.1
	助 手	48.5	2.9	4.3	5.0	6.4	5.0	5.1	3.3	19.5
大 学 類 型	総合制大学1	37.0	1.7	4.1	4.9	8.8	7.9	9.0	11.9	14.7
	総合制大学2	40.5	2.1	4.3	5.1	8.3	6.3	7.3	7.1	19.0
	専 門 大 学	39.9	1.7	4.2	4.8	7.9	6.3	7.9	8.5	18.8
計		39.1	1.9	4.2	5.0	8.4	6.8	8.0	9.1	17.5

表Ⅲ-2-7 教員個人の研究経費：旅 費

(%)

項 目		0 円	10万円 未満	10万円 ～ 30万円 未満	30万円 ～ 50万円 未満	50万円 ～ 100万円 未満	100万 円以上	無 効
専 門 分 野	人文社会系	3.8	61.9	21.3	1.1	0.6	0.5	10.8
	理工農系	2.4	44.3	30.4	7.6	5.7	3.4	6.2
	医学系	12.3	30.5	23.1	8.4	5.6	3.8	16.3
	複合系	3.0	51.6	25.4	5.7	3.9	2.9	7.5
職 階	教 授	2.2	41.9	29.4	7.8	6.2	5.0	7.5
	助教授・講師	5.4	48.8	26.1	5.7	3.5	1.4	9.1
	助 手	10.3	46.3	20.6	4.4	2.6	1.2	14.6
大 学 類 型	総合制大学1	5.3	35.8	30.5	8.2	6.5	4.5	9.2
	総合制大学2	4.5	50.4	25.1	5.5	3.5	1.9	9.1
	専 門 大 学	4.6	50.0	23.8	5.6	3.8	2.4	9.8
計		4.8	45.2	26.7	6.4	4.6	3.0	9.3

[図Ⅲ-2-2 教員の研究費：科学研究費]



第1に指摘しておきたいのは、個人の研究費が「0円」で、まったくないと回答した者は校費(3.9%)と旅費(4.8%)では非常に少ないが、科学研究費補助金(33.7%)と奨学寄付金等(39.1%)では30%台であり、研究経費の配分の仕組みが校費・旅費と科学研究費補助金・奨学寄付金等では違っていることである。つまり、校費と旅費は金額はともかく、個々の大学教員にまんべんなく配分されているが、科学研究費補助金や奨学寄付金等の場合、助成をまったく受けていない大学教員が少なくない。

第2に、研究経費の区分ごとに金額の分布を見ると、校費では、50万円以上100万円未満の者が22%で最も多く、大学教員の55%は50万円から300万円未満の間に分布している。また、旅費では、10万円未満の者が45%で最も多く、大学教員の72%は30万円未満なので、個人間の金額の差は更に小さい。ところがこの2つの研究経費とは対照的に、科学研究費補助金では、50万円以上100万円未満の者、100万円以上150万円未満の者、150万円以上300万円未満の者、300万円以上の者が、いずれも10%前後あり、これに科学研究費補助金を使用していない者が34%いることを考慮すると、科学研究費補助金の金額は個人によって大きく違うことがわかる。こうした個人間の助成額の大きな差は奨学寄付金等にも見られることである。

第3に、専門分野別の違いを見ると、医学系の大学教員の研究経費が全般的に最も多く、それに理工農系と複合系が続き、最も少ないのは人文社会系の大学教員である。校費の金額に差が見られるのは、主に教官当積算校費単価の違いを反映しているからだろう。教育研究活動に要する経費は専門分野によって当然異なるから、実額の差は必ずしも問題にする必要はない。しかし、校費を300万円以上使用した者の比率を見ても、1%に満たない人文社会系と10%程度ある他の専門分野との間には、かなり大きな格差がある。

この専門分野間の格差は科学研究費補助金や奨学寄付金等でも見られる。特に医学系では、この2つの研究助成費を受けている者が相対的に多く、300万円以上の多額の助成を受けている者も多い。旅費について見ると、一方で医学系には旅費のない者が12%いるが、人文社会系の大学教員の62%は10万円未満であり、100万円以上の多額の旅費を使った者も他の専門分野と比べて少ない。

職階別では、教授の研究経費が最も多く、助教授・講師、助手の順に少なくなる。特に校費や科学研究費補助金、奨学寄付金等では300万円以上、旅費では100万円以上の多額の研究経費を使用した者は、教授の方が助教授・講師や助手よりもはるかに多い。また、科学研究費補助金の助成を受けていない者の比率は職階によってあまり変わらないが、助手の約1割は校費と旅費を使っていないと回答している。大学類型別に見た研究経費の分布で特徴的なのは、総合制大学1の大学教員は総合制大学2や専門大学と比べて、相対的に多額の研究経費を使っていることである。例えば科学研究費補助金が300万円以上の者の比率に注目すると、総合制大学1は21%だが、総合制大学2は6%、専門大学は9%である。

(3) 研究経費の充足度

それでは、このような研究経費の実態に対して、大学教員はどのように考えているのか(表Ⅲ-2-8参照)。

表Ⅲ－２－８ 研究経費の充足度：教員個人

(%)

項 目	校 費	科学 研究 費	奨学寄付金等	旅 費	
専 門 分 野	人文社会系	55.4	42.4	39.5	71.3
	理工農系	69.3	56.2	48.4	67.8
	医学系	66.8	56.5	48.3	64.1
	複合系	61.4	50.3	47.5	70.1
職 階	教 授	65.0	48.5	40.9	69.9
	助教授・講師	66.3	56.0	50.3	69.3
	助 手	64.2	58.8	53.9	58.8
大 学 類 型	総合制大学1	66.3	53.2	48.8	63.7
	総合制大学2	65.5	53.5	45.5	70.7
	専 門 大 学	63.5	52.1	46.3	68.5
計	65.4	53.1	46.7	67.9	

注) 「かなり不足」と回答した教員の割合。

大学教員の立場から見れば、現在の研究経費はきわめて不十分であり、教育研究活動の推進にとって大きな障害になっている。研究経費が「かなり不足」と回答した大学教員の比率は、校費では65%、科学研究費補助金では53%、奨学寄付金等では47%、旅費では68%で、いずれも高い数値である。ちなみに現在の研究経費で「充分」と回答したのは、校費では5%、科学研究費補助金では8%、奨学寄付金等では10%、旅費では6%にすぎないので、大多数の大学教員は研究経費の不足を訴えている。

専門分野別に研究経費の充足度を見ると、理工農系と医学系には他の専門分野に比べて、校費や科学研究費補助金、奨学寄付金等の不足を訴える者が多い。それに対して、人文社会系には旅費の不足を訴える大学教員が比較的多く、複合系はこの2つのグループの中間に位置している。職階別の違いで強調しておきたいのは、教授よりも助手や助教授・講師の方が、科学研究費補助金や奨学寄付金等の研究助成金の不足を指摘していることである。校費の不足については職階による違いは特にはない。旅費がかなり不足していると回答したのは、教授と助教授・講師である。なお、この研究経費の充足度には、大学類型による違いはほとんど見られない。

ところで、この研究経費の充足度と先にまとめた研究経費の実態を比較して見れば明らかなように、研究経費の多いことは必ずしも充足度を高めるとは限らない。教授よりも助手や助教授・講師の方が研究助成金の不足を強く訴えているのは、たしかに彼らが実際に使える研究助成金が少ないからである。しかし、校費の使用額は職階や大学類型によって差があるにもかかわらず、充足度の回答に特に大きな違いはない。また、理工農系と医学系の大学教員は人文社会系と比べて、多額の研究経費を使っているが、その一方で研究経費の不足も強く訴えている。

このように研究経費の実態と充足度の関連は複雑であり、その解明には更に詳しい分析が必要である。しかしいずれにしても、大多数の大学教員が、それぞれの立場から研究経費の現状を踏まえて、その増額を求めていることは、改めて強調しておくべきだろう。

(4) 大学院学生の必要研究経費

大学教員の研究経費は、教員が個人的に使うだけでなく、大学院学生等の教育研究活動のためにも使われる。実際に普段の研究活動の単位を見ると（表Ⅲ－２－９参照）。

表Ⅲ－２－９ 研究活動の単位

(%)

項目	教員個人	複数の教員	教員個人+大学院学生等	複数の教員+大学院学生等	無効	
専門分野	人文社会系	79.4	4.8	7.4	4.1	4.3
	理工農系	19.4	5.5	32.1	41.4	1.6
	医学系	25.6	22.1	18.0	30.9	3.4
	複合系	32.8	9.3	26.4	29.1	2.4
計	33.3	10.5	23.0	30.4	2.8	

人文社会系では79%の大学教員が個人で研究を進めているが、理工農系をはじめ、医学系や複合系では大学院学生等を含めた共同研究が広く行われている。個人単位の研究が多い人文社会系でも、関連した研究課題の研究を進める大学院学生は、教育研究の後継者の養成にとって必要なだけでなく、大学院における研究活動を活性化するために不可欠な存在である。

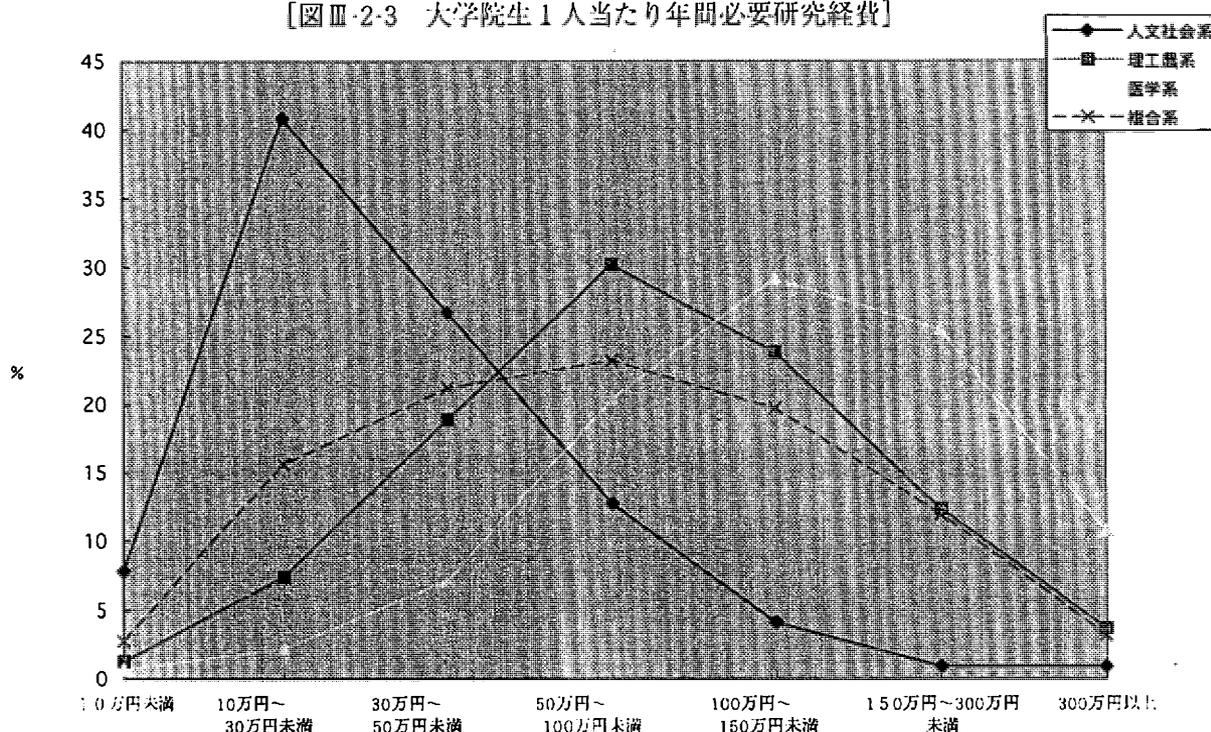
この大学院学生にとって必要な研究経費を大学教員に尋ねた結果によれば（表Ⅲ－２－10、図Ⅲ－２－3参照）。

表Ⅲ－２－10 大学院学生1人当たりの年間必要研究経費

(%)

項目	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～150万円未満	150万円～300万円未満	300万円以上	無効	
専門分野	人文社会系	7.8	40.8	26.7	12.7	4.1	0.9	0.9	6.1
	理工農系	1.3	7.4	18.9	30.2	23.8	12.3	3.7	2.4
	医学系	0.7	2.2	7.2	20.4	29.2	25.5	10.7	4.1
	複合系	2.8	15.6	21.2	23.2	19.7	11.9	3.2	2.4
職階	教授	2.9	15.1	18.6	23.2	20.3	12.2	4.1	3.6
	助教授・講師	2.8	13.5	18.8	24.4	20.2	12.6	4.3	3.4
	助手	0.5	6.2	14.9	26.2	25.4	17.0	6.7	3.1
大学類型	総合制大学1	1.1	7.6	14.2	24.9	24.3	17.9	6.4	3.6
	総合制大学2	3.1	16.2	20.7	24.3	19.1	10.0	3.5	3.1
	専門大学	3.3	14.7	18.7	22.8	20.2	12.1	4.3	3.9
計	2.4	13.0	18.1	24.2	21.1	13.1	4.7	3.4	

[図Ⅲ-2-3 大学院生1人当たり年間必要研究経費]



大学教員から見た大学院学生1人当たりの年間必要研究経費で最も回答が多かった（24％）のは、50万円以上100万円未満であり、それに100万円以上150万円未満が続いている。この2つをあわせると、半数近い45％の大学教員は大学院学生1人当たりの年間研究経費として、50万円から150万円程度必要だと考えている。

最も回答の多かった必要研究経費の金額は専門分野によってかなり幅があり、人文社会系は10万円以上30万円未満、複合系と理工農系は50万円以上100万円未満、医学系は100万円以上150万円未満である。職階別では、年齢が比較的若く、大学院学生にとって身近なスタッフである助手の方が教授よりも多めに回答している。大学類型別の結果で特徴的なのは、総合制大学1の大学教員の回答が他の大学よりもやや多い方に偏っていることである。

ところで、この大学院学生用の研究経費は多くの場合、大学教員の研究経費の中から支払われるが、必要な研究経費と実際に使用した研究経費のギャップは非常に大きいと考えられる。というのは今回の調査では、大学教員個人の94年度の研究経費の金額とともに、そのうち大学院学生等のために使用した金額も尋ねているが、その額はきわめて限られているからである（付表Ⅲ-2-1～付表Ⅲ-2-4参照）。例えば、実際に大学院学生等のために使用した校費の分布を全体で見ると、大学教員の43％は50万円未満と回答しており、14％はまったく支出していない。もちろんその一方で、2％の大学教員は大学院学生等用の研究経費として、300万円以上の校費を使用している。しかし、注意する必要があるのは、これは大学院学生等の全員を対象としており、決して1人当たりではないことである。

こうした大学院学生の貧しい研究経費の現状を改善するためにも、大学教員の研究経費は大幅に増額する必要がある。しかし、過去10年ほどの間について見ると、この

いわば間接的な助成ルートと並行して、大学院学生への直接的な助成が学術政策の重要な課題として取り上げられ、具体的な制度化も図られてきた。1985（昭和60）年に発足した日本学術振興会の特別研究員制度は、若手研究者を直接対象にした経済的支援をめざしており、対象者には大学院博士後期課程の在生学生も含まれている。ティーチング・アシスタント制度もすでに導入され、さまざまな問題をかかえながら定着しつつある。また、最近では若手研究者を支援する制度として、リサーチ・アシスタントやポスト・ドクトラル・フェローシップなどの導入が検討されているが、大学院学生への助成はいまだにきわめて不十分であり、その改善充実が強く望まれている。

2 教育研究活動の改善の方向－教育活動を中心に

2.1 大学院教育の方向

(1) 大学院の目的と教育研究

これまで整理してきたように、国立大学の大学院における教育研究活動にはさまざまな解決すべき課題が山積している。それでは、この大学院が新しい時代にふさわしい役割と機能を果たすためには、どのような改革を進めていけばよいのか。ここでは大学院における教育活動を中心に、そのめざすべき方向や具体的な方策に関する大学教員の意見を集約して紹介して見よう。どのような改革も、それが成功するかどうかは、その改革が当事者の意識や行動、それまでの実績をどの程度踏まえているかによって左右されるところがある。その意味では、大学教員が考えている大学院教育の将来像や改革のイメージを知るのはきわめて重要なことである。

大学院の目的は何かという問題は、それ自体十分に議論すべきことがらであり、これまで必ずしも幅広い合意がえられているわけではない。しかし、主に人材養成の面に力点を置いて大まかに見れば、大学院の目的には①研究者の養成、②専門職業人の養成、③社会人の再教育（リカレント教育）の3つが考えられる。この3つの目的ごとに、大学院では教育と研究のどちらを重視すべきかを大学教員に尋ねた結果は、次のとおりである（表Ⅲ－2－11参照）。

表Ⅲ－2－11 教育と研究の重視の度合

(%)

項 目	研究者の養成			専門職業人の養成			社会人の再教育（リカレント教育）		
	教育重視	同程度	研究重視	教育重視	同程度	研究重視	教育重視	同程度	研究重視
専 門 分 野	4.5	37.6	55.5	23.2	63.3	9.9	50.4	38.8	7.0
人文社会系	3.4	38.9	56.6	14.8	66.4	16.9	42.5	42.5	12.9
理工農系	4.1	35.5	58.9	21.9	60.8	13.8	56.7	31.1	7.5
医学系	4.1	34.3	60.4	16.4	66.2	15.6	45.3	41.9	10.6
複合系									
計	3.9	37.1	57.5	18.4	64.2	14.6	48.1	38.6	10.1

注) 同程度＝教育と研究を同じ程度に重視する。
「無効」を除いて作表。

研究者の養成のためには、なによりも研究を重視すべきだという意見が58%で最も多く、教育はそれほど重視されていない。しかし、専門職業人の養成では、教育と研

究を同じ程度に重視すべきだという回答が64%で最も多く、社会人の再教育では、半数近い48%の大学教員が教育を重視する方向が望ましいと考えている。

この大学院における教育と研究の重点の置き方は、どの専門分野でもあまり変わらない。特に、研究者の養成のためには、どの専門分野でも研究がほぼ同じ程度に重視されている。ただし、専門職業人の養成については、人文社会系で教育を重視すべきだという回答がやや多く、社会人の再教育については、理工農系で研究を重視すべきだという回答がやや多くなっている。

このような大学教員の考え方を踏まえて、大学院の課程別に、大学院の教育の向かうべき方向を尋ねると、次のような傾向が見られる（表Ⅲ－2－12参照）。

表Ⅲ－2－12 大学院の教育の向かうべき方向 (%)

項 目	修士課程	後 期 3 年 の 博 士 課 程	修士課程 + 博士後 期課程	5 年 制 博 士 課 程	医・歯・ 獣医学の 博士課程	修士課程 と 5 年一 貫博士課 程の並立	
専 門 分 野	人 文 社 会 系	7.5	69.9	25.5	38.1	19.5	16.4
	理 工 農 系	13.1	79.9	33.6	41.5	24.6	23.7
	医 学 系	13.4	59.2	31.5	42.0	50.3	27.6
	複 合 系	12.3	79.7	35.6	45.9	30.8	25.4
職 階	教 授	8.4	76.1	29.6	40.7	29.0	19.4
	助教授・講師	12.7	75.0	32.9	43.2	34.5	24.4
	助 手	15.6	69.7	33.5	40.7	38.4	26.5
大 学 類 型	総合制大学1	12.3	76.2	34.3	41.6	34.7	24.0
	総合制大学2	11.7	72.3	30.2	41.5	33.5	22.9
	専 門 大 学	12.3	73.4	32.1	42.0	35.7	24.9
計	12.0	73.8	32.0	41.6	34.3	23.6	

注) 「講義・演習・実験実習等より研究指導を重視する方向」と回答した教員の比率。「無効」を除いて%を算出。

なお、この質問では、回答者の専門分野に係わる国立大学大学院の教育が全体として、今後どの方向に向かうのがよいかを聞いている。また、大学院の教育が向かうべき方向として尋ねているのは、講義・演習・実験実習等といった教育的な指導と研究指導のうち、どちらを重視するかということである。

第1に、全般的な傾向を見ると、例え同じ専門分野でも大学院の課程の種類によって教育の在り方を変えるべきだと、大学教員は考えている。それは、大学院の教育では教育的な指導よりも研究指導を重視すべきだと回答した者の比率に端的に現れている。この比率の高い順に並べると、後期3年の博士課程74%、5年制博士課程42%、医・歯・獣医学の博士課程34%、修士課程+博士後期課程32%、修士課程と5年一貫博士課程の並立（筑波大学方式）24%、修士課程12%であり、後期3年の博士課程と修士課程の間には大きな開きがある。

ただし、重要なのは、後期3年の博士課程（23%）以外のすべての課程について、半数を越える多数派の大学教員は、大学院の教育は教育的な指導と研究指導をともに充実する方向に向かうべきだと回答していることである。つまり、大学院教育の当事

者である大学教員は全体として、大学院の教育では基本的に教育的な指導と研究指導をともに充実すべきだが、その重点の置き方は大学院の課程の種類によって変えるべきだと考えている。

第2に、専門分野別の違いで目立つのは、人文社会系の大学教員は他の専門分野と比べて、研究指導を重視する者の比率が全般的にやや低いこと、医学系の大学教員は医・歯・獣医学の博士課程の教育で、研究指導を非常に重視していることなどである。

職階別では、助手の方が助教授・講師や教授よりも研究指導を重視しているが、それほど大きな違いはない。また、大学類型別の違いもほとんどないので、大学教員は専門分野に係る国立大学大学院の教育の向かうべき方向について、かなり共通したイメージをもっていると見てよいだろう。

(2) 修得単位数の問題

現行の制度では、大学院の修士課程、及び後期3年制を除いた博士課程で修得すべき単位数は30単位以上である。この単位数の問題について、これまで大学関係者の間では多くの場合、修得すべき単位数を縮小する方向で議論が行われてきた。しかし、調査の結果によれば（表Ⅲ-2-13参照）,

表Ⅲ-2-13 大学院で修得すべき単位数 (%)

項 目	少なくすべきだ	現状でよい	無 効	
専 門 分 野	人 文 社 会 系	26.5	70.6	2.0
	理 工 農 系	28.6	69.4	2.0
	医 学 系	35.6	58.5	5.9
	複 合 系	30.2	66.7	3.1
職 階	教 授	26.1	71.9	2.0
	助教授・講師	32.9	63.8	3.3
	助 手	32.3	62.5	5.2
大 学 類 型	総合制大学1	29.0	67.7	3.3
	総合制大学2	30.8	65.9	3.3
	専 門 大 学	31.5	64.5	4.0
計	30.4	66.1	3.5	

66%の大学教員は現状でよいと考えており、少なくすべきだと回答した縮小派は30%である。

この縮小派は専門分野では医学系に、職階では助手や助教授・講師に多く、大学類型では総合制大学1、総合制大学2、専門大学の順に多くなるが、事実上差はないといってよい。従って、大学教員の立場から見ると、大学院教育の改善充実は、一方で縮小派の指摘する現在の教育体制の問題点を考慮しながら、修得単位数30単位以上という現行の方式を基本にして進めるのが、実質的で望ましい方向のように思われる。

(3) 学生の流動化の推進

最近の大学改革に関する論議では、日本の大学や大学院における学生と大学教員の流動性が国際的に見て低いことが、解決すべき課題としてよく取り上げられている。例えば大学審議会の「大学院部会における審議の概要—大学院の教育研究の質的向上について—」（1995年）では、学生の流動性、特に学生の大学間の移動が少ないこと、そのため学生にとって、研究テーマの変更が必ずしも柔軟に行えないこと、あるいは異なる研究室間の対話や交流が十分ではないことなどが指摘されている。しかし、若い時期にできるだけ異なる機関やテーマで研究することは、自分の専門分野の幅広い基盤の形成や、研究能力の向上にとって非常に役に立つ経験である。また、学生を外から受入れることは、大学院にとっても、その教育研究活動を活性化する上で重要なことであり、大学院入学者や博士課程進学者の選考の際には、他の大学や大学院の出身者に広く門戸を開くことが期待されている。⁽²⁾

この学生の流動化について尋ねると（表Ⅲ－2－14参照），

表Ⅲ－2－14 学生の流動化の推進 (%)

項 目		他大学出身者の 研究指導をしたことがある	大学院学生の 流動化を推進すべきだ
専 門 分 野	人文社会系	75.1	82.7
	理工農系	67.5	81.0
	医学系	66.4	83.6
	複合系	70.9	84.4
職 階	教授	77.5	82.6
	助教授・講師	63.7	82.4
	助手	60.1	81.3
大 学 類 型	総合制大学1	77.8	80.7
	総合制大学2	62.1	82.7
	専門大学	68.3	82.9
計		68.6	82.1

注) 左欄は「ある」と回答した教員の割合、
右欄は「推進すべきだ」と回答した教員の割合。

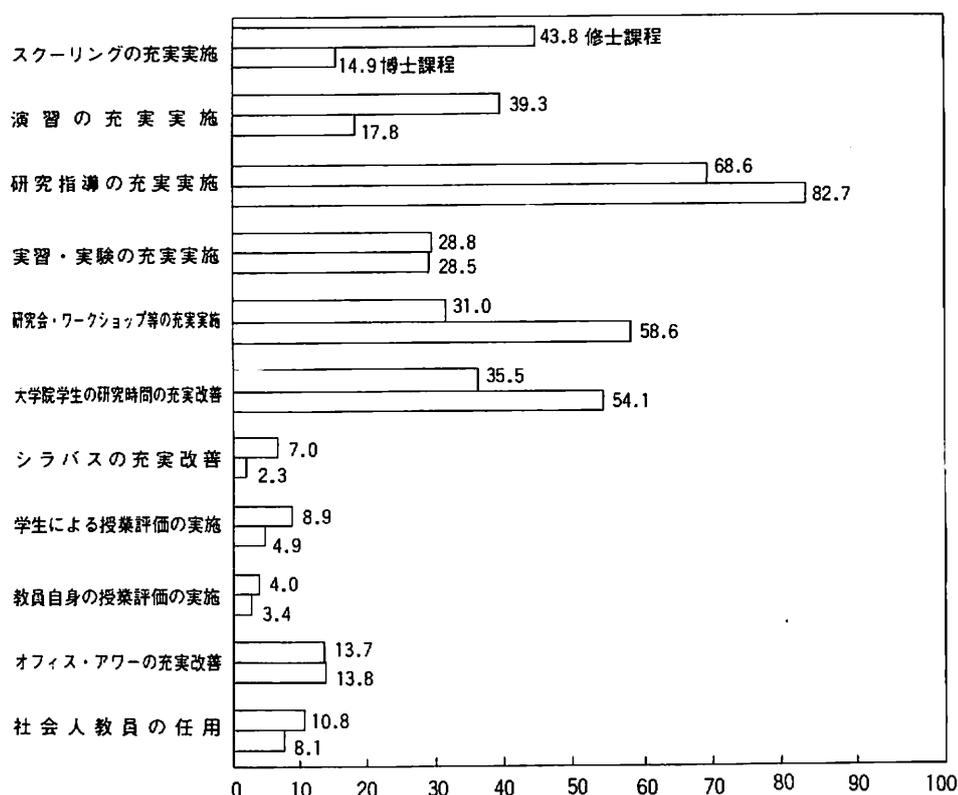
69%の大学教員は、これまでに大学院において他大学出身者を研究指導したことがあり、実に82%にのぼる大学教員は、大学院学生の流動化、つまり、自大学出身者の他大学の大学院への入学を推進すべきだと考えている。それだけでなく、他大学出身者の研究指導の経験者は、専門分野では人文社会系に、職階では教授に比較的多く、大学類型では総合制大学1の大学教員が特に多いけれども、大学院学生の流動化については、そうした属性に関係なく一致して、その推進に賛成する声が圧倒的に多いのである。それゆえ、この学生の流動化の推進は大学院の教育研究条件が整えば、比較的容易に実施できるだろう。

2.2 改善充実の方策

すでにまとめてきたように、大学院は研究者の養成のみならず、専門職業人の養成や社会人の再教育も目的としているため、教育機能の充実が重要な課題である。大学教員自身も全体として、大学院の教育では基本的に教育的な指導と研究指導をともに充実すべきだと考えている。しかし、それと同時に、彼らが自分の所属している大学院の教育の現状を批判的にとらえているのも、すでに見たとおりである。

それでは大学教員は所属大学院の教育を改善充実するために、どのような方策を強化・充実する必要があると考えているのだろうか。なお、大学教員は、大学院教育における教育的な指導と研究指導の重点のおき方は大学院の課程の種類によって変えるべきだと考えているので、ここでは修士課程と博士課程に分けて、調査結果を整理して見よう（図Ⅲ-2-4、表Ⅲ-2-15、表Ⅲ-2-16参照）。

【図Ⅲ-2-4 教育を改善充実するための方策(%)】



表Ⅲ-2-15 大学院の教育を改善充実するための方策 (修士課程)

(%)

項目	スクーリングの充実実施	演習の充実実施	研究指導の充実実施	実習・実験の充実実施	研究会・ワークショップ等の充実実施	大学院学生の研究時間の充実改善	シラバスの充実改善	学生による授業評価の実施	教員自身の授業評価の実施	オフィス・アワーの充実改善	社会人教員の任用	
専門分野	人文社会系	41.6	61.2	66.9	13.7	34.3	32.5	8.3	5.2	3.0	15.6	10.2
	理工農系	47.3	33.2	69.1	33.0	29.1	35.8	6.1	9.6	3.9	13.3	10.9
	医学系	33.5	30.4	69.0	40.7	31.4	36.5	7.7	10.9	4.4	10.4	10.4
	複合系	36.3	35.2	68.9	29.4	34.1	38.3	8.4	11.0	5.7	14.0	10.4
計	43.8	39.3	68.6	28.8	31.0	35.5	7.0	8.9	4.0	13.7	10.8	

注) 「有効」と回答した教員の割合。

表III-2-16 大学院の教育を改善充実するための方策（博士課程）

（％）

項 目	スクーリングの 充実実施	演習の 充実実施	研究指導 の 充実実施	実習・実 験の充 実実施	研究会・ ワークショップ 等の充 実実施	大学院学 生の研究 時間の 充実改善	シラバスの 充実改善	学生による 授業評価 の実施	教員自身 の授業評 価の実施	ワイルドワ ーの 充実改善	社会人教 員の任用
専 門 分 野											
人文社会系	18.2	48.6	81.3	10.1	57.9	42.2	3.1	2.8	1.9	16.6	4.5
理工農系	14.9	15.4	83.1	24.6	62.1	54.5	1.4	3.3	2.6	16.5	10.0
医学系	14.7	12.9	81.5	44.9	47.6	56.1	4.0	8.7	5.6	7.2	5.6
複合系	12.0	13.5	83.6	23.6	64.9	57.5	1.4	4.8	3.1	15.6	8.5
計	14.9	17.8	82.7	28.5	58.0	54.1	2.3	4.9	3.4	13.8	8.1

注）「有効」と回答した教員の割合。

はじめに全般的な特徴を見ると、最も強化・充実する必要があるのは研究指導である。これは修士課程でも（69％）、博士課程でも（83％）同じだが、あらかじめ予想されるように、その比率は博士課程の方が高い。

この研究指導に次いで、修士課程で強化・充実が望まれているのは、講義や授業などのスクーリング、演習、それから大学院学生の研究時間である。これに対して博士課程については、半数を越える大学教員が、研究会・ワークショップ等の充実実施と大学院学生の研究時間の充実改善を望んでおり、それに比べれば、実習・実験や演習、スクーリングといった教育的な指導の充実実施はあまり重視されていない。つまり、大学教員の立場から見ると、研究指導の充実実施はどちらの課程でも最も重視されているが、それに加えて、修士課程では教育的な指導の強化・充実が、また、博士課程では大学院学生の研究活動の強化・充実が望まれている。

専門分野別に見ると、修士課程では、人文社会系の大学教員は演習の充実実施が、また、医学系や理工農系の大学教員は実習・実験の充実実施が有効だと回答している。これはそれぞれの専門分野の性格を考えれば当然予想される結果である。理工農系では他と比べて、スクーリングの充実実施も望まれている。博士課程の場合、人文社会系では修士課程と同様に、演習の改善充実が重視されているが、大学院学生の研究時間の充実改善は他と比べて、それほどでもない。医学系では実習・実験の充実実施が、また、複合系と理工農系では他の専門分野よりも、研究会・ワークショップ等の充実実施が有効だと考えられている。

なお、教育の改善を図るために、日本でも最近、シラバスの充実改善をはじめ、学生による授業評価や教員自身の授業評価の実施といった、アメリカで開発された大学教育の改善策が注目されているが、これらの方策に対する大学教員の支持はきわめて少ない。オフィス・アワーの充実改善や社会人教員の任用も、あまり必要だと考えられていない。

こうした方策に対する消極的な姿勢の背景には、さまざまな理由が考えられる。例えば、大学教員の中に、大学院教育の改善充実にとって重要なのは、すでに実績のある研究指導や教育的な指導を一層充実させることであり、言葉だけが先行しがちな実践的な技法の導入は意味がない、と主張する人々がいても少しも不思議なことではない。また、アメリカで成功した教育実践が日本でもそのまま通用すると考えるのは、

あまりにも楽観的すぎるだろう。

しかしその一方で、新しい教育の改善策に不案内だったり、外から要請されることに対して、それが自主的なものではないという理由だけで批判的な大学教員もいないわけではない。また、新しい試行が定着するにつれて、その効果が再評価されるケースも決して少なくないだろう。いずれにしても、大学院の教育機能の充実は早急に取り組むべき課題であり、その解決のために、日本の大学院にふさわしい工夫を凝らした方策の開発とその実施が求められている。

2.3 要約と展望

最後に、国立大学の大学院における教育研究に関する考察の結果を要約しながら、その将来を展望する手がかりを探って見よう。はじめに教育研究活動の現状や問題点には、次のような特徴が見られる。まず第1に、国立大学の大学教員は、所属大学院の教育研究体制の社会環境等への対応について、それほど手放しではないが、全体として肯定的に評価している。しかし、地域社会や産業界等のニーズへの対応については、教育の面でも研究の面でも、あまりうまくいっていないと考えている。専門分野別に見ると、教育研究体制の社会環境等への対応が比較的スムーズだと肯定的に大学教員が評価しているのは理工農系であり、それに複合系が続いている。

第2に、彼らは所属大学院の教育の現状を特に批判的に見ている。この教育の現状に対する批判的な声は専門分野では人文社会系に、職階では助手よりも教授に多いが、それほど大きな違いはない。また、大学類型による違いもほとんどなく、どの大学でも、所属大学院の教育には問題があると考えられている。

第3に、大多数の大学教員は教育研究活動を推進するために、その活動を支える人的・物的な基礎条件の改善充実を強く望んでいる。大学教員の目から見ると、教育研究支援職員や教室・研究室等のスペースの不足、実験設備・器具の不備、実習・調査費や奨学金、図書費の不足はかなり深刻な問題である。また、資質の高い学生が大学院に残らないことや、留学生に対する予算・人員措置の不備も、教育研究活動の活性化にとって大きな制約になっている。人的・物的な基礎条件の制約を最も強く感じているのは理工農系の大学教員であり、人文社会系の大学教員は図書費の不足を特に問題にしている。

第4に、毎年経常的に使用する教育研究経費も、大学院の教育研究活動を大きく左右するが、大学教員の立場から見れば、現在の研究経費はきわめて不十分であり、教育研究活動の推進にとって大きな障害になっている。校費と旅費はその金額はともかく、個々の大学教員にはほぼまんべんなく配分されているが、科学研究費補助金や奨学寄付金等の場合、助成を全く受けていない大学教員も少なくない。専門分野別の違いを見ると、医学系の大学教員の研究経費が全般的に最も多く、それに理工農系と複合系が続き、最も少ないのは人文社会系の大学教員である。職階別では、教授の研究経費が最も多く、助教授・講師、助手の順に少なくなる。大学類型別に見た研究経費の分布で特徴的なのは、総合制大学1の大学教員は総合制大学2や専門大学と比べて、相対的に多額の研究経費を使っていることである。

この研究経費の充足度を専門分野別に見ると、理工農系と医学系に校費や科学研究

費補助金、奨学寄付金等の不足を訴える者が多い。人文社会系では旅費の不足を訴える大学教員が比較的多く、複合系はこの2つのグループの中間に位置している。職階別の違いで強調しておきたいのは、教授よりも助手や助教授・講師の方が、科学研究費補助金や奨学寄付金等の研究助成金の不足を指摘していることである。なお、この研究経費の充足度には、大学類型による違いはほとんど見られない。しかし、いずれにしても、大多数の大学教員は、それぞれの立場から研究経費の現状を踏まえて、その増額を求めている。

これに関連して、第5に、大学院学生用の研究経費も非常に不足している。彼らの研究経費は多くの場合、大学教員の研究経費の中から支払われるが、必要な研究経費と実際に使用した研究経費のギャップはかなり大きく、そうした現状を改善するためにも、大学教員の研究経費は大幅に増額する必要がある。また、過去10年ほどの間に、大学院学生への直接的な助成が学術政策の重要な課題として取り上げられ、具体的な制度化も図られてきたが、大学院学生への助成はいまだにきわめて不十分であり、その改善充実が強く望まれている。

このように国立大学の大学院における教育研究活動にはさまざまな解決すべき課題があるが、教育活動を中心に、その改革の方向や具体的な方策に関する大学教員の意見を集約すると、次のような特徴が見られる。

第1に、国立大学の大学教員は、大学院の目的によって大学院における教育と研究の重点のおき方を変えるべきだと考えている。つまり、研究者の養成のためには、研究を重視すべきだという意見が最も多く、教育はそれほど重視されていない。しかし、専門職業人の養成では、教育と研究を同じ程度に重視すべきだという回答が最も多く、社会人の再教育では、半数近い大学教員が教育を重視する方向が望ましいと考えている。

第2に、彼らは大学院の種類によっても教育の在り方を変えるべきだと考えている。ただし、重要なことは、後期3年の博士課程以外のすべての課程について、半数を越える多数派の大学教員は、大学院の教育は教育的な指導と研究指導をともに充実する方向に向かうべきだと回答していることである。つまり、大学院教育の当事者である大学教員は全体として、大学院の教育では基本的に教育的な指導と研究指導をともに充実すべきだが、その重点のおき方は例え同じ専門分野でも、大学院の課程の種類によって変えるべきだと考えている。

第3に、多数派の大学教員は、大学院で修得すべき単位数は現状のままでよいと判断している。従って、大学院教育の改善充実は、一方で縮小派の指摘する現在の教育体制の問題点を考慮しながら、修得単位数30単位以上という現行の方式を基本にして進めるのが、実質的で望ましい方向のように思われる。

第4に、大学院学生の流動化については、専門分野や職階、大学類型に関係なく、大多数の大学教員が一致して、その推進に賛成している。それゆえ、この学生の流動化の推進は大学院の教育研究条件が整えば、比較的容易に実施できるだろう。

第5に、大学教員の立場から見ると、所属大学院の教育を改善充実するために、最も強化・充実する必要があるのは研究指導である。これは修士課程でも博士課程でも同じである。それに加えて、修士課程では教育的な指導の強化・充実が、また、博士

課程では大学院学生の研究活動の強化・充実が望まれている。

なお、教育の改善を図るために、日本でも最近、シラバスの充実改善をはじめ、学生による授業評価や教員自身の授業評価の実施、あるいはオフィス・アワーの充実改善や社会人教員の任用などが注目されているが、これらの方策に対する大学教員の支持はきわめて少ない。しかし、その背景には、多くの大学教員にとって、これらの新しい方策が不案内なことも考えられるので、積極的な広報活動が望まれる。また、新しい試みが日本の大学の風土や文化にふさわしい形で定着すれば、その意義が再評価されるケースも決して少なくないにちがいない。

大学院教育を実際に改善充実するためには、この他にも、さまざまな問題や課題について基礎的な考察を行う必要がある。大学教員が考えている大学院教育の将来像や改革のイメージに限っても、例えば、彼らは体系的なカリキュラムとしてどのようなものを構想しているのか、また、彼らは大学院教育と学部教育との関係をどのようにしようとしているのかなど、改めて考察すべき未知の研究領域は少なくない。それだけでなく、改革の実施に伴う大学教員の再配置や制度的な再編成、財政的な条件などについても、それらの現状を踏まえて包括的に検討しなければならない。いずれにしても大学院教育の改善充実は早急に取り組むべき課題であり、大学教員をはじめ大学関係者の積極的な対処が望まれている。

(京都大学 教授 江原武一)

(注)

- (1)国立大学協会編『文化学術立国をめざして一国立大学は訴える』国立大学協会、1995年、45～46頁、65～67頁、127頁。
- (2)大学審議会「大学院部会における審議の概要—大学院の教育研究の質的向上について—」，大学審議会，1995年，8頁，14～15頁。

付表Ⅲ-2-1 研究経費のうち大学院学生等用：校 費

(%)

項 目	0 円	10万円 未満	10万円 ～ 30万円 未満	30万円 ～ 50万円 未満	50万円 ～ 100万円 未満	100万 円 ～ 150万 円未満	150万 円 ～ 300万 円未満	300万 円以上	無 効	
専 門 分 野	人文社会系	18.2	39.5	16.9	4.6	3.0	0.7	0.3	0.3	16.5
	理工農系	9.9	10.9	14.6	13.8	17.1	12.0	9.5	2.6	9.6
	医学系	23.3	14.7	11.7	9.0	8.2	5.3	3.7	1.3	22.8
	複合系	12.5	19.4	16.8	12.0	11.7	8.3	6.0	2.8	10.5
職 階	教 授	8.2	16.8	13.9	10.7	13.6	11.5	10.5	3.3	11.5
	助教授・講師	17.7	18.5	15.4	11.8	12.1	6.5	3.4	1.0	13.6
	助 手	23.0	18.1	14.9	9.9	8.3	3.3	1.8	0.7	20.0
大 学 類 型	総合制大学1	15.6	13.2	12.9	10.4	12.2	9.8	8.7	3.3	13.9
	総合制大学2	13.7	20.2	15.9	11.8	12.4	7.1	4.4	1.2	13.3
	専 門 大 学	14.3	19.4	15.0	10.0	11.4	7.9	6.4	1.3	14.3
計	14.4	17.6	14.7	11.0	12.2	8.2	6.3	1.9	13.7	

付表Ⅲ-2-2 研究経費のうち大学院学生等用：科学研究費

(%)

項 目	0 円	10万円 未満	10万円 ～ 30万円 未満	30万円 ～ 50万円 未満	50万円 ～ 100万円 未満	100万 円 ～ 150万 円未満	150万 円 ～ 300万 円未満	300万 円以上	無 効	
専 門 分 野	人文社会系	52.0	6.6	3.3	1.4	0.9	0.3	0.3	0.3	34.9
	理工農系	38.9	5.4	6.7	6.0	7.7	5.4	5.7	5.8	18.4
	医学系	30.2	5.3	7.4	6.8	7.9	6.2	5.7	5.8	24.7
	複合系	39.9	5.6	6.6	4.7	5.4	4.6	4.7	5.6	22.9
職 階	教 授	35.0	5.0	5.4	4.9	5.6	5.0	5.8	7.6	25.7
	助教授・講師	44.2	5.9	6.5	5.0	6.2	4.4	3.8	3.1	20.9
	助 手	39.7	6.5	8.1	6.6	8.4	3.8	3.6	1.9	21.4
大 学 類 型	総合制大学1	31.2	5.7	7.5	6.2	8.1	6.8	7.7	9.3	17.5
	総合制大学2	44.3	5.7	5.9	4.7	4.9	3.5	2.9	2.2	25.9
	専 門 大 学	42.5	5.2	4.9	4.5	6.2	3.3	3.5	3.6	26.3
計	39.4	5.6	6.3	5.2	6.3	4.6	4.7	4.8	23.1	

付表Ⅲ-2-3 研究経費のうち大学院学生等用：奨学寄付金等

(%)

項 目	0 円	10万円 未満	10万円 ～ 30万円 未満	30万円 ～ 50万円 未満	50万円 ～ 100万円 未満	100万 円 ～ 150万 円未満	150万 円 ～ 300万 円未満	300万 円以上	無 効	
専 門 分 野	人文社会系	58.1	1.6	1.5	0.4	0.5	0.1	0.1	0.3	37.4
	理工農系	41.6	6.6	8.3	6.4	6.7	5.0	4.0	3.1	18.3
	医学系	31.2	6.7	6.2	5.9	6.8	5.9	5.3	6.7	25.3
	複合系	46.3	5.9	5.6	4.5	4.6	3.5	3.2	2.3	24.1
職 階	教 授	34.8	5.5	7.4	5.9	6.3	5.2	4.8	5.2	24.9
	助教授・講師	48.2	6.2	5.8	4.5	4.9	3.6	2.5	2.1	22.2
	助 手	50.9	5.1	4.9	3.9	4.2	2.8	2.4	1.2	24.6
大 学 類 型	総合制大学1	42.4	5.3	6.9	5.2	6.3	5.0	4.1	4.9	19.9
	総合制大学2	43.3	6.0	6.3	4.7	5.0	3.7	2.9	2.3	25.8
	専 門 大 学	42.6	5.6	5.5	5.3	4.8	3.7	3.8	2.9	25.8
計	42.8	5.7	6.3	5.0	5.4	4.2	3.5	3.3	23.8	

付表Ⅲ－２－４ 研究経費のうち大学院学生等用：旅 費 (%)

項 目		0 円	10万円 未満	10万円 ～ 30万円 未満	30万円 ～ 50万円 未満	50万円 ～ 100万 円未満	100万 円以上	無 効
専 門 分 野	人文社会系	64.2	6.2	1.1	0.1	0.1	0.0	28.3
	理工農系	47.7	20.7	9.7	2.5	1.6	0.7	17.1
	医学系	47.0	15.0	5.6	2.0	1.3	0.8	28.3
	複合系	55.0	14.7	7.3	1.8	0.8	0.5	19.9
職 階	教 授	45.1	16.9	9.7	3.1	2.1	0.8	22.3
	助教授・講師	57.1	15.9	5.4	1.0	0.5	0.3	19.8
	助 手	54.4	15.3	3.8	0.8	0.3	0.4	25.0
大 学 類 型	総合制大学1	47.5	17.3	9.2	2.9	2.0	1.0	20.1
	総合制大学2	52.9	16.6	5.9	1.4	0.7	0.3	22.2
	専 門 大 学	54.2	13.7	6.1	1.5	1.0	0.3	23.2
計		51.3	16.3	7.1	1.9	1.2	0.5	21.7

3 大学院学生の進学と就職

1 大学院への進路選択の状況

大学院の抱えている課題の一つに「資質の高い学生が大学院に残らないこと」が指摘されている。大学教員の目から見て、大学院に進学して欲しい学生や、将来大学に残って欲しいと思われる学生が大学院に残っているのであろうか。表Ⅲ－3－1は専門分野別、職階別、大学類型別にこれを示したものである。全体を見ると、学部卒業者、修士課程修了者及び博士課程修了者のいずれに対しても、6割強の教員が残って欲しい学生が大学院に残らないと答えている。残って欲しい学生が残る割合は、学部が25%で、修士課程、博士課程は10%台である。

表Ⅲ－3－1 大学院への進路選択の状況

(%)

項 目	学 部 卒 業 者		修 士 課 程 修 了 者		修 士 課 程 修 了 者		
	そうなっている	そうっていない	そうなっている	そうっていない	そうなっている	そうっていない	
専 門 分 野	人文社会系	14.9	75.4	21.8	59.3	23.3	38.1
	理工農系	34.7	60.7	15.2	78.2	17.4	66.7
	医学系	15.8	72.5	5.9	47.6	11.3	75.6
	複合系	26.3	65.7	13.1	72.6	14.2	57.4
職 階	教 授	27.5	65.7	15.7	65.6	17.8	55.4
	助教授・講師	23.7	68.3	13.3	65.2	16.2	62.4
	助 手	23.2	67.4	11.2	65.6	14.7	71.7
大 学 類 型	総合制大学1	35.4	57.9	19.2	66.5	24.5	68.2
	総合制大学2	19.1	72.7	10.6	65.7	12.1	60.6
	専 門 大 学	21.9	68.7	11.5	63.2	13.4	60.5
計		24.8	67.2	13.5	65.5	16.3	63.0

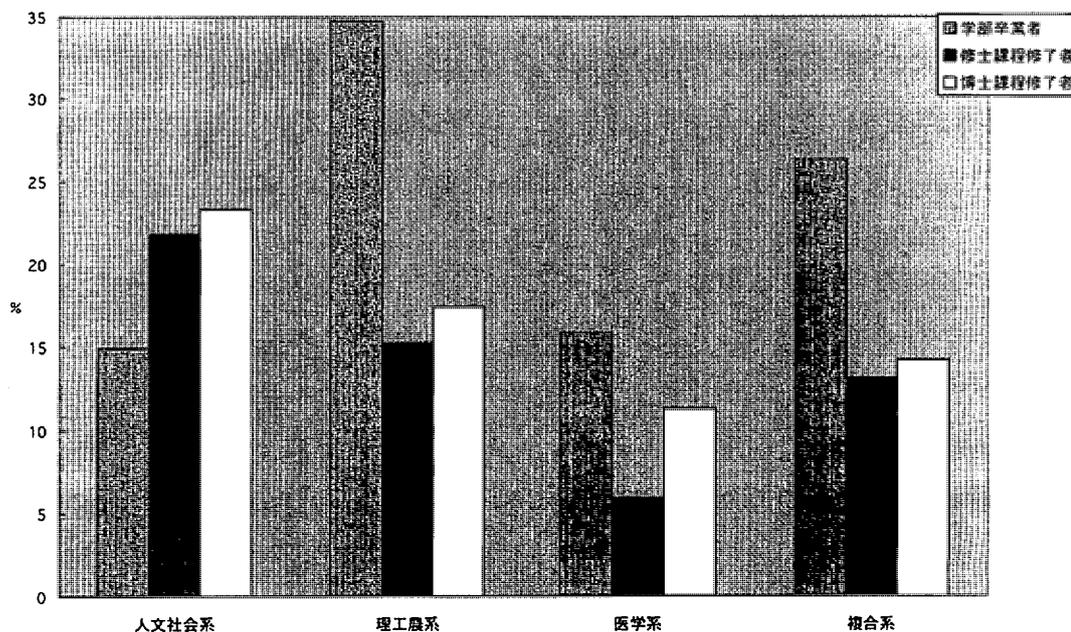
注) そうなっていない=そうならない+必ずしもそうならない
「無効」を除いて作表。

期待する学生が残るとする割合は、専門分野別では、人文社会系では博士課程修了者と修士課程修了者が、学部卒業者より高いが、他の専門分野ではいずれも大学院修了者よりも学部卒業者の方が期待する学生が残るとする割合が高く、人文社会系と他の分野とでは異なる傾向にある。学部卒業者で期待する学生が大学院に残るのは、理工農系が35%で最も高い。修士課程になると期待する学生が残る割合が高いのは人文社会系の22%であり、理工農系及び複合系はともに10%台で、医学系は6%と最も低い。博士課程になってもこの傾向はほとんど同じであり、医学系が修士課程よりもいくらか増加する程度である。こ

のように専門分野別では、教員の期待する学生が残るのは、学部卒業者では理工農系と複合系がいくらか多く、大学院では人文社会系が他に比べて比較的高いといえる。

なお、医学系で修士課程の数値が極端に低いのは、医学系の場合一貫制の博士課程であり、医学系の修士課程は少ないため止むを得ない（図Ⅲ-3-1 参照）。

【図Ⅲ-3-1 期待する学生の大学院への進路状況】



職階別には期待する学生が残ると見ている割合はほとんど変わらず、学部卒業者、博士課程修了者、修士課程修了者の順にその割合が減少している。残って欲しい学生が大学院に進学するかどうかは、教授、助教授・講師、助手の目から見てほとんど同じであり、大学の教員は誰もが同じように見ていることがわかる。

大学類型ではどうであろうか。教員の期待する学生が残ると答えた割合は、どのタイプの大学も、学部卒業者が最も高く、次が博士課程修了者、修士課程修了者となっており、同じ傾向を示している。しかし、学部卒業者、修士課程修了者、博士課程修了者のいずれにおいても、総合制大学1では、他の類型をはるかに越えて高く教員の期待する学生が大学院に残っていると答えている。総合制大学1では教員の期待する学生が多く残っており、研究者養成の基盤も他の大学よりかなり安定していることが伺える。これは、総合制大学1が他に比べてこれまで研究体制の基盤が整備充実されており、日本の大学の中核的役割を果たしてきた歴史的背景があるものと考えられる。しかし、教師の期待する学生が大学院に進学しない割合が全体の6割を越えている現状は、優秀な若い研究者があまり残らないことを示しているわけであり、後継者の養成にとっては深刻な問題といわなければならない。

2 大学院に進学しない理由

では、大学院に残って欲しいと教員が思っている学生が残らないのはなぜであろうか。調査では12の項目をあげて該当する理由を選択してもらった（表Ⅲ-3-2、図Ⅲ-3-2 参照）。

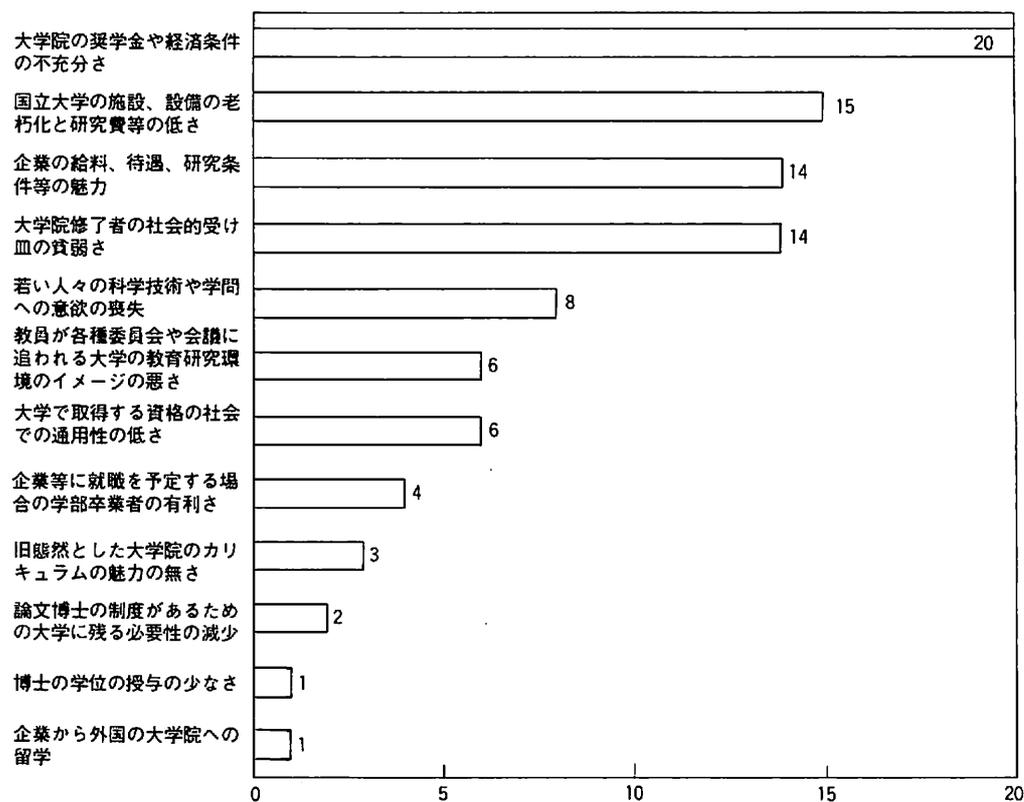
表Ⅲ-3-2 大学院に進学しない理由(第1位~第3位マルチ集計)

(%)

項目	企業の給料、待遇、研究条件等の魅力	大学院の奨学金や経済条件の不充分さ	国立大学の施設、設備の老朽化と研究費等の低さ	教員が各種委員会や会議に追われる大学の教育研究環境のイメージの悪さ	大学院修了者の社会的受け皿の貧弱さ	旧態然とした大学院のカリキュラムの魅力の無さ	大学で取得する資格の社会での通用性の低さ	博士の学位の授与の少なさ	論文博士の制度があるため大学の必要性の減少	企業から外国の大学院への留学	若い人々の科学技術や学問への意欲の喪失	企業等に就職を予定する場合の学部卒業者の有利さ	
専	人文社会系	11.4	17.5	9.7	4.7	20.6	2.4	6.7	1.7	0.2	0.5	7.7	8.9
門	理工農系	15.0	20.5	16.7	6.0	13.5	4.2	4.4	0.5	2.9	0.4	8.9	3.7
分	医学系	10.8	21.5	16.5	6.6	9.1	6.3	6.7	0.4	5.4	0.3	6.2	1.2
野	複合系	15.0	18.7	14.2	6.1	15.4	2.4	5.3	1.0	3.4	0.4	8.4	5.3
職	教授	14.6	20.8	13.3	4.7	16.5	1.8	5.8	0.7	2.3	0.4	8.1	4.9
	助教授・講師	13.9	19.1	15.4	6.4	14.0	3.1	5.4	0.8	2.0	0.4	8.5	4.5
	助手	15.0	20.0	16.5	6.9	10.1	4.6	5.6	0.6	2.8	0.4	8.3	2.8
大	総合制大学1	16.7	21.0	16.8	6.5	12.7	2.6	4.4	0.6	2.5	0.4	7.2	3.2
	総合制大学2	13.4	19.4	14.2	5.6	14.5	3.2	6.0	0.7	2.1	0.3	8.7	4.9
	専門大学	13.4	19.6	13.9	5.9	13.4	3.6	6.2	0.9	2.8	0.4	9.0	3.9
マルチ集計		14%	20%	15%	6%	14%	3%	6%	1%	2%	1%	8%	4%

注)「無効」を除いて作表。

【図Ⅲ-3-2 大学院に進学しない理由(第1位~第3位マルチ集計)(%)】

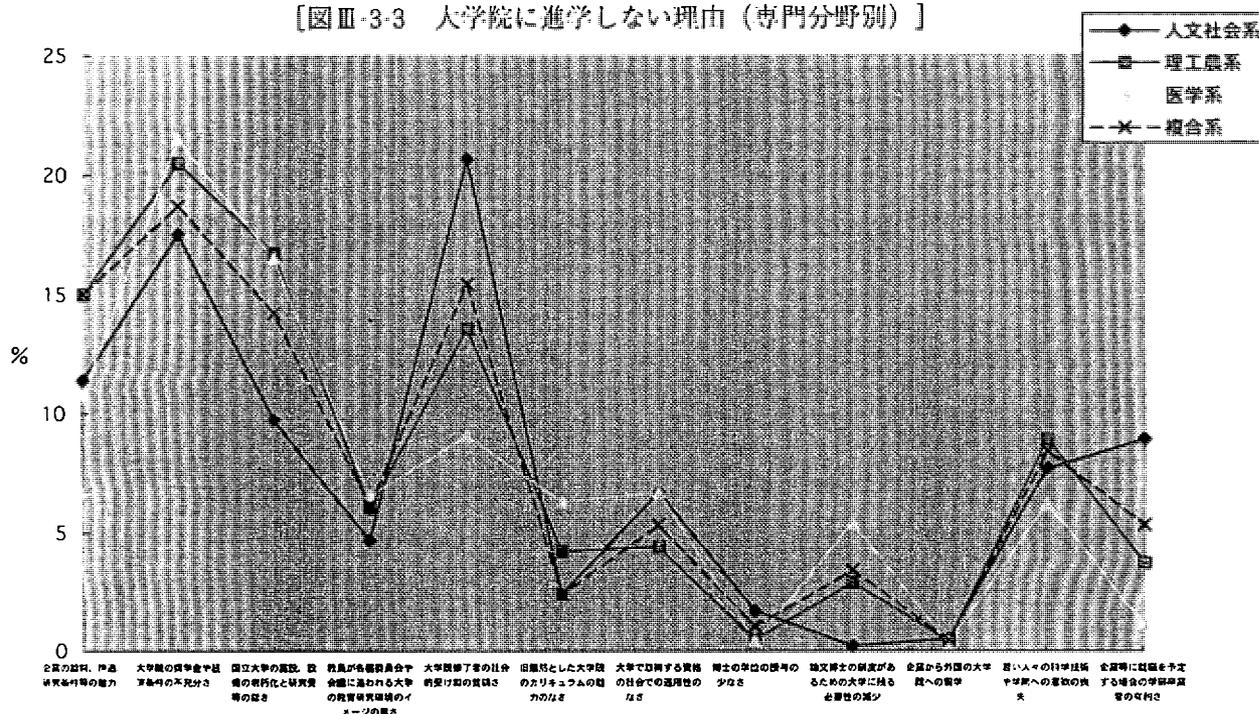


表の数値は、複数回答であるためマルチ処理したものである。最も多く選択されたのは「大学院の奨学金や経済的條件の不十分さ」（20％）で「国立大学の施設、設備の老朽化と研究費等の低さ」（15％）、「企業の給料、待遇、研究条件等の魅力」（14％）、「大学院修了者の社会的受け皿の貧弱さ」（14％）が続いている。前者の3項目は、いずれも経済的理由で、大学院での経済的條件の悪さが企業等の研究条件や経済的魅力と対極となり、大学院に進学しない理由となっていることがわかる。また、大学院修了者の社会的受け皿については、わが国ではまだ、大学院は研究者養成との認識が強く、企業等も学部卒業者を優先して採用しているなど大学院修了者を特別視していると考えられる。これは古い時代の大学院のイメージが社会に定着しているからで、開かれた大学院や社会人の再教育の場としての大学院のPRが更に必要である。

専門分野別では、人文社会系は「大学院修了者の社会的受け皿の貧弱さ」を指摘する割合が他の分野に比べて高い（21％）のが特徴的であるが、人文社会系の就職は他の分野に比べて一般企業などは困難であるところから、こうした指摘がなされるわけで、人文社会系の大学院修了者が他の分野よりも大学の教員等になる率が高いことから、この分野の大学院修了者の就職先が他よりも限定されていることがわかる。理工農系と医学系分野では、「大学院の奨学金や経済的條件の不十分さ」が最も高い理由で、「国立大学の施設、設備の老朽化と研究費等の低さ」が次いであげられており、実験などに直接携わる分野の意見が反映されている。また、割合は高くないが「旧態然とした大学院のカリキュラムの魅力の無さ」は、医学系が他の分野よりも高い。この点については、職階では助手が教授や助教授よりもこれを多く選択しており、旧態然としたところへの認識は助手が強く意識してこれを理由にあげている（図Ⅲ-3-3参照）。

職階別や大学類型別では、大学院に進学しない理由に大きな差は見られない。

【図Ⅲ-3-3 大学院に進学しない理由（専門分野別）】



3 大学院学生に対する経済的援助の施策

大学院へ教師の期待する学生が進学しない原因の一つに、経済的要因があげられた。そこで、経済的要因を減ずる方策として、どのような対策が必要かを調査した（表Ⅲ-3-3、図Ⅲ-3-4参照）。

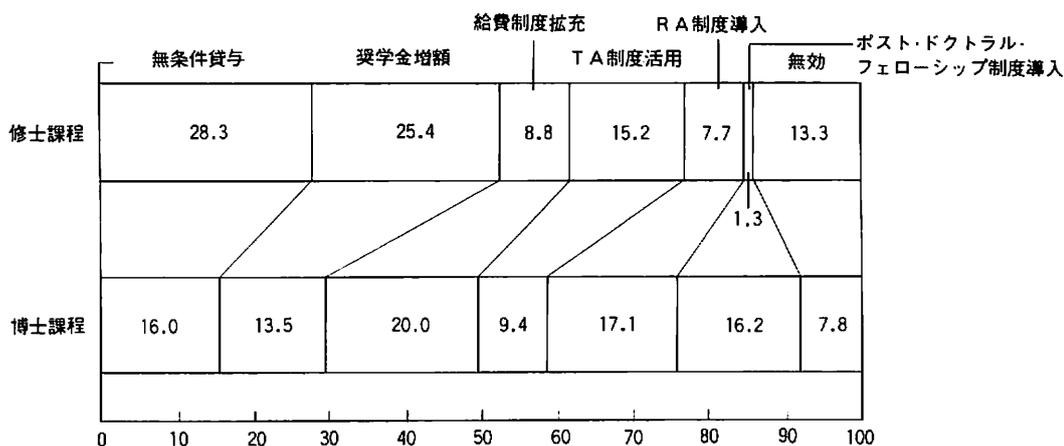
表Ⅲ-3-3 大学院学生に対する経済的支援の施策

(%)

項 目	日本育英会等による奨学金の希望者への無条件貸与		日本育英会等の奨学金の増額		日本学術振興会特別研究員の拡充等による奨学金等の給費制度の拡充		ティーチング・アシスタント制度の導入		リサーチ・アシスタント制度の導入		ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度の導入		
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	
専門分野	人文社会系	32.6	18.0	32.3	16.7	9.1	18.8	11.8	10.5	6.4	11.5	3.5	11.3
	理工農系	33.1	16.8	26.1	10.9	7.9	22.1	20.6	9.7	8.3	19.2	5.5	17.2
	医学系	17.7	14.1	19.7	16.3	10.2	17.7	7.9	8.5	7.6	16.9	3.3	18.5
	複合系	30.1	15.2	27.3	11.9	8.3	19.7	18.7	9.3	8.3	18.6	5.5	15.3
職 階	教 授	31.8	18.5	26.0	13.2	7.3	19.0	16.1	8.4	7.3	17.3	6.0	15.0
	助教授・講師	27.9	15.3	25.8	13.3	8.3	8.3	16.0	10.0	8.1	17.1	4.9	16.7
	助 手	28.4	14.2	24.5	14.2	11.2	22.2	13.3	10.0	7.9	15.7	2.2	17.2
大学類型	総合制大学1	29.3	14.4	26.3	11.6	10.8	25.4	14.1	8.6	8.2	17.6	1.2	19.0
	総合制大学2	28.5	17.3	25.2	14.5	7.8	17.4	16.0	10.1	7.5	16.6	1.3	14.8
	専 門 大 学	26.2	15.6	24.9	14.5	7.9	17.8	15.1	9.3	7.7	17.5	1.5	15.6
計	28.3	16.0	25.4	13.5	8.8	20.0	15.2	9.4	7.7	17.1	1.3	16.2	

注) 博士=博士課程, 修士=修士課程
「無効」を除いて作表。

【図Ⅲ-3-4 大学院学生に対する経済的支援の方策(%)】



まず、修士課程と博士課程とで、必要とする方策に違いがあることがわかる。修士課程では、「日本育英会等による奨学金の希望者への無条件貸与」(28%)、「日本育英会等の奨学金の増額」(25%)、「ティーチング・アシスタント制度の活用」(15%)が上位である。一方、博士課程では、「日本学術振興会特別研究員制度の拡充等による奨学金等の給費制度の拡充」(20%)、「リサーチ・アシスタント制度の導入」(17%)、「ポス

4 大学院修了者の就職分野

4.1 就職者の順位

大学院を修了した後の就職はどのようになっているのであろうか。調査では、①企業、②官公庁、③大学（教員等）、④大学以外の学校、⑤病院、⑥これら以外の研究機関、⑦その他の7つの就職先をあげて、多いものから順位をつけてもらった（表Ⅲ-3-4参照）。

表Ⅲ-3-4 大学院に課程修了者の就職分野の受入れ体制（就職者数の順位）

(%)

項 目	① 企 業						② 官 公 庁						③ 大学（教員等）						
	第1位		第2位		第3位		第1位		第2位		第3位		第1位		第2位		第3位		
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	
専 門 分 野	人文社会系	10.2	1.1	10.3	2.8	7.9	4.1	7.5	1.0	10.0	4.6	6.5	3.4	15.4	53.6	8.6	3.3	4.5	1.1
	理工農系	68.2	24.6	8.3	11.0	2.6	6.6	8.4	6.4	32.8	10.9	8.1	6.8	2.9	27.4	10.0	12.4	13.8	5.1
	医学系	53.2	5.7	5.4	2.9	1.8	2.6	1.8	9.0	15.0	2.3	10.7	2.8	7.5	23.7	13.1	28.5	10.2	3.4
	複合系	47.3	16.2	7.4	10.8	4.3	6.3	3.0	2.3	19.0	7.1	8.1	5.2	7.2	31.4	12.4	11.4	9.3	3.9
大 学 類 型	総合制大学1	61.7	17.8	6.3	10.6	3.2	7.8	6.6	4.7	28.5	9.5	8.0	6.9	7.6	36.9	12.4	16.2	14.2	4.8
	総合制大学2	46.9	14.9	10.4	5.3	4.1	3.0	8.8	3.5	24.2	5.9	7.7	3.6	5.3	22.3	7.6	15.3	8.9	3.4
	専門大学	47.0	15.5	7.8	8.0	4.9	4.7	3.8	3.1	20.7	6.7	8.0	5.0	7.0	28.6	12.6	15.8	10.3	4.0
計	52.2	16.2	8.5	7.9	3.9	5.2	7.1	3.9	25.1	7.5	7.9	5.2	6.4	29.4	10.2	15.8	11.0	4.1	

項 目	④ 大学以外の学校						⑤ 病 院						⑥ ①～⑤以外の研究機関						
	第1位		第2位		第3位		第1位		第2位		第3位		第1位		第2位		第3位		
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	
専 門 分 野	人文社会系	27.9	2.2	10.9	13.5	3.7	4.3	6.0	4.0	1.1	4.0	1.3	9.0	2.3	2.2	3.7	9.8	3.7	3.6
	理工農系	5.0	1.0	7.5	2.7	8.5	2.3	1.0	3.0	2.0	4.0	4.0	3.0	1.0	2.9	4.5	4.8	5.5	3.6
	医学系	4.1	6.0	2.9	1.6	1.7	2.7	6.5	41.0	12.8	16.3	6.6	3.3	5.0	2.2	5.0	5.0	5.0	9.3
	複合系	20.7	9.0	7.0	3.3	5.2	2.7	3.0	4.5	4.0	2.3	6.0	9.0	8.0	4.8	6.2	6.5	4.9	4.8
大 学 類 型	総合制大学1	2.1	0.7	4.9	3.9	5.6	3.0	0.2	7.4	0.6	3.5	0.7	1.1	1.5	3.3	6.2	7.3	6.1	6.0
	総合制大学2	15.7	1.3	9.7	3.5	8.2	2.5	0.7	15.9	1.2	5.7	0.9	1.2	1.1	2.3	3.9	4.1	4.3	4.7
	専門大学	23.0	0.9	9.7	2.9	5.0	2.1	0.6	12.9	1.1	6.2	1.1	1.5	1.2	3.1	3.3	4.9	4.7	4.8
計	12.2	1.0	8.0	3.5	6.7	2.6	0.5	11.9	1.0	4.9	0.9	1.2	1.2	2.8	4.6	5.5	5.0	5.3	

注) 博士=博士課程、修士=修士課程

修士課程では、1位にあげた就職先で最も多いのが「企業」の52%で、次いで「大学以外の学校」の12%となっている。また、博士課程では、1位にあげた就職先の最も多いのは「大学（教員等）」の29%で、次いで「企業」の16%、「病院」の12%の順であり、後は1桁台である。2位を見ると、修士課程では「官公庁」（25%）、「大学（教員等）」（10%）が多く、博士課程では、「大学（教員等）」（16%）で後は少ない。

このように、全体としては、修士課程の修了者の多くが企業に、そして大学以外の学校や官公庁に職を求めており、博士課程修了者は大学、企業、病院、大学以外の学校に就職している。修士課程修了者よりも博士課程修了者の方が職業の選択の幅が広いといえよう。

ト・ドクトラル・フェローシップ制度の導入」(16%)、「日本育英会等による奨学金の希望者への無条件貸与」(16%)が上位である。

修士課程では奨学金による援助が必要とされているが、博士課程では研究に伴う報酬の形での経済的支援制度が求められており、修士課程と博士課程での違いがかなりはっきりと現れている。

専門分野別では、医学系が他の分野と異なり、ほぼ全ての方策において必要とする割合が低く、医学系は他の分野に比べて経済的支援の必要性が低いことが指摘される。医学系は総じて学費がかかり年限も長いことなどから経済的支援は必要と思われるのであるが、医学系の大学教員から見ると、そうした支援は他の分野に比べて低く認識されており、大学院学生の経済的状況は他の分野よりもかなり豊かであるのかもしれない。

一方で人文社会系は「日本育英会等の奨学金の増額」を求める割合が最も高く、「ティーチング・アシスタント制度の活用」は理工農系と複合系が他に比べて高い。このように日本育英会等の奨学金の増額といった、研究生活全てをカバーする形での経済的支援は人文社会系で求められ、ティーチング・アシスタント制度のような実際の授業を補助する形での支援策は、実験や実習を伴う理工農系や複合系により多く求められており、経済的支援は研究分野によって必要される方策に違いがあることがわかる。

博士課程になると、どの分野も共通して高いのは「日本学術振興会特別研究員制度の拡充等による奨学金等の給費制度の拡充」施策である。研究と仕事を併用できるタイプのこの施策は博士課程の大学院学生にとっては最も安定した形の経済的支援で、分野を越えてこれが支持されているのである。ところが、「リサーチ・アシスタント制度の導入」と「ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度の導入」は理工農系、医学系、複合系が同程度であるが、人文社会系はこれよりも低く、こうした制度の必要性は人文社会系に比べて、他の理系の分野の博士課程で必要とされていることがわかる。

職階別では、「日本学術振興会特別研究員制度の拡充等による奨学金等の給費制度の拡充」については、修士課程、博士課程ともに助手がこの施策を必要とする割合が高く、博士課程では教授が助手に次いでこれを必要としているが、助教授はどの課程でも8%と高くはない。助手は、現在の職を得るまでにこうした援助を必要としてきた経験が身近であることによるものと思われる。しかし、全体としては、職階によって経済的支援施策に違いはない。

大学類型では、修士課程においては類型間に大きな変化はないが、博士課程になると、「日本学術振興会特別研究員制度の拡充等による奨学金等の給費制度の拡充」を必要とする割合は総合制大学1が他の類型よりもかなり高く、「ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度の導入」においても同様である。このことは、総合制大学1の大学院修了者が大学の教員等になる率は他の大学類型に比べて高いが、博士課程を修了した後、研究職を目指して研究を継続する、いわゆる就職浪人の数は総合制大学1に多いことを想定することができる。こうしたことが、研究職に就くまでの間の経済的援助施策としてこの2つを総合制1の大学が他の大学よりも高い数値として現れたものとして理解できる。

「企業」を1位とする割合を専門分野で見ると、修士課程では理工農系（68%）が最も高く、次いで医学系（53%）、複合系（47%）の順となっているが、人文社会系では10%と他の分野に比べてはるかに少なく、人文社会系の学生が企業にそれほど行っていないことがわかる。博士課程では理工農系は25%、複合系が16%であるが、医学系は6%と少なく、人文社会系はわずか1%である。博士課程の医学系が企業に少ないのはほとんどが病院や大学の教員になっているものと思われる。また、人文社会系の博士課程修了者を企業はほとんど求めていない。人文社会系が大学院への進学しない理由として大学院修了者の社会的受け皿の貧弱さを指摘していることが、こうした状況からもよくわかる。

企業への就職に比べ、大学の教員等になるのは人文社会系の方がはるかに高い。修士課程では、人文社会系は大学を1位とするのは15%であるが、他の分野は1桁で、理工農系はわずか3%である。しかし、人文社会系以外は2位に大学を選択した者が10%台に増えており、必ずしも大学の教員等への就職が極端に少ないわけではないし、実際には、人文社会系以外の分野では大学教員の基礎資格として博士課程を修了、博士号の学位取得を義務づけているところがほとんどであろうから、修士課程を修了して大学の教員になるのは多くはないといえる。しかし、博士課程でも人文社会系の優位さは変わらない。人文社会系の54%が1位に大学の教員等として就職するとしており、他の分野をはるかに越えて高いといえる。

「大学以外の学校」を1位とするのは、修士課程では人文社会系が最も多い（28%）が、複合系も21%であり、この分野の大学院修了者の研究職への道として、博士課程修了者が大学の教員等へ、修士課程修了者は大学以外の学校の教員等という傾向が見られる。

「病院」は、その専門性から医学系が中心であり、修士課程の修了者はわずかであるが、この分野の博士課程の41%が1位で病院となっている。2位を見ても医学系の修士課程が13%、博士課程が16%であるのに対して、他の分野は当然ながら低い。

「官公庁」については、修士課程、博士課程とも、どの専門分野を見ても1位の率は少なく2位が多い。修士課程の2位の内容を見ると、分野別では理工農系が33%で、複合（19%）、医学系（15%）がこれに続き、人文社会系は10%である。なお、博士課程でも修士課程と同様な傾向であり、率は低い理工農系が他の分野よりも高く、官公庁への就職は理工農系が他よりも多いといえる。

以上のように、専門分野では、人文社会系が修士課程、博士課程ともに大学や大学以外の学校の教員などの研究職が1位であり、企業や官公庁などは低い率である。他の分野が企業や官公庁、大学の教員など職業の幅が広いのに対して、人文社会系は大学などの教員に限定される傾向があり、先に述べたように、人文社会系は社会的受け皿の貧弱さが他の分野よりも高い割合で指摘されており、人文社会系の大学院を社会が研究者養成とみなしてきた伝統的意識の変革が求められる。

大学類型別では、企業への就職を1位とする割合は、修士課程、博士課程ともに総合制大学1が他の2類型を越えており、この類型の大学の優位さが現れている。また、大学（教員等）への就職の1位は、総合制大学1の博士課程が37%であり、次いで専門大学の博士課程の29%、総合制大学2の博士課程の22%となっている。大学以外の学校に

については、専門大学の修士課程が23%で1位であり、次いで総合制大学2の修士課程の16%、総合制大学1の修士課程の2%となっており、大学への教員は総合制大学1からの就職が最も多く、大学以外の学校の教員については専門大学が優位である傾向が見られる。

4.2 就職先の受入れ体制

就職先で大学院修了者が能力を発揮できるかを就職先別で聞いて見た（表Ⅲ-3-5参照）。

表Ⅲ-3-5 大学院に課程修了者の就職分野の受入れ体制（就職先での能力発揮）

(%)

項 目	① 企 業						② 官 公 庁						③ 大学（教員等）						
	多 い		あ ま り 多 く ない		ほ と ん ど ない		多 い		あ ま り 多 く ない		ほ と ん ど ない		多 い		あ ま り 多 く ない		ほ と ん ど ない		
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	
専 門 分 野	人文社会系	6.5	2.9	23.4	11.0	18.0	22.8	8.2	4.0	23.0	14.9	12.1	17.0	30.7	52.2	10.9	8.9	5.7	2.3
	理工農系	59.3	31.6	19.7	20.6	2.8	4.7	29.0	19.1	28.2	18.4	5.7	7.0	39.3	50.0	7.4	5.9	3.0	1.3
	医学系	49.6	8.7	14.7	9.2	3.9	10.1	15.9	3.5	27.8	10.3	8.1	11.6	37.4	41.8	10.5	15.1	4.5	3.2
	複合系	41.2	24.6	20.6	21.5	5.3	5.1	19.4	11.9	23.2	18.1	7.7	9.4	36.1	49.1	10.1	7.8	3.4	1.3
職 階	教 授	44.7	24.6	19.4	17.5	6.8	7.8	23.8	14.4	25.6	15.4	7.0	8.6	38.1	53.5	8.5	7.8	3.7	1.8
	助教授・講師	44.2	19.4	20.8	15.6	7.1	8.1	20.6	11.0	27.2	15.6	8.0	10.0	35.2	44.4	8.6	9.3	3.9	2.0
	助 手	53.5	20.2	22.3	16.8	3.4	8.2	24.1	11.6	27.1	17.1	7.7	10.4	37.6	41.6	9.4	10.8	2.9	2.2
大 学 類 型	総合制大学1	53.8	26.9	18.2	19.0	5.0	8.3	23.2	16.1	25.2	17.9	6.9	10.1	43.4	56.4	8.5	8.5	2.9	1.6
	総合制大学2	39.9	17.1	22.1	14.7	7.1	7.8	19.2	9.3	28.6	14.2	7.7	9.1	32.3	40.1	8.2	9.0	4.2	2.2
	専 門 大 学	40.2	20.9	20.0	15.9	7.6	7.9	20.1	12.0	23.3	14.8	8.3	8.9	36.0	46.4	10.2	9.7	4.2	1.9
計	44.9	21.8	20.3	16.7	6.5	8.0	22.6	12.6	26.5	15.8	7.5	9.5	36.9	47.9	8.7	8.9	3.7	1.9	

項 目	④ 大学以外の学校						⑤ 病 院						⑥ ①～⑤以外の研究機関						
	多 い		あ ま り 多 く ない		ほ と ん ど ない		多 い		あ ま り 多 く ない		ほ と ん ど ない		多 い		あ ま り 多 く ない		ほ と ん ど ない		
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	
専 門 分 野	人文社会系	24.7	11.6	23.3	20.8	6.6	8.6	4.3	3.5	7.1	5.0	14.7	16.8	11.7	15.9	12.0	11.7	8.5	8.6
	理工農系	15.9	7.3	21.0	15.2	7.4	9.3	4.2	3.5	6.8	6.5	11.7	11.7	18.3	16.8	10.4	9.8	5.2	5.0
	医学系	10.5	4.0	16.8	9.7	12.3	10.6	10.4	17.4	23.3	32.4	14.1	17.0	16.4	14.5	13.8	10.5	7.4	6.6
	複合系	23.9	6.9	20.9	16.7	6.6	10.2	4.1	5.6	8.3	12.2	13.1	12.6	18.0	21.7	11.7	11.5	5.5	3.1
職 階	教 授	20.9	7.7	20.7	13.9	6.5	8.2	3.4	6.4	5.9	11.3	11.1	11.1	15.1	16.2	10.2	9.2	6.1	5.5
	助教授・講師	18.2	6.1	21.8	14.4	7.5	10.3	5.3	8.3	8.5	15.4	13.4	15.0	17.1	16.2	11.5	10.8	6.0	5.5
	助 手	12.6	6.0	22.1	15.9	9.6	11.8	6.0	8.6	11.6	17.7	15.7	17.3	21.3	18.4	12.7	12.1	6.2	6.0
大 学 類 型	総合制大学1	12.1	6.7	19.8	16.3	9.0	11.0	4.2	6.0	7.5	11.9	13.9	15.0	20.6	19.5	11.2	11.5	5.9	6.0
	総合制大学2	21.2	6.8	22.5	13.1	6.1	8.5	4.7	8.8	7.8	15.6	11.5	12.5	14.6	13.7	11.0	9.6	5.9	5.4
	専 門 大 学	25.3	6.9	21.1	13.3	7.0	9.2	4.6	7.9	8.1	15.0	13.4	13.5	14.8	16.7	11.1	9.5	7.0	5.3
計	18.7	6.8	21.3	14.4	7.3	9.6	4.5	7.5	7.7	14.0	12.7	13.7	16.8	16.6	11.1	10.3	6.1	5.6	

注) 博士=博士課程、修士=修士課程

「能力を発揮できるところが多い」とされた就職先は、修士課程修了者では企業が最も高く45%で、次が大学（教員等）で37%、官公庁が23%、大学以外の学校が19%、これら以外の研究機関が17%と続いている。また、博士課程では大学（教員等）が48%と最も高く、次いで企業の22%、これら以外の研究機関の17%、官公庁の13%と続いている。大学の教員等は修士課程修了者よりも博士課程の修了者が能力を発揮できるとしているが、その他は修士課程修了者の方が博士課程修了者よりも能力が発揮できるところが多いと、大学院の指導教員は見ている。しかし、全般的には、大学院の指導教員の半数以上が大学院修了者の能力が発揮できるとみなしている就職先は一つもなく、就職はしているものの、その職場が彼らの能力を発揮できる場ではないと、修了者の就職先での状況を悲観的に見ている。

各専門分野ごとに見た場合、人文社会系では大学の教員等に就職した者で博士課程の修了者については52%、修士課程の修了者については31%が能力を発揮できるとしているが、大学以外の学校では、修士課程修了者で25%、博士課程修了者で12%しか能力が発揮できる認めておらず、それら以外の職場でも能力が発揮できるとする率は低い。また、理工農系では、修士課程修了者は企業で59%、大学の教員等で39%、官公庁で29%が能力が発揮できるとするいうふうにかなり高い率を示し、博士課程修了者では大学の教員等が50%、企業が32%と比較的高い。なお、複合系はほぼ理工農系と類似の傾向を見せるが、医学系で企業に就職する修士課程修了者と博士課程修了者に大きな差が見られ、特に、博士課程の修了者は企業では能力を発揮できるとする者は少ない。なお、医学系で病院に就職した大学院修了者が能力を発揮できている率は博士課程で17%となっており、能力を発揮できていないとする率の方がはるかに高い。目的学部としての医学系において博士課程の修了者の就職先の順位1位は病院であるのに、その病院で能力を発揮できるとする者の割合が低いのは何故であろうか。

職階別に見た場合、全般的には、教授、助教授・講師、助手とも大学院修了者の職場での能力発揮の認識はそれほど違いはない。大学の教員等については、教授は助教授・講師、助手よりも博士課程修了者の方が能力を発揮できていると見ているし、大学以外の学校で修士課程の修了者を助手よりも教授が能力を発揮できると見ていることがわかる。

大学類型では、大学の教員等での能力が発揮されたとするのは総合制大学1が修士課程修了者で43%、博士課程修了者で56%とともに高く、次いで専門大学、総合制大学2の順である。なお、大学類型による就職先での能力発揮の状態の相違は、企業と官公庁でも見られ、いずれも能力が発揮されたとする割合は総合制大学1、専門大学、総合制大学2の順になっている。また、大学以外の学校では、修士課程修了者の能力発揮の状況で専門大学、総合制大学2に比べて総合制大学1が少ない。

先に見たように、総合制大学1の大学院修了者は大学教員や企業、官公庁などの就職先は他の大学類型に比べて高く、かつ就職先での能力発揮ができるとする割合が高く、他の種類の大学よりも大学院修了者は就職と能力発揮で優位であることがわかる。また、大学以外の学校については、専門大学が就職も強く能力発揮も高いことが示されている。

（新潟大学 教授 生田孝至）

4 社会に開かれた大学院

1 はじめに

高等教育改革の大きな焦点として、大学審議会から出された「制度の弾力化」に次いで、「大学院の量的整備について」の答申が平成3年11月に行われ、少なくとも現状の2倍程度の規模の拡大となる整備の必要性が提言された。具体的には、1. 研究者需要、2. 研究者以外の高度人材養成需要、3. 社会人のリカレント教育需要、4. 留学生受入れの拡大である。このうち、社会人の受入れについては、大学院教育全体に占めるウエイトは必ずしも大きいものとはいえないが、すでに社会人特別選抜の拡充、公開講座、研究生の受入れ、論文博士授与に係わる研究指導が行われている。

更に、夜間大学院、昼夜開講制、科目等履修生制度の実施など制度的弾力化の措置が行われており、企業派遣、個人の啓発、市民レベルでの国際貢献など「リフレッシュ教育」推進の場として社会人の受入れに着手している大学院は、国公私立を通じて着実に増加している。

こうした新しい顧客ないしは需要の拡大に対して、国立大学に勤務する教員はどのように評価しているのであろうか。社会に開かれた大学院という観点から、ここでは、4つの項目について検討しよう。第1は社会人向けの新しい大学院の課程の設置、第2は夜間大学院、第3は産学共同の状況と今後の見通し、そして第4は地域社会との連携・協力等についてである。

2 社会人向けの新しい大学院の課程の設置

アンケートは「社会人向けの新しい大学院の課程の設置」について3つの事項を聞いている。

- (1) 社会人向けに開講日や開講時間の工夫等をした修士課程や博士課程
- (2) 博士課程を修了した者に対する更に上級の課程
- (3) 社会人向けのパートタイム・コース、単位の積上げ方式、長期在学コースの設定について、1. 「早急に設置すべきである」、2. 「今後設置の必要性は増大してくるだろう」、3. 「設置する必要はない」の3つの考えを準備した。

(1) 社会人向けに開講日や開講時間の工夫等をした修士課程や博士課程の設置

サンプル全体の結果は、「今後設置の必要性は増大してくるだろう」とする者が全体の61%で最も多く、「早急に設置すべきである」と「設置する必要はない」はそれぞれ、18%と19%でほぼ同じ比率である。全体としては、社会人向けの新しい大学院の設置については、それほど強い必要性を感じているとはいえない。この傾向を更にデモグラフ

ィックな条件によって比較すると、比較的高い必要性を感じているのは、職階別では教授層（21.1%）、大学類型別では総合制大学2（19.3%）と専門大学（19.4%）、専門分野別では人文社会系（23%）と複合系（21.5%）である。

(2) 博士課程を修了した者に対する更に上級の課程

社会人に対するこの上級課程の設置については、一層消極的である。全体で見ると、「設置する必要はない」とする者が57%である。「今後設置の必要性が増大してくるだろう」とする者（32%）を加えると全体の90%近くが上級課程については現段階では必要性を認めていない。そうした否定的な意見の強いのが、職階別では教授層、大学類型別では総合制大学1、専門分野別では理工農系である。なお、医学系でこの上級課程に対する「早急に設置すべき」が10.5%と高いのは理由が分からない。

(3) 社会人向けのパートタイム・コース・単位の積上げ方式や長期在学コースの設定

これについては、全体で見ると「早急に設置すべきである」が14%、「今後設置の必要性が増大してくるだろう」は60%、「設置する必要はない」は24%の分布である。この分布をデモグラフィックな条件で比較すると、「早急に設置すべきである」の割合が比較的高いのは、職階別では教授層、大学類型別では専門大学であり、専門分野から見ると人文社会系になっている（以上(1)~(3) 表Ⅲ-4-1、図Ⅲ-4-1参照）。

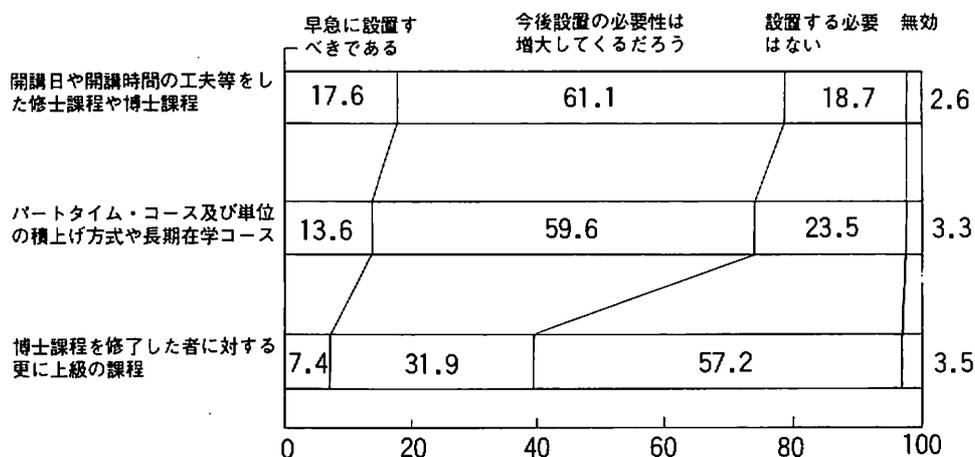
表Ⅲ-4-1 社会人向けの新しい大学院の課程の設置

(%)

項 目	社会人向けに開講日や開講時間の工夫等をした修士課程や博士課程			博士課程を修了した者に対する更に上級の課程			社会人向けのパートタイム・コース及び単位の積上げ方式や長期在学コースの設定			
	早急に	今 後	不必要	早急に	今 後	不必要	早急に	今 後	不必要	
専 門 分 野	人文社会系	23.0	59.6	14.7	5.5	29.0	61.0	17.3	59.6	19.6
	理工農系	16.7	61.1	20.4	6.4	25.8	65.3	13.4	60.2	24.1
	医学系	13.9	62.5	19.9	10.5	44.1	41.5	10.6	59.2	26.1
	複合系	21.5	60.2	16.2	6.6	28.7	61.2	16.2	59.7	21.5
職 階	教 授	21.1	60.6	15.9	6.8	31.2	57.9	15.4	59.8	21.5
	助教授・講師	17.0	60.9	19.8	7.1	29.6	60.4	13.7	59.5	24.0
	助 手	14.3	62.0	20.7	8.5	35.6	52.6	11.6	59.8	25.2
大 学 類 型	総合制大学1	13.9	61.0	22.7	8.2	29.2	59.9	11.4	59.3	26.5
	総合制大学2	19.3	61.8	16.4	6.6	33.2	56.3	14.5	60.4	21.8
	専 門 大 学	19.4	59.4	17.9	8.0	32.7	55.3	15.1	58.4	22.7
計	17.6	61.1	18.7	7.4	31.9	57.2	13.6	59.6	23.5	

注) 早急に=早急に設置すべきである
 今後=今後設置の必要性は増大してくるだろう
 不必要=設置する必要はない
 「無効」を除いて作表。

【図Ⅲ-4-1 社会人向けの新しい大学院の課程の設置(%)】



このように「社会人向けの新しい大学院の課程の設置」について国立大学教員の反応は、現段階では「早急に設置すべきである」と考える人々は少ないといつてよい。特に、「博士課程を修了した者に対する更に上級の課程」についてはきわめて消極的である。しかし、「開講日など時間の工夫が可能な課程」の設置についてであれば、それほど悲観的であるとはいえない。すでに個別の大学院で実施されているように、人文社会系や専門大学では、「社会人向けの新しい課程設置」が比較的可能である。

ところで、平成元年度の大学院設置基準の改正により、「専ら夜間において教育を行う大学院の課程」の設置が可能になり、現在修士課程の夜間大学院が設置可能となった。次に夜間大学院について「制度」、「所属大学における設置」、「活用すべき大学院の設置形態について」それぞれ大学教員の意見分布を見よう。

3 夜間大学院

(1) 制度

まず「制度」については、「大いに活用されるべきだ」が34%、「活用は最小限にとどめることが望ましい」が21%、「活用する必要はない」が10%、そして「現段階ではどちらともいえない」が32%となる。つまり、「制度」ないしは総論としては、夜間大学院あるいは夜間コースの開講に積極的であることがわかる。特に、職階別では助手層、大学類型別では専門大学、専門分野別では医学系と人文社会系において比較的活用すべきだとする意見が強い。

(2) 所属大学における設置

「所属大学における設置」となると、緊急性は弱くなる。「早急に設置すべきである」が10%、「今後設置の必要性は増大するだろう」が48%、「設置する必要はない」が38%となり、所属大学としては夜間コースの開講に消極的な意見分布となる。ただし、分野別で見ると人文社会系が「早急に設置すべきである」が14%となり、社会人受入れに比較的積極的である。

(3) 活用すべき大学院の設置形態

「活用すべき大学院の設置形態」について意見分布を見ると、修士課程が51%で最も多く、「区分制の博士課程」が24%、「5年制の博士課程（医・歯・獣医学の博士課程を含む）」が11%となる。専門分野別で見ると、これも人文社会系が63%で最も高く、医学系が36.6%で最も低くなる（以上(1)～(3) 表Ⅲ－4－2参照）。

表Ⅲ－4－2 専ら夜間において教育を行う大学院の課程の設置

(%)

項 目	制 度 に つ い て				所属大学における設置について			活用すべき大学院の設置形態			
	大いに活用されるべき	活用は最小限にとどめたい	活用は必要ない	現段階ではとれない	早急設置すべき	今後は設置の必要性は増大するだろう	設置するは必要ない	修士課程	区分制の博士課程	5年制の博士課程	
専 門 分 野	人文社会系	39.3	21.4	8.6	28.3	14.3	49.6	30.9	63.0	20.5	6.1
	理工農系	28.0	24.9	12.5	33.1	8.5	5.4	42.7	54.3	25.9	5.9
	医学系	39.8	15.1	9.0	33.1	10.5	49.5	35.4	36.6	24.8	24.7
	複合系	36.0	23.2	8.6	30.3	10.9	49.8	35.1	59.5	22.4	6.7
職 階	教 授	32.5	25.3	10.9	29.4	11.8	46.5	37.5	52.7	23.6	10.3
	助教授・講師	32.2	22.2	10.8	32.7	9.5	47.2	39.2	54.5	21.8	10.3
	助 手	39.0	15.3	9.1	33.8	9.9	50.1	35.6	46.1	27.8	13.8
大 学 類 型	総合制大学1	27.8	20.7	13.1	36.2	7.3	43.9	44.7	52.7	23.6	10.3
	総合制大学2	36.6	22.1	8.8	30.3	12.0	52.0	31.8	54.5	21.8	10.3
	専 門 大 学	38.8	19.9	9.7	29.0	11.4	43.9	40.1	46.1	27.8	13.8
計		34.3	21.2	10.4	31.9	10.4	47.8	37.6	51.4	24.2	11.3

注) 「無効」を除いて作表。

以上のような意見分布を総合すると、「専ら夜間において教育を行う大学院の課程の設置」については、制度としては「大いに活用されるべきだ」が大勢となる。しかし、いざ所属大学での受入れとなると消極的になる。これは受入れには様々な労働条件の整備やそれに伴う財政援助が必要であるが、現状ではそうした体制が十分に整備されていないからである。データの分布は、「今後設置の必要性は増大するだろう」（48%）と「設置する必要はない」（38%）の割合が増える。また活用するにしても、「活用すべき設置形態」は修士課程というのが大方の意見である。

4 産学共同事業の状況と見通し

一般に国立大学には、産業界の依頼に応じて研究・調査・研究指導・技術者の受入れなどの様々な委託を受付ける制度として、受託研究と受託研究員とがある。この受託研究制度は、学術研究の面で大学院の対外的協力を進める重要な方途とされてきた。これまでその実態について把握することは容易ではなかったが、今回の調査から以下のような傾向が明らかになった。

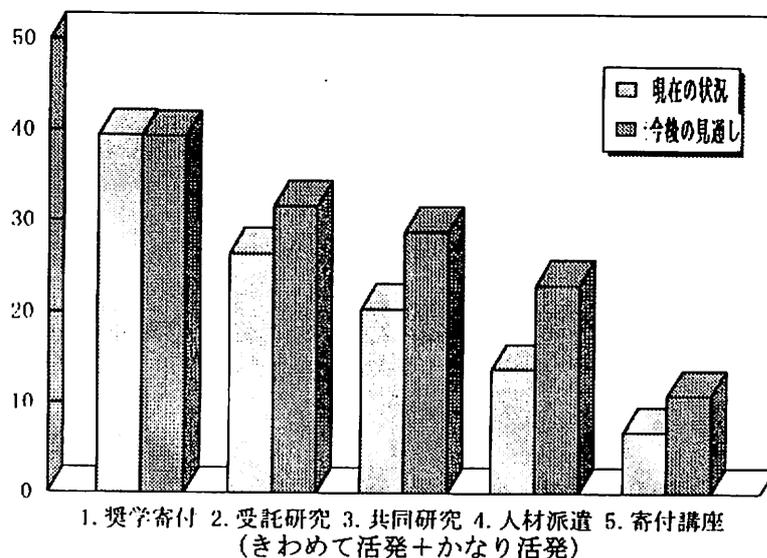
調査では、産学共同事業の現在の状況と今後の見通しについて、どの程度活発に行われているか、5つの事項(1)受託研究、(2)奨学寄付金、(3)寄付講座の設置、(4)産学共同研究、(5)企業からの大学院への教員や学生等の人材派遣)について回答を求めている。「現在の

状況」と「今後の見通し」とで比較検討して見よう。なお、状況、又は見通しの区分は、活発＝「きわめて活発である（きわめて活発になる）」＋「かなり活発である（かなり活発になる）」、どちらでもない、活発でない＝「あまり活発でない（あまり活発にはならない）」＋「全然活発でない（全然活発にはならない）」の3区分である。

5つの事項について検討すると、「奨学寄付金」を除いていずれも「今後の見通し」の方が「現在の状況」よりも活発になると見ている。このことは、今後については楽観視してよいが、現状になると様々な問題を抱えていることを示している。委任経理金として処理される「奨学寄付金」が最も活発であり、以下、「受託研究」、「産学共同研究」、「企業から大学院への教員や学生等の人材派遣」、そして「寄付講座」の順に活発さが低くなる。逆にいえば、「奨学寄付金」制度の利用が容易であるのに対して、現行の「受託研究」や「産学共同研究」制度などでは、厳しい制限を受けるということの裏返しでもあろう。例えば、現行では研究成果に由来する発明が国有特許として帰属されてしまうし、受託研究の窓口が民間のシンクタンクほど明確でないことがある。

また、「企業から大学院への教員や学生等の人材派遣」が低調であるのは、受入れ側の主体が大学にあること、わが国の大学院に実務的な訓練が少ないこと、更に産業界の研究開発能力の高度化と専門化が進行するにつれて、日本の大学院に受託研究員を派遣するメリットが少なくなってきたことなどが背景にある。5つの事項を更に、職階別、大学類型別、専門分野別に検討して見よう（図Ⅲ－4－2参照）。

【図Ⅲ－4－2 産学共同の状況と見通し】



(1) 受託研究

分布にバラツキの見られるのは、専門分野別の現在の状況である。現状では、医学系がきわめて活発であり、これに対して人文社会系は全く活発ではない。大学類型別では専門大学、職階別では助教授手が活発だと現状を捉えている。こうした現状把握は「今後の見通し」でも反映されて全体に楽観的になるものの、集団によって大きな変化は見られない。だが、専門分野別に見ると、人文社会系と複合系がより活発になると見ることがわかる。

(2) 奨学寄付金

現状で最も活発に行われている「奨学寄付金」について見ると、比較的「活発」だとする見通しをもっているのは、職階別では教授層、大学類型別では総合制大学1、そして専門分野別では医学系と理工農系である。なお、実際に、昨年度の奨学寄付金から研究費を全く得なかった者を見ると、人文社会系で60.1%、理工農系で37.2%、医学系で25%、複合系で42.2%となっている。

(3) 寄付講座の設置

寄付講座の設置については、調査時点が経済不況であったためか、あるいは制度的な壁があるためか全体に低調である。今後の見通しについても、楽観視するものは少ない。特に比較的活発でないのが、大学類型別で見た総合制大学2と、専門分野別で見た人文社会系である。

(4) 産学共同研究

産学共同研究については、寄付講座ほどではないにしても、活発に行われているとはいえない。比較的活発だと考えているのは、職階別では教授層、大学類型別では総合制大学1、専門分野別では理工農系である。今後の見通しについては、全体に活発だとする意見が増えるが、総合制大学1及び理工農系、医学系が中心であることには変わりない。

(5) 企業から大学院への教員や学生などの人材派遣

企業からの人材派遣については、総じて活発とは評価されていないが、それでも今後の見通しについては、大学類型別では総合制大学1、専門分野別では理工農系で活発になるとする意見が見られる（以上(1)~(5) 表Ⅲ-4-3参照）。

表Ⅲ-4-3 産学共同事業の状況と見通し

(%)

項 目	受 託 研 究						奨 学 寄 付 金						
	現 在 の 状 況			今 後 の 見 通 し			現 在 の 状 況			今 後 の 見 通 し			
	活発である	どちらともいえない	活発でない	活発になる	どちらともいえない	活発にはならない	活発である	どちらともいえない	活発でない	活発になる	どちらともいえない	活発にはならない	
専 門 分 野	人文社会系	5.4	13.9	66.8	10.3	21.7	51.2	8.5	15.6	62.2	12.1	23.6	47.7
	理工農系	32.3	26.6	35.2	38.0	30.8	24.2	39.5	22.5	22.7	49.1	27.4	17.0
	医学系	49.9	25.5	37.3	32.5	31.0	26.2	42.2	23.1	28.0	37.8	30.2	22.6
	複合系	27.8	24.8	39.5	33.7	28.9	27.6	37.5	22.2	32.8	39.5	26.9	24.0
職 階	教 授	32.1	23.7	37.5	31.2	27.4	31.5	43.8	17.3	31.7	43.0	23.9	24.0
	助教授・講師	22.4	24.2	44.7	31.3	29.3	29.1	37.3	23.5	31.4	37.7	28.2	24.2
	助 手	26.1	24.0	40.9	33.5	33.0	25.6	33.1	28.4	31.3	32.9	33.8	25.0
大 学 類 型	総合制大学1	25.6	21.7	45.0	36.2	28.9	27.3	45.4	21.4	26.8	44.1	27.8	20.8
	総合制大学2	26.1	25.0	40.2	28.5	29.8	30.9	35.2	21.5	35.0	36.3	27.3	26.2
	専 門 大 学	29.7	28.0	35.1	30.9	27.5	30.5	38.7	21.3	31.6	37.8	26.2	25.4
計	26.4	24.0	41.5	31.6	29.0	29.6	39.4	21.4	41.5	39.3	27.2	24.2	

項 目		寄 付 講 座 の 設 置						産 学 共 同 研 究					
		現 在 の 状 況			今 後 の 見 通 し			現 在 の 状 況			今 後 の 見 通 し		
		活発で ある	どちら ともい えない	活発で ない	活発に なる	どちら ともい えない	活発に はなら ない	活発で ある	どちら ともい えない	活発で ない	活発に なる	どちら ともい えない	活発に はなら ない
専 門 分 野	人文社会系	3.4	8.0	74.5	5.1	18.5	58.6	3.2	11.1	71.5	7.0	19.8	56.3
	理工農系	6.8	13.3	72.6	10.3	27.7	53.0	28.9	27.8	37.2	37.6	30.0	25.2
	医学系	8.2	13.8	67.1	13.0	25.7	49.0	14.1	23.5	52.8	25.5	28.7	34.8
	複合系	8.6	14.4	68.5	13.7	26.9	49.0	20.6	25.9	45.3	29.9	28.6	31.6
職 階	教 授	7.0	9.8	74.1	10.7	23.1	55.3	22.3	21.8	47.6	30.0	25.9	34.0
	助教授・講師	6.4	13.5	70.1	10.9	26.8	50.8	19.2	24.0	47.1	28.1	28.1	33.2
	助 手	7.3	18.3	66.2	12.0	29.6	49.3	18.0	29.0	46.5	27.5	32.5	31.6
大 学 類 型	総合制大学1	9.1	15.4	67.8	15.6	28.2	47.8	22.5	25.6	44.8	31.6	29.6	30.9
	総合制大学2	2.9	10.3	76.6	6.4	23.5	58.0	18.1	23.0	49.8	26.6	26.9	35.3
	専 門 大 学	11.9	13.4	64.6	13.5	25.9	48.5	22.1	22.7	45.9	29.1	26.9	32.7
計		6.8	12.7	72.4	10.9	25.6	52.5	20.4	23.8	47.3	28.8	27.8	33.3

項 目		企 業 から 大 学 院 へ の 教 員 や 学 生 等 の 人 材 派 遣					
		現 在 の 状 況			今 後 の 見 通 し		
		活発で ある	どちら ともい えない	活発で ない	活発に なる	どちら ともい えない	活発に はなら ない
専 門 分 野	人文社会系	7.9	9.8	69.5	13.4	18.3	51.9
	理工農系	17.7	23.3	52.7	28.2	30.5	33.8
	医学系	8.4	15.6	66.1	17.4	24.4	36.8
	複合系	16.0	21.0	54.7	24.7	27.8	35.4
職 階	教 授	15.4	17.2	58.9	24.4	25.0	40.3
	助教授・講師	12.2	19.9	58.5	21.4	27.8	40.0
	助 手	13.7	22.1	36.7	22.4	29.5	39.8
大 学 類 型	総合制大学1	16.7	21.5	54.6	27.9	28.2	35.9
	総合制大学2	11.2	17.9	61.6	19.6	26.7	42.5
	専 門 大 学	15.0	17.7	47.7	22.2	24.6	41.5
計		13.8	19.1	58.4	23.0	26.8	40.1

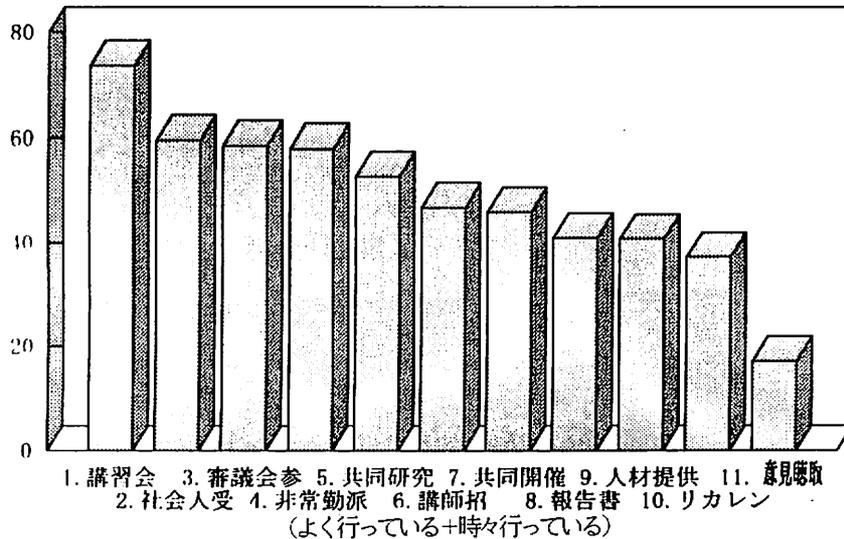
注) 活発である=きわめて活発である+かなり活発である。
活発でない=あまり活発でない+全然活発でない。
活発になる=きわめて活発になる+かなり活発になる。
活発にはならない=あまり活発にはならない+全然活発にはならない。
「無効」を除いて作表。

5 地域社会との連携・協力等

所属大学院における地域社会との連携・協力等について、11の事項をあげて実施状況を見た。数値は「よく行っている」と「時々行っている」を加えて示している。実施状況の最も高いのは、「講習会、講演会、公開講座等の開講」（74%）である。これは、大学の持つ機能を社会に還元するに最もオーソドックスな方法として用いられていることの現れである。次いで、「大学院学生、研究生への社会人の受入れ」（60%）、「行政機関等への審議会、委員会等への参加・協力」（59%）、「地域社会の公・私立大学等の教育機関への非常勤教職員等の派遣」（58%）、「産業界や行政の関連機関との共同研究」（53%）、「地域社会の関連機関からの非常勤講師等への招聘」（47%）、「産業界や行政の関連機関との研究会等の共同開催」（46%）、「研究成果報告書等の配付」（41%）、「地域社会の要望に応えた大学院修了者の人材提供」（41%）、「社会人の再教育（リカ

レント教育)」(37%)などは比較的よく行われているといえるが、「大学院の教育研究等に対する地域社会からの意見聴取」(17%)については活発とはいえない(図Ⅲ-4-3参照)。

【図Ⅲ-4-3 地域社会との連携・協力等】



以下、「地域社会との連携・協力」等の意見分布を、職階、大学類型、専門分野別に比較して見よう。

まず、職階別で見ると、すべての項目について教授層で活動の程度が高いことがわかる。これには教授職という地位とそれに関わる役割が関係しているといえる。

次いで、大学類型別で見ると、3つの類型ともに共通して比較的活発な事項として、「行政機関等の審議会、委員会等への参加・協力」(総合制大学1:59.1%, 総合制大学2:60.1%, 専門大学:53.4%)

「講習会、講演会、公開講座等の開講」(総合制大学1:71.3%, 総合制大学2:74.1%, 専門大学:76.2%)

「大学院学生、研究生への社会人の受入れ」(総合制大学1:54.8%, 総合制大学2:62.4%, 専門大学:62.4%)

「地域社会の公・私立大学等の教育機関への非常勤教職員等の派遣」(総合制大学1:56.8%, 総合制大学2:69.4%, 専門大学:57.9%)

「産業界や行政の関連機関との共同研究」(総合制大学1:56.3%, 総合制大学2:51.4%, 専門大学:49.5%)があげられる。

更に個々の類型別によると、総合制大学1で比較的活発な事項は、「産業界や行政の関連機関との研究会等の共同開催」(48.8%)であり、総合制大学2で比較的活発な事項は、地域社会の関連機関からの非常勤講師等への招聘(50.3%),「研究成果報告書等の配布」(45.3%),「地域社会の要望に応えた大学院修了者の人材提供」(45.2%)の3項目である。

また、専門大学が比較的活発なのは、「地域社会の関連機関からの非常勤講師等への招聘」(46.7%)である。

専門分野別で見ると、「講習会、講演会、公開講座等の開講」が各分野とも共通して高

い数値を示しているが、人文社会系と複合系が「社会人の再教育（リカレント教育）」（人文社会系 54.3%，複合系：44.7%）と「大学院学生，研究生への社会人の受入れ」（人文社会系：68.1%，複合系：69.8%）に応じているといえるが，これは社会人の自己啓発的あるいはビジネス・スクール型のリカレント・ニーズに対応したものであろう。それ以外の事項については主として理工農系に偏っている（表Ⅲ－４－４参照）。

表Ⅲ－４－４ 地域社会の連携・協力等

(%)

項 目	研究成果報告書等の配付			行政機関等の審議会，委員会等への参加・協力			産業界や行政機関との共同研究			産業界や行政機関との研究会等の共同開催			
	行っている	行っていない	わからない	行っている	行っていない	わからない	行っている	行っていない	わからない	行っている	行っていない	わからない	
専門分野	人文社会系	38.3	37.2	15.2	60.5	19.1	12.2	32.9	42.3	15.5	29.8	45.6	15.4
	理工農系	44.5	34.7	15.7	63.3	16.5	15.1	63.3	20.8	10.7	54.1	28.3	12.3
	医学系	33.8	45.8	14.2	44.3	32.7	16.5	43.2	36.7	13.4	38.3	40.5	14.2
	複合系	42.2	34.5	17.8	60.9	15.9	17.8	53.9	24.8	15.5	47.7	30.8	15.6
職階	教 授	46.3	37.1	10.5	68.6	17.3	8.2	56.0	28.9	8.6	49.1	35.5	8.8
	助教授・講師	38.2	37.7	17.7	54.2	21.9	17.7	50.5	28.6	14.4	43.8	33.8	15.9
	助 手	32.6	38.1	24.3	41.6	24.4	28.5	49.4	25.7	19.4	42.2	31.1	21.2
大学類型	総合制大学1	36.9	40.8	16.8	59.1	19.5	15.8	56.3	25.7	12.3	48.8	31.9	13.5
	総合制大学2	45.3	34.8	13.6	60.1	20.0	13.7	51.4	30.1	12.0	44.7	35.7	13.0
	専門大学	37.9	37.8	18.1	53.4	22.2	18.0	49.5	28.6	15.1	43.4	34.3	15.4
計	40.9	37.5	15.6	58.5	20.3	15.3	52.7	28.3	12.7	45.9	34.1	13.7	

項 目	講習会，講演会，公開講座等の開講			大学院学生，研究生への社会人の受け入れ			地域社会の要望に応えた大学院修了者の人材提供			地域社会の関連機関からの非常勤講師等への招聘			
	行っている	行っていない	わからない	行っている	行っていない	わからない	行っている	行っていない	わからない	行っている	行っていない	わからない	
専門分野	人文社会系	70.3	16.5	5.4	68.1	20.3	7.6	38.6	35.0	17.3	41.3	38.8	11.1
	理工農系	76.9	13.6	4.8	64.9	24.5	5.6	45.0	33.2	16.3	49.5	33.8	11.2
	医学系	66.7	21.6	5.8	34.0	48.8	10.3	32.0	43.9	16.8	44.5	36.9	11.6
	複合系	75.9	13.9	5.6	69.8	19.4	5.9	40.9	34.6	18.9	46.9	34.6	12.8
職階	教 授	77.5	14.2	3.0	65.0	25.5	3.6	45.7	35.4	12.1	51.2	34.9	7.2
	助教授・講師	72.8	15.8	5.9	59.0	28.1	7.0	38.8	35.4	19.3	46.2	34.4	13.0
	助 手	65.0	20.2	9.6	46.4	36.1	12.3	31.7	38.9	23.9	35.9	39.2	19.4
大学類型	総合制大学1	71.3	17.6	5.7	54.8	32.4	7.2	36.9	40.0	17.1	42.1	39.6	12.5
	総合制大学2	74.1	15.5	4.8	62.4	26.1	5.6	45.2	32.1	15.9	50.3	33.3	9.8
	専門大学	76.2	13.2	5.1	61.4	25.9	6.7	36.5	37.8	19.0	46.7	33.2	13.6
計	73.6	15.8	5.2	59.5	18.3	6.4	40.7	36.0	16.9	46.8	35.4	11.5	

項 目	社会人の再教育			大学院の教育研究			地域社会の公・私立大の派遣			
	行っている	行っていない	わからない	行っている	行っていない	わからない	行っている	行っていない	わからない	
専門分野	人文社会系	54.3	30.4	7.4	20.0	54.0	16.2	63.5	17.2	10.8
	理工農系	35.8	47.9	10.9	18.7	57.9	17.9	58.2	21.5	14.0
	医学系	21.6	58.5	12.9	8.9	66.7	17.2	49.4	30.2	13.4
	複合系	44.7	39.2	10.9	19.3	55.2	19.7	59.3	20.1	14.9
職階	教授	44.1	43.4	6.2	20.5	61.5	11.3	62.5	21.6	8.7
	助教授・講師	35.5	46.0	12.3	16.0	56.4	21.0	56.6	21.5	15.5
	助手	21.7	53.5	19.3	9.7	57.8	27.0	46.6	26.9	21.1
大学類型	総合制大学1	27.8	53.7	12.7	12.0	63.3	18.6	56.8	22.6	13.0
	総合制大学2	42.1	42.7	9.0	20.4	56.8	16.1	69.4	22.8	13.3
	専門大学	41.7	40.7	11.4	17.6	55.7	20.0	57.9	21.2	14.4
計	37.1	46.1	10.7	17.0	58.9	17.7	57.9	22.4	13.4	

注) 行っている=よく行っている+時々行っている
 行っていない=ほとんど行っていない+全く行っていない
 「無効」を除いて作表。

5 おわりに

以上の結果が示すのは、社会人のリカレント・ニーズに対する国立大学大学院の対応について、制度や今後については総論又は原則としては肯定的だが、実施となると消極的になることである。予想される新たな学生層の需要の拡張に応じて、大学院が社会人のリフレッシュの場であるべきだといっても、大方の教員の意識としては「今後設置の必要性は増大するだろう」という意識が強い。「社会人向けの新しい大学院の課程の設置」、「夜間大学院」、「産学共同事業」については、専門分野、大学類型、職階によるどれを見ても、今回の調査で見る限り、全体に低調であった。

その理由としては、例えば、受託研究制度における様々な制度的な障害、夜間大学院開講のための受入れ側の条件整備、産学共同における企業側のコストの問題等が考えられる。こうした問題が、財政的なサポートなしにクリアできないことはいうまでもない。

ただし、「地域社会との連携・協力等」については、全体によく活動が行われていると評価されている。むろん、これも活動事項、専門分野、大学類型、職階によって違うので一概にはいえないが、「講習会、講演会、公開講座等の開講」や「大学院学生、研究生への社会人の受入れ」などの活動状況を見ると、生涯学習の普及に支えられた自己啓発や比較的高度なカルチャー・センター的な需要には、応えて行ける可能性があるといえる。だとすれば、新たな顧客層の発見とその育成には、わが国の大学院教育における伝統的な研究者・後継者養成型から実務者養成、あるいは高度カルチャー・センター型に向けた抜本的、かつ質的な改革が必要となろう。

(新潟大学 助教授 藤村正司)

5 組織整備の課題と方向

今後の国立大学大学院を組織的に整備することは、これまでに分析してきた諸問題に具現している実情を考慮するだけでも、決して容易ではないと考えられる。ここでは、新たな角度から課題と方向を探ることとし、まず大学院の教育研究体制の中で特に研究の側面を充実させる方向を見極めようとする。その条件として端的にはヒト要因の重視が明確となる。それを受けて、次にヒト要因の中で大学院学生の養成と後継者の確保の問題に焦点を合わせて、課程博士の整備の方向を吟味し、更に、やはり大学院学生の養成や後継者養成とかかわって、留学生の受入れ体制の今後の在り方を論じる。最後に、研究体制の中心に位置する学者、研究者、科学者としての教員自身が研究活動を活発にするための条件をどのように考えているか、その結果の分析を行うことにする。

1 大学院の研究体制を充実させるための方策

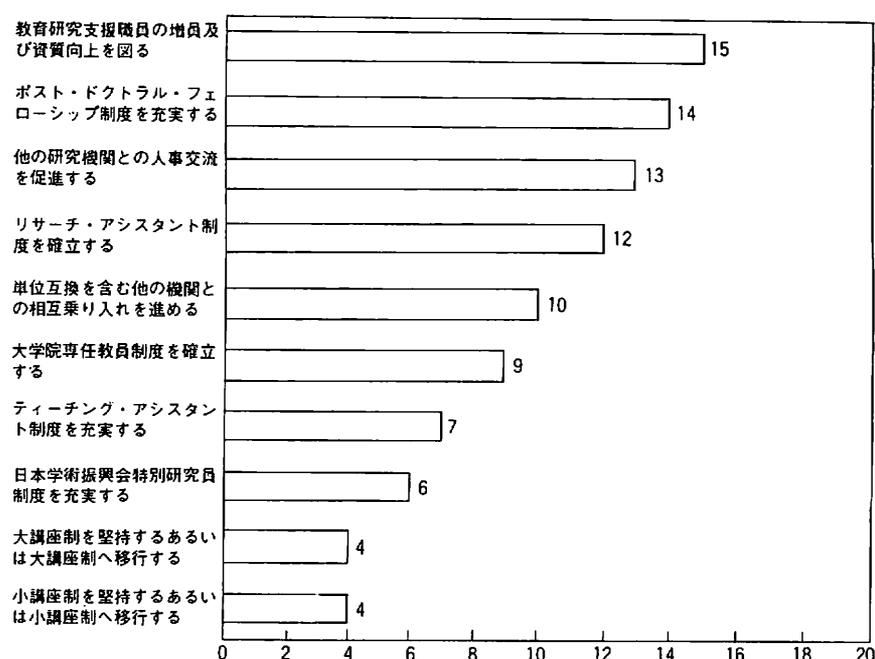
大学院の研究体制を充実させるための具体策を列挙して、それに対する優先順位を付した回答結果を見る場合、次のような特徴が得られる。まず第1に、全体の総合結果（第1位から3位までのマルチ集計）を見ると、「教育研究支援職員（技術職員、教務職員等）の増員及び資質向上を図る」（15%）、「ポスト・ドクトラル・フェロースhip制度を充実させる」（14%）、「他の研究機関との人事交流を促進する」（13%）、「リサーチ・アシスタント制度を確立する」（12%）、などが上位を占める。これは明らかに、ヒトに関する要因が上位を独占している（表Ⅲ-5-1、図Ⅲ-5-1参照）。

表Ⅲ-5-1 大学院の研究体制を充実させるための方策（第1位選択）

項 目	小講座を 大講座へ 移行する	大講座を 小講座へ 移行する	単位の 相互 移行を 促進する	他の研究 機関と の交流 を促進 する	大学院 専任教 員を 確保す る	ティー チング シス テム を充 実する	チ ア ン ス を 充 実 する	リ サ ー チ を 確 立 する	チ ン ス 制 立 を 確 立 する	日 本 学 会 を 充 実 する	学 術 特 別 制 度 を 充 実 する	教 育 支 援 職 員 の 充 実 を 図 る	研 究 員 及 向 上 を 図 る	・
														ト ラ フ フ ン シ ン グ を 充 実 する
専 門 分 野	人文社会系	4.6	9.4	18.2	10.2	16.9	6.6	7.0	4.1	13.0	4.6			
	理工農系	6.3	7.1	9.0	13.5	10.7	4.3	7.9	4.2	18.1	16.6			
	医学系	6.2	6.5	16.3	13.0	15.6	3.3	7.2	2.3	12.9	12.4			
	複合系	6.1	6.3	11.1	11.6	14.8	4.3	8.0	3.1	16.4	15.0			
職 階	教 授	8.5	7.5	11.6	11.8	16.1	4.1	8.1	3.0	14.3	12.2			
	助教授・講師	4.1	7.6	12.8	11.8	13.8	5.0	8.2	3.0	16.8	13.3			
	助 手	5.2	6.4	14.7	14.3	10.5	4.1	5.9	4.7	15.5	13.9			
大 学 類 型	総合制大学1	6.1	7.8	9.4	11.9	10.0	3.8	8.0	5.1	16.8	18.1			
	総合制大学2	5.9	7.2	14.6	12.6	15.9	5.1	7.2	2.7	14.9	10.0			
	専 門 大 学	5.6	6.3	15.6	13.6	15.1	4.0	7.4	2.4	14.7	11.1			
計	5.9	7.2	12.9	12.5	13.6	4.4	7.5	3.5	15.5	13.1				
マルチ集計	4%	4%	10%	13%	9%	7%	12%	6%	15%	14%				

注) 「有効と考える」と回答した教員の割合。
「無効」を除いて作表。

【図Ⅲ-5-1 研究体制の充実方策(第1位～第3位マルチ集計)(%)】



第2に、これを第1位選択のみに限定して調べると、「教育研究支援職員（技術職員、教務職員等）の増員及び資質向上を図る」（16%）、「大学院専任教員制度を確立する」（14%）、「ポスト・ドクトラル・フェロシップ制度を充実させる」（13%）、「単位互換を含む他の研究機関との相互乗り入れを進める」（13%）、「他の研究機関との人事交流を促進する」（13%）などが上位を占める。このように第1位選択で見ても、「単位互換を含む他の研究機関との相互乗り入れ」以外は変化が生じておらず、ヒト要因が大きな比重を持っていることに変わりない。

第3に、回答者の属性によって比較して見ると、教育研究支援職員の必要性は全専門分野に共通しているが、特に理工農系に必要性がやや強く意識されている。ポスト・ドクは、理工農系では必要性が高く、人文社会系がやや低く、総合制大学1でやや高い。「単位互換を含む他の研究機関との相互乗り入れ」あるいは「大学院専任教員制度を確立」などは、総合制大学1よりも、総合制大学2や専門大学での比重がやや高くなっている。総合制大学1が実質的に「研究大学」のカテゴリーに入る点を勘案すれば、その水準の達成を目指していると予想される総合制大学2や専門大学での比重が高く現れるのは自然な現象であろう。このように、大学院の研究体制を充実させるためには、研究に必要な支援職員を確保すること、若手学者を確保すること、他の機関との人事交流を促進すること、などヒト要因を中心とした整備が渴望されている。これらに比較すると、小講座や大講座の堅持や再編を含む講座制組織の改革の問題は、それほど大きな比重を占めるに至っていない。

2 課程博士の学位授与の円滑化

大学院の組織整備を考える上で、何よりもヒト要因の見直しが重要であるとすれば、若手学者や研究者に焦点をおき、その養成と確保の現実を直視し、問題点の改善を図ることは差し迫った課題となるはずであるし、具体的には学位授与の実態が問われるはずである。その点とかがかわって、戦後導入された課程博士制度の定着は、自然科学系の学問分野では

従来かなり進行したのに対して、文科系では不十分であったと考えられるので、課程博士制度の見直しと改善が急がれるといわなければならないだろう。

今回の調査では課程博士の学位授与の円滑化のための方策として3つの措置が尋ねられた。その結果を見ると、いくつかの特徴が指摘できる。第1に、「博士論文作成のための指導体制の改善を図る」(45%)、「学位論文審査方法等を改善する」(39%)、「論文提出による博士の学位授与を廃止する」(9%)の順で賛成が多くなっている(表Ⅲ-5-2参照)。このうち、指導体制と審査方法等の改善を合わせると割合は84%に上ることから、大半の教員が改善の必要性を望んでいることになる。このように、課程博士の学位授与が旧来のままでは円滑に行われぬとの反省から、早急に改善を要するとの意見は、課程博士がかなり定着していると考えられる理工農系分野に限らず、人文社会系分野も含めて全体的に認識されている。

表Ⅲ-5-2 課程博士の学位授与の円滑化

(%)

項 目		博士論文作成のための指導体制の改善を図る	学位論文の審査方法等を改善する	論文提出による博士(論文博士)の学位授与を廃止する
専 門 分 野	人文社会系	43.0	40.9	5.6
	理工農系	45.0	36.9	10.5
	医学系	47.6	39.7	7.4
	複合系	42.4	40.0	9.2
職 階	教 授	44.9	35.8	10.7
	助教授・講師	43.5	41.1	7.7
	助 手	47.0	39.1	7.4
大 学 類 型	総合制大学1	44.1	37.6	11.6
	総合制大学2	45.8	39.3	6.8
	専 門 大 学	44.9	39.0	7.4
計		45.0	38.6	8.6

注)「最も有効」と回答した教員の割合。「無効」を除いて作表。

第2に、専門分野で見ると、いま見た全体の順位と比率に大きな差異は生じていないものの、人文社会系ではそれほどでもないが、それ以外の分野では「論文提出による博士の学位授与を廃止する」に1割前後とやや高めの賛成が見られる。しかし、「論博」は理工農系で廃止論がやや認められるものの全体には少数派にとどまり、依然として必要と考えられている。この結果には、戦前以来連綿と持続されてきた「論博」が廃止されるべきとの論調が優勢を占めるまでには至らない段階に依然としてとどまっているとの結果を読みとれるだろう。その点に関して、職階間には特に目立つ差異は見られない。大学類型では、総合制大学1に論博廃止に賛成する割合が多少高い。

以上を整理すると、博士課程への大学院学生の定着が論議され、企業や産業界への「頭脳流出」が問題になり、優秀な後継者の養成に支障を来している現実を打開するには、「論博」と「課程博士」の並立方式を真剣に論議する段階に来ていることも事実であり、今後の検討課題とされるといってさしつかえあるまい。質問に対する大方の教員の反応を分析した限りでは、課程博士の問題は、基本的には論博の是非の問題であるよりも、課程博士を輩出するために指導体制や審査方法等の改善を欠かせない時点が到来していると受け止められているようである。

3 留学生の受入れ

大学院が国際学術交流を重視し、今後ますます世界に開かれた教育研究の拠点をめざす以上、留学生受入れの在り方は取り組みが注目される重要な領域である。留学生10万人計画の導入以来、留学生は増加の一途を辿っており、それに伴い今日、留学生の受入れ姿勢、あるいは入学選抜等の取り扱いの在り方も今後の大学院の発展を左右する重要な問題となっている。

3.1 留学生受入れの姿勢

留学生を受入れることに関しては、近年積極的に取り組む大学院が増える傾向があるものの、一般的な動向としては大都市圏や大規模大学に留学生が集中し、偏在する事実も指摘されている。こうした状況の中で全国の国立大学教員はどのような見方をしているか、その実態を分析して見よう。

第1に、質問に対する全体の結果を見ると、「大学院の社会的責任でもあるので積極的に受入れるべきである」（修士課程55%、博士課程53%）、「積極的に受入れたくない」（修士課程6%、博士課程9%）、「どちらでもよい」（修士課程29%、博士課程32%）となり、積極的な受入れが半数を超えている（表Ⅲ-5-3参照）。「積極的に受入れない」は1割未満であり、それ自体では少ない比率になっているが、しかし、「どちらでもよい」は3分の1近くの比率に上っているので、この分の比率を加味した読み方をすれば、かなりの割合が消極的な反応になっていると見なされないことはない。

第2に、積極性が強い反応を示しているのは、修士課程の場合、専門分野では医学系以外の全分野、職階では教授、大学類型では総合制大学1であるが、差異があるといっても、それほど大きな差はない。医学系の場合にやや異なった反応が見られるのは、ここでもやはり医進課程の制度的影響が関係しているだろう。博士課程の場合、専門分野、職階、大学類型のいずれの要因でも顕著な差異は認められない。

表Ⅲ-5-3 留学生の受け入れ姿勢

(%)

項 目	大学院の社会的責任でもあるので積極的に受入れるべきである	どちらでもよい		積極的に受入れたくない			
		修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士
専 門 分 野	人文社会系	60.8	50.0	27.5	30.1	6.7	8.3
	理工農系	59.9	54.9	30.5	32.1	7.0	9.0
	医学系	42.2	53.1	26.0	34.0	4.5	8.5
	複合系	58.6	50.9	29.6	32.1	7.1	8.6
職 階	教 授	58.5	53.6	25.7	29.6	6.6	9.0
	助教授・講師	54.6	52.5	28.8	32.3	6.6	9.4
	助 手	50.9	52.9	31.7	35.4	5.4	7.3
大 学 類 型	総合制大学1	57.5	55.8	28.8	32.4	6.5	9.0
	総合制大学2	53.9	51.5	28.7	32.2	6.2	8.4
	専 門 大 学	52.2	51.4	27.9	32.1	5.8	8.6
計		54.8	53.0	28.6	32.2	6.2	8.7

注) 修士=修士課程、博士=博士課程
「無効」を除いて作表。

こうした結果を要約すれば、留学生の受入れは、「どちらでもよい」という反応の読み方によらずとも、全体にはますます積極的に受入れるべきだとしている、といえるだろう。

3.2 留学生向けの特別コースの設置

それでは、「大学院の社会的責任でもあるので積極的に受入れるべきである」（修士課程55%、博士課程53%）を選んだ教員は、留学生向けに大学院に特別のコースを設置することについて、どのように考えているであろうか。「積極的に設置すべきである」（修士課程32%、博士課程33%）、「現状の中で工夫すべきである」（修士課程64%、博士課程64%）となる（表Ⅲ-5-4参照）。大勢としては、特別コースを設置すべきではないとしている。この傾向には、専門分野、職階、大学類型のいずれで見ても、あまり大きな差異は見出せない。

表Ⅲ-5-4
留学生向けの特別コースの設置について
(%)

項 目	積極的に設置すべきである		現状の中で工夫すべきである		
	修 士	博 士	修 士	博 士	
専 門 分 野	人文社会系	33.3	34.3	62.1	62.5
	理工農系	31.3	31.6	65.7	66.1
	医学系	36.9	36.9	59.5	58.8
	複合系	30.7	33.8	66.1	64.4
職 階	教 授	33.5	34.3	62.3	62.4
	助教授・講師	32.9	34.1	64.0	63.0
	助 手	30.0	33.8	66.8	63.0
大 学 類 型	総合制大学1	30.4	30.8	66.8	66.7
	総合制大学2	33.1	34.4	62.9	62.2
	専 門 大 学	34.7	35.9	61.6	60.8
計	32.4	33.3	64.1	63.6	

注) 修士=修士課程、博士=博士課程
「無効」を除いて作表。

3.3 留学生の入学選抜等の取り扱い

上記の3.1、3.2からわかるように、留学生をどのように取り扱うかを尋ねた場合、大方の意見としては、積極的に受入れ、特別コースも設けるべきではないという傾向を示している。そこで、更に立ち入って、修士課程と博士課程に区別して教員の意見を尋ねた結果を調べて見た。

その結果は、第1に、修士課程と博士課程では異なる取り扱いをすることが望ましいとの意見が大勢を占めた。修士課程では、「大学院の水準維持の立場から、一般の大学院学生並の要件を堅持したい」が35%、「一般の大学院学生に比べ、選抜方法、修了要件等の取り扱いに多少の差があってもよい」が51%となり、後者の比重が高い（表Ⅲ-5-5参照）。これに対して博士課程では、前者が54%、後者が35%となり、逆の比率になっている。従って、上の質問で特別コースを設ける必要はないとしているとしても、留学生の特性を考慮して修士課程では日本人の学生とは多少異なる取り扱いをしてもよ

いとしている。しかしながら博士課程では日本人の学生と対等の取り扱いが要望されていることがわかる。

表Ⅲ－５－５ 留学生の入学者選抜等の取扱い (%)

項 目	大学院の水準維持の立場から、一般の大学院学生並の要件を堅持したい	一般の大学院学生に比べて、選抜方法、修了要件等の取扱いに多少の差があってもよい				わからない	
		修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士
専 門 分 野	人文社会系	33.8	56.3	59.2	29.3	2.6	3.9
	理工農系	42.0	59.6	53.0	33.8	2.7	3.2
	医学系	22.9	42.4	40.7	44.0	8.9	8.8
	複合系	40.3	59.9	52.4	28.1	2.9	4.0
職 階	教 授	32.0	51.0	57.5	39.2	1.4	2.3
	助教授・講師	36.2	55.7	50.3	34.6	3.7	4.4
	助 手	36.9	55.8	42.4	31.1	9.0	8.9
大 学 類 型	総合制大学1	39.4	59.4	50.2	34.7	3.4	3.3
	総合制大学2	32.1	50.9	52.2	36.0	4.7	5.6
	専 門 大 学	33.3	51.7	46.8	33.9	5.7	6.8
計		34.9	54.1	50.5	35.2	4.4	5.0

注) 修士=修士課程, 博士=博士課程
「無効」を除いて作表。

第2に、専門分野で見ると、「多少の差があってもよい」とする割合が修士課程で高いのは人文社会系、低いのは医学系であり、博士課程で高いのは医学系、低いのは人文社会系と複合系である。医学系のみは、博士課程において「多少差があってもよい」と「対等の取り扱い」がほぼ半々となり、前者の方が後者よりもわずかながら多くなっており、「わからない」と回答した割合も他分野より多少多くなっており、これらの点で他の専門分野とは異なる反応を示している。職階では、「多少の差があってもよい」とする割合が両課程とも教授層でわずかながら多い。

以上の結果を整理すると、留学生の受入れには、修士課程では日本人学生とは多少異なる対応をしてもよいが、博士課程では同じ取り扱いにすべきであるとしている点で、専門分野、職階、大学類型においてほぼ共通している。ただし、医学系のみは、博士課程での取り扱いが他の専門分野とは異なる点が注目される。

4 大学院における教員の研究活動を活発化するための方策

大学院の研究体制がヒト要因とのからみで、若年学者養成や留学生受入れの側面などとかかわると同時に、教員自身の側面にかかわることはいうまでもない。この教員自身に注目するとき、大学院教員の重要な仕事の一つが研究活動にあることは論を待たない。その点は、すでに上で論じたように、教員自身が「学術研究の発展」へ貢献し、今後も一層期待を寄せられている事実で例証されているとおりである。その意味で、研究活動の活性化によって「学問的生産性」の向上を図り、学問発展の一層の貢献を実現することは、今日最も重要な大学院改革の目的として衆目の一致するところであろう。

従って、教員自らが大学院教員の研究活動を活発化するために、どのような方策を有効と考えているかを知ることは、本調査において課された重要な課題であるといわなければならない。調査では選択肢の中から有効と考える順に3つ選択することを求めた。

その結果を分析すると、まず第1位から第3位までの各選択の総合結果（マルチ集計）は、「研究時間を確保する」（22%）、「サバティカル・イヤーを創設する」（16%）、「他の研究機関との人事交流を促進する」（15%）、「研究活動の活発さに応じて研究費を重点配分する」（14%）、「一定期間ごとに一定数の研究論文、著作、作品等の公表を求める」（11%）の順になる（表Ⅲ-5-6、図Ⅲ-5-2参照）。上位に選択されたのは「時間の確保」であり、その次に人事や研究費の問題がくる。この中で教員が最も重視するのは、やはり時間である。

第2に、その点は第1位選択のみで見た場合、「研究時間を確保する」（34%）が他を引き離して圧倒的に多いことに裏書きされている。現在の国立大学大学院の教員にとって、研究に必要な時間を確保することがいかに強く切望されているかが如実に察知できる結果となっていると見てさしつかえあるまい。

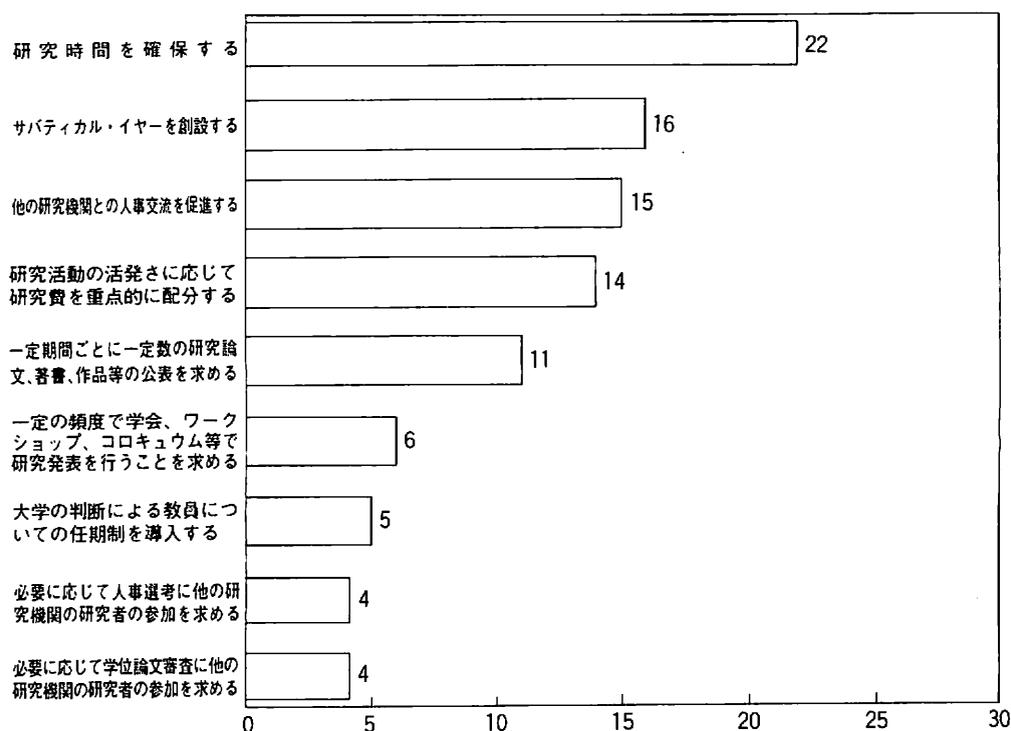
表Ⅲ-5-6 大学院における教員の研究活動を活発化するための方策（第1位選択）

(%)

項目	一定期間ごとに一定数の研究論文、著作、作品等を公表	一定の頻度で学会ワークショップ、カンファレンス等で研究発表を行う	他の研究機関との人事交流を促進	研究活動の活発さに応じて研究費を重点的に配分	必要に応じて人事選考に他の研究機関の研究者を求め	必要に応じて学位論文審査に他の研究機関の研究者を求め	大学の判断による助手を含む任期制を導入	研究時間を確保	サバティカル・イヤーを創設	
専門分野	人文社会系	15.7	2.7	8.3	8.3	1.4	0.7	1.8	37.4	20.5
	理工農系	12.4	4.1	14.3	14.2	1.7	1.0	3.6	37.5	9.4
	医学系	18.8	6.1	13.4	19.6	2.1	1.3	4.1	26.5	4.8
	複合系	13.0	3.6	12.5	14.8	1.9	0.6	4.0	34.9	12.0
職階	教授	18.0	3.8	11.9	13.9	1.4	1.1	4.7	31.0	12.3
	助教授・講師	13.2	3.8	12.1	14.2	1.9	1.0	2.6	36.2	12.6
	助手	13.1	5.9	14.8	16.3	2.1	1.0	3.2	34.9	5.3
大学類型	総合制大学1	11.4	3.8	12.9	16.2	1.9	0.9	3.8	35.6	11.6
	総合制大学2	16.8	4.6	12.3	13.8	1.6	1.1	3.3	34.1	9.4
	専門大学	16.5	4.8	13.8	14.2	1.7	1.4	3.2	30.9	10.2
計	14.8	4.4	12.8	14.7	1.8	1.1	3.5	34.0	10.3	
マルチ集計	11%	6%	15%	14%	4%	4%	5%	22%	16%	

注) 「有効と考える」と回答した教員の割合。
「無効」を除いて作表。

【図Ⅲ-5-2 研究活動の活性化方策(第1位～第3位マルチ集計)(%)】



第3に、専門分野では、医学系のみが研究時間やサバティカル・イヤーに対する賛成の割合が低く、研究費の重点配分がやや多めになっている。人文社会系は研究費の重点配分よりも、むしろサバティカル・イヤーの創設に期待する向きがうかがえる。職階では、助手がサバティカル・イヤーをそれほど重視していないように見えるが、全体に職階間の相違は大きいとはいえない。大学類型も大同小異の結果になっている。

このように、研究活動を活発にするには、時間、人事、研究費、著作等の公表の義務づけ、などの順序で重視されているものの、何よりもまずサバティカル・イヤーを含めて研究時間の確保が大切だとされており、それは専門分野、職階、大学類型ではほぼ共通した要望になっている。

5 今後の国立大学院の整備充実の方向

これまでの分析では、大学院の整備充実の根幹にヒトと関連した側面が重要であるとの認識が強かうかがわれる結果を指摘してきた。それと同時に学問の進歩、それに呼応した講座、学科、学部組織などの改革は回避できない点を考慮すれば、何よりも組織自体の改廃、改組、整備充実を行うことは不可欠の課題とならざるを得ない。大学審議会答申「大学院制度の弾力化について」（昭和63年12月）では、従来の学部の編成や教員配置にとらわれない研究科、専攻についての弾力的な編成を提言しており、その後の答申（平成3年5月答申「大学院の整備充実について」、平成3年11月答申「大学院の量的整備について」）でも制度的弾力化を推進することの必要性を明らかにしている。そして、平成7年6月の中間報告「大学院部会における審議の概要」においては、学問分野に対応した大学院組織編成の多様化を促進する観点から、「近年、独立大学院、大学院独自の教員組織を整備した独立研究科・専攻、他の研究所と連携する大学院、連合大学院など多様な編成の

大学院が増加している。これらを含めた新たな編成の大学院の構想にも積極的に対応していくことが必要である。」と提唱している。そこで、ここでは教育研究組織、既設大学院組織の見直しに関する回答を分析し、最後に専門分野の観点からの改革の方向を検討して見よう。

5.1 教育研究組織の形態

国立大学大学院の教育研究組織の形態を、従来の学部との関係を考慮して、どのようなものにするべきか。この点に関する教員の4つの選択肢からの第1位選択は、表Ⅲ-5-7のようになる。回答結果の特徴を拾うと、第1に、全体的には、学部積み上げ大学院型1＝「学部を基礎とし、博士課程の前後期を積み上げる形態」（39%）、独立大学院型1＝「学部から切り離れた形で、修士課程を設置し、それを基礎として後期3年博士課程を設置する形態」（29%）、学部積み上げ大学院型2＝「学部およびそれに積み上げた修士課程を基礎として切り離れた形で、独立性の強い後期3年課程を設置する形態」（23%）、独立大学院型2＝「後期3年課程の連合大学院方式」（4%）となる。

表Ⅲ-5-7 教育研究組織の形態（第1位選択）

(%)

項 目		学部を基礎とし、博士課程の前後期を積み上げる形態	学部およびそれに積み上げた修士課程を基礎として切り離れた形で、独立性の強い後期3年博士課程を設置する形態	学部から切り離れた形で、修士課程を設置し、それを基礎として後期3年博士課程を設置する形態	後期3年博士課程の連合大学院方式
専門分野	人文社会系	41.7	22.1	27.4	3.0
	理工農系	39.7	22.6	32.3	1.9
	医学系	38.1	21.9	21.3	6.2
	複合系	32.7	24.6	34.6	3.4
職階	教授	42.8	21.8	27.4	3.0
	助教授・講師	37.8	22.7	29.3	3.5
	助手	35.1	23.3	29.1	4.1
大学類型	総合制大学1	35.7	21.2	34.1	3.3
	総合制大学2	42.1	22.9	34.9	3.3
	専門大学	36.2	24.3	27.1	4.5
計		38.7	22.5	28.6	3.5

注) 「望ましいと考えた」と回答した教員の割合。
「無効」を除いて作表。

学部積み上げ大学院型1は、従来の学部積み上げた方式の大学院形態である。単独ではほぼ4割は、この学部を基礎に積み上げる大学院の形態への賛成を示している。この形態への賛成が多い事実は、従来の大学院形態を変えるような大きな組織改革には消極的反応を示すと解されないこともない。

第2に、しかしながら、その解釈には留保が伴うことも見逃せないだろう。というのは、学部から切り離れた大学院型1にも約3割が賛成しているし、また、大学院の中で修士課程のみを学部積み上げ、博士を切り離す形態の学部積み上げ大学院型2にも2割強が賛成している点を考慮する必要があるからである。

従って、第3に、これらの回答を整理すると、今後の教育研究組織の形態に関する選択は、多様な方向を模索しているといわざるを得ない。確かに学部と大学院が接続する形態（学部積み上げ大学院型1・2）は62%、学部と大学院が分離する形態（独立大学

院型1・2)は31%となり、学部と大学院が接続する形態への選択が大学院を学部から独立させる形態への選択をしのいでいる。その意味では、従来型の温存志向が強いといえる。しかしながら、学部積み上げ大学院型2は修士課程部分は学部と接続し、博士課程部分は切り離す形態であるから、その内容を考慮して博士課程を中心とした大学院のみを計算(選択肢の1, 2, 3の合計)すると、賛成の割合は55%に上る。つまり、博士課程を中心に考えれば、学部から切り離した大学院に賛成する割合は、過半数に達していることになる。このように反応には多様化が生じているのである。

第4に、学部を基礎とした学部積み上げ大学院型1に賛成が多いのは専門分野では人文社会系、職階では教授、大学類型では総合制大学2となっている。これらは、大学院形態の現状維持を志向するタイプである。学部で修士課程を積み上げ博士課程は切り離す方式の学部積み上げ大学院型2には、専門分野等による賛成の割合に特に差異が生じているとはいえない。学部から大学院を切り離す方式の独立大学院型1に、専門分野で賛成が多いのは複合系や理工農系、賛成が少ないのは医学系であり、職階間に差異はほとんどなく、大学類型で賛成がやや多いのは総合制大学1・2、賛成が少ないのは専門大学となっている。医学系や専門大学では、学部と大学院とは切り離せないという意識がやや多く現れていると読める結果である。

以上を要約すると、大学院を学部と接続させる伝統的な積み上げ方式は、修士課程のみを含めると61%、博士課程まで含めると39%となり、大きな比重を持つ。他方、修士と博士課程を含めた大学院を学部から独立させる方式は29%にとどまるが、博士課程のみを独立させる方式だけを見ると55%となるので、これも大きな比重を持つことになる。今後、いずれの方式を選択するかは、制度組織改革のポイントとなる重要な課題であり、調査結果を見る限りでは、教員の選択が多様化していることから、いましばらく慎重な論議が必要であると考えられる。

5.2 既設大学院の整備と新しい大学院の設置

国立大学大学院の組織をどのような方向で整備充実するかを4つの選択肢への回答結果から見るとどのようなようになるであろうか。選択肢は次のとおりである。つまり、①「大学院の相互乗り入れ、大学共同利用機関との共同方式等による総合研究大学院大学等、新しい形態の独立研究大学院の整備充実を重視する」、②「既設の大学院の整備充実を重視する」、③「先端部門や広領域部門では①の形態、既存の学問領域では②の形態」というように、それぞれの学問分野の状況に応じて整備する」、④学部専任で大学院担当の教員を、大学院を専任とし学部を担当する方向で整備充実する」、である。

まず、回答結果を集計して見ると、②31%、①27%、③26%、④12%、となる(表Ⅲ-5-8、図Ⅲ-5-3、図Ⅲ-5-4参照)。全体には、②の「既設の大学院の整備充実」が第1位に選択されており、急激な組織改革ではなく、現在の大学院を着実に整備充実し足場を固める方向を模索していることがうかがえる。とはいえ、新しい方向を考えていないのではなく、「新しい形態の独立研究大学院」を選択した割合も約3割に達しており、しかも「学問分野の状況に応じた整備」にも3割近くと遜色ない形での選択がなされている。これら新しい形態の模索を合計(①、③)すると、過半数(53%)に達している。

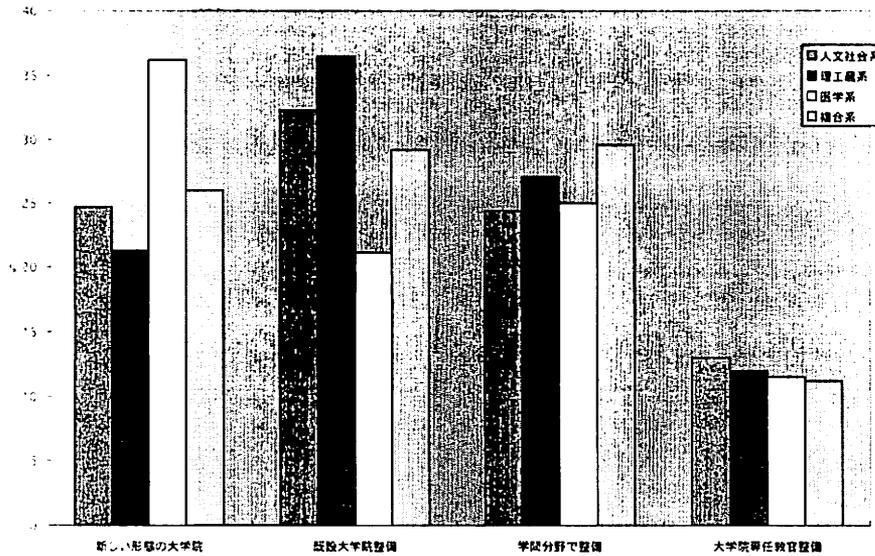
表III-5-8 今後の国立大学大学院の整備充実の方向 (第1位選択)

(%)

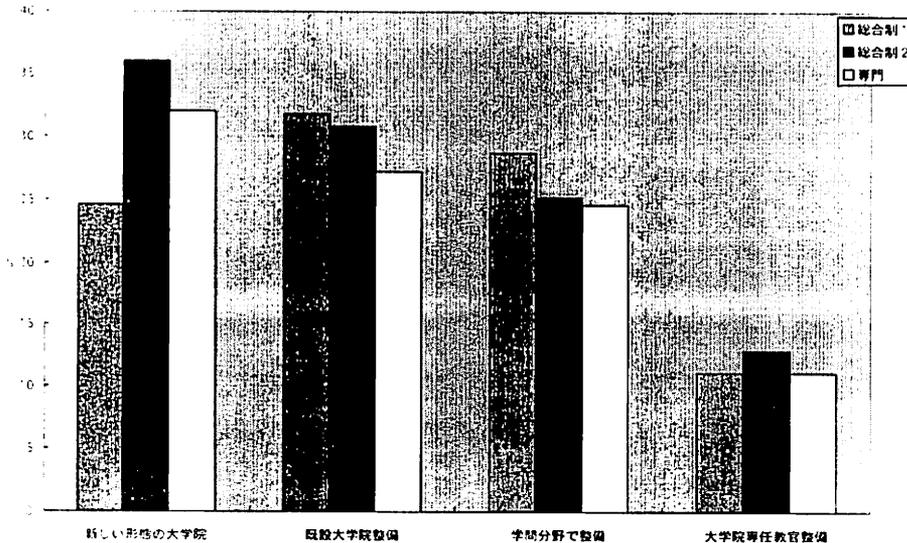
項目	1 大学院の整備充実の方向 大学院の整備充実の方向 大学院の整備充実の方向 大学院の整備充実の方向				
	2 既設の大学院の整備充実の方向	3 先端領域分野に開いた大学院の整備充実の方向	4 大学院の整備充実の方向	5 大学院の整備充実の方向	
専門分野	人文社会系	24.7	32.3	24.4	13.0
	理工農系	21.3	36.5	27.1	12.0
	医学系	36.2	21.1	25.0	11.5
	複合系	26.0	29.2	29.6	11.2
職階	教授	22.2	36.5	22.1	15.7
	助教授・講師	26.0	29.4	28.2	11.7
	助手	32.6	24.8	29.1	7.8
大学類型	総合制大学1	24.6	31.8	28.7	11.1
	総合制大学2	36.0	30.8	25.2	12.9
	専門大学	32.0	27.2	24.6	11.1
計	26.6	30.5	26.3	11.9	

注) 「望ましいと考えた」と回答した教員の割合。
「無効」を除いて作表。

【図III-5-3 今後の国立大学大学院の整備充実の方向 (専門分野別)】



【図III-5-4 今後の国立大学大学院の整備充実の方向 (大学類型別)】



このように、どちらかといえば、専門分野の実情や所属大学院の現実を踏まえながら、次善の選択をする傾向が結果に具現しているのではないかと推察できる。これらの選択肢に比較すると、④の学部専任から大学院専任にする方向には1割程度の賛成しか見られないのは、他の選択肢とは問題の質がやや異なるために生じている結果かもしれない。単独で質問して見れば、異なる反応が見られたかもしれない。

第2に、「既設の大学院の整備充実」は専門分野では、理工農系、人文社会系、複合系の順で賛成が多く、医学系は他に比してかなり少ない。職階では教授、助教授・講師、助手の順で賛成が多く、助手は他に比してかなり少ない。大学類型は、専門大学がやや少ない程度であまり相違が見られない。「新しい形態の独立研究大学院」は専門分野では医学系が他に比して賛成が多いのが特徴となっており、職階では助手が多く、大学類型では総合制大学2がやや多く、逆に総合制大学1はやや少ない。これに対して、「学問分野の状況に応じて整備」は、専門分野では複合系がやや多く人文社会系がやや少ない。新しい組織を要請する点で医学系が他と異なって積極性が高い傾向を示すのに加え、複合系も「学問分野の状況に応じて整備」に対してかなり高い反応を占めているのは、複合系が新しい学問領域を束ねる専門分野だという固有の特徴を少なからず具現しているものと考えられる。職階では他よりも教授がやや少なく、大学類型では総合制大学1がやや多いといった傾向になっている。

このような結果を整理した場合、今後の国立大学大学院の整備には、まず既設大学院の整備充実が大切であるとしているのは、既設大学院が十分に整備されていないことの裏返しの表現であるといえるかもしれない。全国の国立大学の大学院で最も充実し、施設・設備などの資源格差が少ないと考えられる医学系では、この点での要請がやや少なく、それよりも「新しい形態の独立研究大学院」を選択する割合が高くなっていることが、そのような状況を説明する1つの材料を提供していると読めるだろう。

5.3 専門分野の整備充実の方向

国立大学大学院を整備充実する際に専門分野をどのように扱うかは、専門分野を素材に成立している大学の組織的特性を考えるならば、きわめて重要な問題であり、同時にそこにはさまざまな意見が存在すると予想される。この点に関して調査結果を整理すると、第1に全体的な選択が高いのは、①「各専門分野を全体的に整備充実する」（44%）、②「特に整備を必要とする専門分野を重点的に整備充実する」（27%）、③「学際的領域、総合的領域に重点をおいて整備充実する」（25%）、の順となる（表Ⅲ-5-9、図Ⅲ-5-5参照）。単独では①の「各専門分野を全体的に整備充実する」の比重が多いが、②、③を合計すると、過半数（52%）に達するから、各専門分野をまんべんなく整備するのではなく、重点的に整備する方が全体の比率としては高くなる。既存の専門分野を整備しながらも、新しい専門分野の発展を阻害することなく、学際的領域や総合的領域にも目配りをする必要性が指摘されているものと解される結果である。

表Ⅲ－５－９ 専門分野の整備充実の方向 (%)

項 目		各専門分野を全体的に整備充実する	特に整備を必要とする専門分野を重点的に整備充実する	学際的領域、総合的領域の重点整備をおこなっている
専門分野	人文社会系	49.8	19.2	26.0
	理工農系	49.1	27.2	20.8
	医学系	37.7	32.4	24.1
	複合系	33.7	24.3	38.3
職階	教授	45.7	26.2	24.6
	助教授・講師	44.3	25.1	26.4
	助手	42.0	29.9	23.0
大学類型	総合制大学1	43.1	29.8	24.6
	総合制大学2	46.2	25.0	24.1
	専門学校	40.8	27.5	26.9
計		44.1	26.8	24.8

注) 「望ましいと考える」と回答した教員の割合。
「無効」を除いて作表。

【図Ⅲ－５－５ 専門分野の整備充実の方向(%)】



第2に、「各専門分野を全体的に整備する」は、専門分野では人文社会系や理工農系に賛成が多く、医学系や複合系では賛成が少ない傾向を示し、職階や大学類型ではあまり差がない。これに対して、「特定専門分野を重点整備」は、専門分野では医学系や理工農系で賛成が多く、人文社会系では少ない。学問の発展速度が急速な理系分野では重点整備となり、それがやや緩慢な傾向のある人文社会系では難色を示すのは十分理解できる反応であろう。「学際的領域、総合的領域の重点整備」は、専門分野では複合系に特に賛成が多く、理工農系では少なく、専門分野の特徴が如実に投影された結果となっている。職階や大学類型には特に大きな相違が生じていないので、専門分野の整備充実の方向に関する意見の相違は、職階や大学類型にはあまり関係なく、専ら専門分野の関係が濃いことになる。

分析したように、大学審議会の答申や概要が提言しているような大学院の組織編成の多様化は、大学院全体や所属大学院のレベルよりも、教育研究の最先端を担う専門分野

のレベルの方が一層多様性に富む選択をすることが理解できる。答申が指摘している以上に、学問の現場では専攻する学問領域のニーズに応じて選択の幅は拡大していると見てさしつかあるまい。

このような現実を踏まえると、大学院は専門分野の創造的発展によって広く学問の発展に寄与する組織である以上、このような専門分野の過去から現在への軌跡と実績を十分点検・評価し、整理すべき領域は整理し、創設すべき領域は創設し、新たな学問的活力を組織に盛り込むことが欠かせない。学問の発展を抑制し阻害するような組織形態ではなく、あくまで学問の発展を活性化し促進するような組織形態を構築することの必要性がますます高揚している現在、適切な組織改革の方向を探るためにも、分析したように、国立大学教員の各専門分野によって基本的に意見が異なる事実があることを十分踏まえながら、今後の展望、計画、政策が樹立されるよう期待されるといえるだろう。

(広島大学 教授 有本 章)

6 自由記述から

今回の調査でなんらかの形で記載された自由回答は全体の17%にも及び、国立大学大学院の現状と今後の在り方についての関心の高さをうかがわせるものであった。しかしながら、自由記述には大学院の整備・拡充を強く期待するコメントと共に「このような調査こそ、研究時間と国費のムダだ」、「このようなアンケートで実態がわかるのか」、「イライラが募るばかり」、「最初の数問でイヤになった」、「記入にこんなに時間をとったのだから研究費を増やす努力を」、「このアンケートでは信頼できるデータはとれない」、「アンケートせずとも問題点は明白。それより優先順位を早くつけて実施を」、「医学部の場合、他学部と諸事情が異なるので一律のアンケートでは無理」、「誘導的設問がある」といった調査に対する疑問視や批判も少なくなく、国立大学大学院の実態を取り上げた本調査に対する批判は、国立大学協会への期待も含めてきわめて厳しいものであった。改めて、国立大学大学院の現場や文部省の政策について批判、当惑、反発、告発、そして悲鳴などきわめて広範囲な不満のあることが読みとれた。以下、その要点を列挙してみた。

(1) 大学院重点化政策について

定員数だけ増やすあまり、学生の質が低下している／百害あって一利なし／学部教育の空洞化／大量のオーバー・ドクターが発生する／少数のみが特権化・固定化し、全体のレベル向上につながらない／専任教官の純増なしで実施され、教育負担が増大している／学部と大学院担当教官を分離すべき／重点化の波に遅れまいという風潮の下、余裕がなくなっている／博士課程の院生用の部屋がないのに定員だけ増えている／大学の機構改革が常に変転するために、講義、実験、演習に係わる労働が増えた／何のための大学院改革なのか分からない。すべて予算・金がらみなのか／受け皿なくして大学院修了者を量産するのは疑問／学部こそ大学の母体／学部専門教育の手抜き／ますます学生を遊ばせることになる／社会のニーズが不明なまま、「大学院拡充」のためだけのものになっている／重点化・拠点化はもともと予算の効果的配分が目的であったのに、現実的には形式的な自己評価が流行。皆、乗り遅れまいとしている

(2) 教育・研究条件について

地方国立大学修士課程は実にお粗末。専門的講義が全くないところが多い。カリキュラム上はあるが、根本は教官のレベルが低い。他機関と交流も少なく、世襲的人事を繰り返している／研究費の予算配分は研究業績に従うべき、悪平等はやめるべき／旅費や学会参加費は国がサポートすべき／大学院専任の教官をつくるべき／形式のみ整うばかりで実質はお寒い／施設の老朽化・狭隘／事務処理担当者の増員を／旧帝大との格差がますます広がっている／医学系の場合、認定医制度があるため、基礎系に来にくい状況になっているが、優秀な人材を養成する必要がある改善を望む／校費の増額を／校費の

平等配分が最大の問題点／業績により校費配分を／ポスト・ドクの整備／秘書のような仕事を教授がやっている／不必要な書類に時間をとられすぎる／サバティカル・イヤーを導入して研究者のリフレッシュと視野の拡大こそ／年と共に研究費を減らし、給料を上げる

教育・研究を充実すると学術的な研究ができないため大学全体としては評価されず、結果として教育・研究がおろそかになる／研究費は今の10倍は必要／医学系は臨床に時間がとられて教育・研究時間が不足／国立大学の大学院は架空の存在／外国人のためのポスト・ドク制度の確立が急務／負担の大きい外国人の教育・研究のサポートが皆無／「助手」など支援職員の充実／教育が不十分で修論作成の時間だけ突出している／「学生の自主性を重んじる」という美名のもとに、教育努力が放棄されている／人員削減に伴う雑務のために院生の指導時間とエネルギーが減っている／地味な基礎研究にも目を向けて欲しい／予算、人事はまだまだ情実による／校費こそ増額すべき／研究費は実績に応じて／院生の教育のために科研費を流用するのはおかしい

修士課程はともかく、博士課程で授業をやっている教官はみたことがない／単年度予算制を辞め、大学自体に財政のイニシアティブを／単位制度は事実上なしに等しい／教官に時間がなくて会議要員になっている／大学院担当でもないのに実際の面倒を見させられている／カリキュラムは形式にすぎない／大学院の共通講義、すなわち実験計画や統計解析法に関しての教育が個別的で内容も千差万別／教育スタッフと研究スタッフは分けるべき／新設のタコ壺化したところの院生は、研究はできるが教育・指導がまったくできそうもない／とにかく人手が足りない／教官の補充なしには「過労死」になりかねない／支援職員・技官のポストが退職と共に消えている

留学生には支給されるのに院生の学会参加、旅費が全く支給されない／企業への依存姿勢を憂える／科研費配分の閉鎖性／国立大学附置研究所も大学院の教育・研究に参加すべき／教員養成学部にも大学院ができたが、資格審査に？マークを付けたくなるような判定があった／教官研究費、実験系で年100万円とは信じがたい／大学院担当者の学部指導時間数を制限する必要がある／このアンケートに答えているのは日曜日の研究室。院生を自らの手で真剣に指導すると現状では休日はない／助手の教員としての地位が曖昧／企業から転籍してこんなに大学の研究環境が悪いとは驚いた

(3) 教員評価について

教官の公正な評価を／任期制と給料の年契約制の導入を／国際的な評価を判断にとり入れて／外国人の頭脳を活用すべき／原則として公募する／ドイツ式に助教授を同じ大学では教授にしない／内部昇格は一切禁止／若手の助手だけ任期制を導入するのは反対／10年以上論文を書いていない教官の存在意義はない／教員の流動化をはかる／任期制のような過激な方法よりも、高い実績を上げた人物を給与等で待遇格差する／女性研究者の職場復帰に協力してほしい／特に理工系では女性の教員が少なすぎる

女性教官にも昇進の道を開いて／旧帝大系の同血統人事の廃止／論文の本数を安易にかせいでいる／助手を任期制にして、同時に人事交流を活発にすべき／論文の「数」だけで評価するから、確実性のある安易な研究に向かっている／親方日の丸的、永久就職制度をなくせ／功成り遂げたものより、意欲ある若手を起用すべし／教官の「立身出世」

に欧文論文の数だけが極端に評価されすぎる／力量のある助手が定員の枠を理由に40代、50代でも昇格できないのはおかしい

密室人事のため、必ずしもすぐれた人が大学院を担当しているわけではない／外部者による評価制度の導入を／給与を倍にした任期制を／生涯雇用保証と不干涉主義による停滞化を防ぐための方策を／能力の低い人の仲良クラブ、それによる多数意見で運営する害は大きい／今後、進学率の向上により女性の修了者が増えそうだが、その能力を受け入れられる場が少なすぎる／基礎研究の社会的ステイタスが低い／昇進の基準が依然として年齢だけで業績を見ないのは改善されるべき／人事交流のため同一大学出身者は60%程度にする

(4) 社会に開かれた大学院について

注意しないと大学が学位のバラマキ機関になりかねない／安易に留学生を受け入れ過ぎて日本人学生の教育が手薄になっている／基礎の最先端は民間のヒモ付きではなく自由にやるべき／社会人の受け入れはすぐに実績を求めないで10年、20年になってもよいとすべし／修士課程だけならともかく、博士課程は後継者育成を主目的とすべき。さもなくば、機能別に分けたらよい／論博用研修システムの整備を／論文博士は廃止し、残すとしても高齢の社会人を対象とする／夜間開講に伴う教員負担増の現実を直視してほしい／土曜開講も可能／地域社会あるいは産業界と相互に関連した組織化が必要／社会人・留学生は門戸は広く、卒業要求は一般と同じにする／社会人の枠はあるのに反応が乏しいのはPR不足か、魅力がないのか／社会人や留学生は一般の学生にも刺激になる／社会人のリカレント教育を行い得るよう、大学院専任制（教官の任命）を考えるべき／原則賛成だが、現在のお粗末な状況ではとても行えない

(5) 大学院学生の進学と就職について

大学院に進学する際の経済負担が大きすぎる／授業料をもっと安くすべき／大学院の入学金、授業料の値下げと無料化、初任給程度の給与（奨学金）／能力や意欲よりも親の経済力で入学が決まる／これ以上の親からの援助は心苦しい／奨学金の増額を／ポスドク・フェローの充実を／優秀な人材が希望のもてるような経済支援を／学部卒業生の他大学院への流動化を／博士後期課程の進学者が減少／企業側の博士後期課程に対する期待感が低い／博士課程の学生が社会的に一人前として認知されていない／大学院生を単なる無給の労働力としか見ない現状はなげかわしい／現職教員の入学試験は形骸化している／院生の質が著しく落ちている。モラトリアム人間の巣窟にならないよう

今後、大量のオーバー・ドクターが発生する／博士課程の授業料は無料にすべき／院生は研究の主力部隊にもかかわらず、経済的に外国と比較して見劣りがする／博士課程修了後のアカデミック・ポストがあまりに少なすぎる／臨床を目指すものには医学博士は不要／論文審査に際して高額の謝礼の悪習が残っているところがあるが正すべき／博士後期課程で就職できなかった者に対する給付制奨学金の充実／学部教育を充実してこそ進学意欲がわく

(6) 組織整備の課題と方向について

新しい学際的・総合的な領域での各大学の複数学部による後期課程の新設をどんどん実現してほしい／旧帝大や大都市に偏ることなく／設置審や科研費配分の構成員が東京周辺，大大学，国立研等に在籍又はその経験者に偏り過ぎて，大学間格差が著しい／研究者養成コースと職業人養成コースを分けるべき／若手を育てるためには，論文博士は不要／助手の定削やめて／人事問題 110番をつかって人事の長期的停滞を活性化して／学部と大学院は切り離せぬ／定員削減を何とかして欲しい／論文博士は大学院制度のガン，廃止すべき／大講座制によって趣旨とは逆に研究の個人主義化が進行し，危機的状況になっている／大学院と学部は各々専任教官が教育する／学部教官の義務を明確にし，すべての教官を任期制にする

教官の兼任，併任，委員会委員の兼任，併任を廃止する／大学院は，学生・教職員の人格形成の場としてもあるべき／学部，修士，博士，社会人教育の兼任体制をなくすべき／すべての国立大学に同じことを求めても無理／社会人の夜間開講・留学生の指導・国際的最先端を同時に行うのは無理／大学院よりも学部教育の充実こそ優先すべき／医学部の臨床大学院は不要／国立大学を研究大学と教育大学を目的別に分離。研究大学は旧帝大だけで充分／改革のたびに大講座化等の頭でっかちになり，事務職員が減り，そこでまた大講座化する悪循環／全体に氾濫状態にある一方で，閑古鳥の鳴く大学院がある／大学・大学院間の教育・研究の格差を拡大する現行の配分方法は改善すべき／旧帝大を大学院大学（博士課程）にして，他大学を修士課程までにする

5年制の大学院とか論博廃止論は理工系大学院の発想。系によって事情の異なる大学院を一括して議論するのは乱暴／これまでの学部教育が修士課程に，修士課程が博士課程に移行しているにすぎない／大学間の格差をつけてでも，研究機関としての大学院の充実をはかるべき／大学外の官庁や企業と連いで院生を行き来させたらどうか／国立大学大学院という枠の中だけで議論しても直面する問題を解決できない／博士課程があとからすぐつくれる私立は国立よりも有利すぎる／設置のとき陣容をそろえても，数年たつといい人は定年でいなくなり，ダメな人だけ残る

私学の大学院の内容の審査が必要／大学の機能分化は時代の趨勢／教育研究科では社会の変化に対応できる領域が，特に教科ではミニ〇〇学部になっている／大学院の課程設置時における設置審議会，とくに担当教員の資格審査において，過去及び現状では分野によって基準とその運用が異なり，恣意的，画一的，機械的。審議内容を公開すべき／外国の大学院と単位互換性を／修士と博士を一体とし，修士の年限で講義や演習を充実実施し，博士で研究を中心とすべき

問 題 点

以上，自由記述を簡単に整理した。コメントは職場の実態だけでなく，大学院政策一般にまで広範囲に及んでいる。そこに見られる広範囲な不満のおおもとには，「学術研究の高度化とこれを担う研究者の養成」に向けてわが国の大学院に課せられた構造的な問題がある。それはかねてより，教官人事の不透明さ，施設・設備の老朽化とスペースの狭隘さ，研究費の不足，教員定員や教育研究支援職員の不足などとして指摘されてきたことである。

IV 国立大学大学院の現状と課題

1 国立大学大学院の現状と問題点 思い切った改革が必要

1 大学院の位置づけ

教育は国家百年の課題である。わが国ではこの百年の間に、家庭と地域社会における幼少時教育、政府主導による初等中等教育、それを基礎にした近代テクノクラートを養成する高等教育が整備拡充された。これら以外に、社会教育があり、そして大学の自律性を公私が支援しての国全体の科学技術の進展があった。科学技術の進展は、大学、大学院、研究所、民間企業で行われ、同時にそこで研究者と教育者の養成が行われた。そして、今日の日本があるといえる。現在の日本の教育投資は、日本の中でもかつ国際的にみても相対的にすっかり遅れてしまった。文部行政のリストラを徹底するとともに、文部行政を大蔵省主導からはずして自立することも考えねばならない。明治以来の、教育に対する先人の慧眼と実行力に学ばなければならない。

2 日本の大学院は劣勢である

このような見取り図の中で、わが国の大学院がこれまで果たしてきた役割は決して小さくはない。しかし、これを欧米のそれと比べると、大学院の果たした役割は、極めて小さいものといわざるを得ない。学部から大学院への進学率は1990年で米、英、仏それぞれ15.6、35.3及び19.3%であるのに対して、日本のそれは1992年で5.1%に過ぎない。人口千人当りの大学院の学生数からいっても、日本のそれは欧米先進国、米、英、仏の7.4、2.8、3.2%に対して0.9%である。1987～89年の人口10万人当りの博士号取得者数、米、英、仏それぞれ14,53,36人に対し日本8人と少ない（国大協内部資料）。

一口でいえば、日本の大学院は欧米先進諸国の「数分の1」の弱体である。また、科学技術の基礎研究への政府支出が著しく少ないこと（例えばGNPに占める高等教育公財政支出は英米独の2分の1ないし3分の1）も、つとに指摘されてきたところである。

大蔵省主導ではどうにもならない劣勢の現状が明白である。

わが国の大学院は数量的に劣るのみならず、その教育指導の体制と内容も当然、理工系修士課程がある程度追いついているのを別にすれば、欧米先進諸国と比べ全体として著しく劣るものといわざるを得ない。

3 大学院が充実しなかった理由

なぜ、日本では大学院のこのような状況が続いたのか？

大学院のこの現状で経済大国になったのだから現状でいいのではないか？

これらの問いは日本社会のあり方、特に「タテ社会」と関係があると思われる。

すなわち、大学は大学内で少数の後継者を作れば足りた。人文社会系の後継者は、学部学生群から一本釣りで教授の研究室につれて来られ、後継者は徒弟制で作られた。制度としての大学院は、修士課程も博士課程も特に必要なしという状態が続いた。人文社会系では後継者以外は直ちに社会に出て、実務に就いた。理工農系は、企業が学部卒の新入社員を研究業務に就かせて企業内で研究者を育てた。企業は博士課程修了者を採用したがらなかったの、理工農系の博士課程進学率は低いままにとどまってきた。日本は終身雇用を基本とするから、よりよい条件とポストを求めての就業先の移動（ジョブ・モビリティ）が乏しく、従って、専門知識技術者の横の市場が発達しなかった。日本の伝統の医学博士の例もあるし、博士に伴う制度的社会的メリットの仕組みが育たなかった。以上が日本で大学院が発達しなかった理由であろう。

この日本的システムは、産業構造の変化と国際化によって徐々に能力主義に置き変わりつつある。追いつけ追い越せの時代はこの方式でよかったが、創造的基礎科学においてはこれでは進まない。

大学院に外国から留学生が入るようになって、日本の大学院のこれらの不十分さが思い知らされることになった。例えば、人文社会系の「満期退学」という不思議な現象を思い浮かべて欲しい。これは国際的にどこからも理解されない、きわめて日本的な折衷の産物である。

4 高等教育は国際化の目玉でもある

日本の終身雇用システムが緩和して、機能的に職能での求人が一般化すれば、そして、大学院の教育制度が充実すれば、大学院を経由する就業先の移動が活発になるであろう。こうなると初めて、社会人のリカレント教育、自己の能力開発、自己実現と生き甲斐などの課題が解決され得る基盤が整備されたことになるだろう。この時に、外国人留学生がわが国の大学院にもかなりの割合で在学することになるだろう。留学と研究のための渡航は、よく知られているように日米間では日本の大幅な輸出超過である。バブルの一時、日本の会社が自社の社員を米国の経営学修士 MBA に大挙して滞在させたこともあった。この傾向は将来逆の方向になるよう努力しなければならないだろう。

今のところ、なにがしかのグラントを得て日本で学びたい若者は途上国に無数にいる。彼らに、学部・大学院レベルの門戸を大きく開くべきである。各種の豊富なグラントをそろえて国立大学はもちろん私立大学でもペイできるようにすればよい。日本の年少人口の減少により、今後の私立大学・大学院の生き残る途の一つはここにある。

教育、研究、医療は日本の将来を担う中心産業として位置づけねばならない。例えば、日本の ODA 予算の相当部分は日本企業によって消化されたり、留学生や研修生の日本の滞在費、学費として使われている。最近では発展途上国政府も自ら給費留学生を先進国に送り出すようになっている。米国では外国から留学生と研究者が入国して滞在するこ

とは、経済的に大きな輸出額部分を占めると認識されている。つまり一つの産業となっている。日本の大学院の現状は、まだ制度的及び内容的にきわめて未熟なままにとどまっており、多数の留学生を受け入れることは不可能である。

5 基礎科学と先端科学技術研究も国際化の目玉である

一次産品は途上国に依存していたが、二次産業もそれらの国のものになりつつある。先進諸国は、金融、教育、研究、医療などの第三次産業に産業の中心を移さざるをえない。生産技術などの応用研究も発展途上国が中心になるであろう。役割分担で、先進国は基礎科学と先端科学技術を中心に据えて、高度技術と知識集約を売り物にするようになる。この場合の中心に大学院をもってくるのである。大学院に外国から留学生と研究者が集まり、国内から行政、一般住民、企業の社員等が集まる。

わが国では応用研究は主として私的セクターが行ってきた。わが国では基礎研究ただ乗りといわれるくらい公的基礎研究投資が手薄であった。基礎研究にもっと公的資金をつぎ込まなくてはならない。欧米の基礎研究をあさり、生産に応用する時代は去ったと思われる。今後拡充された大学院を中心にこの基礎研究を行うべきである。

6 わが国の大学院の問題点

6.1 大学院と学部とが分離してない。

両者は、制度上は別立てであるが、建物、設備、教員など是一緒であり、大学院の自立した発展が阻害されてきた。学長と大学院の長はどこでも兼職であるが、学部長と研究科長は併任である。事務組織も一緒になっている。従来から組織と予算の基盤がしっかりしている学部寄生しているのが大学院である。「○○学部の大学院」という言葉がよく使われるのはこれをよく物語っている。制度上は、学部と大学院は全く別会社の筈であるが……。この点最近、独立大学院の動きと他大学からの学生の流動化で改善されつつあるが。

6.2 大学院の教員数と予算の上で全く不十分である。

日本の大学院は先に述べた事情で、学部併設することによって安上がりの方式でお茶をにごしてきたといえる。学生数に対する教員数の比は州立テキサス大学ヒューストン校の例で約 1.5倍と多い。しかし、わが国では学部と大学院のかけ持ちに加えて、事務部門が弱体なため（あるいは規則にしばられてつくる書類とハンコが多すぎて）、教員は研究費事務と委員会活動に時間を食われて多忙をきわめている。もっと研究時間あるいはサバティカル・イヤーが欲しいという調査結果は切実である。

6.3 大学院における教育と指導の仕組みと内容が未熟である。

教員数と予算の不足が教育指導の未熟を結果している。学生当積算校費を大幅に増やす必要がある。指導教員は引き受ける大学院学生を多くすれば予算と労力面で苦しくなる。大学院経営にメリットがないので、私立大学では大学院制度は国立より一層未熟で不十分である。

6.4 教員と学生の流動化に乏しい。

米国にあるような全国の大学院のカatalogがないので、教員も学生も他大学院の情報を得られない。求人側にもこの情報がないので、教員個人を窓口に狭い範囲の人材で求人需要を満足しなければならない。これも流動化を妨げている一因である。大学院の教員を増やして、更に流動化し、能力のある教員が適材を適時に教育指導できるような体制にする必要がある。

6.5 大学院の整備状況が学問分野ごとに異なる。

人文、社会、理工、医学、農学、教育など専門分野毎に大きく異なる。欧米のように Ph. D. 中心ではない。論文博士の仕組みもある。従って改革しにくい。

6.6 院生の奨学金が完備してない。

米国ではグラントが豊富で、大学院学生の生活費、学費はほぼ保証されている。むしろ、先ずある指導教員に研究プロジェクトがある、そこで院生を引き受けられることになる。そのプロジェクトがなくなると大学院学生は別の指導教員に移るようである。わが国では、大学院は学部の続きとみなされ収入がないのは当然とされる。これでは適性のある学生が大学院に集まらない。人件費も含む大型の研究プロジェクトが必要である。

6.7 大学院修了後の就職が困難。

工学研究科の修士課程修了者などを除けば、大学院修了後の就職は本人と指導教員が個人的に開拓しなければならない。これも大学院進学を躊躇させるものである。情報公開と流動化が必要である。

6.8 社会人の再教育あるいはリカレント教育としての役割に欠ける。

米国では夜間、土日開講で仕事を持ちながら大学院で勉強できる仕組みが多い。その代わり単位やテーシス・ワークは厳しい。日本では、設備、制度、教員数の不足もあり、大学院を社会人向けに拡大することは現状のままでは無理である。

7 結 論

わが国の大学院制度は欧米先進国と比べて極めて未熟である。今後の世界における日本の在り方（教育研究重視、国際化、少子化など）を考慮すると、大学院制度を拡充すべく、国レベルの思い切った改革と予算措置が必要である。

（群馬大学 教授 鈴木 庄亮）

1 国立大学大学院をめぐる環境変化と国立大学協会の実態調査

国立大学大学院の実態とその改善の方向を明らかにしようとする動きは、以下のようなものである。

この報告書は、国立大学協会の大学院問題特別委員会の中の旧設大学院問題検討小委員会による『旧設大学院の改善について』（昭和60年11月）、また、大学院問題特別委員会による『国立大学大学院の現状と今後の在り方』（昭和61年6月、昭和62年6月）での議論や検討を引き継いで、同委員会が企画した実態調査である。

これら2つのレポートから引き継がれた本調査の社会的背景や問題意識は以下のようなものであった。

1.1 国立大学大学院をめぐる環境変化

(1) 大学審議会での答申

まず、大学院をめぐる環境の変化として外部環境が急速に変化した。それは当時新たに設置された大学審議会が、学部の教育等の在り方に関して答申を提出した後、大学院の在り方を問題にし、検討を加えて、3つの答申を出したからである。これらの答申はほぼ実施された。主たる実施点は概略次のようなものであった。

第1に、大学院の修業年数の問題であるが、優秀な大学院学生の修業年数を短縮するため、修士課程の修業年数を標準2年とし、この期間を短縮できること。博士課程にあっては、これまで修士課程から合わせて5年が修業年数であったが、これを修士課程を含めて3年でも修了可能なこととなった。

第2に、大学院の設置目的に幅をもたせたことである。これまで大学院の設置目的は、自立した研究者の養成が中心であった。この目的に、高度な専門職業人の養成が加わった。

第3に、学位の種類や表記の仕方が変更された。特に学位の標記については、人文系の大学院が課程博士を促進するためと、学問分野の広領域化に伴い学位の分野の弾力的扱いを可能とするため、博士（〇〇）とした。

これらの処置は、いずれも社会における大学院の役割が従来とは異なりつつあることを大学の外部から指摘されてきた結果といえよう。これに対し大学自らはどのように考えていたかについては、先に見た国立大学協会の大学院問題特別委員会の中の旧設大学院問題検討小委員会や、本調査の検討研究の母胎となった大学院問題特別委員会自身での主たる検討や議論は以下のとおりであった。

(2) 国立大学協会での内在的検討

第1に、理工系大学院の研究者や後継者の養成に大きな問題が生じつつあった。これまで国立大学の理工系の大学院では、学部卒業では十分な教育を修了したとは考えず、修士課程への進学を推進してきた。そして企業にはこうした教育・研究の必要性を理解してもらうとともに、修士課程の修了者を採用してくれるように、旧帝国大学系の7大学工学部に東京工業大学を加えた8国立大学を中心に努力してきた。

この結果、今日では修士課程の競争倍率が1.5倍～1.6倍に達し、修了者の就職状況も安定的となった。しかし、他方、博士課程進学については、競争率0.5倍～0.6倍程度であり、定員確保は外国人留学生によってまかなわれるという事態になりつつあった。

その理由は、博士課程に進学する際の経済的負担の大きさと奨学資金の少なさ、博士課程を修了して博士の学位を取得しても、就職する企業で特に資格や待遇がよくなるわけでもなく、また、学位は論文博士でも可能であるところから、修士課程修了で就職し、経済的に自立して、研究条件のよい企業の施設で研究や仕事に従事する方がよい、という判断が学生の側あると思われる。わが国の理工系の研究や技術のいわば基礎教育を担当する大学の後継者や研究者の養成という役割からみて、こうした事態はまさに危機的状況といえる。

更に人文系の大学院についていえば、博士の学位の取得状況が円滑に進行していない事態をどのように改善するか、という問題への取り組みが緊要的課題となっていた。

当時、国立大学協会では、国立大学の施設や経費等について大きな問題があり、こうした事態を解決するため、国立大学が積極的に関係諸団体に改善要望を訴え、そのため国立大学の「財政状況調査」が行ったが、国立大学の大学院問題についても積極的対応をするため、同様の手法を採用して改善策を考えようというものであった。

そこで、国立大学の大学院がこれまで日本の社会で果たしてきた役割を確認し、現状はどのようになっているかを認識し、そこから将来の国立大学大学院の在り方を模索しようとするものであった。

国立大学の大学院のこれまで果たしてきた役割は、日本における学問や技術の進展や、基礎教育の研究担当者の養成と供給、産業界や社会への人材供給などがあるが、これまでこうしたことに関して国立大学協会は必ずしも十分把握してきたとはいえない。今回の調査はこうしたことを改めて実態調査することになったのである。以下、ここでは特に人文社会系の大学院の課題点について述べておきたい。

2 人文社会系大学院の今後の在り方

人文社会系の国立大学大学院がこれまでどのような貢献をしてきたか、を問うと、学術研究の「基礎的な研究」の発展、「専門教育」の推進、「教育研究の後継者の養成」という項目に集中する(表1参照)。そしてこれらの項目は、人文社会系の大学院のこれまで果たしてきた役割を率直に表現している。

表1 国立大学大学院の貢献度（人文社会系）

役割	区分	国立大学大学院全体		所属大学院		所属大学	
		貢献してきた	貢献してない	貢献してきた	貢献してない	貢献してきた	貢献してない
学術研究の発展	①基礎的な研究	82.1	6.7	74.1	18.0	67.3	18.6
	②応用的・開発的な研究	66.8	17.6	57.7	30.2	49.0	32.9
教育の推進	①大学院レベルの教養教育	58.9	25.3	66.3	24.2	43.1	25.7
	②専門教育	81.7	7.0	80.8	12.8	71.4	13.9
	③社会人の再教育	31.4	50.9	51.0	39.6	32.7	48.8
	④留学生教育	60.1	24.0	69.3	22.3	55.7	27.8
人材育成	①教育研究の後継者の養成	80.5	8.1	60.5	31.8	47.6	35.5
	②専門職業人の養成	58.4	26.6	60.9	29.5	58.0	25.3
その他	①地域社会の文化・経済等への寄与	44.3	38.1	49.7	38.6	51.9	30.5
	②大学教育の地域社会への門戸開放	30.5	51.4	41.0	47.7	43.5	39.3
	③教育研究における国際交流	59.7	24.6	58.7	31.4	49.8	33.3

理工系の大学院の場合は、科学が技術と密接に結びつき、その上で経済社会の発展や高度化にかかわるようになると、専門的職業人養成の機能を強め、大学院の役割がプロフェッショナル・スクールの機能をいやが上にも高めざるを得なかった。特に修士課程がそのような機能を果たしてきたといえる。先にふれたように、逆に博士課程では、研究者や後継者の養成に大きな問題や科学技術の基礎教育領域の不足という問題が生じつつあった。

それに対し人文社会系の大学院では、修士課程や博士課程の課程を問わず、いずれも研究者や大学教員の養成が主たる役割であり、その意味で伝統的にはグラデュエート・スクールの機能を果たしてきたといえる。

こうした人文社会系の大学院の役割の状況は、基本的には以下のような原因があると思われる。

第1に、伝統的に人文社会系においては、学部段階から大学院に至るまで、教育の機能が専門職業人養成に力点があったというより、「全人格的陶冶」のための基礎的研究と専門教育を行ってきた。

第2に、人文社会系の中でも法学、経済学、社会学、社会福祉や教員養成系はある種の専門職業人養成が行われてきたが、それらは基本的には、学部段階で教育が完結するように設置されていた。

第3に、修士課程のみ設置している大学院では、やがては修士課程のうえに博士課程を設置しようとして、修士課程が専門的職業人養成なのか、研究者養成なのかの大学院教育上の目標や戦略を明確にせず、今日まで至ってしまった。

第4に、こうした修士課程の存在の曖昧さは、この課程における専門職業人養成が行

われたとしても、これに対応する雇用チャンスや労働市場の未成熟により、どうしても消極的にならざるを得なかった。

第5は、きわめて長らく人文社会系の博士課程設置は旧制大学に限定され、従って、博士学位の授与権と研究者養成が少数の大学に占有されてきた。今回の調査で、全国の国立大学の教員の学位がほとんど国立大学大学院で授与されたことが明らかにされたが、それはこうした人文社会系の大学院の設置制度上の状況と分かちがたく結びついていたのである。

こうした国立大学大学院の人文社会系の現状とその原因にもかかわらず、他方で、大学設置基準の「大綱化」や大学審議会答申「大学院の整備充実について」（1991年）によって、大学院をめぐる状況は大きく変化した。

まず、大学設置基準の「大綱化」による教養課程の改組、学部改組等の大学教育制度改革は、これにほとんど連動して、遅まきながら社会環境に対応する人文社会系大学院の改善・再編成も進められつつある。これまで、ほとんど戦後の大学改革から手つかずの状態であった教養課程の教育の在り方は、今回の「大綱化」で大きく再編成された。例えば社会学の例をとると、90年以降、カリキュラムの見直し、単位数の変化、専門との関連等、改善・再編成した学部が国公立私立大学全体で90%にも及び、しかも国公立の大学の学部や学科が私立大学よりも敏感に対応してきた（日本社会学会社会学教育委員会編『社会学教育の実態と動向等に関する調査』1995年3月）。

しかし、この改善・再編成によって専門教育の中身は一層多様化し、その専門教育での目標設定や職業教育の在り方はまだまだ十分方向性が見えてきたとはいえない。むしろ、学部段階での専門教育の一部を大学院修士課程に棚上げしたともいえる。更に、人文社会系の教育のトータル・イメージ及び大学院・学部・学科・専攻におけるそれぞれの分野の教育のアイデンティティの在り方を問いかける課題が一層深刻に現れてきている。

次に大学審議会答申である「大学院の整備充実について」によっていくつかの変化が現れはじめた。

まず、第1に、専門職業教育とのかかわりでは、人文社会系大学院の中の社会科学、教育学の各研究科は、研究者養成よりも明らかに専門職業教育を目標とした国際系（国際経済法学、国際開発、国際公共政策、国際協力）や政策系（地域政策、経営・政策科学）、人間・自然環境系の研究科を新設させた。また、教員養成系の大学院修士課程修了が、上級免許である教員免許の「専修免許」の授与の条件化された。

こうして大学院、特に修士課程の一部が積極的に専門教育を教育目標として選択している。しかし、人文社会系の学部や大学院が、専門職業人養成のための教育の目標の中に、今後どのように積極的に職業教育を積み上げていくかは依然として未知数である。

理工系の教育のように、事実上、修士課程を専門職業人養成にあて、博士課程を研究者養成に限定せず、より積極的に高度の専門職業人養成を目標として設定しようとする動きが現れてきている。実社会で科学（学問）と技術の結びつきを望ましいものとして受入れ、それが故に、最近のアメリカやイギリスの科学技術政策の中核に展開している、直ちに応用はできないが将来応用可能性を有する基礎的研究（いわゆる「萌芽的開発研究」）を大学院重点化の中で推し進めようとしてきている動向もみられる。

人文社会系の大学院ではこれまでのように、学術研究の「基礎的な研究」の発展、「専門教育」の推進、「教育研究の後継者の養成」という領域はむろんのこと、「専門職業人の養成」、「社会人の再教育」、「留学生教育」、「地域社会の文化・経済等への寄与」、「大学教育の地域社会への門戸開放」、「教育研究における国際交流」の領域に対して極めて積極的に役割を果たすべきと考えている（表2参照）。

表2 国立大学大学院が今後果たすべき役割（人文社会系）

区 分 役 割		修 士 課 程				博 士 課 程			
		国立大学大学院全体		所 属 大 学 院		国立大学大学院全体		所 属 大 学 院	
		貢献すべ きだ	貢献する 必要なし	貢献すべ きだ	貢献する 必要なし	貢献すべ きだ	貢献する 必要なし	貢献すべ きだ	貢献する 必要なし
学術研究の発展	①基礎的な研究	90.2	2.8	90.7	4.5	74.0	1.8	92.9	1.4
	②応用的・開発的な研究	85.3	5.6	84.3	8.6	71.2	3.5	85.5	6.3
教育の推進	①大学院レベルの教養教育	78.9	11.9	81.0	12.4	53.1	20.7	65.6	25.6
	②専門教育	90.7	1.4	93.0	2.1	73.4	2.1	91.0	2.4
	③社会人の再教育	84.7	8.3	85.5	8.8	54.0	20.2	62.8	29.1
	④留学生教育	86.7	4.4	88.2	5.8	69.2	5.3	86.0	6.6
人材育成	①教育研究の後継者の養成	86.7	5.6	83.2	11.7	74.8	1.1	93.2	1.0
	②専門職業人の養成	84.6	6.4	86.6	7.0	61.1	13.2	73.5	18.0
そ の 他	①地域社会の文化・経済等への寄与	80.7	9.4	82.4	10.9	60.1	13.4	71.0	19.7
	②大学教育の地域社会への門戸開放	78.9	11.7	81.0	12.5	54.3	19.4	61.5	29.7
	③教育研究における国際交流	88.3	3.1	89.9	7.1	72.4	2.6	90.1	3.1

確かに大学院教育は社会と積極的にかかわるべき、と多くの国立大学教員が考えているが、どのようにかかわるべきかについては先にふれたように依然未知数である。しかし、社会が今日のように一般学歴だけを職業の資格としている状態がいつまでもつづくとは限らない。社会のさまざまな職業領域で、資格制度が公的にも私的にも発展しつつある。公的には教員資格や看護婦（士）のような名称独占の資格制度や、臨床心理士や介護福祉士のような各種業界団体や専門団体が資格を与える名称独占などがある。

こうした専門技術資格がこれまで単に学部卒や大学院修了のみですんだ就職チャンス、つまり、専門技術が無資格でもよかった人文社会系の雇用チャンスに、専門的技術資格が大きな条件となってくる労働市場に変化しつつある可能性がある。高齢化、高度情報化、国際化、地球規模の環境問題等への社会変化が大学院の人文社会系の専門職業に高度な専門技術を求めてくる可能性が高い。

3 大学院の改善・再編成に伴う今後の検討課題

3.1 全人的研究と専門職業教育のバランス

伝統的な人文社会系の「全人格的陶冶」のための基礎的研究と専門教育と差し迫る専門職人養成教育とのギャップはかなり大きい。専門職業人養成を目標とした新設の研究科ではこの種の問題は起きにくいですが、これまでの研究科が教育目標を職業人養成にウエイトをかけると（特に修士課程）、「全人格的陶冶」としての専門教育・研究がなし崩しに無意味化することでよいのか、という課題は十分に検討され、試みられたわけではない。専門教育が広い意味での文化や職業人の高い市民の創造的教養への貢献もまた依然として人文社会系の専門教育の役割であることを真っ向から反対する人はいない。今回の調査でも人文系の教員は大学院の専門職業人の養成という目標に対しては「教育と研究を同じ程度に重視する」と答えている者が6割以上いる。専門的職業教育とどのようにバランスをとるか、を今後時間をかけて検討する必要がある。

3.2 専門領域の在り方と運営の柔軟性

人文社会系の大学院は伝統的に専門研究を重視していたので、教育・研究の中身は多様であり、かつ个性的であった。むしろこの点にこそ個々の大学院研究科の専門領域の自立と競争の原点があったといえる。専門技術資格と専門職業人養成をリンクさせた教育を目標とする場合、避けることができないのは、学問的体系とリンクさせた教育カリキュラムの共通化が必要とならざるを得ないことである（最低必要の水準設定）。その中で研究科の各専門領域の個性をどのように維持するかが課題となろう。

学問の多様性による再編成もまた重要な課題となっているが、今のところ一層の専門性重視による規模の拡大とその枠の中での多様化（ディシプリン重視型）と、むしろ積極的に隣接分野との統合（研究科の専門領域の再編成）や協力、あるいはテーマを共通させた多分野との教育・研究交流の制度化（演習・講義）などインターディシプリン重視型に大きくその志向性は別れている。いずれの場合にも従来の講座制や教育・研究等の組織運営枠ではおさまらないテーマである。教育・研究の運営上の柔軟化が期待されるところである。

社会学の動向を例示すると、全国の大学院の中で国立・公立は大学院教育において、専門的基礎知識を志向し、私立大学が学際的領域を志向するという一種の分業状況が生まれつつある。これは国立大学では社会科学系の法律・政治、経済学が学部を有しているのに対し、第3の社会科学としての社会学、心理学、文化人類学等が学部を有するに至らなかった故に、教員定員の少なさが教育や研究を限定化せざるをえないという消極的選択をやむなくされている。しかし、私学の場合にも、学際的領域と応用部門への積極的編成を試みれば、そこでは、教員数の慢性的不足と専門職業人教育への一層の傾斜による社会学大学院修了者の何らかの専門技術資格の創設等を構想せざるをえなくなってきた。

前者の課題は、今後、全国の大学院が専門領域における単位互換制度の積極的利用

等のネットワークを構築せざるをえないと思われる。そのためには、文部省の規定にある30単位という枠を柔軟化するか、学内対応の制度的検討、委託聴講生の制度化等いろいろ考えていく必要がある。

3.3 大学院重点化と研究環境の改善

大学審議会答申「大学院の整備充実について」以来、国立大学大学院も大きく変化してきた。特に課程博士の学位授与を促進するための論文作成指導の制度化（指導委員会やカリキュラム上の指導時間の設定等）や審査方法の改善、また、教育改善のため研究指導の充実、研究会・ワークショップ等の実施、大学院学生の研究時間の改善等、今回の調査でもこれらに回答が集中している。しかし、こうした大学院の教育体制の拡充への努力は逆に、研究体制や研究環境の充実という側面からみると、現状では相当のリスクを負わざるをえないということにもなる。

大学院教育担当者の研究活動の活発化の条件として今日重要な条件は、研究費（財政）、施設、人的な研究支援体制、研究時間等である。今日、上記のような大学院教育の改善拡充への教員のイニシャル・コスト（会議の増加、事務量の増加、教育負担の増加）は過重負担となってあらわれ、明らかに研究時間の確保の困難という問題に直面している。今回の調査でもこの点は明確に指摘され、何よりも「研究時間の確保」と「サバティカル・イヤーの創設」に希望が集中している。

更に、大学院生のティーチング・アシスタント（TA）が制度化されたとはいえ、まだまだ現場の教育では不十分であり、助手削減によって研究上の人的支援体制は非常に弱体化しつつある。このことは研究時間の確保に支障をきたし、ある意味で学問研究を進展させるための体系的な基礎を揺るがしかねない状態になりつつある。一部私立大学で実施されているようなサバティカル・イヤーは実現できなくとも、それに準ずるサバティカル・リーブ（研究期間）を学内的に創設するなどの手を打つ必要に迫られている。

助手削減による研究上の人的支援体制の弱体化をカバーするため、より一層TAの導入等を図る必要がある。それはやがて問題となってくる博士の学位取得者の就職問題と合わせて考えると人文社会系にもリサーチ・アシスタント（RA）制度の早期導入が待たれる。こうしたカバーが遅れると、研究費の人権費的支出によって支援体制を補強することになり、今度は研究費不足という悪循環を招くことになる。

今回の一連の大学院重点化や改善が、研究科そのものをなりたたしめている学問研究の最も基礎を揺るがすことなく対応できる環境が望まれる。

（東京大学 教授 似田貝香門）

大学院と社会の関係が近年、とみに注目されてきている。

これは、社会の多様化、急激な経済構造の変化の中で、社会が要請する人材の高度化とともに、生涯学習の普及や大学卒業人口の増加、それに伴う生涯学習ニーズが急速に高度化した結果、大学院レベルの成人学習に対する需要が増大してきているところに起因するところが多い。

しかし、社会からは、これまでの大学院は一般的に学者や学問の後継者養成機関という考え方や見方が強く、大学院教育の受けたという一応の学歴評価はするものの、企業が欲する専門職業人の養成機関として、また、大学を卒業した職業人の再教育機関としてはあまり評価していなかったといえる。

このような状況を踏まえ、本稿では大学院レベルの社会人教育、大学院と社会との連携の在り方について、筆者の在職する大学の実情などを折り込みながら、分野によっては異なる事情が存在しているので、人文社会系、自然系、医学系、歯学系の分野ごとに分けて論ずることとした。

1 人文社会系における一般的な考え方

日本の大学は今日まで、学部レベルの教育が中心で、より高度の大学院教育、特に最高レベルの大学院博士課程における教育は極めてマイナーな扱いしかされてこなかった。

帝国大学を初めとする旧制大学時代と第2次大戦敗戦後の新制大学のいずれにおいても、大学院は大学教育の中心ではなかった。その理由は、従来の日本の大学に対して社会的に期待された役割が、翻訳文化を形成し先進国にキャッチアップすることだったからである。

日本の大学が規定された翻訳文化の形成という役割は、大学における学問に独創性を期待しないだけでなく、むしろ早熟な若者を早く発見し、手早くそうした若者を大量に育てたうえで、その人々にごく狭い専門分野を与えて一心に働く上質の知能労働者を作り出すことであった。こうした日本独特の大学というシステムは、明治以降第2次大戦の終了までと戦後の50年と2度にわたって機能した。しかし、日本社会は、大学には創造性を期待しなかったのである。これが従来の学部重視とその反対の大学院軽視に現われている。

今日、日本のほとんど全ての社会システムが無機能化していることが指摘され、21世紀を目前にした日本社会は行き場のない閉塞状態に陥っているが、大学というシステムの無機能化も明白である。日本は既に先進国の仲間入りをしてしまった。欧米からはもちろんまだ学ぶべきものは沢山あるが、翻訳という安直な方法で学ぶべきものではなく、学問の国際化と自由な競争による創造的営みこそが行われなければならないのである。

学問の国際化に焦点を当てれば、人文社会系の分野の国際化の遅れが特に目立っているといえよう。この分野の国際化の遅れは、学問の特殊性では説明しきれないものである。

また、人文社会系に比べれば早くから学問の国際化を自覚していたと思われる自然科学、テクノロジー、医学などの分野でも、全ての分野で学問が最高峰をきわめているとはいえない。従って、やはり大学にも閉塞感が漂っている。大学というシステムも変革しなければならないのであるが、その決め手は、大学教育の高度化であり、学部のアンダーグラジュエイト化と大学院教育の強化である。

大学が、人間の創造力のもたらす新たな学問を行う場として再生すると共に、その成果を効果的に社会に還元するためには、大学院、特に博士課程の重視に大学政策を転換しなければならない。

大学院中心の大学政策への転換を成功させるためには、次に掲げるようないくつかの困難な諸問題を克服することが必要である。その諸問題とは、①社会のニーズに応えた学部を改組する。②社会人の大学院への入学を飛躍的に拡大し、社会人が在職のまま教育を受けられるように、授業時間についてはフレックスタイム制とする。③社会は、学位のレベルに応じた処遇をする。④高度専門職（例：弁護士、公認会計士、不動産鑑定士）などの合格枠を飛躍的に拡大する。⑤人材交流を促進する。などであり、これらは大学に求められているものと、社会に求められているものがある。

以上の諸問題のうち①、②は大学側が積極的に問題克服に取り組むべきものである。このうち②は既に行っている大学もある。社会人は、問題意識をもって入学してくるので、学問的にも刺激を受けることがあり、有意義と思われる。①については既に教養部の廃止ということで、大学のリストラクチャリングが始まっている。問題の③、④は、大学だけではどうしようもない社会的課題である。諸外国では、先進国も発展途上国も含めて、学位のグレードで賃金とポジションが処遇されている。学士（学部卒）以外はほとんど処遇しないのは日本だけの特殊事情と思われる。これも長い間、翻訳文化形成だけを大学に期待し、創造的な人間の養成を大学に求めなかった後遺症である。④については現在問題となっているのは、司法試験合格者の大幅増員である。しかし、この問題については常に日本弁護士連合会が反対するために実現されていない。この問題を放置することは、日本人がいつまでたっても適切なリーガルサービスが受けられないことを意味する。

大学が閉鎖的であるといわれる大きな理由の一つは、⑤の人材交流がないことである。これも社会のシステムの問題である。大学では部分的には人材交流に取り組んでいるが、一方通行のことが多い。共同研究による交流だけでは本来の人材交流とはいえない。やはり、一定の期間、大学の教授・助教授として教育し、研究を行い、任期満了によって元の事業所に戻るシステムが保障されなければならない。このようなシステムの確立を目指すことは、大学の改革だけでなく、日本という社会の改革であるから、中長期的展望のもとで取り組まなければならない。

次に人文科学系と社会科学系を分けてみてみよう。

1.1 人文系大学院の現状と対策

社会人教育として現場として見た場合の人文学系大学院の現状の問題点を新潟大学の実情を参考に上げる。

- ① 現状では人文系の修士課程に、社会人教育機関としての期待が高いとはいえない。
- ② その中では心理学だけが例外である。実際的に有用で、カリキュラムも組織化されている（と理解されている）こと、及び資格に結びつくことがその理由である。

- ③ ただし、社会で現にその方面で仕事をしている者の再教育ではなく、新しい職業への再出発のためであることが多い。
- ④ 本来の社会人教育で、もっとあってもよいはずなものが高校教員と、考古学など文化財保護関連の職業人の再教育であるが、それは非常に少ない。
- ⑤ 博士課程の学生は留学生を除くと、ほとんど本学の修士課程からの進学者である。なお、中国などからの留学生の中には母国の大学で日本関係の講師などを行っているケースがかなりあり、この意味では日本語・日本文学を中心に高度な職業人の再教育機関として十分役割を果たしている。

人文系の場合という観点から、上のような現状に対する対応策を考えて見る。

- ① 大学院側としてなすべきことは、大学院が教育機関として何を提供できるのかを明らかにする。つまり、カリキュラムをわりやすく体系化して示すことが第1で、かつ、全てのように感じる。これは学問的性質の違いから細分化されがちで、スタッフが揃いにくいなど困難な課題であるが、このことの解決なくしては社会的理解を得、充実に結びつけることはできないであろう。それには研究のためばかりではなく、教育のためにも、もっと大学（院）間の提携を考えるべきかもしれない。
- ② 社会の側にも当然多くの問題がある。そもそも明治以後の日本は、高等教育には実学しか期待してこなかったといっても過言ではない。実用にならない心の問題は、「洋才」にかかわる大学教育とは関係がないと、ほとんど無意識のうちに考えてきたのではなか。そのことが人文系の大学関係者と世間との疎遠な関係を作り出しているように思われる。これでは、大学の側でも、社会の側でも、学問が生きたものになっていない。

対策としては人文科学をもっと実践的な、問題解決型の学問に変えていくように、大学側が温室から出なければならないことは確かです。しかし、現在ではその面だけが強調されすぎる傾向もないではない。人文系の学問は本来答えのない課題を相手にしながら、心を豊かに養うことに貢献する、という性格を無視してはならない。人文系大学院の位置づけに際しても、人間教育との関わりを明確にすべきである。

- ③ 現状では①の努力をした上で②に指摘した点の理解を広げていくことが基本である。制度上の改革はそれ自体が直ちに実効を生むというより、意識を変えていく契機になるかどうかという視点で考えなければならないと思われる。「パートタイム単位取得」なども、なんらかの資格制度との関係で意味をもちうると同時に、人文系ではより高い教養獲得への社会的刺激になるかもしれない。しかし、なにより、このような制度を有効にするためには、カリキュラムの体系化を図らなければならない点に意味があるといえるであろう。

1.2 人文科学系における社会との連携

この点については、人文科学という学問は公開講座とか公民館活動への協力などのほかは、社会との連携の取りにくいところにある。従来も自治体などの各種委員会への参加や、社会学や考古学など当然地域社会そのものがフィールドになり研究活動が展開されてきたものもある。地方史の編纂への関わりも、きわめて密なものがあった。しかし、いま問題なのは、従来のものを越えて何ができるか。大学院という組織がこ

れにどう対応するかである。

人文科学は、他者についての了解と自己了解（アイデンティティ）を作るのことに深く関わっているということである。このような学問の性格からして、国際交流などへの貢献が現在もっとも考えられる。環日本海研究などに見られるように、大学院が中心となって、学外者をも巻き込んだ形で研究を進め、実績をあげることが、もっともオーソドックスな社会との連携であろうと思われる。

1.3 社会科学系における社会人教育の現状と問題点

(1) 大学の側の意識

社会科学系の大学院においても、現代社会のさまざまなニーズに応え、まったく新たな状況に対応し、とりわけ、高度の職業人養成という要請に応えるために、大学院における社会人教育の必要性は意識されつつある。法学系においては、そもそもそれ自体が実用的な学であることも手伝い、社会技術の高度化とともに社会人教育の必要性は、かなり前から自覚されていた。

(2) 社会の側の意識

大学側における社会人教育の必要性に対する認識に比べて、社会の側における、その必要性の認識は、かなり低いように思われる。社会の側における学位所得者に対する処遇の問題こそ、社会科学系の大学院における社会人教育の最大の問題とってよいと考える。

(3) 昼間課程への受入れ

これまでの大学院における社会人教育の中心は、自治体や企業から職員の再教育の一環として派遣される（派遣学生）か、自らの発意で自治体や企業から休暇を得て自ら進学してくるか（自己都合学生）である。このいずれも、他の一般の大学院学生と同じく、昼間課程に在学して、教育・研究を行う。

しかし、この体制では、自治体でも、企業においても、職員を派遣することにより、組織としての戦力が低下するわけであり、将来的には高度の職業能力を養成することの必要性は理解できるにしても、日常業務の忙しさから、現実には、派遣に踏み切ることがなかなかできない。この自治体・企業の派遣学生以外の、自己都合による社会人学生は、職場との折り合いがなかなか難しく、結局、よりよい職への転職の通過点となりやすい。

(4) 大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例措置による夜間課程への受入れ

大学院設置基準14条に基づく教育方法の特例措置を、積極的に活用することが重要であるが、実施面では種々の問題があり、今後の工夫が必要である。

(5) パートタイム単位制への評価

パートタイム単位制は、いわば、昼間課程における学部の科目など履修生との類推において成立すると考えることのできる実施可能な制度である。現在の2年の修士課程で30単位の履修必要単位の修得は決して楽なものではない。修士論文の作成期間を

考えると、実質的には、1年半で修得しなければならない現状は、社会人学生にとってかなり困難です。特に夜間課程のみで、上記の単位修得を図ろうとする学生の場合、非常な困難を要求することになる。この点からも、単位の積み重ねができるパートタイム単位制は、有効な社会人教育方法となりうると思われる。

(6) 課程修士の授与システムの模索

大学院学生が特定のテーマをもって研究を行うことを中心にするのではなく、大学の側において、かなりリジッド〔厳格に構成された〕なカリキュラムを作成し、その必要科目を段階的に履修し、タームペーパー〔単位取得用の小論文〕を提出し、単位を取得することによって、修士論文を提出しなくとも、修士の学位を授与しようというシステムである。

特に、社会科学系大学院の場合、例えば、自治体職員の再研修などのように、特定の研究テーマをもって入学してくるのではなく、一般的な能力の高度化を意図して入学してくる学生もありうることを考えれば、このようなシステムを準備しておくことは、有効と思われる。とりわけ、このシステムを利用することにより、社会人学生は、昼間の仕事と夜間の勉学・研究との両立がより容易になる。

(7) 社会の側における学位への低評価

基本的な問題は、社会のもつ修士及び博士の学位への認識・評価の低さである。例えば、博士にあっても、公務員関係においてはそれを取得したからといって、なんら評価されません。もちろん、最終学歴が博士課程修了であれば、当初の給与決定の際に、それなりの配慮は可能である。しかし、採用された後に、学位を取得しても、そのことが、なにごとにも、例えば、給与体系にも、影響を与えることは、一切ないという現状である。

(8) 学位の低評価への改善の試み：資格の要件とする

まず、社会の側における学位についての意識を変革することが重要であろう。すなわち、学位をなんらかの評価の対象にすればよいのである。端的には、特定の職務については、修士あるいは博士の学位の取得を要件とするという方法である。すでに、国連においては、その職員について修士の学位を有していることを少なくとも昇進の条件としている。先年、わが国においても採用された国会議員の第三秘書、いわゆる政策秘書についても、修士の学位をもっていることを採用の条件に一応している。例えば、量も多く社会的にも有効なものは、小・中学校の校長や高校の校長の任命に当たって、修士や博士の学位の取得を義務づけるというやり方がベターであろうと思う。もちろん、大学の教員を企業や官庁のような、広く大学以外の場から求めることが重要であると同様に、これらの職務についてもそのコースから外れて任命される校長がいてもよいと思うが、原則として、これらの学位をその職務への就任要件とすることにより、学位に対する社会の評価が高まることが期待できる。この意味からも、まずは、公務員関係において、率先して、学位に対する高い評価を行い、もって社会的な評価を高める努力が必要である。

2 自然科学系（理工農学系）における考え方

2.1 大学院レベルの社会人教育

(1) 必要性、考え方、社会に対する効果

少子高齢化・成熟社会のもとで高学歴者に対する生涯教育の面と、学問・技術の深化、高度化のもとでの技術革新、ベンチャービジネス指向の両面から、社会人向け大学院レベルの教育・研究への期待が高まりつつある。

自然科学系における生涯教育を考えると、社会人が再教育、又は高等教育の場で期待する課題には質的な幅がある。基礎理論系の分野では、高度な先端的専門性を追及する場合と、学際的な新領域を追及する場合があります。応用技術系の分野では、新技術の開発を目指す専門指向型と、境界領域の総合的視野を求めるマルチ型とがあろう。従って、目的と動機に応えられる体制が準備されなければならない。細分化された高度の専門性を追及する場合には、少人数による個別指導型・研究センター型となり、既存の体系を超えた複合的な新分野を追及する場合には、多面的な講座解放型・教育中心型が選択されねばならないだろう。

志願者が大学（又は大学院）で既修の専門分野の再履修を希望する場合は、主として課題追及型・研究センター型となろうが、社会活動・業務遂行の過程で新たな目的意識を見出して志願した場合には、多様な選択が可能で柔軟に対応できる体制が望まれる。

大学院が教育・研究の成果を社会に還元する観点から、門戸開放の必要性がいわれている。近年、基礎科学の発展・成果は科学技術の高度化・進展、技術革新によってその実用化が比較的短期間に進み、基礎知識の修得は技術革新にとって必要不可欠のものとなってきている。工業・技術立国の道を進むわが国にあって、中小の企業であっても最先端の技術・知識と応用・開発のための基礎力を持った高級技術者の活躍が必要であり、社会人の再教育の必要性が近年特に増している。その意味でリカレント教育機能をも持つ大学院の役割が重要となってきた。

一般的に大学院の社会に対する効果は、現実に提起される課題に対する位置付け及び課題意識を持ち、その解決に向けて能動的なリーダーとなる人材を多く作ることによる社会の活性化である。

一方で生涯教育としての大学院の必要性が高まっているが、これは、大学への進学率が高くなってきている現代の日本社会において、従来、社会人教育で必要とされていた学部レベルの教育は、既に受けている人々が増加していることに関係している。従って、現在必要性が急速に増加しているのは、この大学院レベルでの教育への要望である。

地域社会に根ざした教育は、社会人が仕事と勉学と研究を両立させる上で非常に重要である。特に在職しながら大学院教育を受けるには、職場と住居と大学が近接していることが是非とも必要である。そのためには、地域社会にある身近な大学院が受入れ先でなくてはならない。企業や教育機関等から通うことが可能な大学院が必要となる由縁である。

(2) 社会に対応した大学院とは

大学院は、科学技術の基礎的知識の獲得とその応用の方法を身に付ける教育を行う。

また、基礎と応用を結合する能力及び提起される課題を解決する能力を向上させる教育を行う。このため社会人特別選抜の拡充強化が必要である。これは既に多くの大学院で実施に移されていることであるが、様々な必要性から大学院での勉学、研究を求めている社会人にとって、大学院の選抜試験が非常に高いハードルであるということである。

このことについては、応急策を立てることも必要であるが、長期的視点での対応策が必要であろう。そのため、社会側が大学院教育に何を求めるかを正確につかみ、大学側でなにができるかを、カリキュラム及び単位取得方法を含めて提示することが必要である。また、大学側が社会側の考えや要望を聞き取る場を作ることも重要である。

「実際に役立つ知識」とはなにかを考えるべきである。つまり、専門化し過ぎた教育を行っても、現実と離れた一般的教育だけでも役立たない。社会人である学生が抱える課題を解決するのに必要な知識を与えることが必要なのである。課題解決のために必要な基礎知識とその応用に必要な基礎知識が適切に配置され、かつ、適切な内容になっているかというような視点からカリキュラム編成の検討が必要である。

在職のままの入学者が少ないのは、出す側と受入れる側の意志疎通がなされていないか、あるいは不十分ではないか。この悪循環を断ち切るためには、①大学側の考えと伝達と受入れの具体案を作り、また、改善策を検討し実施すること。②社会側との意志疎通を積極的に講じること。③学位取得者に対する社会的評価を高めること。の3点が重要であると考えるが、問題は、企業が働き盛りの社員に再教育を受けさせるだけの余裕があるかどうかということである。在職のままの入学者が少ないことの最大の減員はこれに尽きる。特に地方都市では大企業は少なく、この問題が浮き彫りになってくる。

この問題を解決する方法は、各企業が抱えている技術的な問題を大学に持ち込み共同研究をすることであるが、単なる共同研究では、社員の知識レベルの遅れから、大学側の一方的な研究に終わり、企業の将来を支える社員の資質の向上にはつながらない。このことから、社員が大学院で学びながら、企業の技術的問題を大学院の研究テーマに設定して、共同研究の形をとるのが最もよい対応策であろう。この場合は企業からの経費の導入も必要である。

一方、企業等において研究・開発に携わっている研究者・技術者が、改めて最新の基礎的専門知識、基礎技術を系統的に学び、また、修得することは、自身のこれまでの経験を基礎に新しい視点を与え、研究・開発の飛躍的発展につながると期待できる。この意味で、大学院の果たすべき役割は大きい。

(3) 社会人に対応した組織、システム

企業は、社員が日常的な業務を遂行しながら、再教育が受けられる形を望んでいる。2足のわらじを履く社員の負担を軽減し、かつ長期展望に立って共同研究をするためには、在学期間をもっと長くした方がよい。

社会人学生の存在は、大学にとっても意義が大きい。すなわち、現場での知識を持った人材が身近にいて、共同して研究を進めることが可能となる。しかし、現行の主任指導体制で、どれだけそれらの事情に柔軟に対応できる指導ができていないか疑問なところはあ

大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例等の柔軟な制度の導入（昼夜開講制、パートタイム制の導入の試み）、その他社会人に対してはいわゆる「学年制」を廃止し、本人が希望する時に履修し、単位が取得でき、修了必要単位を満たせばよしとする「単位制」の導入を図ることが重要である。また、同時に「研究テーマの持ち込み」を認め、これに積極的に対応する施策が必要である。その一つとして基礎部門の教員を加えた「複数指導教員システム」の確立を行うことも有効であろう。

そのためには、次のような組織、システム作りが必要である。

- ① 在学期間は（3～5年程度）柔軟に考える。
- ② 短期間（1～2週間）の集中型の講義及び実習等を行うなど単位取得方法に工夫を凝らす。
- ③ 複数指導体制を実質化する施策に工夫が必要である。例えば、工学と理学の組み合わるなど、異なる専門分野間での編成を行う必要がある。
- ④ 入学条件は一般選抜以外は、個々のケースに適宜対応できる工夫が必要である。この場合、受入れる側の条件（指導体制が取れる等）も加味される必要がある。
- ⑤ 社会からのテーマ、経費導入については、それらを受付けるための大学側のシステム作り（適切な機関の設置等）が必要である。
- ⑥ 形式的な複数指導教員の選定を見直し、助手を含む学部教員が実質的に参加できる体制に工夫する。
- ⑦ 入学は容易、修了は厳格とする方向へシフトする。

(4) 社会人に対応したカリキュラム

在職のままの入学生を想定するとき、企業の仕事内容によって要求している技術レベルも異なる。すぐに役立つ技術を要求する者もあれば、広くて高度な知識を備えることによって将来に役立つことを期待する者もあると考えられる。従って、カリキュラムは多様な要求を満たすように広範囲に設定する必要があるが、学生は自分の適性に合わせて自主的に科目を選択して受講できるようにするとともに、この場合、取得単位数の軽減も考える必要がある。

通常の大学院カリキュラムだけでなく社会人の経験を活かし、かつ修得後の仕事に役立つカリキュラム作りが必要である。具体的には、工学の経験を持ち社会に出た人に必要な理学を、理学の経験を持ち社会に出た人に工学の基礎を修得させるようなカリキュラムであり、高校教員に広く開放する教育体系（現代科学と現代技術の全容の体系的教育と一学問分野の実験や、特に、高度情報処理とコンピュータ・エイデッド科学の修得等）の教育を行うというようなことが考えられる。

一方で、研究科相互間の単位履修を積極的に活用する措置も必要である。例えば、環境科学系の専攻に属する学生に人文社会系研究科の授業科目を、また、自然科学系研究科の学生に医学系研究科の授業科目を履修させるということであり、他分野科目の履修は最先端科学技術に関する概略を理解する上で重要である。

いずれにしても、大学院レベルの教育の中で高度な基礎科学教育の占める役割は非常に大きい。基礎科学教育はなるべく若いうちに、具体的には学部教育で実施する必要は確かにあるが、それだけで基礎科学教育が終了するわけではない。高度な基礎科学教育こそが一般社会では実施が困難な高等教育である。従って、大学院のカリキュ

ラムでの基礎科学の充実が必要不可欠である。つまり、修士論文の作成のための実験、考察、文献調査を通じて高度な基礎科学を学べるような工夫が大切である。

(5) 人材交流

現在、大学での人材の交流が不足していることが社会的に問題となり、大学教員の任期制の導入が話題になっている。そこで、大学教員の職場体験などが必要であるとの議論が起こるわけだが、現在の選考制度ではそのような大学教員の体験が評価につながっていない。大学教員が他の職場を知るという意味では現行の内地留学制度を大幅に拡大することが手取り早い方法である。従来の内地留学は、ほとんどが他大学へ留学するものであったが、申請者の希望によって、職場体験することも可能にする。

教員組織に外部の血を入れることも必要であるが、そのバランスを考慮しなければならない。一定の定員枠で短期的に相互人事交流が行えるシステムが作れないものであろうか。度を過ぎると、将来大学に残って欲しい学生の大学院離れに拍車をかける恐れがある。しかしながら、学問の性格からしてすでに応用技術分野の教員は、多少とも専門の職業分野と交流を持っているはずであり、大学における教員組織の活性化を考えると、ある程度の人材交流は必要であると考えべきである。

(6) 社会の大学院に対する認識と大学院の考え方に対する提案

大学院教育自体は、主として考え方、研究の進め方を身に付けることを目的としているため、学んだ学問・知識の速効性を期待するのは、過大な期待といわざるをえない。社会の要請に応えるには、大学院レベルの共同研究、大学院への研究員の派遣等がふさわしいと思われる。そのためには、社会の側から、大学に対する具体的要求を明示し、大学側と協議する場を作り、大学を活用する体制を作っていく必要がある。

日本の社会全体の体質ではあるが、わが国は目先の利益を追求しすぎる。もう少し長期的な展望に立って教育投資をしないと本質的な技術革新をもたらすことは困難といわざるをえない。これは誰しもが認めていることであり、政府が先頭に立って意識改革をする必要がある。例えば、余裕のない中小企業に対しては、政府が社会人教育を受けるための資金援助をすることも一つの方法であろう。

なお、社会人の大学院への進学が増えることによって、徐々に認識が改まるであろうが、それまでは、教員が社会との接触・交流の場等を通して、大学院に対する社会の理解と大学院修了者の社会での処遇改善が得られるよう努める必要がある。

(7) 社会人対応大学院の未来像

今後の社会人に対応した大学院は、多様な動機の志願者に対応できる多様なコースを設け、生涯学習的高等教育機関として機能させ、単位互換制の積極的導入と修了年限の撤廃により、いつでもどこでも学べるシステムの構築ではないか。その際には、インターネットの活用も視野に入れておくべきであろう。

大学院は基礎的研究、基礎的応用技術の開発など基礎的な面の強い教育研究機関である。高度な基礎研究及び高度な基礎技術研究・開発の能力、実績の上に、その成果の還元としての高度な教育活動が保証され、そこにこそ大学院としての本来の使命があると考えられる。このような大学院の使命を全うするためには、社会人への対応は極め

て重要なことであり、この領域が充実した大学院こそ、社会から信頼され高度なレベルでの社会との連携が可能となり、社会への貢献が可能となる。

地域社会が必要としている高度な教育をその地域で与えることができ、かつ世界レベルの教育・研究が可能な大学院、それがこれからの日本が必要としている大学院である。これからの日本の高等教育機関は社会人教育に真剣に取り組まなければならない。それは若年層人口の減少に無関係ではないが、それ以上に科学技術の進歩が速くなっていることによる寄与が大きいと考える。つまり、現場で働いている人々の最先端科学技術に関する再教育が重要である。

従って、教育内容にも工夫が必要であり、カリキュラムを柔軟にすることが大切である。例えば、①非常勤講師として現場の専門家を招いたり、②外国の大学院の単位を積極的に認定したり、③在学年数の制限をなくして必要な単位を取得して論文を提出できて、それが学位に十分であると認められれば修了できるようにしたり、④教員が新しい学問の変化の兆しを敏感に感じられるようなゆとりをもつことが可能な制度を作ることが大切である。

また、地域に根ざした大学院にするためには、社会と大学院間の敷居をできるだけ低くするように努力して、社会に対して開かれた大学院のイメージをもたせることが必要である。

2.2 社会との連携

(1) 研究、開発面での連携

基礎系分野の研究成果が社会へ還元されるまでには、一般には長期間を要するので、企業的投資としての共同研究は効率的ではないといわれる。しかし、長期的な経常経費として大学との共同研究を支援する社会的な成熟が期待される。そのためには、まず、社会人再教育への門戸を広げること、学位論文のテーマを発掘することが連携への足掛かりになると考えられる。

一方、応用分野での連携増進策としては、学内情報の積極的公開を進めることである。地域でのシンポジウム、フォーラムや公開ゼミの主催、又は共催すること、地域の中で研究グループや支部組織を作ること等により、大学の知的情報を地域に公開することが連携を進める有力な手段となろう。

大学院における基礎研究、基礎技術・開発の実力をつけ、成果をあげることが重要である。つまり、専門分野の深化・発展を促し奨励するのは当然であるが、更に、新しい発展、開発にとってより広い総合的視点を積極的に取り入れる施策を採ることも重要である。その点から、異なる専門分野の専門家・研究者の間の共同研究がしやすい体制（教育研究基盤の単位を更に大きくする。例えば大講座制、大型プロジェクトの推進の予算的な措置を図る。）への変革を促す。

社会との連携をより緊密にするきっかけを作る意味で、地域に密着した題材で、企業、地方公共団体及び大学が共同して研究するプロジェクトを組むことも考えられる。大学院側からのPRも是非とも必要である。具体的には、①研究室の公開、②公開講座・講演会、③共同研究、④研究員の受入れ、などが考えられる。

(2) 提案型大学院への変革

大学院は、産・官・学の協調を図るための窓口であることが望ましい。

産・官からの要請を待つだけでなく、学からも発信するための仲介センターとして大学院を位置付ける必要がある。学内情報はそこから広報・公開され、また、定期的に専門分野別協議会の開催を企画し、同時に社会からの要望・意見を受け、独自の調査も行える組織としてである。

社会から信頼され、開かれた大学院となるためには、まず知ってもらうことが重要であり、研究、開発成果の定期的な公表（公開）の義務づけると共に、社会との連携・広報窓口の強化を図る必要がある。また、社会に役に立つ大学院として、社会との人的な研究交流の奨励・拡大を指向し、そのための客員教授等流動的に運用できる教員定員枠の確保がなによりも重要である。

大学院の構成員と地域社会とのつながりを大切にすることが重要である。大学院の構成員には、教員、職員、学生、留学生、外国人研究者等がいる。これらの人材を活用することが重要である。具体的には、教員は既に述べてきた講演会の講師や委員会への参加、職員は大学施設の公開や大学での様々な企画への協力、学生は研究室公開での説明、留学生や外国人研究者は地域における国際化、すなわち国際的な相互理解への協力が期待される。

(3) 大学院が見えない

学部と大学院が緊密な連携が保たれている限り、対社会的に大学と大学院とを特に区別する必要はない。大学として、上述のような方策を模索し、その成果に対し自己評価と同時に、地域社会からの外部評価も受けなければならないだろう。なお、ジャーナリズムの評価とは別に、評価基準は自主的検討に基づき策定すべきである。

やはりPRが重要である。大学に対する認識は、少しずつ浸透してきていると思われるが、大学院に対する認識はまだ不十分である。これは社会に大学院を修了したり、そこで働いたり勉強し、研究した人物が少ないためでもあるが、それ以上に大学院側からの働きかけが不足しているからである。

今、我々が考えているのは、社会に対するPRだけであるがそれで良いのだろうか。本当は大学院の構成員にとって、社会との連携にどのようなメリットがあるのかについて、大学院の構成員に対してまずPRする必要があるのではないだろうか。その上で社会に対して大学院のPRを実施するべきである。

「自己点検・自己評価報告書」、 「教員研究総覧」などが地域社会の全ての団体に行き渡っているとは限らず、また、そこに記載されている教員の研究実績だけでは、大学院での研究が身近に感じられないと思う。例えば、大学院修士論文発表会のプログラムをつけて、全ての団体に参加案内を出すことなどが考えられる。

3 医学系分野における考え方

3.1 大学院レベルの社会人教育

(1) 医学研究をめぐる現状

医学の分野には、アカデミズムと実学が混在しているといえる。

病気を理解し対処するために（つまり医療の側面として）起こってきたと考えられる人体の構築、機能、病態の解析は、レセプターの分子構造や細胞内シグナル伝達に関与する各分子の遺伝子、蛋白レベルでの同定が進むまでに進歩してきたが、同時にその研究は細分化され、必ずしも医療や健康への還元をイメージしなくとも、独立した生物学の主流としてアカデミックな医学は存在するようになった。

一方で人工臓器や核磁気共鳴による病変部イメージングなどに見られるように、工学やコンピュータ科学といった、本来医学そのものの領域ではない科学の所産によって、疾患の診断や治療を目的とする臨床医学には急速な変革がもたらされてきている。そして、医療の現場では極めて高度な診断機器、検査機器、治療装置が用いられる高度先進（先端）医療が進められる一方で、旧態依然とした無益な薬漬け医療、老人看護をめぐる問題など、アカデミックな解析結果や科学技術ではいかんともしがたい社会病理学的側面もあいかわらず包含されている。

基礎医学の領域では、多くの専門分野が講座として存在しており、基本的には学部教育でなされるべき講義科目と対応しているが、このような急速な技術の進歩と新技術導入の容易さ、更に最も普遍的な技術である分子生物学的手法が医学のほとんどすべての専門領域で力を発揮すること等によって、従来の講座単位の研究の独自性は客観的に薄れてきているように思われる。

このように、細分化され多様化した医学研究も、実は各専門領域の多重性や非医学領域の研究との緊密化が進行しているという現状を踏まえて、医学領域における大学院レベルの社会人教育を考えてみたい。

(2) そのあるべき姿に関する考察

医学を専門とする社会人は、狭義には医学部卒業者で、医師、医学系教員、医学研究者、政府・地方自治体医療関係機関職員等であり、広義には、看護婦、検査技師、保健婦、X線技師などのパラメディカルスタッフも含めた医療医学関係者であろう。

従来の大学院教育は、学部教育を終えた者に対して更に高度でより専門指向性の高い教育を施し、研究者として独立する上での初期教育として位置づけられてきたように思われる。医学研究科における大学院学生は、現実には、ある講座に属し、なんらかの方法で与えられた（又は見つけた）研究テーマを4年間研究し、同時に一定の大学院講義の単位を修得した上で、原著論文として刊行された研究成果の評価を経て、課程修了及び学位授与に至っている。

これに対して社会人に対する「大学院レベルの教育」が、学部レベルの教育は終了した学部既卒者ですでに社会のある分野で職責を果たしていく上で必要な、より高度でup to dateな知識・技術の伝授であるならば、一定期間の履修で修了すべきものではなく、恒常的にup to dateな知識・技術を修得させる教育でなければならないであろう。

一歩下がって一定期間、又は一定の単位で認定するものとした場合、次の点が問題となる。すなわち、その個人の職務領域で最新の知識技術の伝授に限るべきか、又は医学領域のより全般的、学際的な知識技術であるべきか、という問題、更には、講義や演習と呼ばれるいわゆる座学を主体にするのか、実験や研究といった実作業を重視するか、という問題があげられる。これには一概に答えがあるわけではなく、恐らくいろいろな希望、必要性が訴えられることを想定すれば、いずれにでも対応できるチョイスを作る方法が考えられよう。ただし、チョイスを多くすれば人員、手間などは膨大なものになり、現状で実施可能か否かは大きな問題となる。

これまでのところ本学の医学部（及び医学研究科）では、本務を持ちながらの大学院入学の事例はなく、多くの社会人は研究生として入学し、授業料を払って学位取得に必要な年限の間、研究生としての身分を確保し、その間にまとめた学位論文で論文博士を取得してきた。このような状況は本学だけではなく国立大学すべて当てはまることであろう。

この制度では、研究生としての身分の年限以外に何ら必要要件はなく、単に論文提出権が取得されるだけである。そのため、研究生の指導体制は専攻科目（担当講座）に一任された形となり、相当の実時間を大学で研究に費やした者も、また、授業料を払い続けただけでさほど大学での指導を受けていない者も、その行き着くところは学位（論博）であって実質的には処遇に違いはみられない。従って、このような研究生制度が真に大学院レベルの社会人教育、あるいは社会人の大学院教育といえるか、という点には疑問もある。

(3) 可能なシステムとカリキュラム

本務を有する社会人（医学領域では市中病院の医師、公的衛生機関の職員、企業研究所の医学研究者など）を対象にいわゆる「大学院レベルの社会人教育」を行おうとした場合、従来の大学院学生としての大学院教育と同様のシステムやカリキュラムがそのままあてはめられる可能性はない。当然、全く別のシステムを考えざるを得ない。例えば、夜間制、単位の積み上げ制、在学期間の長期化などが考えられる。

更に、方法を考える前に熟慮すべきは、本務を有する社会人に対して行う大学院レベルの教育の目標は何か。また、それを修了したものにどのような特典を授与するかという点ではないだろうか。現在行われている「公開講座」は、一般には大学の地域社会への開放、地域社会への貢献、高度な知識に関する啓蒙活動として把握され奨励されており、一定の効果は評価されるとしても、受講者の多くは「趣味、知識欲充足」が目的と思われ、多くの公開講座を受講して修了証を取得しても実社会における意味がさほどあるとは思えない。これに対して、ある分野で職務を果たしている医学関係の社会人があえて時間を割いて大学院（レベル）の教育を望むとすれば、当然、このような公開講座受講生とは異なり、何らかの実績としての期待（大学院課程修了の資格、学位など）があるはずである。大学として社会人向けの大学院を、そのような課程として位置付けるのならば、時間はかかっても現行大学院の教育内容に遜色ないシステム、カリキュラムを組む必要があるだろう。

一つの案として、一定期間（例えば6年とか8年）の間に、一定の単位を修得し、更に各自が自由になる時間を利用して行った研究成果を原著論文としてまとめたもの

を審査して課程修了とみなすことは、現実的には実施可能であろう。この場合に最も問題となるのは、講義や実習を、大学院教員の勤務時間外（夕方以降）に設定せねばならないこと、研究の指導をどの時間にどのような形態で行うかであり、現在の教員の人員配置で、その専攻科目の教員（すなわち所属講座の教員）が現行大学院教育と同様の講義や指導を、夕刻以降に別枠で行うことはほとんど不可能である。大学の教員の多くは学部教育を義務として意識してはいるが、興味の主体は自分の研究であり、学部学生の指導（講義、実習）や会議に費やされる日中以外の時間、特に夕刻以降や休日は自己の研究に打ち込める時間にほかならない。

教員定員の増員を全く望めない現状でなしえる方法としては、一例として次のようなものが考えられよう。まず、各教員が均等に負担を分かち合う形で普遍性の高い講義（あえて座学でしかやれないであろう）を夕刻以降に設定する。社会人学生の本務先へは最低週1日、又は半日の大学出向を認めてもらうことを条件とし、これら夕刻以降の講義と現行大学院のための日中の講義や実習、大学院特別講義をとることで一定の単位を取得させる。単位数はあまり多くはせず、前述のように6年（又は8年など）の間に積み上げればよいこととする。同時にこの最大在学期間中に、一定の最低期間（例えば通算6ヶ月など）は指導教員のもとで実地研究指導を受けることを義務づけ、もし学位取得までを目的とするならば、最大在学期間中に原著論文の形で成果をまとめさせ、審査を受ける。このような教育課程の希望者は、専門領域に関する凝縮した知識を必要とする者、逆に一般的広範囲な知識を必要とする者などさまざまであろうと思われるので、単位に科目群の設定はつけず、指導教員が当人の必要目標に沿って履修指導をすればよい。また、所属大学院に限らず、全学のどの研究科の講義でも単位がとれるような制度にしてもよいかもしれない。

(4) 現行大学院博士課程との関係

上で述べたような現行の大学院制度をより一層弾力的に運用した、社会人向けの大学院の課程を設けた場合、現行大学院（大学院学生を本務とするもの）より安易な内容で同等の資格が得られるとすれば、無給で4年間教育を受ける代わりにこのシステムが安易に活用される可能性があるであろう。それはそれでよしとするか、は議論されるべきであろう。しかし、一方で現行大学院制度も見直す必要があると思われる。実社会の個人の力量を高める目的で社会人に対する大学院教育制度を大学が本気に確立するのであれば、本来の大学院課程はより将来の大学での教育・研究を担う人材の養成を意図したものにしていなければならない。

これまで述べたように、現在の医学研究が、歯学、薬学、医療技術なども含めた広範な領域にまたがってきている現実を考えると、医学部単独の大学院研究科専攻ではなく、関連学部をまとめた広範な生物科学、医療医科学などの観点からの大学院再編成も視野に含めて行く必要があるであろう。

3.2 社会との連携

大学及び学会を大学の世界として捉え、それ以外を「社会」と位置づけた場合、医学部は比較的社会との関連が深い世界といえよう。それは医学が医療という社会活動をより所に行っているからであり、また、医療を担う医師を供給しているのが医学部だ

からである。

大学が象牙の塔として君臨すべきでないことは自明であるが、無制限に社会との連携を奨励することが大学のあるべき姿か、真に「社会に開かれた大学」の理念にかなうものかは議論されるべきであろう。医学部に限って言えば、特に臨床医学の先端的試みや研究は大学が中心であり、よりよい医療の観点からすれば、市中病院との人材交流や技術移転は現状でも十分なされており、更には推進すべきであろう。

一方、「社会との連携」を「一般社会企業との共同研究開発」と捉えた場合、いくつかの問題点がみられる。これまでも受託研究や奨学寄付金などの形で一般社会企業との連携が見られてきた。従来のような連携のどれだけが本来あるべき姿での社会との連携であったか、については検討の必要があろう。

一昔前とは異なり、大学と実社会の技術レベルの較差は小さくなっている。基礎医学領域では、大学に優るとも劣らない企業研究所もいくつか見られ、また、特定の医療技術にあっては大学をしのぐ市中病院も存在する。大学の特殊性は経済効率を度外視したアカデミズムに集中できることであり、一方、社会（企業）はある狭い領域のノウハウに秀でており、更に実利的な開発には一定のリスクを冒すことができる資力を有すると捉えることもできる。

医学系分野については、大学における研究は必ずしも実利的・功利的成果をもたらさずとも、より大局的な真理探求が保障されるべきであり、社会との連携は、アカデミックな研究成果が実学的に何らかの福音をもたらす可能性がある場合に、そのノウハウに長けた社会（企業）の協力を得て発展させるというのが理想的な姿ではないだろうか。もちろん、大学人は実社会とかけはなれた道楽的研究にうつつをぬかしてはならないが、社会との連携、社会へ開かれた大学のスローガンのもとに、単に一般企業や地域企業の手助けをすることに終始することだけは避けなければならないと考えられる。

ではどのような形での社会との連携が理想的な姿であるのかは、きわめて難しい問題である。1つの例は、文部省科学研究費補助金の試験研究のような形態かもしれない。これを大学レベルで進めるには、従来の特定企業対特定講座の個人的連携ではなく、企業なり社会からのテーマをしぼったプロポーザルを大学に公募する、また逆に大学の研究単位からの実社会へのプロポーザルを社会へアナウンスする制度を確立していくことかもしれない。

大学の社会との連携が叫ばれる背景には、一般的にあって、大学での研究が実社会ではさほど認識されていない、研究成果が学会報告や原著論文投稿で終始しているといった、むしろ実社会からの不満があるのかもしれない。これに対しては、インターネットの活用など大学からの情報の積極的公開などが意味をもつようになるかもしれない。

4 歯学系分野における考え方

本分野については、偶然にも筆者が所属する大学にある歯学研究科が平成8年度から大学院設置基準の第14条に基づく教育方法の特例措置を導入すべく、昨秋来文部省に認可申請を行ってきたところ、12月の大学設置・学校法人審議会にて認可された。同条を適用する

歯学系の研究科は本研究科が最初のことであり、各方面から注目されているので、その内容紹介しながら社会との関係について論ずることとしたい。

4.1 大学院レベルの社会人教育

(1) 必要性、考え方、社会に対する教育

従来、歯学部では歯科医の養成を目指した教育を行ってきた。大学院における教育も更に高度な知識を持った臨床家の養成並びに大学の教員の養成に主眼が置かれていた。しかし、食べることを例にとっても歯科医学の果たす分野は広く、開かれた大学を考える際には従来の歯科医のみを対象とした大学院研究分野を更に拡大し、その組織化を検討する必要がある。

(2) 対応策

本項の冒頭で述べたように、本学の歯学研究科では平成8年度より大学院設置基準第14条の教育方法の特例を導入した昼夜開講制による社会人コースを開講する予定で準備を進めている。これまでの大学院教育では、研究テーマを高度な基礎研究中心に取りあげてきたが、社会人コースでは更に受講者の身の回りのテーマを取りあげ、研究指導することで社会が大学に求める研究分野を認識できると期待している。

従来の大学院と異なり社会人コースでは時間的な制約が緩和され、勤務医や開業医にもその門戸が開かれる。今後インターネット等を使って広報活動を行い、他学部の卒業生、更には食品関係等企業からの参加も募る予定である。

(3) 組織、システム

昼夜開講制の大学院開講にあたり、特別な措置はなく、組織に大きな変更はない。当分は従来の組織・システムを弾力的に運用することで対処して行く。ただ、入学者選抜方法に口述試験を取り入れ、志願する教育研究分野を中心に試問を行うこととした。また、研究テーマは入学者の考えをよく聞いた上で決定し、体験に基づいた社会からのテーマを吸収できるような体制を整備することとしている。

(4) カリキュラム

社会人学生が研究と職を両立させることは並大抵のことではない。そこで歯学特殊研究、歯学特別演習、歯学特別講義を新たに開設することで、単位取得の負担軽減を図ることとしている。歯学特別研究では、入学後の研究内容を基に、自分自身で調査研究することにより開設授業帯以外の時間に新しい研究テーマとなりうる問題を発掘し、第3年次修了までに研究報告書を指導教員に提出し評価を受け、合格すれば単位を与えることができる。また、歯学特別演習では、研究業績をもって単位に換えることができ、更に歯学特別講義では、トピックスなどを中心とした特別講義を開設する。

この他、電子メールを積極的に活用し、受講者とのコミュニケーションを密接に行う。

4.2 社会との連携

(1) 研究、開発面での連携

現在でも医療機器・医薬品・食品の開発へ関連企業との間に咀嚼機能と関連した共同研究が行われている。更なる連携増進策として、積極的に社会人を大学院へ受入れるための昼夜開講制を導入した。企業からの研究者を大学院に受入れることで、研究設備の開放、高度な専門知識の社会への開放が促進されることを期待したい。

(2) 提案型大学院への変革

学生の教育以外にも社会に対する積極的なアプローチが必要である。歯科の領域に関しては、高齢者・脳障害の後遺症による摂食・嚥下障害の患者が今後更に増加することが予想されるが、これらの患者を家庭に持つ一般社会人を対象とした公開講座をマスメディアを使って開講することも必要である。このような公開講座は社会に対する働きかけとなるだけでなく、社会のニーズを取り入れるためにも積極的に行うべき事項であると認識している。

(3) 大学院が見えない

歯学部では歯科医を養成し、歯学研究科では卒業生である歯科医を対象に教育してきた。このため社会との接点は少なく、開かれた大学・大学院を現在模索中である。一部の大学で地元のマスメディアと協力して口腔衛生、歯科医療について一般社会人にわかりやすく紹介する機会を作っているが、社会に対する積極的なアプローチに対しては必ずしも積極的であるとはいえず、大学の意識改革が先決問題であると認識している。

5 おわりに

大学院と社会という非常に大きなテーマを、しかも専門分野を分けて記述したため、長文になってしまったことを、まずお詫びしたい。

国立大学の教員の意識の中にはまだ、大学院の目的は研究者・後継者の養成が中心であるとの考え方を脱しきれない部分が多いと思う。しかし、大学院の目的は、研究者の養成だけではなく、高度の専門的職業人の養成にもあるのである。このことについては、私も含めて国立大学の教員は改めて認識し直す必要がある。これまで、国立大学を含めわが国の大学院は、その機能を研究者養成に傾注し過ぎた嫌いがあるが、そのことの結果が、大学院と社会の結びつきや関連を疎遠とする原因を作ってしまったといえる。

これからの大学院は、研究者の養成機能に加え、職業人の実務的な高度専門教育、リカレント教育のニーズを積極的に取り込みことによって、社会的により有用でかつ、効果的な教育機関に転換する必要がある。

最後に、本稿をまとめるに当っては、新潟大学の各部局の長、又は教務関係教員に夫々の立場から執筆願ったものを取りまとめさせて頂いた。ここに記して謝意を表する。

(新潟大学 教授 齊藤 義明)

表題に関連する筆者の見解は、これまでにいくつか公表してきたので¹⁾、ここでは要点のみを再整理しておきたい。

1 産業構造の変貌と人材供給の歴史

工学は、“過去・現在・未来の現実社会における技術に関する学問”であるから、社会・経済基盤としての産業と双方向に強い関係を有している。

わが国は、昭和20年代には原材料を輸入して、鉄鋼・化学製品などを輸出する重化学工業中心の加工貿易体制の基礎を築いた。30年代には諸外国からの技術導入を基に技術革新を生み出し、消費財の国民生活への浸透と相まって次々と設備投資がなされ、これが高度成長の契機となった。このような社会的背景のもと、30年代から40年代にかけて、大学工学部は理工系学生の倍増計画にこたえて、十分な教育研究環境の整備がないまま、大量の志しある学生を技術者として教育し、製造業、建設業に参入させていったのである。

この間の特徴の一つは修士課程修了者の急増である。50年代におけるエレクトロニクス及び情報関係学科の新設・拡張時期においてもこの流れは維持され、大学工学部の努力と生み出した成果は、“工学研究科修士課程は成功であった”という産業界の高い評価に表れている。しかし、同時に、この頃から大学工学部の教育研究環境の劣化が急速に進み出したことにも注目しておかなければならない。

さて、昭和60年以降の円高不況からバブル期を経て今日に至る期間では、産業のソフト化、情報サービス化が加速され、国際社会におけるわが国の産業構造そのものが厳しく問われる時代を迎えることになる。すなわち、わが国の製造業の特徴は、一口でいうと画一製品を量産し、かつ、高性能化を目指す、いわゆる「改良型産業」であった。

この時代には、上述したように、技術者・中級技術者を大量に送り出した大学工学部・研究科の果たした役割は絶大なものであった。ところが、近年わが国の企業は改良型産業から「開発・創造型産業」へ根本的転換を迫られるに至っている。改良型産業で威力を発揮した日本型会社教育（On the Job Training System）は、当然のことながら開発型産業指向にはその無力さを露呈した。そうはいっても、社員の海外研修を含む「創造的教育」コストの増大は、その経済的負担において企業独自の対応を困難にし、必然的にわが国の大学院教育への期待を高めている。創造性指向の高い産業であるほど、この要請は強く、各大学の工学系大学院は教育研究システムとしての大学院を名実ともに充実・強化することでこれに対応しようとしている。

2 8 大学工学部長懇談会（1989～1991）の主要検討課題と提言

1989年11月発足の8大学（旧設7大学に東工大）工学部長懇談会において，“大学改革の基本問題”を集中的に議論し，到達した共通認識，検討課題，提言等をまとめ，1991年3月「未来を拓く工学教育」²¹として発表した。

これが，各大学工学系大学院の具体的な改革着手への強い契機になった。8大学工学部に共通する大学院改革の動機はいくつかあったが，主たるものは以下の2つである。

第1は，“わが国の21世紀の科学技術を先導し，世界に貢献できる指導的な高度技術者・研究者を量的にも十分に育成しなければならない”ことを緊急の課題として受け止めている点である。このために，制度的には大学院を中心にした教育研究組織の確立が必要であり，併せて，現在劣化の極に達している大学の施設・設備の回復，及び大学院学生に対する経済的支援体制を伴う博士課程後記課程の質的・量的充実が必須であると考えた。

第2は，技術の歴史的背景からくる学問としての工学の特殊性に関する問題である。

技術は，古来，人間の生活に必要なだから生まれ，その価値は有用であることによって認められてきた。食糧を得る技術，船や橋を作る技術，金属を精錬し道具を製作する技術，すべてしかりである。そこでは，技術を必要とした対象も，その技術に用いられた方法論も別々であった。いわば，それぞれが閉じた「領域」を形成し，その中において技術を継承，発展させてきたのである。元々，それらの技術に共通の方法があったわけではないし，現在もない。従って，技術に関する学問である工学は，その対象の独自性・方法論の独立性を顕著な対象としており，それぞれの技術に対応する「領域工学」（土木工学，機械工学など）を形成してきたのである。このことが工学における共通の学問的方法論の発掘を阻害してきたのであり，工学者の深刻な悩みになっている。併せて，近年の急速な高度技術社会への志向は，従来の領域技術を超えた複合的，総合的技術の創出を強く要請するようになった。

以上が大学院における領域工学間の連携の強化と，それによって生まれる新しい「学際複合工学」分野を設立するという，大学院改革の第2の動機となったものである。

具体的な検討課題を項目のみ挙げておくと次のとおりである。

- (a) 大学院制度及び組織の改革
- (b) 教育研究環境の改革
- (c) 博士課程後期課程学生に対する支援

また，“改善のための提言”として以下の事項を挙げたが，その後一部はすでに実現されたか，実現に向けて，現在進行中の事項もある。

- (a) 工学の自己改革（教官の意識改革，学部学科・大学院専攻分野の再検討と制度組織の改革，教官及び学生の流動化，工学教養の修得，学位（課程博士）授与の促進，一般職員の組織改革，建物改築計画の策定，自己評価システムの構築）
- (b) 法制上の諸問題（大学の基礎組織の研究科への移行，教官の複数専攻併任，大学院担当講座の教官構成，ティーチング・アシスタントの制度化，主専攻・副専攻制，独立研究科に関する事項）
- (c) 大学へのストックの還元（建物を中心としたキャンパスの再構築，人材の確保・

教職員の定員増，研究費，留学生に対する教育・研究環境の整備)

- (d) 博士課程後期課程学生に対する経済的支援制度（公的制度の充実，産業界による新しい制度）

最近は少し下火になったが，ここ4～5年の間，当事者である大学はもちろん，文部省をはじめとする諸官庁，科学技術会議，学術会議，経済団体，新聞・雑誌・テレビ等，各界各層で「大学」がこれほどに議論されたのは，大学紛争を除けば多分，新制大学発足以来初めてのことである。上記の提言がこれらに一石を投じたのは事実である。

3 現在進行中の大学院強化について

現在，各大学はそれぞれ独自に，工学系大学院の強化，充実に努力している。その目的は第1章，第2章で述べた大学を取り巻く周辺環境の変化や自己改革の認識からすでに明らかであるが，再度簡単にまとめておくと次のようになる。

すなわち，真に，社会が必要とし，かつ，社会から積極的に受け入れられる大学院（前期及び後期課程）学生を継続的に供給する。また，工学の学問的な発展に積極的に寄与するために，それらの人材は，「創造的な研究や技術を開発，実施，指導する能力とともに，広い領域の問題を適格に，総合的に解決する能力を持つ研究者，技術者」であって，年齢的にも若い人材を数多く育てることである。

この場合，特に注意しておくべき点がある。

大学院設置基準にもその位置付けがなされているところであるが，大学院は，上述したように，研究者と同時に高度な専門的職業人を養成しうる機関でなければならない，ということである。現在，主として旧設大学で進行中の大学院重点化も，この両者の育成に関し整合がとれたシステムと内容を備えていなければならないのである。

最後に，大学院重点化がスタートした現時点で強く感じている課題を，その項目のみ示しておく以下のようなものである。

- (a) 教官・研究者の向上努力（意識改革，資質向上，自己点検など）
- (b) 教育研究機関として組織体制の整備（教官個人の教育研究体制ではなく，機関としての組織整備，責任体制）
- (c) 教育・研究費のいわゆる重点配分
- (d) 建物面積の不足

¹⁾ 例えば，「大学院改革のための検討と提言」（IDE No. 329, 1991. 10），「日本経済を支える工学教育の現状と今後の課題」（経団連月報，1991. 9），「修士課程における人材育成」（IDE No. 347, 1993. 7），「大学院のあり方：理工系の場合」（文化学術立国を目指して，国大協，1995）など。

²⁾ 「未来を拓く工学教育－大学院改革のための検討と提言」（1991. 9）

（名古屋大学 教授 松尾 稔）

1 現状での問題点

1.1 教員の活動上の制約状況

(1) 活動時間の制約

教育研究活動に直接間接に携わっている人員（教員，事務系職員）が定員削減によって少なくなった結果，教員個人々々が直接の教育・研究に使える時間が減少している。各種委員会へ出席する機会が増えた，事務書類の処理用務も増加した，などによって「時間が欲しい」という訴えが深刻である。特に，実験を主体とする自然科学系大学院においては「研究支援職員」の不在による影響が大きい。例えば，実験用機器類の操作員がいなければ教員自身が操作法を身に付けるところから始めて，しばしば測定という単なるルーチンワークであることに時間を投入しなければならないという状況が起きている。

自然科学系では，教育と研究はほとんどの場合表裏一体である。「大学院における研究」というとき，それは教員及びその教員に指導を受ける大学院学生とが一体となって行うものであり，その過程がすなわち最も有効であることが多い。従って，この分野の大学院における教員の最も重要な活動はというと，どういうテーマに取り組むかを考え出し，それについて大学院学生とともに実験し，そのテーマの周辺の情報を集めて勉強し，論文を作成し発表する，そして更に新しい展開を作り出していくといったことに尽きる。この過程で，どれだけ創造性に富んだ重要な研究ができるかということが，いま最も問われていることである。創造するには，熱中して考えるまとまった時間が必要であり，その間に他の用事でしばしば中断されるのではだめである。特に，若手の教員にとっては，創造力を磨いて科学者として成長してゆくことが重要であり，集中して研究に没頭することが大切である。従って，活動時間が不足することは，現在のわが国の大学院の持つ最大の問題点の一つである。

(2) スペース及び費用の不足

今回の調査でも以前から繰り返しいわれているように，スペース並びに教育研究費の不足が強く訴えられている。

自然科学の実験を行っている研究室ではその狭隘さに困っている。活発に研究を行い，研究費も潤沢で学生も多い研究室では特にこれがはなはだしい。アメリカ合衆国の場合は，学部長の裁定で活発な研究室にはスペースを多く提供することができるなどにより，スペース不足が防げるのだが，わが国の国立大学では，平等主義のため，このような状況はない。スペースの少なさはまた冷暖房が限定時間内しか運転されないことも関連している。特に冬期の朝晩の研究室はストーブ暖房を必要とするので，

床面をいくつものストーブが常時占拠しているのが日常の風景である。これは火災の危険性も増している。アメリカの州立大学などは、はるか以前から24時間冷暖房完備である。「室温で反応をする」というと、ほぼ20℃で反応を行うということになり、科学的にも信頼度が高い。

これに加えて、根本的な問題の一つに、組織拡大がまずあって建物は後にできる、それもはるかに時がたってからのことが多い、という状況がある。大学院学生の数が欧米諸国に比べてずっと少ないという事実から、これに追いつく必要はあるのだが、人と機器が先あって入れ物がないという状況が、ほとんど常に存在する。このことがスペースの狭さに輪をかけているのは否めない。

教育・研究に必要な費用の不足も依然深刻である。文部省は「高度化推進経費」を配分したり、科学研究費補助金の増額を図っているが、前者は高額の機器の購入のためのものが主であるし、科学研究費補助金は「重点領域研究」に偏っていて、一番基本的な一般研究についての交付限度額の増額や、採択率の顕著な上昇はまだない。日常的な経費に困っている教員が多いのが、調査結果や自由記入意見から読み取れる。

「科学研究費に当たった年度はそれで食いつなげるが、次の年に当たらなかったら、文部省はどうしろというのだ」というような悲痛な声がある。「教育を一生懸命やりなさいというが、苦勞して取った科学研究費をそのテーマでなく別の学生たちの教育費にまわさないとやってゆけない」という現実的な訴えもある。

1.2 大学院学生の状況

(1) 学生の質

理科系では教員から見た学生の質の低さが問題になりはじめた。「大学のレジャーランド化がいわれたが、今や大学院がレジャーランド化している」という理科系教員からの言葉に象徴されるように、コミックマガジン第何世代かの現在の大学院学生の嘆かわしい状況があらわになってきている。

一方、教員から見て、大学院の修士課程から更に博士課程へ進学して学問の世界に進んで欲しいと思う資質のある学生が、企業への道を選んでしまうことが教員の士気を低くしていることは否めない。これには給費制度の貧弱さが指摘され、ポスト・ドクトラル・フェローシップが未発達なことが原因であるとされている。また、論文博士制度があるのも、企業へ頭脳が移ってしまう原因である。しかし、論文博士制度をやめろという意見はそれほど強くなかったのは意外といえ意外なことであった。

更に自然科学系では、岡山大学などで見られるように、修士課程が学部に属していて、後期3年の博士課程は独立研究科という別組織になっている大学があり、そこでは、学生が同一研究室で5年間教育を受けるのに入学金を2回支払わなければならないことになる。また、授業料も時の経過とともに上がるので、入学時の授業料の額が修了時まで継続するというメリットが働かない。たとえ優秀な学生が博士課程に進みたい希望を持っていても、経済的な理由であきらめるケースがでるのもいたしかたない。

(2) 学生の教育と研究

実験を主体とする大学院では、教員が学生の実験指導をすることがそのまま教育にもなっている。学生にとっても、やりがいのあるテーマで実験をすることが、最高に充実した時間を持つ時であり、熱中する。この時間経過の中に授業を挿入していくことは、学生、教員双方に大きな努力をしいることになる。教員にとって、学生に一たん研究課題を与えたら、できるだけ早くその実践を願うのは当然であり、教員自らも実働に参加することも多い。これは研究成果を挙げるという使命に最も則していることでもある。そこへ授業やシラバス作成が課せられることは多くの教員にとってつらいことである。実際「どちらを優先するのだ」という声になってでてきたのは当たり前前といえよう。特に上に述べたように「時間が欲しい」という切実な状況のある中で、これ以上最重要時間をもぎ取られてはかなわないというのはもっともなことである。欧米で見られるような、研究テーマを決める前段階として一般教養的な講義を受けたり研究室めぐりをしたりする期間を学生に与え、次いで論文作成のためのテーマに取りかかるという方式を取るのではないならば、研究と授業の相反する性格は継続すると考えられる。

1.3 国際活動について

今回の調査の結果の中で、国際交流の強化の要望が大きいことがわかった。その中で問題点がいくつかある。

(1) 留学生の受入れ

自然科学系では、他の系でも事情は似ているだろうが、アジア地域からの留学生がほとんどであり、欧米からの留学生はまれである。これらの留学生に対して実験を伴う緊密な教育をするには、教員側の大きな努力を必要とする。具体的には、時間と費用、それに言葉の壁を乗り越えて細かい討論をせねばならない。また、留学生受入れ時の書類手続きにも教員が時間をかける必要がある。これらの要素があるにもかかわらず、大多数の教員が留学生をもっと受入れるべきであると考えている。

(2) 研究活動の国際化

国際活動のうちでも、教員が国際学会へ参加して発表、討論することが重要である。

問題の一つはその費用である。海外の集会に参加したくても科学研究費補助金からは支出できる可能性はほとんどないし、旅費申請をしようとしてもその書類作成に大変時間がかかるといった声がでている。

わが国の科学技術が進展するためには、国際的に大いに活動せねばならないが、それを妨げている大きな理由に国際語の使い方のつたなさがある。これはわが国の教育全体の問題ではあるが、大学院の教員もその克服に努力が必要である。大学院学生に国際語での研究発表や討論の訓練をほどこすことがあまり行われていないのが現状である。更に教員自身が向上を図ることが重要であるが、これにはまず意識改革が望まれる。

2 今後の方向

上で見てきたように、自然科学系大学院の現状は欧米に比べて劣っている点が沢山ある。

ここで今後の方向といってもこの調査で浮かんできた目前の課題への解決を目指すのが精一杯である。教育・研究に充てる時間がもっと欲しいという切実な願いに対しては、教育研究支援職員の増加が最も望まれることである。具体的には実験補助や資料整理を仕事内容とする「副手」を任期を設けて雇用したらどうか。その中から優秀な研究能力を示した者には、助手に採用される道があるようにしたらよい。

科学研究費補助金の充実、競争原理に基づいた重点配分の方針を堅持すべきだが、一般研究について、その採択率を大幅に引き上げて欲しい。ただし、採択された場合の申請額に比べての充足率については、傾斜を付け、高いものから低いものまでいろいろあってよい。魅力ある大学院を築くには、有能で、学生と充分討論する時間を持つ教員の存在とともに、魅力ある建物、設備が重要である。スペースの狭さを何とかして欲しいという最低の願いを満たされただけでは不十分である。欧米の大学の校舎のような美しさを持つ建物、キャンパス全体の美観を作り上げることが大切である。それには常時メンテナンスに対して費用をだすことも考えなければならない。また、わが国全体の電力事情もからむだろうが、建物内を常時適温に保つようにはできないものだろうか。街にはネオンサインがあふれ、年末年始には繁華な地域のライトアップが盛んとなっている現状から見て、文化国家として最も重要な大学の建物施設がこの状況であることは嘆かわしい。

(1) 大学院学生への経済援助

大学院学生のティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタント制度による給費を強化して欲しい。更にここに教員への競争原理を持ち込むことも考えられる。つまり、教員各個人が大学院学生への給費を申請して取得し、それをを用いて学生の大学院入学を勧誘するというアメリカ合衆国のやり方を一部分取り入れたらいかか。

(2) サバティカル・イヤーの創設

今回の調査で、サバティカル・イヤーが欲しいという要望が大きいことがわかった。自然科学系教員についてもある期間国外、国内いずれでもよいから他の研究室へ出向することは有意義と思われる。出向期間中の本籍大学での大学院学生の指導はどのようにするのかなど多くの課題があるが、その実現に向けて検討を始める時期に来ているのではないか。

(3) 研究実績の公表

この調査で、一定期間内に一定数の研究発表をすることを義務化したらよいという意見を3人のうち1人の教員が持っていることがわかった。現在多くの国立大学で、自己評価の一環として研究成果とその発表実績を公表するようになっている。これがきちんと定期的に発行されていけば、ほとんど「義務化」は達成されているのではないかと思われる。しかし、教員及びその組織内でこの発行を世話する人の手間は相当なものとなるため、それをいかに効率的に行うかの検討が必要である。

(岡山大学 教授 早津 彦哉)

V 「今後の国立大学大学院について」座談会

テーマ - 国立大学大学院の過去・現在・未来について -

- (1) 国立大学大学院の意義と貢献度について
- (2) 国立大学大学院の現状と問題点について
- (3) 国立大学大学院の今後の在るべき姿・役割について

出席者 司会 武藤委員長（新潟大学長）

山田 委員（小樽商科大学長）	船越 委員（岩手大学長）
石川 委員（群馬大学長）	蓮見 委員（東京学芸大学長）
神野 委員（福井大学長）	森野 委員（熊本大学長）
生田専門委員（新潟大学 教授）	江原専門委員（京都大学 教授）
有本専門委員（広島大学 教授）	

日時・場所

平成7年12月11日（月）

13:30～15:30

学士会分館（本郷）3号室

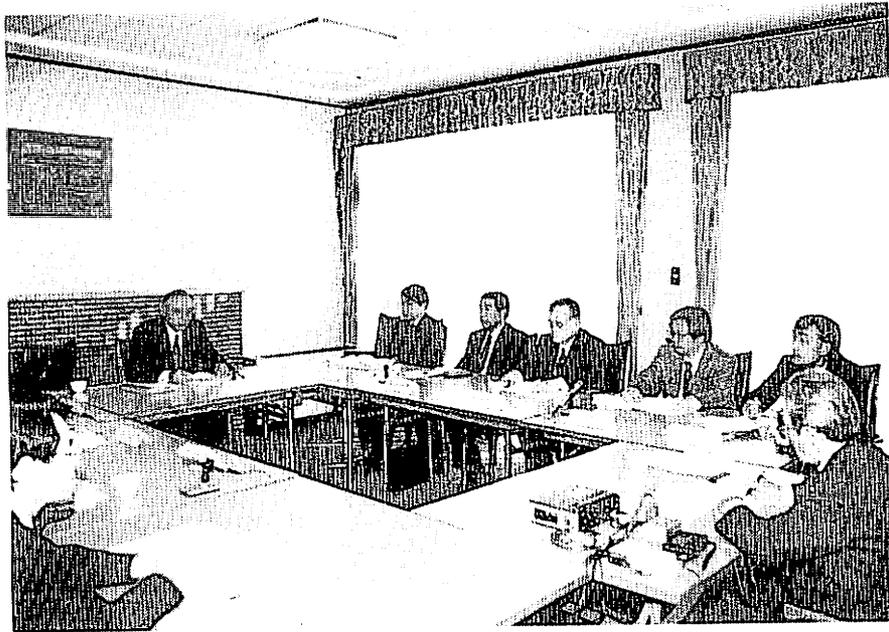
はじめに

司会 本日は、皆様、大変お忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。

国立大学協会の大学院問題特別委員会が取り組んでまいりました「国立大学の大学院に関する調査」につきましては、皆様方の御協力によりまして、幸いに10月には中間報告を出すことができました。また、最終報告は3月中に予定をさせていただいております。

本日は、「国立大学大学院の過去・現在・未来について」をメイン・テーマとしまして、これまでの大学院問題特別委員会での討議の内容や中間報告のデータを踏まえ、更に本年6月に大学審議会大学院部会から示された審議の概要も念頭におきながら、お話いただきたいと思っております。

最初にこの調査研究を始めるに至りました経緯について、有本先生にお話をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。



有本 私は調査専門委員会の発足時から参画いたしましたので、それ以前の経緯については詳細には承知しておりませんが、資料等も読みましたので、多少その点も踏まえましてお話させていただきます。

「国立大学の大学院に関する調査」の趣旨は、国立大学大学院の役割と現状の問題点、今後の在るべき方向性を明確にしていくということでした。

調査実施の経緯は、直接には国立大学協会の第1常置委員会及び大学格差問題特別委員会から独立して設置された大学院問題特別委員会が、昭和61年6月と62年6月にまとめた「国立大学大学院の現状と今後のあり方」がありまして、それを引き継いで、この調査につなげていくということでした。更にもう少し遡りますと、昭和60年に同委員会の旧設大学院問題検討小委員会から「旧設大学院の改善について」というのが出されておりました。具体的にはこの2つを引き継いで今日の調査になったということであります。

もう一方では、平成3年5月に出された大学審議会の答申の「大学院の整備充実について」にどのように対応するかの検討がこの特別委員会で行われ、その中で当時の高橋委員長（前岡山大学長）によって、大学院の在り方について検討する項目をしばって取り組もうという提案が平成3年5月になされました。更に同年8月には同委員長から、「国立大学大学院の現状及び今後のあり方について」と、「企業等に対する国立大学大学院に関する意識調査」の2つの調査案が示されました。当初はこの2つを同時に行う予定でしたが、とりあえず国立大学についての調査を行って、それを踏まえて企業等の調査も行おうということになりました。

このような経過を踏まえて、平成3年11月の第89回国立大学協会総会で「国立大学大学院の果たしてきた役割並びに今後のあり方について」の調査を実施することが了承され、これを受けて平成4年5月に調査専門委員会が設置されました。それ以降、私どもが参画しまして、岡山大学での合宿も含めて7～8回になると思いますが、アンケート調査の項目について具体的な検討を行いました。

なぜこのような調査が必要になったかという背景は、先ほど説明しました国立大学協会

の内部からの対応と、もう1つは大学院を取り巻く外部環境というものが変化したという2つがあるわけです。まず、外部の変化としましては、大学審議会の答申が出され、その3つの答申が具体的に実施されるという運びになりました。1つ目は、大学院の修業年限を短縮すること。2つ目は、大学院の設置目的を弾力化していくこと。3つ目は、学位の種類等を改革していくということでした。

一方、国立大学への要請が社会的にも厳しくなっておりまして、今日でいうリストラ論がいわれるような段階になっておりました。

更に、社会の変化が急速で国際化とか情報化とか、いずれにしても大学院の役割・機能・目的・将来というようなものも見直していく必要があるという機運の高まりがありました。

2番目の内部からの変化ですが、1つは、理工系大学院が変化してきました、特に博士課程がそうですが、後継者養成が、非常に困難になってきたことです。それから、修士課程を充実させて企業等から修了生を採ってもらう必要がある。この問題は最近では定着していますが、当時としてはそういったような問題がありました。

また、人文社会系大学院の博士号の取得が非常に困難であるという問題もありました。

更に国立大学の施設・設備・経費等が深刻さを増しており、このままでは疲弊していくのではないかという危機感があった。これを受け「国立大学の財政に関する状況調査」が行われました。それと同じような方法で国立大学大学院の基本的な調査を行い、国立大学の大学院が社会等にどの程度貢献しているか、また、問題点などもきちっと把握する必要があるのではないか。それを踏まえて社会的に発信し、国立大学の充実に向けていかなければいけないということでした。

基本的な姿勢としましては、1つは、将来に向けての大学院の在り方、国立大学大学院がこれまで果たしてきた役割、今後果たすべき役割について国立大学の教員がどのように考えているか、その結果によって今後大学院の進むべき方向を見出そうということでした。

2番目は、大学院に関与しているいないを問わず、全国国立大学の助手以上の教員すべてを対象に悉皆調査をするということでした。

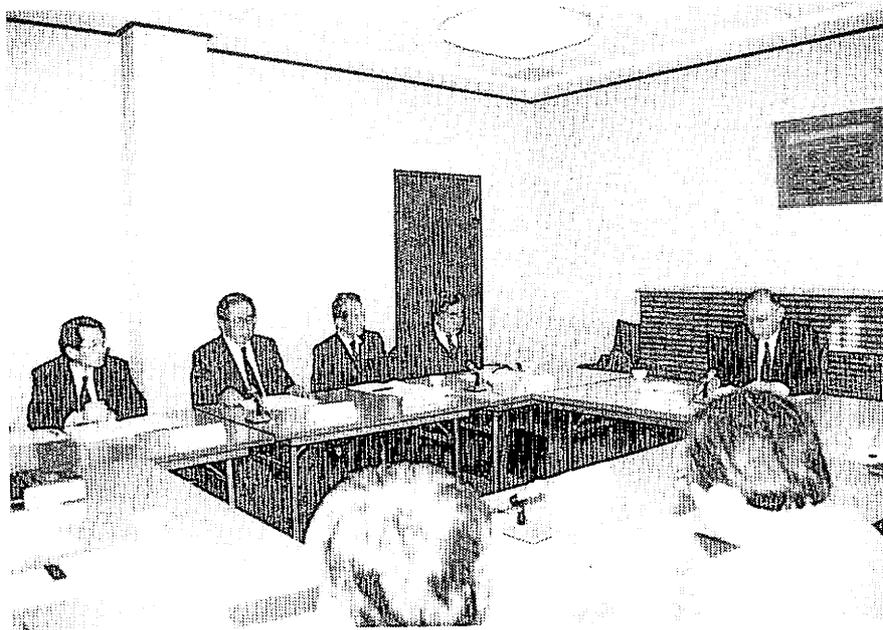
3番目は、経費の問題がありましたが、武藤現委員長のお骨折りによって科学研究費補助金を申請することになりました。これは、後になってうまく解決できたのですが、最初は深刻でした。

調査は、まず、予備調査等新潟大学で行っていただきましてアンケート内容を調整し、それから統計の専門家等も加わっていただきまして平成7年1月から3月にかけて実施したということでした。以上でございます。

司会 ありがとうございます。

有本先生からこれまでの経緯をお話いただきました。この調査を進めているうちにも、大学院の部局化が実現されております。経費の問題もありましたが、幸い文部省の御協力もあり、うまく進行することができたことを感謝しております。

それでは、今回の座談会の内容を少し分けまして、初めに、国立大学大学院のこれまでの貢献度とその意義、2番目には、現状と問題点、3番目には、これからの国立大学大学院の在り方についてお話ししたいと思います。



(1) 国立大学大学院の意義と貢献度について

司会 振り返りますと明治19年の大学令で大学院が設置されていますが、現在の大学院は戦後の新しい教育制度のもとにできたものですので、まだ50年弱ということになります。この間、国立大学の大学院がどのように貢献してきたかなど、お話しいただきたいと思います。

山田 私は理学部の出身で、現在は社会科学系の単科大学にいますので、ある程度、両方の状況がわかります。貢献度は、中間報告の図-1に示されていることでほぼ妥当だと思います。中間報告ですから内容的には不明な部分もありますが、重要なことは質あるいはレベルの問題だと思います。設問は4段階になっていますが、集計では「大いに貢献した」と「ある程度貢献した」を「貢献した」ということでまとめてあります。しかし、この2つの回答の意見分布が重要なことだと思います。意見分布のほとんどのが「ある程度貢献した」というのであれば、問題があると思います。胸を張って貢献したと本当にいえるかどうか、特に社会科学系の場合は、こここのところは大きな問題だと思っています。それから、もう一つ「貢献してこなかった」あるいは「わからない」と回答した中身が具体的にどういうことか。これも考える必要があります。これは、個人的な努力不足とか、あるいは組織として機能してこなかった又は学部教育に精一杯で大学院教育に手が回らないとか、いろいろな理由があると思いますが、この分析は、将来を考える上で重要な部分であると考えています。

司会 どうもありがとうございました。続きまして船越先生、いかがでしょうか。

船越 調査結果を興味深く拝見しました。ふだん私などが考えていることと国立大学の構成員の先生方のそれとで、基本的に余り大きな受け取り方に違いはなかったということ

です。それから、もう一つは、専門分野によって大学院に対する捉え方、今後の方向付け等についてのニュアンスに違いがあるということを感じました。

私どもの大学も長年大学院の設置を要望しておりまして、初めて設置されたのが昭和39年です。それで、戦後50年の歴史をたどってみますと、国立大学に関しては大体'60年代から、まず修士課程段階の整備が進み、次第に博士課程に進んで行って、'90年代に入ってほぼ国立大学の全てに大学院が設置されている体制になってきた。その段階で、今、大学審議会の答申にありますように質的な充実の時期に来ていると認識しています。

戦後の国立大学の大学院の貢献について一つには、これまで旧制大学を中心に大学院がビルトインされており、新設の大学院では自前で研究者養成ができていく状況であり、有能な人材を送り込んで鍛えてもらって急場をしのいでいたのですが、研究者養成の観点から底辺の拡大が急速に進んだということ、まさに量的拡大の意味は非常に大きいと思います。これは、日本の科学技術全般の底上げにかなり大きな貢献をしたし、大学が大学院を設置することによって大学の学部教育を含めて教育研究が格段と充実をしてきた。そういう契機になったという意味で底辺の拡大は大変な意義を持っていると私は理解しております。

もう一つ、'90年代に入りましてから専門技術者の養成という課題が起きてきたのですが、このことは研究者養成という殻に閉じ込められた大学や大学の教育研究を広く地域社会、企業等を対象に社会化したという点で非常に大きな意義を持っていると思います。もっとも、この点については、私自身は実はまだ、制度的にはどうあれ、内容的に非常に不安定なものを持っていると理解しております。

神野 私は国立大学大学院がどう貢献したかということ国立大学の教員に聞くということは、どういう意味があるのかと（笑い）疑問を持っております。貢献の程度というのは、定量的に測定できるものではありませんので、どうしても相対的なものになります。その人の経験によって非常に違って来るだろうと思います。例えば学問の後継者養成に貢献したというならば、現在、日本の大学で教職についている人の学歴を調べてみて、国立大学の大学院を出た人がどれくらいいるかというようなデータを調べる方が、あるいは意味があるのではないかなという気がします。ただし、それもどこと比べていえるのかわかりませんが。

私、実は3年前から福井大学に来たわけですが、教員の履歴を見まして、ちょっと驚いたぐらい皆さん学歴がよろしいのです。博士課程も出られている方が結構多い。私が以前いた京都大学では、博士課程までいった人がそんなに多かったとは思わなかった。それは、一つには経済的な理由もありまして、大学院にいるよりは助手になった方が収入がはっきりしてよろしいということで、優秀な学生は助手にする。その次の学生は大学院に入れるというようなことも事実ありましたから、そういう点で違うかもしれません。ただし、皮肉な見方をしますと、大学院へ行く学生というのは、学問がしたいという志を持つ者はもちろん多いのですが、一部には、社会に出たくないというモラトリアムの気風がないではない。そういうことは格好悪いから余りいえませんが、本当にシビアに反省するならば、その辺までも考える必要があるのではないかと思います。ちょっと辛口ですが、そんなことを考えております。

石川 この中間報告の貢献したというところは、大体総論的なことだと私も思っております。現在の教員の多くが大学院修了者、特に理工系に多いことから考えますと、このとおりだと思いますが、問題は、大学院が貢献したのか、その人材が貢献したかということにあると思いますね。だから、本当に大学院がきちっと整備されて、そこでの研究が役に立ったのか、そこが専門教育の発展に貢献したのか、教育研究の後継者の養成に貢献したのかということになりますと、ほかの学部についてはわかりませんが、医学部などでは、大学院を終えた後に留学し、そちらの方で研究をして、その成果を持って帰り日本の社会に貢献している。だから、大学院でちゃんとした成果が得られたかどうかは、もう一つ突っ込んで考えないといけないのではないかと私は思っておりますが、これからの課題だと思っております。

蓮見 私は個人的に申しますと、東京大学の社会学の大学院に以前かかわっておりまして、そこを出まして、そこで若干仕事もしました。今は教員養成系の単科大学におけるわけです。そこで感じますのは、東京大学のような大学院と教員養成系の大学院では非常に違うということです。東京大学のようなところの人文社会系の大学院は研究者養成を主目的にしてかなりの貢献をしていますが、社会人の受入れとか再教育ということでは、社会的な要請もこれまで少なく、あまり積極的とはいえなかったと思います。

これに対して教員養成系の方は、マスターコースだけです。最初は昭和41年にできまして、大体50年代以降、多くの大学に広がり、たぶん来年で教育学部を持つ全部の大学に設置されることになるだろうと思いますが、教育学部そのもの、つまり、教員養成そのものについて私立と比べて国立大学の比重が大変高いですから、そういう意味で国立大学の果たしている役割は大変大きいといえると思います。

大学院につきましても、特に現職教諭の方が勉強に来られる場としては、国立の教員養成系の大学院が大きい役割を果たしているといえると思います。しかし、内容的に果たしてそれにふさわしい教育を行っているかどうかということになると若干問題はあるかと思えます。量的な面では非常に大きい役割を果たしていると思いますが、今後は内容的にどう充実していくかということが課題になるだろうと思います。

それから、教員養成系の方では、来年度、初のドクターコースができると研究者の養成という役割が多少強化されるかなと思います。そうなりましても恐らく他の博士課程をお持ちのところとは少し性格の違ったものになっていくと思っておりますね。

司会 蓮見先生は、いろいろ立場が変わって、今度は学長という立場で、形も違う連合大学院を概算要求しておられ、興味深い見方と思っております。

森野 私は、医学部ではありますが医師経験のない基礎医学研究者でして、大阪大学医学部の生化学教室で大学院生として研究を始めました。この教室は伝統があって、当時は開業医や臨床医などの研究生を含めて、30から40人の大世帯でありました。

私は新制の大学院に昭和33年に入学しましたので、できたてのドクターコースということで非常に刺激がありました。当時は、いろんな臨床経験を持った私などよりかなり年上の研究生の中に入って大学院生は特別な目で見られることが多く、よく励まされたり、人

間の教育も受けました。当時は、今でいえば社会人である研究生に囲まれて、若い大学院生にとっては、いろんな意味で活気を感じた研究環境であったといえます。

当時は、大学院を出ると通常アメリカ留学ということになっていましたので、私も留学して、新しいテクニックや知識を得て大阪大学に戻りました。それから21年前に熊本大学医学部に移りました。ところが、大阪大学と比べますと基礎の研究環境ははるかに見劣りがするものですから、これではいけないということで、改善する努力をさせていただきました。現在では、国立大学の医学部であれば、ほとんど研究環境、機器、設備あたりは差がなくなってきたように思っております。

医系大学院の貢献の程度は、現在も博士号への魅力は依然として残っております。臨床系の大学院で何を教育するか、基礎系の大学院で何を教育するかという問題はまだ残っておりますが、基礎研究分野では世界のレベルに近い研究も行われているといえると思いません。

司会 ありがとうございます。

委員の方々からお聞きいたしました。実際に今、後輩の皆さんを養成しておられる調査専門委員の先生いかがでしょうか。

有本 このたびの調査は、国立大学の教員自らに回答を求めているわけで、いってみれば自己点検・評価のようなものだと思います。そういう意味では、多少手前みそになるところもあるかもしれないと思いますが、そういう面と、もう1つは、「それほどでもない」というところも含めているわけですね。中間報告を見ますと、「それほどでもない」の方のウエートが「大きく貢献した」よりも大体多いですから（笑い）、そういう点では、全体的に数量を合わせていきますとパーセンテージが高くなったとしても、中身については問題がないこともないというふうにも読めるわけです。いずれにしても、その2つを合わせて見てみますと、データ的に出ておりますように基礎研究、専門教育、教育研究の後継者の養成というような面では非常に高い数字が出ておる。ただし、社会人の再教育とか、大学教育の地域社会への門戸開放とか、地域社会の文化、経済等への寄与とか、というところは、自己点検してみても弱く、今まで十分でなかったということになっています。社会からのニーズが大きく変化しつつある今日、そのあたりが問題点かなと思いますし、その辺をどういうふうにかだと思いました。

江原 今のお話と関連しますが、これまでの貢献度というところと3つ問題があると思います。1つは、教育面での社会人の再教育で貢献してこなかった。2つ目と3つ目は、地域社会との関連ですが、地域社会の文化、経済等への寄与が不十分であった。それから、大学教育の地域社会への門戸開放については、やっぱり不十分で、貢献してこなかった。この3つは、やはり国立大学の大学院でも充実させる方向で考えていく必要があると思います。

それと関連しまして、中間報告の3ページにあります。今後果たすべき役割の調査結果を見ますと、国立大学の教員は、この3つの新しい大学院の役割はどれも今後は主に修士課程を受け皿にして行おうとしております。また、もう一つ特徴があると思いますが、修士課程は主に教育、博士課程は主に基礎と応用の研究とか後継者の養成を強化すべきだ

と、そんなふうに大学教員は考えているように思われます。したがって、このような大学教員の考え方を踏まえて具体的な方策を考えますと改革が進めやすいのではないかなと思いました。

先ほど神野先生が客観的な貢献度の判定が必要だと、これはおっしゃるとおりですけれども、当事者はどう思っているのかということも案外大事でございまして（笑い）、というのは、どの大学でも、大学改革というのは手持ちのスタッフと資源をベースにしてやるしかありませんので、その人たちがどうすれば動いていただけるかという、全般的な合意というのは一応知っていて、その上で個別の大学でどう考えるか、そんなふうにとするとやりやすいのではないかという気がいたしました。

以上です。

生田 もう大体出たところですが、私は、調査研究の統計的な整理を主に担当して、データの整理をさせていただいてきているわけですが、国立大学の大学院の貢献度、何をもって貢献度とするかというのは、今までの先生方のお話を聞くと、大変難しい話だなと思いますね。最終報告では出るとは思いますが、学位をどこで取ったのかというのを聞いているところがあります。これは私立大学に比べてはるかに国立大学が多いわけで、そのことが国立大学の教員の大部分が国立大学卒業生だということにもかかわってくるわけです。そういう意味では学術研究ともかかわるわけですが、日本の学術研究の基礎をなす教員の養成というところで国立大学の大学院は大きく貢献してきていることは間違いないと思いますし、中間報告に出ている事柄は納得できるなと読ませていただきました。

ただ、これまでの貢献ということですので、これは過去の先輩たちのものを踏まえた上での体制での貢献だろうと思っています。今後、大きく社会体制、研究が変わって行くわけですし、その中では、先ほど江原先生が言われた地域社会とか、社会人という、かつて持っていなかった面があるわけですし、その辺への転換のところが若干低いと見られています。そういう意味ではかなりはっきりとした問題意識を大学院構成員、国立大学の先生方はお持ちで、貢献度のところであらわれてきたと私は拝見したわけです。

司会 ありがとうございます。

今、お話がありましたが、そうではないんだという反論はありませんか、見方がいろいろありますから。

確かに貢献度というのは、大学によってもいろいろと異なりますし、また、専門別にも異なっている。受取り方の違いによっても、貢献度も違っている。それはやむを得ないのではないかと思います。神野先生がいわれたように、貢献度について外から見た評価も是非必要ですが、まずは自己点検・評価しなければならないところもあるわけです。この委員会が調査を始めるときには、外部評価も必要との意見もありました。また、今後は国公立大学全部の大学院についての調査も必要だと思います。

内部からと外部からの見方で違いはあるでしょう。しかし、ある程度国立大学の大学院が貢献してきたということは、皆様、御存じのとおりでございます。

(2) 国立大学大学院の現状と問題点について

司会 それでは、現在の大学院で起きている問題点などについてお話しいただきたいと思ひます。

まず最初に、それでは人文社会系から蓮見先生に。

蓮見 この調査には先ほど有本先生からお話がありましたように、いろいろな趣旨が、ありました。その中の一つとしてある程度国立大学の主張をしよう、今の条件をもう少し改善していくための自己主張をしていこうという趣旨は、ある程度あったと思ひます。

そういう意味で、特に教育研究環境に絡んで1～2点お話しさせていただきたいと思ひます。まず、教員養成系の大学院の場合で申しますと、この大学院は、人文系、社会系、自然系、あるいは芸術系と非常に広い領域をカバーしているわけですが、やはり専門分野が非常に広いために個々のところを見ても、どうしても研究環境がよくないという問題が起きていると思ひます。

そこで、特に問題が起ころのは自然科学系、あるいは教育学部の中での理工系という部分だと思ひます。教育学部という人文系というような扱いを受け、理工系の部分があるにもかかわらず、その部分がそれなりの対応をしていただけないというような問題を抱えているかと思ひます。

もう一つ、以前、私が籍を置いておりました人文社会系のドクターコースまである大学院ということで見ても、一言でいえば、その施設が狭隘、老朽でした。もともと、文学部の研究の仕方というのは、教員の部屋があつて、そこに本を置いて勉強することができればそれでいいというようなことで、端的にいえば、教員の個室が整備されていけば、あとは余り施設・設備は要らないという考え方で、建物も戦前以来のもので、建て増しはごくわずかしが行われなかった。

しかし、その後どんどん講座が増設され、非常に過密状態になってきて、教員の個室すら十分確保できないような形になっていく。そういうところに大学院の学生が非常に大量に入ってくるということになりまして、結局居場所がなくなりました。私がおりました社会学であります、大学院生が修士課程から博士課程まで、5年間合わせますと50～60人おりましたが、居る場所がなく、大体この会議室程度の部屋が1つあつて、そこに50～60人、適当に入りなさいというような形になっていましたので、大学では勉強ができる状況にはないわけです。教員の方も、以前は机があつて本が読めればよかつた。しかし、今はどこでもパソコンぐらいは入れて仕事をするようになってきているのですが、そういうスペースも十分確保できないし、パソコンを何台か一緒に使うとヒューズが飛ぶというような状態でして(笑)、非常にお粗末な状況の中に置かれている。

一口にいえば狭隘、老朽ですけれども、学問分野によって、設備の充足状況に相当違いがあつて、その改善の必要な内容にもかなり違いがあるということを考えなければならぬ。研究できるような環境に改善していかないと、魅力のある大学院ということにならないのではないか。若い学生達に積極的に残って勉強してもらおうと思つても、居る場所がないのでは、なかなか優秀な学生を確保できないのではないかと思ひます。

もう一つは、人文社会系の大きい問題点として学位の問題があると思ひます。これはい

ろいろな理由で、なかなか学位が出されてこなかった。しかし、最近はその状況が変わってきてはいるわけですが、一種のジレンマがあります。つまり、学位というものが人文社会系の分野でどういうふうに評価されるのか、そこが変わらないといくら学位を出しても余り意味がないのではないか。学位を持っているのと、学位はないけれども、論文が何本もあるというのとどちらを高く評価するのか。学位にそれほど社会的な評価がないという状況がこれまではあったわけです。そのところが変わるのかどうか重要で、そこが変わらない限り、学位の問題というのは実態的に改善できないのではないかと考えております。

司会 ありがとうございます。

では、神野先生、今度は理工系の立場でお願いします。

神野 私は工学研究科にいましたが、昭和28年に新制大学院の発足する時に、将来を決めるような条件が二つありました。

一つは、当時、制度的には旧制から新制に変わったわけですが、先生方の頭は全て旧制で固まっているわけですから、旧制を基礎にして考えますと新制での在学年数は1年少ない。勉強が足りないから、こういう人間を社会に出すとよろしくない。工学部の先生には品質保証の考えが非常に強いものですから（笑い）、その品質の悪いものを出すわけにはいかんという考えがありました。要するに在学年数が1年少ないから、もう1年勉強させてやるというので、京都大学工学部の中にそれを強く主張された先生がおられた機械工学科や当時の化学機械学科では全員マスターコースに入れ、1年たったら退学せよという制度をやったわけですね。いわゆる5年制ということです。つい10年ほど前まで、いわゆる赤本には京都大学工学部は5年制だと書いてありましたよ（笑い）。しかし、それは実際には10年ぐらいで大体消えまして、その後はマスターコースへ行った人は2年で修了するようになりました。

もう一つの条件は、ちょうど昭和28年というのは朝鮮戦争による好況がだめになった時期でした。そんな時期に旧制と新制、両方の卒業生が同じ年に出ることになったものですから就職ができない。それで、結局旧制の卒業生を優先的に就職させる。新制の卒業生は大学院へ行って時間稼ぎしろというような形で大学院を奨励したわけです。それで、在学中の成績がよければ試験なんかしないで採ってやるよと、無試験で進学させるような方法もこの時に始まりました。それで、結局半分ぐらいの学生がマスターコースへ行くことになりました。だから、ある意味では新制の大学院が発足した当時から数の上では盛況であったといえるわけで、1年で退学する学生をならして全部2年間だとしたら、定員よりは少し多いぐらい在籍しているようになりました。私がやめる時分ですと学部定員の4割が修士課程の定員であり、入学させるのは、その約1.5倍ということにしておりましたから、ほぼ6割が修士課程へ進学するというので、大学院の修士課程は旧制大学だといふぐらいの感じがずっと続いておったわけです。

ドクターコースの方はどうかというと、これがまたびっくりするほど行かないわけです。ドクターコースなんかに行っていて年を取ってしまったら、その後どうしたらよいのだという気持ちが非常に強かったわけですね。それでも近頃は増えてまして、修士の2割あるいは2割5分が進学します。ただし、その中かなり外部から来る学生がいるわけで、スト

レートに上がる学生はそこそこじゃないでしょうか。よくいわれるように、学部へ入るのが一番難しく、修士課程がその次に難しいけど、博士課程はかなりやさしいというような状況が作られているわけです。しかし、何も、いわゆる入学試験で測定される学力だけが学力ではありませんので、みんな結構いい仕事をしていることは事実であります。修士課程に関していえば、留年させるということは、まずほとんどありません。たぶん1%以下だろうと思いますが、博士課程では、留年という言葉を使っていいのかどうか知りませんが、課程博士を取れるのが当初は半分以下でした。最近は半分以上になっていると思いますが、単位を取得しても論文博士になる人が今でもかなりありますね。

私がいる福井大学の工学研究科を見ても、修士課程の定員は学部定員の約2割で、進学する学生は、その1.7倍ぐらいだと思います。博士課程は3年前にできたばかりで今後のことはわかりませんが、そこに進学した者は、定員の少ないこともあります。その中の数%であります。それで、どうしようかという先生は今非常に悩んでいるわけですね。その連中を課程博士として出しているのだからと。先生方には学生の質に関しては不満があるのは当然です。しかし、そうかという、ドクターコースへ入学させながら学位を与えないということが起これば、これはまずいだろうということで、今の見込みでは35人中20人ぐらいは課程博士で修了できそうです。その内訳を見ますと、いわゆる一般の学生と社会人、それから外国人留学生が3分の1ずつになっています。学位を取るのに一番頑張っているのは外国人留学生ですね。外国人留学生はぐずぐずしていたら飯が食えなくなりますし、しかも学位を取るのが目的ですから一番頑張っています。

その点で、この調査でも同じ国立大学大学院と申しましても、相当違うものがあるということは、認めざるを得ない。ということは、あまり公にいうと差し障りがあるかと思いますが、このあたりは十分に気に掛けておく必要があるように思いました。

司会 ありがとうございます。

それでは、森野先生、どうぞ。

森野 それでは、医学研究科のことについて、私の大学のことを含めて申し上げたいと思います。

国立大学の医学研究科というのは、専攻の種類も大体似たようなものでありまして、基礎医学では生理系専攻と病理系専攻、それから社会医学系専攻があり、それに臨床系の内科系と外科系、大体この5つです。京都大学のように重点化をされたところもあります。私どもは平成4年に脳免疫統合科学系専攻という独立専攻、これは4つの基幹講座と6つの協力講座で設置されており、医学研究科の入学定員は全体で81人です。これは、国立大学の医学部では平均よりも少し多いという感じです。

本年度の志願者は88人ありまして、75人が入学しております。志願者の内訳は、本学部の出身が58人、他大学が22人、それから他学部が8人ということで、他大学と他学部の志願者が、この5年間少しずつ増えてるような感じです。

ところが、問題は医学部に入る学生は医者になるつもりですので、大学院であっても基礎医学に興味を示しても社会的条件や経済的条件を考えると基礎研究に打ち込むという方向を決めるのはなかなか難しい。基礎系の専攻は定員が30ぐらいありますが、結局数人か

ら10人ぐらいしか志願しませんので、全部合格させたいわけです。そのほか臨床系を志望する者が70人以上いるわけです。ところが、熊本大学では、臨床系の学生も基礎部門で自由に研究することを許可しておりますので、そのおかげで臨床系の4分の1から3分の1程度は基礎部門で研究をして学位を取っていきます。

医学部の大学院が発足した頃はかなり講義もございました。しかし、私が4年間在籍する間に講義はだんだんなくなってきました。というのは、みんな出席しないんですね。せっかく講義を用意しても出席するのは1~2人でした。これは医学部では教育が各講座単位になっておりまして、寺子屋みたいな感じで小人数教育といたしますか、家族的な雰囲気の研究するというところに馴染んでおりまして、大学院のスクーリングというのは余り馴染まなかったようですね。現在もそれに近い形が続いておりますが、それでは余りにもずさんではないかということで私の大学では、医学にもいろんな分野があり、特にこのごろ生命科学分野で急速な進歩があって、実験の方法論なんかはそれぞれの専門家じゃないとなかなか指導できないということで、入学して1週間、毎日4コマずつ「医学実験講座」というものを開いています。

2つ目は、年度ごとにテーマを決めまして、例えばある年度には発生・分化とその病態、ある年度にはシグナル伝達、あるいはある年度にはがんの分子生物学というふうにテーマを設定して月1回、全国から第一線の研究者に依頼して講演をお願いしております。

3つ目は、各講座で行っているセミナーとか文献抄読会、あるいは研究会をもって授業に変えることにしております。

それから、大学院生を刺激するため、3年次の初めに中間発表、これは3年次に在籍する大学院生全員がやりますので3、4日位かかります。その中間発表では、指導教員、あるいは関連分野の教員とか研究者がいろいろ厳しい質問を浴びせます。

それから、提出論文は、レフェリーのある国際学術誌のファースト・オーサーであることが条件です。大体6割の学生が期限内に学位を取りますが、残りの大部分は1年間の猶予期間内に取るようです。

問題点といいますと、基礎医学の専攻を希望するものが圧倒的に少ないということで、後継者養成の点で大きな問題になっております。その理由としては、当然、医学部に入学してくる学生は、将来臨床医を目指すものが大多数であり、専門医、認定医などの資格を取得することを優先して、とにかく臨床系の専攻を希望するということです。一方、学部教育の中で基礎医学の魅力や意義を理解させ、興味を持たせる機会が少ない。このため、基礎系への希望は、全くその人間の個人的な動機づけに任せるか、基礎系の先生と親しくなるとか、そういう動機だけでなっているのが現状ではないでしょうか。

しかし、本学では、臨床系の大学院生も基礎部門で研究ができるということがかなり自由に行われておりますので、その中には基礎研究に興味を示して、数は少ないですがそのとりこになる者もあります。

現状では、いろんな制度のしぼりの中でも何とか細々とやっていることでありまして、基礎医学者の育成は依然として厳しい状況にあります。

とりあえずこのくらいで。

司会 ありがとうございます。

今、教員養成の学部、それから文学部、工学部、医学部のお話をお聞きしました。他に法学部、経済学部、教養学部、農学部、理学部、薬学部、獣医学部、芸術学部などがありますので、後ほどまたお話しいただきますが、その前に江原先生、どうぞ。

江原 調査の分析を担当しておりますので、その立場から全般的なことで申し上げてみたいと思います。

教育研究環境を中心にして見ますと、国立大学大学院の現状と問題点について今回の調査で明らかになったのは、中間報告にもまとめられてありますが、大きく分けると次の2つのことだと思っています。

1つ目は、教育研究活動を支える人的・物的な基礎条件が不備なために教育と研究が大きく制約されていることです。

2つ目は、資質の高い大学院学生をどのように確保するかという問題です。森野先生のお話だと、医学系の中の基礎にそういうところがあるだろうと思います。

1つ目の教育研究を支える人的・物的な基礎条件が不備なために教育と研究が大きく制約されているということですが、施設設備の不足ももちろん深刻ですけれども、最も回答が多かったのは、これは意外だったのですが、教育研究支援職員の不足でした。人が足りないということです。これは、大学審議会大学院部会報告の「大学院の教育研究の資的向上について」でも触れられております。そこでも事務・技術職員の充実、それからリサーチ・アシスタントの導入について十分検討する必要があると指摘されております。

これは私の感想ですが、技術職員については実質的な増員が必要だと思っています。それから、リサーチ・アシスタントの導入の際には、彼らが少なくとも1～2年間はほかにアルバイトをしなくても何とか生活できるくらいの金額を払えるような工夫を、導入の段階からしていただきたい。薄く、広くというのは意味がない支援だろうと思っています。

2つ目は、資質の高い大学院学生をどのように確保するかという問題ですが、大学教員の目から見ますと、実際に資質の高い学生が大学院に残っていないという調査結果です。

その理由としては2つ考えられると思います。1つは経済的な条件、もう1つは、蓮見先生のお話にもありましたけれども、社会的な受け皿の問題でございます。

経済的な条件では、奨学金の不十分さとか研究費等が低いことが挙げられております。それに大学教員の給料や待遇が悪くて魅力がないということも将来のイメージが暗くなりますので、大きな理由になっていると思いますね。これは、是非ここで声を大にしていっておきたいと思います（笑い）。

医学系でなぜ基礎に行かず臨床に行くかというのは、オプションが基礎にはあまりないようですね。ないときに大学の教員になるというと、給料は、上を見れば幾らもらっているかわかるわけです。もう少し工夫をしてもよいのではないかと思います。もちろん、具体化にはいろいろ問題が出てきますけれども。

それから、学生の奨学金等については、大学院部会の報告でもいっております。そこでは、学生の経済的自立の支援が掲げられていますが、それとの関連で今回の調査で注目する必要があるのは、これはあくまでも大学教員の目から見てですけれども、修士課程と博士課程で支援策に違いがあるべきだと判断しております。つまり、修士課程の学生では、

何よりも奨学金を受けられる学生の数を増やす。それから、その金額を多くすることが大切だといっています。ところが、博士課程の学生では、この奨学金も重要ですけども、それよりも返還する必要のない給与制度を拡充するとか、有給のリサーチ・アシスタント制度やポスト・ドクトラル・フェローシップ制度の導入や充実が有効だと考えられています。少々安くても給料を払えということだと思います。

たとえ支給する対象者の数が減っても、そうでない方がもちろんいいわけですが、支給する金額を実質的に大幅に増やす必要が恐らくあるだろう。それを強調しておきたい気がします。

それから、社会的な受け皿の問題ですが、これは特に人文社会系の分野で深刻な問題のようです。就職先が限られるとか、あるいは社会の側が大学院修了者を必ずしも評価してくれないということが、進学したい学生に強いブレーキをかけているように思います。大学院で、特に修士課程ではマスコミとか企業の企画部門などどこでもよいのですが、そういうところで採りたいと思う学生をどのように育てたらよいのかという問題もあるという気がします。

もう1つ中間報告には入っていませんが、現在の国立大学大学院の現状評価を先生方に尋ねております。それを見ますと、教育の現状について非常に低く評価しております。4項目がありますが、例えば講義・実習・実験実習等と研究指導とのバランスがどういう状態にあるかを聞いていますが、4割の先生方が「よい状態とも悪い状態ともいえない」との考えでした。よい状態にあるというのは20%台でして、これは専門分野に差がありません。ただし、どちらかというところ理工農系や医学系がよくて人文社会系が悪い。職階で見ると、教授より助手の方がなぜか評価が高い。実際は自分たちがやっているのかもしれませんが（笑い）。大学のタイプでも見ましたがこれも差がありません。軒並み教育の現状はよくないと。残念ながらこれが現実だと思います。森野先生は、医学系について、大学院入学時やあるいは学部の段階から工夫をしておっしゃっていましたが、そろそろ大学院も学生を増やすつもりなら教育をどうするのか、それも博士と修士をどうするのか、それを考える時期かなという感じがしました。

司会 ありがとうございます。

大変わかりやすく、しかも数値も正確にお話していただきました。今お話がありました先生方以外にも御意見があろうかと思しますので、どうぞ。

石川 大学院の現状と問題点の中で、大学院が今のままではよくないのではないかと、組織を変えるべきではないかという意見はなかったのでしょうか。

というのは、我々、本委員会とは別に医学教育に関する特別委員会でアンケート調査をしておりますが、医学系の大学院に関しては、重点化といいますか、組織を変えないと今の大学院では行き詰り、とてもいろんな問題を解決できないというような方向に行っています。また、古い大きな大学の医学部は研究指向ですが、新しい大学の医学部は、どちらかというところ臨床、あるいは教育指向なんですね。そうしますと、当然大学院の形態も少し変えないといけません。同じような従来型の大学院を設置して、それでやっていけばいいということになりますと、いろんなところがあわなくなるわけですね。

もう1つ、中身の問題点は、大学審議会の答申とかなり違っていています。ということは、そういうところから考える、基本的には今の大学院そのものを少し変えていかななくてはだめなのではないかという視点はあると僕は思います。いかがでしょうかね。

江原 先ほど、神野先生もおっしゃいましたように、大学によって対応の仕方を変えてよいのではないかという意見はあると思います。中間報告を見ますと専門分野の整備充実の方向も実は分野によって違います。ですから、それぞれの先生方の分野でどんなやり方がいいのかお話しただけいたら面白いと思いますが。

山田 2つほど申し上げたい。大学審議会大学院部会の審議の概要の中に社会科学系の分野ではなぜ大学院へ進まないかということに関連したことがあります。修士課程と博士課程の志願状況、入学者等の数値が出ておりますが、社会科学系修士課程の志願者は、5,263人という数字で、充足率は0.86です。志願者がこれだけいるのに実際には入学定員を満たしていないという状況があります。この傾向は、概ね国公立とも共通している傾向だということ。それから、博士課程の方は、志願者数が入学定員にも達していないという状況が続いているわけです。これは平成6年の状況ですが、一般的にこういう傾向が続いていると思います。

この問題はかなり大きな問題でして、社会科学系は研究者の層自体が薄く、優秀な教員が少ないということで非常に苦慮している。取り合いが始まっているといってもいい状況がございます。江原先生から御指摘がありましたように受け皿の問題が1つあります。これは、学位の問題とも絡んでいるわけですが、この辺りは各大学で積極的に付加価値をつけて送り出して、こういういい学生が育ちますよということを見せていかないと、なかなか変わらないだろうなという気がします。これは大きな問題点だと思います。

もう1つ申し上げたいのは、いま大学院に入ってきている学生は、学部からストレートに来る学生と社会人と外国人留学生、この3通りがいるわけです。これに対して、教員の方は例えば私どもの大学でいいますと、大学院学生も相当程度指導しなければいけないし、学部の教育、それから私どものところは夜間主コースもありますので、大学院、学部、夜間といくらローテーションとはいえ、これは相当の負担になります。この負担の問題を解決しないと大学院はよくなりません。これは将来の問題になると思いますが、施設等の充実はもちろんですが、教員の質と量を確保しないと大学院教育はよくできない。そこを今後どのように整備をしていくかが一番問われているところだろうと思っております。

司会 いま抱えている様々な問題があり、これは将来解決すべきことと思いますが、問題点も専門別でかなり異なっています。例えば理工農系の方はもう、課程博士とか課程修士だけでいいと。ところが、人文社会系、医学系・歯学系などは、いや、やはり論文博士はあってよしと、課程博士はそれはそれでいいというようなことがあります。アメリカではロースクールとかメディカルスクールそのものが大学院であるかのように考えるところがあります。日本の大学はこれとはシステムが違います。そういうのがあっていいのかもしれないかもしれませんが、国によって大学や大学院の形態が異なりますし、大学院の必要性や将来像についても専門分野によって違ってくるのではないのでしょうか。

御存じのように文部省では今までのティーチング・アシスタントの他にリサーチ・アシスタントの制度化を要求しています。また、技術職員でやめた有能な方を更にパート職員として雇うことを要求していますが、皆さんからは、大学院入学者の経済的自立が可能となるように、受け皿を大きくして欲しいというのがご希望と思います。

山田 関連してちょっと。

先程、人文社会系に関して申し上げましたが、実際には受験者がいるのになぜ入学者が少ないかというのは、考えてみれば変な話なんです。これは、教員の方の負担等から考えて、それが親心というのでしょうか、大学院を出ても就職のことを考えると簡単に入れるわけにいかないというような側面と、入れるのであればきっちりと指導しなければいけない、その辺のためらいみたいなもので、入れない方向へ教員が少しでも考えたとする、これは大きな問題だと思います。現実にはそこはどういうふうになってるのか、私が一番知りたいところです。

私どもの大学では、両方の考えがあり、将来のことが不安であり、安易に入れるべきではないというような配慮もあるようです。つまり、社会人の場合は問題ないのですが、学部からストレートに来る場合は、よほど目的がはっきりし、優秀で、それほど後の心配をしなくてもいいようであれば問題はありませんが、そうでないとかなり問題だという意識が多少ございます。

司会 今の問題、人文社会系、それから教育学部はどうですか。

蓮見 どういうふうに解釈するのか余りよくわかりませんが、私のおりましたところは大体定員いっぱい採っておりましたので余りこの問題の認識はないんですけれども、法学部が確かに少なかったように思っております。

これはやはり、山田先生がいわれたように恐らく将来的な問題を考慮してということだろうと思われませんが、社会科学系が全体としてどうなのかということは、十分な資料を持っておりませんので・・・・・・。

司会 教員養成系はいかがですか。

生田 一概にいえませんが、教員養成系は比較的充足しているのではないのでしょうか。

司会 蓮見先生のおられた文学部の方は、最近、大学院が部局化されたので博士・修士を沢山作らなければならないと。入学生もあふれているようですね。これがいいのかどうかは先生がいわれたとおりでですね。

山田 もう一つは地域性の問題がございませぬ。大都市かそうでないか、これも大きなファクターです。

神野 私の大学は小さい大学で工学部と教育学部だけです。先生の数は両学部ともほとんど同じです。しかし、学生は工学部が3倍多い。しかし、教育学部の先生にいわせると、負担が大変だとおっしゃる。それともう一つ、先生の意識の問題があると思います。大学設置基準によりますと、教育課程というのは科目を必修や選択に区別し、各学年に担当するとなっています。ところが、教育学部の先生は学年配当はあまり意味がないといえます。要するに、何年生で聞いても同じで、我々の授業は工学部のような積み上げで行くのものとは違うとおっしゃる。それがもし本当とすれば、学部があって大学院があるのも無意味になってしまいますね（笑い）。理屈を押し進めていくと学部で一生懸命勉強した子は、もはや大学院へ行く必要はないということになってしまいます。僕は、先生の意識の中に若干なりともそのような意識があるような気がしているんですけどね。

司会 教員の負担について、今回の調査でも研究時間が足りないという声が多かったように思います。このことは出席の先生方もお感じになっておられると思います。大学審議会でも、部局化されたところの大学院は教員を増やすべきではないかとの御意見はあるそうです。しかし、他の大学でさえ教員はまともに充足してないのに、そちらばかり増やすのは怪しからんという意見もありまして、国立大学としては、なかなか痛し痒しのところがあります。将来はそういうところも考える必要があると思っております。

(3) 国立大学大学院の今後の在るべき姿・役割について

司会 既にお話は現状と問題点から将来の在るべき姿に入りかけております。では、これからどうしたらよいかということをお話いただきたいと思います。調査専門委員の先生も遠慮なく。

船越 将来の方向なんて大それたことで整理してはありますが、現状と問題点と将来の方向をつなぐような領域の問題について申し上げたいと思います。

1つは、先ほど江原先生がお話されていましたが、なぜ優秀な学生が大学院に残らないのかという理由の中で、経済的理由と社会的受け皿ということが確かにデータからも出ておりました。ともかく私どもが一番深刻に受けとめているのは社会的受け皿で、大学が考えていることと社会、企業等が考えている期待される大学院像というのにミスマッチがありはしないか、ということが一番私は気になるわけです。

それで、経済同友会の方が新聞でいっていたことが頭に引っ掛かっているのですが、企業等は大学院修了生には、新しい付加価値がついていると認めたいところであるが、そうは認めがたいといっているわけですね。むしろ、一旦、企業等に就職をした上で問題意識を持って大学院へ行ってくれた方が、もう少し実りのあるものになるかもしれないといっているわけです。そこで、その付加価値の認識がどうも大学と企業で違うのではなかろうか。大学の先生方は、このアンケートにもありましたが、基礎的な学術研究を重視するという基調をずっと大学院に持っているわけですが、企業の希望は、企業人として使い勝手のよさですね。更に専門技術にかかわっても利便さ、効率さというような形で技術にアプローチするような人材像というのを求めているのではないのでしょうか。

ところが、大学というのは、そういうわけにいかない。ある意味では無政府・無価値観とはいませんが、そういうベルトフライな関係の中で伸び伸びとやれる場が大学院だというようなイメージを、実は私どもも持っているわけです。そのような中で‘90年代以降、専門的職業人の養成というようなことを大学院が背負ったわけですから、理念・教育方法を含めて国立大学大学院としても、きちっと整理をする必要があるのではないのでしょうか。大学審議会の答申にもありますし、大学がそれを受入れるようなカリキュラムや教育方法というのは、あるいは別の形の課程の方が望ましいのではないかと感じています。

ところが、中間報告を見ますと、社会人向きの新しい大学院の課程の設置等については、先生方は意外と否定的だということですね。この辺りが私、問題点の1つとして将来にかかわって気になるところです。

もう1つ、教育研究体制の充実方策として、先生方が何が必要かということとポスト・ドクだとか、リサーチ・アシスタントだとかという支援体制を求めておられます。一方で委員長も先ほどおっしゃったように、先生方は暇がないですね。やっぱり基本は大学院専任教員制度をきちっと充実することが必要だと思います。支援体制と専任教員制度は質的に違うものだと思っております。このアンケートを見ると専任教員の必要を訴えているのは3割を割っていますね。「専任教員制度を確立せよ」これは、先生方が慎ましいのか、遠慮されているのか、そのあたりがどうも私には引っ掛かります。将来の方向として、私は専任教員制度を充実することが大学院の教育研究を充実するための一番大事な道だと考えているわけです。

司会 今の後の方のお話は、先ほど触れましたが、専任教員制度を充実しようと申し上げますと、いや、うちでは普通の教員でさえ足りないといわれるところが少なくありません。それが1つの悩みですね。先生のいわれたことは、皆さんよく承知しておられるようですが。

神野 10年余り前の話ですが、ドクターコースを出ても就職できない人間がたくさんいるということが問題になったことがあり、日本学術会議でも取り上げられて、ある時、その報告を聞く機会がありました。その中で、これは主に理工系のことを頭に描いていると思いますが、企業でも採るところは幾らでも採るというんですね。しかし、非常に偏在しているという。

それはなぜかということ、どうも最初に採ったドクターがよかったところは、どんどん採ってくれる。しかし、一番最初のドクターが、「私はこんなことは嫌だ」とか「おれはこれしかできない」とかいう者を採ったところは、こんな者を採ったらどうにもならないと、そういう目で見えてしまうので、もう採ってくれなくなる。古い話で具体的な数値は忘れましたが、大企業でドクターを採っているところは、非常に偏っているという事実は確かにありましたね。私の経験からでもドクターを採ってうまくいった企業は、またドクターをくださいと必ず来ますね。ところが、ドクターは結構ですというところは、もう永久に採ろうとしない。そういうところがあります。

一方、これは大企業の研究関係の人から聞いたのですが、どこの大学とか、どこの研究科かが問題ではなく、どこの何先生のところの学生かということではほとんど決まるというの

です。非常に活発に研究しているところの研究室の学生を採ったら、これはいい。しかし、何となくドクターにいたような者を採ったら、これはひどい目に遭うというようなことを聞いたことがあります。ですから、余り一般的は議論はドクターに関しては難しいような気がします。

司会 工学部は、特に社会とは直接つながっている学部ですからね（笑い）。

蓮見 先ほど江原先生から、大学院の教育について教員自身にも何か手さぐり状態というか疑問を持っているというふうなお話がありましたが、私も同様な感じを持っています。学部の方は、標準的なカリキュラムというわけでもないでしょうが、ある程度カリキュラムの形が整っている。大学の先生方は研究ばかり熱心で、教育の方には力を入れていないという批判がありますが、それでも学部はまだ形があるし、ある程度やっていることが外部からも見えるわけです。しかし、大学院の教育になると、それぞれの大学で非常に違いもあるし、何をやってるのかよくわからないところもある。大学院で研究者養成とはどういうことをやるのか。社会人を受入れる場合にどういうふうにするのかということについて、どうも十分に整っていないのではないのか、そんな感じもするわけです。

今までの貢献の問題点のところ、社会人とか、門戸開放とかを進める必要があるという話がありましたが、それらのことを進めていくときに考えなければならないのは、社会人等については、かなり手をかけて教育を行う必要があるということです。今までどうも大学院の教育というと半分は、まあ職人芸みみたいな形で、自分で勉強しろ、先生を見習っているという感じのところがあったのではないかと思います。

そういう意味では、今後、これまで貢献度の低かった分野を広げて行くには、大学院の教育の充実をどう図るのが、かなり大事な点になると思います。私ども、教員養成の方でも現職の小・中学校の先生の再教育を進めている。これは数からいけばかなりの人数を受入れてはいますが、その方々に本当に満足してもらっているかという、教育委員会等でもかなり批判があり、大学院に行っても余り役に立たないというようなことがいわれる。その辺の問題を今後改善していかないと、今までの枠を越えて広めていくということは難しいのではないだろうか、そんな感じがしております。

司会 研究科によっては社会人が入ってくると、学生よりも目的意識がはっきりしているので刺激されて、社会人の方がいいという話がありますが、それはどうなんでしょうか。それは、結局教える方が十分教え切れないという……。

蓮見 さっきも、企業である程度年数を経てから大学院へ行った方が企業のために役に立つというふうなお話がありましたが、大学の側からいってもそういう面は確かにあると思います。我々の場合現職の教員であります。学校でしばらく仕事をして、それで勉強したいという意欲を非常に強く持ってきた場合、一般の学生や大学の教員に対してもプラスに作用する部分というのは大変大きいと思っております。

有本 今の蓮見先生とか、先ほどの御意見と共通することですが、これまでの大学院とこれからの大学院は、基本的には同じところもありますが、かなり内容的に転換しないといけないところも出てきているのではないのでしょうか。これまでは大学とか大学院に行く学生数は少なかったわけですが、これからは生涯学習が促進され、いろいろな学習ニーズが非常に高くなってますから、そういう学習者、学生に対して大学院も対応しないといけないのではないか。大学院レベルで生涯学習化の方向を考えるのはちょっと問題があるという御意見もないことはないのですが、そのところは基本的には考え直していかないといけないと思います。

現状と問題点と将来のところは、データの的にも出ておりまして、人・物・金で言いますと、物・金のところがまず現状の問題点として指摘されている。しかし、同時に学生が大学院に来てくれないという問題についても、その次に指摘されているわけです。人・物・金の人のところでいうと、物・金の環境的、物的な条件が疲弊してくれば教員にはね返ってくる。そういう問題もありまして、今度は人の問題でいうと、後継者とか学習してくれる方々が大学院に入ってこなければ、大学院自体も存在していかないわけですから、これはきわめて大きな問題ではないかと思います。ですから、経済的な側面は、大学の外から支援したり、改善したりするよう政府とか社会にお願いし、また、ポストを増やすとか、財政援助をすとか、いろいろ整備して行く必要があるわけです。我々の調査では、国立大学の大学院は、今までも貢献してきたし、これからも貢献する意欲があるということですから、その点を社会に理解してもらう必要がある。

しかし、同時にもう1つの側面は、大学の内部の側面です。先ほどの学生に学習意欲がないということについてですが、若い人々の科学技術や学問への意欲の喪失が見受けられるとの見方というのは、ストレートで上がってきた学生諸君にそういう傾向があるということが教員サイドから見えるということだと思います。しかし、全体的には、成人層はかなり学習ニーズが高まっており、学部や大学院へ進学したい、あるいはリカレントやリフレッシュで勉強し直したいとか、学習し直したいということは、社会調査でも同じような傾向が出ています。現代ですから、そういう学生と一般の学習者というのはどこかでつながっているわけですから、大学院はその受け皿として、両方とも考えていくことが必要な時代に来ていると思います。

学生の学問に対する意欲が減退しているという傾向は、世界的にも同様な傾向であるということが、調査の結果から出ていますが、学内の教育研究に刺激を与えることによって、活性化できないか、あるいは教育の目的をはっきりさせて、カリキュラムとか教育組織とかを工夫することによってプログラムをもう少し改善できないか。大学審議会の答申でもそういうことをいってますが、その辺の問題は大学内部から対応していく必要があると思います。要するに先ほどもありましたが、社会に見えるような改善・改革をし、魅力があるようにしていかないとブレイン・ドレインになって、企業とかへ流出してしまうということです。その辺も含めて、外側に対応を要請する側面と、それから厳しいですが、やっぱり大学人が国立大学の中で改革をしていかないといけない側面はあるのではないのでしょうか。

だから、調査結果をよく読めば物的環境という面がまず最初に出てくるとするのは、いやすいから出てくるのですが、その次の辺りに出てくるところは、むしろ内容的にそう

いう対応を迫られているということをいっているのではないかと思われました。

司会 確かに大学審議会大学院部会の審議の概要の中で標準カリキュラムの必要性が出てましたね。修士課程ではある程度見本になるようなカリキュラムがあってもいいと思うが、博士課程はむしろ、共通のカリキュラムよりも独創性が必要ではないかと返事はしておきました。大学における教育研究の将来の在り方について皆さん、いろいろと感じておられるようですね。

生田 私、この調査を見ながら、今後の大学院をどういうふうにと考えるとよいのか、有本先生のおっしゃったこと、それから調査にも出てきた、いわゆる社会とか、あるいはリカレント、あるいは再教育、そういう社会に向けてということが今日新しく出てきているわけです。それはそれなりの意義があると思いますし、そういうものを指向する社会的な要請を受け入れるという大学院の制度もいいと思いますが、もう一方で、学問的な要請といたしましょうか、すぐ社会の要請に応えられなくても、基礎的な学問を、もう少し積み上げていくということも必要があるのではないのでしょうか。従来やってきた学問的なものがあると思います。今回の調査では必ずしもそこのところは大きく触れられていませんが、これからの日本がどのように世界の中で伍して行くかは、基本的には優秀な人材を輩出すること以外にはそう多くのことは望めないのかもしれないと思うわけです。そう考えると、大学院が日本の社会への対応だけではなくて、もう少し学術的、あるいは技術的に世界に通用するような成果を生み出していくための基本というのは、大学院、特にドクターコース辺りにあるのではないかと思います。

そうしますと、大きく2つぐらいに分けられるのかどうかわかりませんが、例えば標準的なカリキュラムを作れば画一的には上がると思います。そういうものと、もう少し独自にやっていくようなところをどこかで打ち出して、そういう方向を指向していかないと、これからの人材育成は、難しい方向が出るのではないかと思います。むしろ、その成果を踏まえて社会への対応というものと、もう少しアカデミックな部分での底上げといたしますか、これはもちろん大変大きな議論になると思いますが。・・・

先程話が出ましたが、大学院独自のシステムを持って、学部と切り離して教育を中心とするような大学院と、それから研究を主体とするような大学院というふうなものを果たして指向していいのかどうなのか。その辺は、今回の調査では教育を比較的重視して、大学院を社会に開放していくべきだという方向は出ているわけですが、もう1つのところはどいうふうにと考えればよいのか、私もよくわからないのですが。・・・

司会 いかがでしょうか。

森野 どの分野も、特に理工系は学問の進歩が非常に急速で、古典的な学科とか授業ではなかなか対応できなくなっています。医学部も同じで、御存じのように解剖、生理、生化学というクラシックな分類がありますが、それだけでは研究面で対応できない。今はそういう区分は相当崩れています。ですから、研究主体の大学院も教育主体の学部もそれぞれ意味があるということで、学部教育では医学理論の基本と医師として必要な人間教育を

しっかり備えさせる。大学院では、研究を通して更に高度な専門性を身につけるということで、医学部と大学院を統合した10年一貫教育というシステムを考えつつあると思います。10年一貫というと学部教育の役割、大学院教育の役割がぼやけるというよりも、それぞれ別の目的があって、それが一貫して初めていい医者が育つというふうな考えで行くべきだと思います。

司会 生田先生がいわれた大学院の教育研究だけをやるために学部と離れ、独立した大学院大学ができています。このような大学を沢山作るのはできないのではないかと、しかし、極端なことをいうと、東京大学と京都大学、あるいは旧帝大は全部大学院大学にして学部学生は採らない。むしろ思い切って、ほかの大学の学生がそこに入ってくるようにしたらどうだという意見が出てくる可能性があります。そうすると、大学によっては、それでいいですという学部とだめですという学部がある。

例えば東京大学ですと、法学部の出身者は官公庁に沢山入りますので、その養成組織がなくなってしまうという考えがある（笑い）。ところが東京大学でもある学部は、いや、それでいいですとおっしゃる。生田先生のお考えも詰めると、そういうところに行くかもしれない。そうすると、どこの大学を出た人もその大学院大学に集まってくるという形もあるのではないかとというような御意見もありました。ちょっと極端でしょうけど。

有本 もう1つの軸として、専門分野で非常に違うということが先ほどから出ておりました。医学とか教員養成とか工学とか、いろいろの問題点が出ていました。10年一貫教育のような発想は、もう1つの軸から見ると専門教育と教養教育の軸があって、どちらかという、今までは専門教育を何年間も集中的にやるということであったのを、学部教育を中心に専門と教養の垣根を取っていくということで、専門が強まっている傾向があるともいわれる中で、むしろ教養をもう一度見直していかないといけないということです。特に医師の養成のところですと、専門だけではこれからの医師として困るのではないかとということで、それで教養と専門をうまく有機的に統合した10年一貫教育という発想が出てきたのではないかと思います。大学院における教養教育については、中間報告で一応分析されておりますが、修士課程と博士課程で少し違う結果が出ています。しかし、この問題は見直しの時期に来ているというか、新しい教養も大学院レベルでかなり重視しながらやって行く方向を考えないといけないのかというふうに読めたわけです。

石川 私は、下からの一貫制と、他のところにも行けるようにしておくという両方が必要だと思いますね。そうしないと、今、アメリカの医学部では副専攻といって、いわゆる教養的な科目を大学院で同時にとるとするのが盛んになっていますし、それから、聞くところによると最近の東京大学医学部の学生の中には、各種専門学校に同時に行っている者がいるという。だから、1つのことを学修ながら同時に他のものもやるというのが、これからの多様な教育の方向で必要ですので、一貫制という、どうしてもその中で決まったものになってしまいますので、他のことも同時にやれるような一貫制であればいいのではないかと思います。だから、いろんな形の大学院を作っていく必要があるように思いますね。

それから、教育機能に関して先生方に聞くと、例えばシラバスは要らないというような方向が出てきます。ところが、我々も学部教育の関連でアンケート調査をしたのですが、学生の方はシラバスは絶対必要だと出てくるわけです。学生の授業評価も同様で必要であると。教育に関しては、先生に聞くだけではだめですね（笑い）。研究の方はいいのでしょうけど、どうもそういう気が私はいたしておりますので、中間報告の記述がちょっと気になります（笑い）。シラバスの充実改善の必要性が少ないようであったが、その理由はこうだというようなことで、少し和らげていただかないと、シラバスは要らないのではないかと誤解されてしまう。僕は、むしろこれからは大学院でもシラバスが必要であると思っております。

司会 大学院を修了して社会に出た、あるいは大学に残ったような方々がどう感じたか調査して、そのデータを検討するということが将来は必要になりますね。今、各大学で学部学生による評価をやってもらっているところですので、今度は大学院の修了生ですね。

江原 調査の結果では、どちらかといえばシラバスとか学生による授業評価とか、そういうのは先生方は意味がないと判断をされていますが、対外的に要請される直輸入型に見えることも原因になってると思います。僕らは、これらのことをアメリカ産の「大学教育の小道具」といういい方をしますが（笑い）、その「大学教育の小道具」を、こんなのがありますよといわれても、先生方にしてみると、知らない方もおられると思いますし、そういう小手先でいいのかという考え方もあると思います。それは、実際に調査結果にも現れていると思います。例えば研究指導の充実・実施をすべきだとか、スクーリングを充実した方がいいとか、そういうことは考えておられるけれども、その一つの手段として、アメリカ産の小道具はどうかという判断のような気がしますね。

石川 実際にシラバスをやりますと、教員の意識が違ってきますね。

やっぱりよかったということになる。大学院の場合も、恐らくきちんとしたカリキュラムを作れば、やはり作ってよかったという事態が僕はあり得ると思いますね。むろん、それはアメリカ産の小道具のためなのか、その先生自身がまだ経験がないから、そういうものを否定されるのかということが1つあるとは思ってますけど。

江原 わかりました。考え方は同じですが、大学院でももう少し教育については考えていただく必要があるというのが、調査の結果を見ても出ていると思います。

司会 どうぞ、他にどんな御意見でもよろしゅうございます。

山田 将来の問題に関連することですが、1つは、これからの大学院の場合に資格とどうつながっていくかという問題、これは大きな問題かなと思っています。アメリカのプロフェッショナル・スクールのような場合、そこはつながっていますが、日本の場合は、必ずしもそのところがはっきりしてないわけですね。

蓮見先生のおっしゃった教員養成系の場合というのは、やっぱり1級の免許ですか。

蓮見 専修免許です。

山田 専修免許ですか。そういうものにある程度つながっているかもしれませんが。その辺を今後どうしたらよいか、これは受け皿と関連して大きな問題だろうと思いますね。

それに応じて大学院の多様化をどうしていくかということだろうと思います。私は専門職業人の教育というのがいま一つよくわからないところがあります。正しい表現なのかどうかわかりませんが、要するに研究者以外の道をいってるのでしょうか。しかし、どういう職業に就くかによって、研究者になるか、専門職業人になるかだけであって、基本的には、大学院ですから高度な研究を目指さなければならないと思っています。そういう区分だけではなく、これから必要になる大学院のイメージというのは総合的な視野を持てる人材というところへ行くのではないかと私自身は思っています。単純な技術の修得ではなく、総合的に世の中を見ていけるような人間がこれから出てこない、日本のような国は成り立っていかないだろうと思っていますので、そういう研究をどうするか、その辺は考える大きな問題だろうと思っています。

神野 今の専門職業人というお話は、工学系の修士課程修了生を考えるとわかりやすいと思います。研究者になるのはごく一部ですから、専門職業人の教育というのはどうすればよいのかということ、工学というのは、10年たてばどうなっているか分からない分野ですから、かなり広い教育を行う必要がある。ですから、マスターコースでの教養教育というようなものが、必要になってくるでしょうし、そういうようなカリキュラムを備えた方がよいということになってくるのではないのでしょうか。今のところは、自分の取りたい単位だけ少しずつ取ります。この範囲は取りなさいというようなことは言っていますけれど。

それが資格と結びつくかどうかはまた問題です。資格を目標にした教育を大学なり大学院なりでやろうとすると、やはり先生の自由が縮みますし、資格というのは過去の事実で作られたものですから将来に対しては責任は持てないわけですね。ですから、資格については大学自身が余り考えなくてもいいのであって、それは本人が考えればいいのではないかというような気がします。

森野 僕は余り詳しくないんですが、アメリカでは文学博士にしても法学博士にしても非常に多いですね。理学博士, Ph. D. に比べても同じぐらいあるという数字が出ています。これは、やはり博士号を持ってると資格が自然に取れるというようなメリットがあるからみんな博士号を取ることが動機になっておるのでしょうか。

山田 私自身はアメリカのことは余り知りませんが、でも、個々の大学院の場合は、例えばロースクールとか、メディカルスクールとかM. B. A. ですね、そういうようなところは、それを得ることによって就職していく道があるわけですね。

森野 はっきりしたメリットがあるわけですね。

山田 あります。そのところは、アメリカの場合はかなりはっきりしているといっているのではないのでしょうか。

森野 日本の場合にも、そういうドクターの人数を増やすためなら、それなりのメリットが社会の中で開かれる必要があると思います。これは大きな問題ですが、そういうことがない限りは、そんな簡単に博士号を取る人は、増えないのではないのでしょうか。特に文系ではね。

神野 それは、むしろ社会の流動性とかなり関係があると思いますね。終身雇用制だと皆さんがよく知ってるわけですからなにもなくてもいいわけですね。しかし、流動する時には資格が、要するに肩書が役に立つ。アメリカ化学会が出している雑誌があって、月に何冊か出ますが、それに年に2回ぐらい化学者の市場価格が出ていますね。それによると、Ph. D. はいくらとか、M. S. はいくらというようになっているでしょう。あれは、もちろん平均値であって、個人はその値段で売れてるかどうかわかりませんが、ああいう流動性の高い社会では役に立つのではないかと思いますね。

司会 アメリカの特に教員の異動なんかであるのは、給与は私立大学では同じ教授でもえらい差がありますね。ヘッド・ハンティングで引き抜いてくる。必ずしも Ph. D. の有無に係わらず論文の数で、また、いい論文を作って、いい研究をしてれば採ってくれるということがあります。すべて Ph. D. とは結びついていないというものの、ロースクールの場合はプロフェッショナルですから、そこを出ればもう一定の資格はできているということです。アメリカではM. D. しか持っていない医師が多い。それは、Ph. D. を取る人には2種類あって、最初にM. D. を取り、後で Ph. D. を取る人と Ph. D. を取ってからM. D. を取る人がいます。後者の場合、Ph. D. を取ってから医学部に来ると入りやすいそうです。それで場合によってはM. D. だけの優秀な人より、少し下に見られることがある。

森野 なるほど、そういうわけですか。

司会 要するに、アメリカのシステムはわりとその社会のニーズと平行しています。日本では、社会のニーズもありますが、とにかく作るならどの専門分野でも同じようなものをみんな作る。差をつけられるのは嫌だという学部も出てくる。その辺がやはり国によって違うように思います。これは、実際に行ってそのつもりで聞いてみないとわかりません。

アメリカの優れた大学の大学院へ入学した人は教育は十分受けて、しかも研究も熱心に取り組むということですので、日本の学生は意欲が少ないというようなところがあるかもしれません。

森野 大学院をよくすれば社会もよくなるわけですから。

司会 生田先生がおっしゃったように日の目を見ない学問がありますね。でも、これは重要です。ある部分は社会に結びつく、しかし、社会に直結しなくても学問として重視すべきものがあります。日本の将来にはいろいろありますので。

他にありましたらどうぞ。

船越 ある意味では細かい問題かもしれませんが、修業年限の問題ですね。これは、短縮についてはいち早く手が打たれましたが、逆に修業年限を延ばすというか、弾力化するといったらよろしいでしょうか、標準という形で弾力化し、マスターは2年といわず4年いる学生があってもいいだろうし、ドクターは5年、6年いる者があってもいいのではないのでしょうか。

大学院に入って自分はもう少し基礎的分野からやらないと、この課題にアプローチできないというような問題発見をする時期があるわけですね。特に学部教育よりも大学院教育のいいところというのは、大学院へ来て本当に研究というものに飛び込んで、自分で問題発見ができるという課程だと思いますね。だから、2年とか3年とかというふうに刻んで短縮するよりもむしろもっと教育的に効果があるのは、修業年限を少し延ばして弾力化する道ではなかろうかと常々考えているんですけどね。

答申の中にもそんなことも必要だということがありますよね。

司会 そうですね。例えば大学審議会の審議の概要の中の「博士候補」という名称があります。それに対して少し意見を申し上げたのです。そういう名称をつくるというのは適切ではなくて、言葉を作った目的は分かりますが、「博士候補」と書いてあるのはどうも（笑い）。「候補」の表現はおかしいので、私の意見は、一応単位は取った後、数年遅れても、同じ大学の大学院研究科で所期の目的の内容に沿った論文ができれば、その間、2～3年遅れても授業料は払わなくても課程博士としていいのではないかとというように申し上げたのですが、どうでしょうかね。

船越 私は賛成ですね。

司会 予定の時間になりましたが、ほかにありましたらどうぞ。

江原 今日、お話しただいていることは教育が中心ですが、国立大学の大学院の先生にとって研究も大事なんですね。その条件は是非確保するような方向を打ち出しておいた方がいいと思います。研究時間を確保するのが一番重要だとおっしゃっているし、サバティカル・イヤーが欲しいとおっしゃっているので、そういう先生方の考え方は是非生かした方がよいのではないかと。

研究と教育でいいますと、研究のほうがストレスがあります。それでも先生方は研究をしたいといっていますので、その工夫は授業負担の問題だとか、あるいはいろいろサポートの仕方があると思います。それも是非工夫していただきたい、そんな結果が出ているような気がいたしましたので、一言申し上げておきたいと思います。

司会 そうですね、中間報告では、そのところが皆さんの強い希望でございますので、研究に専念できる時間を多く取れるよう、これから検討の必要があると申し上げておきます。

それでは、予定の時間が参りましたので、座談会を終了させていただきます。

今日は大変有益なお話をいただきました。このことは恐らく21世紀の国立大学の大学院の在り方に大きく影響してくると思います。今までいただきました皆様方の御協力に感謝しながら、この座談会を終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

—了—

(司会者後記)

以上が座談会の内容であるが、司会者としていささか気づいた点を申し上げたい。

昭和22年の学校教育法と、昭和28年の学位規則に基づき、戦後再出発した大学院制度について見ると、国立大学大学院が、わが国の学術・経済・工業などの発展に大いに役立ってきたのは、自他共に認めるところである。しかし、その貢献度が、専門分野によりかなり異なるのも事実である。そして、大学院と地域社会とのつながりが、比較的希薄であったという反省もある。

現在までの大学院の状況の中にも、問題点は少なくない。また、専門分野別に課程修士、課程博士、論文博士に対する考え方や対処の方法にも、かなりの違いが見られている。欧米に比べ、大学院進学率の低い理由の主なるものとして、①大学院における学生の経済的自立が容易でないこと、②大学院、特に博士課程を修了しても修了者を積極的に迎えてくれる社会の受け皿が少ない、ことの2つがあげられる。最近、ようやく科学研究費補助金の増大や、COEに対する特別研究費の設定が、見られるようになったものの、これまでの研究費は少なく、教育研究支援職員の数も減るばかりで、大学院担当教員や大学院学生の悩みはつきなかつた。更に、大学院学生の増加に伴う、教員への負担増の結果、どの大学の担当教員も「研究に充当する時間が少ない」という悩みを訴えていた。

上記のごとき経緯や反省から、将来の大学院制度のあるべき姿への、期待が生まれてくる。大学院進学率を高めるためには、①リサーチ・アシスタント制度の新設・増大、奨学金の増大、授業料を零とするか、ごく小額に抑える、など種々の手段により、大学院学生の経済的自立をはかり、②同時に将来の心配なく、大学院で研究ができるよう社会の受け皿を拡大することが必須である。現在、行われつつある研究費の増大を続行してもらい、同時に、教育研究支援職員を多くしてもらうことは、大学院制度の向上に直結する。そして、大学院担当専任教員の増加があれば、担当教員も十分の研究時間を持つことが可能になる。他方、大学院の門戸を社会に向かって大きく開き、社会の要望に応えつつ、国立大学大学院の一層の発展が期待される。

司会者のまとめというほどではないが、司会者の感想というつもりで述べさせていただいた。

資 料 編

- 1 国立大学の大学院に関する調査 調査票と回答用紙
- 2 国立大学の大学院に関する調査 集計
- 3 国立大学大学院の役割と現状の問題点・今後のあるべき方向性（中間報告）

国立大学の大学院に関する調査

協 力 の お 願 い

近年における学術研究の進展や急速な技術革新、社会経済の高度化、複雑化、国際化等の変化に伴って、大学院がその教育研究において担う役割は、ますます重要性を増しております。そこで国立大学協会では、大学院問題特別委員会のもとに調査専門委員会を発足させ、国立大学の大学院に焦点をしぼり、今後における大学院の多様化や個性化のための諸課題について検討を進めております。

このため、あなたを含めて国立大学の教員全員にアンケート調査を行い、国立大学の大学院が果たしてきた役割と現状の問題点及び今後の大学院の在るべき方向性等についての意見を、直接お尋ねすることになりました。

調査の結果については、詳細な分析を行い、現状と期待される大学院の在り方のギャップを明らかにし、国際化の中で大学院が向かうべき方向性、制度的見地から新しい大学院の体系化を示すなど、現実的な改善方策について柔軟かつ長期的展望に立った総合的な報告書にまとめ、関係方面に働きかけるとともに、広く社会一般に対して国立大学の大学院をアピールすることとしております。

以上の趣旨をご理解のうえ、ぜひこの調査にご協力下さるようお願いいたします。回答は、統計的に処理しますので、あなたご自身にご迷惑のかかることはありません。調査票をご覧のうえ、別紙「回答用紙」に記入してください。回答用紙の回収は各部局を通じて3月10日(金)までに行われることになっています。

平成7年1月

国立大学協会

国立大学の大学院に関する調査

調 査 票

国 立 大 学 協 会

平成7年1月

- この調査は、国立大学大学院の実態とその改善の方向を明らかにするために、国立大学のすべての教員にお聞きするものです。
- 回答用紙は、別になっています。鉛筆で、該当する数字・コードを書き込んでください。
- 回収は、各部局等を通じて各大学で行われます。3月10日までにご提出ください。

●回答は、別紙の回答用紙に記入願います。

I. 個人的プロフィール

問1 【年齢等】

あなたの平成7年1月1日現在の年齢及び性別(男：1, 女：2)を記入して下さい。

① 年 齢 歳 ② 性 別

問2 【勤務年数】

あなたがこれまで大学・短期大学で専任として勤務した年数を記入して下さい。(6か月以上切上げ)

..... 年

問3 【職名】

あなたの現在の職名に該当する番号を記入して下さい。

.....

1. 教授
2. 助教授
3. 講師
4. 助手

問4 【専門分野等】

あなたの現在の専門分野及び所属部局(学部・研究科・病院・研究所等)について、右の〔専門分野等コード表〕から最も近い番号を記入して下さい。

(専門分野の選択にあたって、専門分野等コード表では不明の場合には、科学研究費補助金の「部・分科・細目表」を参照して下さい。)

① 専門分野 ② 所属部局

専門分野等コード表

専門分野

専門分野		コード	
文学	哲学(含音楽・美術)	1	
	心理学・社会学・教育学・文化人類学	2	
	史学	3	
	文学	4	
法学	基礎法学	5	
	公法	6	
	国際法	7	
	民事法	8	
	社会法	9	
	刑事法	10	
	政治学	11	
	経済学	経済理論	12
		経済統計学	13
		経済政策(含経済事情)	14
経済史		15	
財政学・金融論		16	
商学		17	
経営学		18	
理学	会計学	19	
	数学	20	
	天文学	21	
	物理学	22	
	地球科学	23	
	化学	24	
	生物	25	
	人類学(含生理人類学)	26	
	工学	応用物理学・工学基礎	27
機械工学		28	
電気電子工学		29	
土木工学		30	
建築学		31	
材料工学		32	
プロセス工学		33	
工業化		34	
総合工学		35	

専門分野		コード
農学	農学	36
	農芸化学	37
	林学	38
	水産学	39
	農業経済学	40
	農業工学	41
	畜産学・獣医学	42
	境界農学	43
	医学	生理解
病理学		45
社会医学		46
内科		47
外科		48
歯科学		49
薬学		50
複合領域	医学一般	51
	家政学	52
	科学技術史(含科学社会学・科学技術基礎論)	53
	体育学	54
	地理学	55
	科学教育・教科教育学	56
	統計科学	57
	情報科学	58
	社会システム工学	59
	自然災害科学	60
	プラズマ理工学	61
	工ネルギー学	62
	環境科学	63
	生物化学	64
	基礎生物科学	65
	神経科学(含脳科学)	66
	実験動物学	67
	医用生体工学・生体材料学	68

所属部局

所属部局	コード	所属部局	コード
教育 (教育、学校教育、体育学部等 及び関連研究科、研究所、施設等)	1	文科 (文、法、経済、商、経営、人 文、社会、外国語学部等及び 関連研究科、研究所、施設等)	4
医科 (薬、医、歯、看護、獣医学部 等及び関連研究科、病院、研 究所、施設等)	2	芸術 (音楽、美術学部等及び関連研 究科、研究所、施設等)	5
理科 (理、工、農、水産、畜産、生 活科学部等及び関連研究科、 研究所、施設等)	3	総合 (総合科学部、人間科学部、総合 人間学部、教養学部等及び関 連研究科、研究所、施設等)	6

問5 【所属部局】

あなたが現在専任で所属している部局に該当する番号を記入して下さい。

.....

1. 大学院(学部担当を含む。)
2. 学部(大学院担当を含む。)
3. 学部のみ(教養部を含む。)
4. 病院
5. 研究所
6. 施設・センター等(学内措置によるものを含む。)
7. その他

問6 【所属部局の組織】

あなたが現在専任で所属している部局の学科・部門等の教員組織に該当する番号を記入して下さい。

.....

1. 小講座制(実験)
2. 小講座制(非実験)
3. 小講座制(臨床)
4. 大講座制(実験)
5. 大講座制(非実験)
6. 大講座制(臨床)
7. 学科目制(実験)
8. 学科目制(非実験)
9. 病院(講座に属さない場合)
10. 研究所・施設・センター等
11. その他

問7 【所属部局と大学院の関係】

あなたが現在専任で所属している部局は、大学院の基礎または構成要素等になっていますか。

.....

1. なっている
2. なっていない

問8 【大学院の担当の状況】

あなたは大学院を担当していますか。(他大学大学院への非常勤講師を含まない。)

.....

1. 現在担当している
2. かつて担当したことがあるが現在は担当していない
3. 担当したことがない

問9 【大学院担当の形態】

問8で「1. 現在担当している」と答えた方にお伺いします。

あなたが担当している大学院の種類と担当の形態について、該当する番号を記入して下さい。

(複数記入可)

	大学院の種類		担当の形態
[大学院の種類]	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
1. 修士課程	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
2. 後期3年の博士課程	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
3. 修士課程＋博士後期課程	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
4. 5年制博士課程			
5. 医・歯・獣医学の博士課程			
6. 修士課程と5年一貫博士課程の並立(筑波大学方式)			

[担当の形態]

1. 専任で担当
2. 併任または兼担で担当

問10 【学位を取得した大学等】

あなたが学位を取得した大学等は、どちらですか。番号を記入して下さい。(複数記入可)

〔取得大学等〕

1. 国立大学
2. 公立大学
3. 私立大学
4. 外国の大学
5. 学位授与機構

学 位	取得した大学等	
① 学 士		
② 修 士		
③ 博士(課程)		
④ 博士(論文)		

問11 【著書・学術論文等の数】

あなたが最近の5年間に発表した著書(共著、分担執筆を含む。)、学術論文(共著を含む。)等の数及びそれらのうちの外国語によるものの数をそれぞれ記入して下さい。

著書等	数	総 数	外国語によるものの数
① 著 書(冊)			
② 学術論文(編)			
③ 作品、創作活動等(件)			

Ⅱ. 国立大学大学院の役割

問12 【国立大学大学院の貢献度】

国立大学の大学院や学部の貢献度について、あなた自身がどのように評価しているかをお伺いします。

あなたの専門分野に係わる国立大学大学院全体は、これまで、下の表に掲げる役割に対して、どの程度の貢献をしてきたとお考えですか。それぞれの役割ごとに表下の〔貢献の程度〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

また、問8で「1. 現在担当している」と答えた方は、あなたの所属大学院「専攻レベルの専門分野」についても同様に記入して下さい。(以下の設問で、「あなたの所属大学院」とは、特に断りのない場合は、専攻レベルとします。)

さらに、参考のため、所属学部(学科レベルの専門分野)の全体としての貢献度についても、同様に記入して下さい。

区 分		国立大学	所属大学院	所属学部
		大学院全体		
学術研究の 発展	① 基礎的な研究			
	② 応用的・開発的な研究			
教育の推進	① 大学院レベルの教養教育			
	② 専門教育			
	③ 社会人の再教育(リカレント教育)			
	④ 留学生教育			
人材養成	① 教育研究の後継者の養成			
	② 専門職業人の養成			
そ の 他	① 地域社会の文化・経済等への寄与			
	② 大学教育の地域社会への門戸開放			
	③ 教育研究における国際交流			

〔貢献の程度〕

1. 大きく貢献してきた
2. ある程度貢献してきた
3. それほど貢献してこなかった
4. 貢献してこなかった
5. わからない

問13 【国立大学大学院が今後果たすべき役割】

あなたの専門分野に係わる国立大学大学院全体は、今後、下の表に掲げる役割に対して、どの程度、貢献すべきとお考えですか。それぞれの役割ごとに表下の〔果たすべき貢献の程度〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

また、問8で「1. 現在担当している」と答えた方は、あなたの所属大学院についても、同様に記入して下さい。

（以下の設問で、修士課程と博士課程に分けてお伺いする場合、特に断りのない場合は、5年制の博士課程前期は修士課程に、5年制の博士課程後期または医・歯・獣医学の4年制博士課程はそれぞれ博士課程に含まれるものとします。）

区 分		修士課程		博士課程	
		国立大学 大学院 全 体	所 属 大学院	国立大学 大学院 全 体	所 属 大学院
学術研究の 発展	① 基礎的な研究				
	② 応用的・開発的な研究				
教育の推進	① 大学院レベルの教養教育				
	② 専門教育				
	③ 社会人の再教育(リカレント教育)				
	④ 留学生教育				
人材養成	① 教育研究の後継者の養成				
	② 専門職業人の養成				
そ の 他	① 地域社会の文化・経済等への寄与				
	② 大学教育の地域社会への門戸開放				
	③ 教育研究における国際交流				

〔果たすべき貢献の程度〕

1. 大きく貢献すべきだ
2. ある程度貢献すべきだ
- 3.それほど貢献する必要はない
4. 貢献する必要はない
5. わからない

Ⅲ. 国立大学大学院の現状と今後の在り方

問14 【教育と研究の重視の度合】

大学院の目的には次のようなものがあります。それぞれの目的ごとに、大学院における教育と研究の重点の置き方について、表下の〔重視すべき方向〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

大 学 院 の 目 的	重視すべき方向
① 研究者の養成	
② 専門職業人の養成	
③ 社会人の再教育(リカレント教育)	

〔重視すべき方向〕

1. 教育を重視する
2. 教育と研究を同じ程度に重視する
3. 研究を重視する

問15 【所属大学院の教育面の状態】

あなたが所属している大学院は、教育面における次の項目について、現在、どのような状態にあるとお考えですか。それぞれの項目ごとに、表下の〔現在の状態〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

項 目	現在の状態
① 講義・演習・実験実習等と研究指導とのバランス	
② 指導方法・内容の当該専門分野の現代の進展への対応	
③ 当該専門分野の性格上望ましいと考えられる講義・演習・実験実習等の割合	
④ 教育内容、研究指導面における教員相互間の連絡協調	

〔現在の状態〕

1. 非常によい状態にある
2. 非常に悪い状態にある
3. よい状態とも悪い状態ともいえない
4. よい状態にある
5. 悪い状態にある

問16 【所属大学院の教育研究体制の社会環境等への対応度】

あなたが所属している大学院の教育研究体制は、大学院をめぐる社会環境等に、どのように対応しているとお考えですか。それぞれの社会環境等ごとに、表下の〔対応の状態〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

社会環境等	課程別	修士課程	博士課程
① 大学院に対して現在求められている教育レベル・教育内容			
② 大学院に対して現在求められている研究レベル・研究領域			
③ 大学院の教育に対する地域社会・産業界等のニーズ			
④ 大学院の研究に対する地域社会・産業界等のニーズ			

〔対応の状態〕

1. かなり対応している
2. ある程度対応している
3. あまり対応していない
4. 対応していない

問17 【大学院の教育の向かうべき方向】

あなたの専門分野に係わる国立大学大学院の教育は、全体として、今後、どの方向に向かうのがよいとお考えですか。それぞれの課程の区分ごとに、表下の〔向かうべき方向〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

課程の区分	向かうべき方向
① 修士課程	
② 後期3年の博士課程	
③ 修士課程＋博士後期課程	
④ 5年制博士課程	
⑤ 医・歯・獣医学の博士課程	
⑥ 修士課程と5年一貫博士課程の並立(筑波大学方式)	

〔向かうべき方向〕

1. 講義・演習・実験実習等と研究指導をともに充実する方向
2. 研究指導より講義・演習・実験実習等を重視する方向
3. 講義・演習・実験実習等より研究指導を重視する方向

問18 【修得すべき単位数】

現在、大学院の修士課程及び博士課程(後期3年制を除く。)で修得すべき単位数は、30単位以上です。あなたは、この単位数についてどのようにお考えですか。

.....

1. 少なくすべきだ
2. 現状でよい

問19 【学生の流動化の推進】

あなたは、これまでに大学院において他大学出身者を研究指導したことがありますか。

また、大学院学生の流動化(自大学出身者の他大学の大学院への入学)を推進することについて、あなたのお考えに最も近い番号を記入して下さい。

① 他大学出身者の研究指導の有無

.....

1. ある
2. ない

② 流動化の推進についての意見

.....

1. 積極的に推進すべきだ
2. 推進すべきだ
3. 現状でよい
4. 推進すべきではない
5. わからない

問20 【社会人向けの新しい大学院の課程の設置】

あなたは、社会人向けの新しい大学院の課程を設置することについて、どのようにお考えですか。新しい大学院の課程ごとに、表下の〔設置についての考え〕から、あなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

新 し い 大 学 院 の 課 程	設置についての考え
① 社会人向けに開講日や開講時間の工夫等をした修士課程や博士課程	
② 博士課程を修了した者に対する更に上級の課程	
③ 社会人向けのパートタイム・コース及び単位の積上げ方式や長期在学コースの設定	

〔設置についての考え〕

1. 早急に設置すべきである
2. 今後設置の必要性は増大してくるだろう
3. 設置する必要はない

問21 【専ら夜間において教育を行う大学院の課程の設置】

社会人の再教育と関連して、専ら夜間において教育を行う大学院の課程の設置が可能となりました。あなたは、この制度についてどのようにお考えですか。①～③のそれぞれの事項についてあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

① 制度について

.....

1. 大いに活用されるべきだ
2. 活用は最小限にとどめることが望ましい
3. 活用する必要はない
4. 現段階ではどちらともいえない

② 所属大学における設置について

.....

1. 早急に設置すべきである
2. 今後設置の必要性は増大するだろう
3. 設置する必要はない

③ 活用すべき大学院の設置形態

.....

1. 修士課程
2. 区分制の博士課程
3. 5年制の博士課程(医・歯・獣医学の博士課程を含む。)

問22 【大学院の教育を改善充実するための方策】

あなたが所属している大学院の教育を改善するために、強化・充実する必要があると考えられる方策についてお伺いします。

修士課程・博士課程の別に、次のうちから、あなたのお考えに近い番号を、**有効と考える順に3つ記入して下さい。**

- | | (1) | (2) | (3) |
|-----------------------------|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 1. スクーリング(講義・授業)の充実実施 | ① 修士課程 <input type="text"/> | — <input type="text"/> | — <input type="text"/> |
| 2. 演習の充実実施 | ② 博士課程 <input type="text"/> | — <input type="text"/> | — <input type="text"/> |
| 3. 研究指導の充実実施 | | | |
| 4. 実習・実験の充実実施 | | | |
| 5. 研究会・ワークショップ等の充実実施 | | | |
| 6. 大学院学生の研究時間の充実改善 | | | |
| 7. シラバスの充実改善 | | | |
| 8. 学生による授業評価の実施 | | | |
| 9. 教員自身の授業評価の実施 | | | |
| 10. オフィス・アワー(学生との面談時間)の充実改善 | | | |
| 11. 社会人教員の任用 | | | |

問23 【課程博士の学位授与の円滑化】

課程博士の学位授与の円滑化のためにいくつかの方策が講じられてきましたが、更に円滑化を図るために必要と考えられる次の措置のうち、あなたが最も有効と考える番号を1つ記入して下さい。

.....

1. 博士論文作成のための指導体制の改善を図る
2. 学位論文の審査方法等を改善する
3. 論文提出による博士(論文博士)の学位授与を廃止する

問24 【大学院における教員の研究活動を活発化するための方策】

大学院における教員の研究活動を活発化するための有効な方策についてお伺いします。

次のうちからあなたのお考えに近い番号を、**有効と考える順に3つ記入して下さい。**

..... (1) (2) (3)
..... — —

1. 一定期間ごとに一定数の研究論文、著書、作品等の公表を求める
2. 一定の頻度で学会、ワークショップ、コロキウム等で研究発表を行うことを求める
3. 他の研究機関との人事交流を促進する
4. 研究活動の活発さに応じて研究費を重点的に配分する
5. 必要に応じて人事選考に他の研究機関の研究者の参加を求める
6. 必要に応じて学位論文審査に他の研究機関の研究者の参加を求める
7. 大学の判断による教員(助手を含む。)についての任期制を導入する
8. 研究時間を確保する
9. サバティカル・イヤーを創設する

問25 【大学院の研究体制を充実させるための方策】

大学院の研究体制を充実させるための有効な方策についてお伺いします。

次のうちからあなたのお考えに近い番号を、**有効と考える順に3つ記入して下さい。**

..... (1) (2) (3)
..... — —

1. 小講座制を堅持するあるいは小講座制へ移行する
2. 大講座制を堅持するあるいは大講座制へ移行する
3. 単位互換を含む他の研究機関との相互乗り入れを進める
4. 他の研究機関との人事交流を促進する
5. 大学院専任教員制度を確立する
6. ティーチング・アシスタント制度を充実する
7. リサーチ・アシスタント制度を確立する
8. 日本学術振興会特別研究員制度を充実する
9. 教育研究支援職員(技術職員、教務職員等)の増員及び資質向上を図る
10. ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度を充実する

Ⅳ. 国立大学大学院が直面している問題点

問26 【教育研究活動上の制約事項】

あなたが大学院の教育研究活動を推進していく上で、次の事項はどの程度制約となっているとお考えですか。それぞれの事項について、表下の〔制約の程度〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

事 項	制約の程度
① 実習・調査費の不足	
② 図書費の不足	
③ 奨学金の不足	
④ 教室・研究室等のスペースの不足	
⑤ 実験設備・器具の不備	
⑥ 資質の高い学生が大学院に残らないこと	
⑦ 留学生に対する予算・人員措置の不備	
⑧ 教育研究支援職員の不足	

〔制約の程度〕

1. きわめて大きな制約となっている
2. 大きな制約となっている
3. ある程度の制約となっている
4. 制約とはなっていない

問27 【研究活動の単位と学生・教員数】

あなたの研究活動は、普段どのような単位で行われていますか。

.....

1. 教員個人
2. 複数の教員
3. 教員個人＋大学院学生等
4. 複数の教員＋大学院学生等

問28 【教員個人の研究経費】

あなた個人の昨年度の研究経費及びそのうち大学院学生等のために使用した額に最も近い額を、表下の〔金額の範囲〕から選び、該当する番号を記入して下さい。

また、それらの額の充足度について、表下の〔充足度〕から該当するものの番号を記入して下さい。

区 分	総 額	うち大学院 学生等用	充足度
① 校費			
② 科学研究費			
③ 奨学寄付金等			
④ 旅費			

〔金額の範囲〕

1. 0	7. 150万円～ 300万円未満
2. 10万円未満	8. 300万円～ 500万円未満
3. 10万円～ 30万円未満	9. 500万円～1000万円未満
4. 30万円～ 50万円未満	10. 1000万円～2000万円未満
5. 50万円～100万円未満	11. 2000万円～3000万円未満
6. 100万円～150万円未満	12. 3000万円以上

〔充足度〕

1. 充分
2. やや不足
3. かなり不足

問29 【大学院学生1人当たりの必要研究経費】

あなたが、必要と考える大学院学生1人当たりの年間の必要研究経費について、次の金額の範囲から該当する番号を記入して下さい。

.....

1. 10万円未満	5. 100万円～150万円未満
2. 10万円～ 30万円未満	6. 150万円～300万円未満
3. 30万円～ 50万円未満	7. 300万円～500万円未満
4. 50万円～100万円未満	8. 500万円以上

問30 【大学院学生に対する経済的支援の施策】

大学院学生に対する経済的支援のための次の施策のうち、あなたが最も有効とお考えの番号を、修士課程・博士課程の別に、それぞれ2つずつ記入して下さい。

① 修士課程

② 博士課程

1. 日本育英会等による奨学金の希望者への無条件貸与
2. 日本育英会等の奨学金の増額
3. 日本学術振興会特別研究員制度の拡充等による奨学金等の給費制度の拡充
4. ティーチング・アシスタント制度の活用
5. リサーチ・アシスタント制度の導入
6. ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度の導入

問31 【留学生の入学者選抜等の取扱い】

大学院における留学生の選抜方法等について、どのように取扱うことが適切だとお考えですか。修士課程・博士課程の別にそれぞれ、次のうちからあなたのお考えに最も近い番号を記入して下さい。

① 修士課程

② 博士課程

1. 大学院の水準維持の立場から、一般の大学院学生並みの要件を堅持したい
2. 一般の大学院学生に比べて、選抜方法、修了要件等の取扱いに多少の差があってもよい
3. わからない

問32 【留学生の受入れの姿勢】

大学院における留学生の受入れについてどうお考えですか。修士課程・博士課程の別にそれぞれ、次のうちからあなたのお考えに最も近い番号を記入して下さい。

① 修士課程

② 博士課程

1. 大学院の社会的責任でもあるので積極的に受入れるべきである
2. どちらでもよい
3. 積極的には受入れたくない

更に問32で「1. 大学院の社会的責任でもあるので積極的に受入れるべきである」を選んだ方に伺います。

留学生の受入れに関し、留学生向けに大学院に特別のコースを設置することについて、あなたのお考えに最も近い番号を記入して下さい。

.....

1. 積極的に設置すべきである
2. 現状の中で工夫すべきである

問33 【大学院の課程修了者の就職分野及び就職先の受入れ体制】

あなたが指導した課程修了者は、下の表の就職先にどの程度就職していますか。**就職者の多い順に1, 2, 3…の順位を記入して下さい。**就職者がいない場合は0(ゼロ)と記入して下さい。

また、それらの就職先の受入れ体制の現状をどうお考えですか。所属大学院の課程別にそれぞれ、表下の〔受入れ体制の現状〕からあなたのお考えに最も近い番号を記入して下さい。

所属大学院 就 職 先	修 士 課 程		博 士 課 程	
	就職者数の 順 位	就職先の受入れ 体制の現状	就職者数の 順 位	就職先の受入れ 体制の現状
① 企業				
② 官公庁				
③ 大学(教員等)				
④ 大学以外の学校				
⑤ 病院				
⑥ ①～⑤以外の研究機関				
⑦ その他				

〔受入れ体制の現状〕

1. 大学院修了者が能力を発揮できることが多い
2. 大学院修了者が能力を発揮できるところがあまり多くない
3. 大学院修了者が能力を発揮できるところがほとんどない

問34 【産学共同事業の状況と見通し】

あなたの所属している大学院では、下の表のようないわゆる産学共同は、どの程度行われていますか。また、今後の見通しをどのように考えていますか。

それぞれの事項について、表下の〔状況または見通し〕から、あなたの所属している大学院の状況と見通しに最も近い番号を1つ記入して下さい。

事 項 \ 状況と見通し	現在の状況	今後の見通し
① 受託研究		
② 奨学寄付金		
③ 寄附講座の設置		
④ 産学共同研究		
⑤ 企業から大学院への教員 や学生等の人材派遣		

〔状況または見通し〕

1. きわめて活発である(きわめて活発になる)
2. かなり活発である(かなり活発になる)
3. どちらともいえない
4. あまり活発でない(あまり活発にはならない)
5. 全然活発でない(全然活発にはならない)

問35 【地域社会との連携・協力等】

あなたの所属している大学院は、所在地の地域社会に対して、次の事項をどの程度実施していますか。それぞれの事項について、表下の〔活動の程度〕からあなたの所属している大学院の状況に最も近い番号を1つ記入して下さい。

事 項	活動の程度
① 研究成果報告書等の配付	
② 行政機関等の審議会、委員会等への参加・協力	
③ 産業界や行政の関連機関との共同研究	
④ 産業界や行政の関連機関との研究会等の共同開催	
⑤ 講習会、講演会、公開講座等の開講	
⑥ 大学院学生、研究生への社会人の受入れ	
⑦ 地域社会の要望に応えた大学院修了者の人材提供	
⑧ 地域社会の関連機関からの非常勤講師等への招聘	
⑨ 社会人の再教育(リカレント教育)	
⑩ 大学院の教育研究等に対する地域社会からの意見聴取	
⑪ 地域社会の公・私立大学等の教育機関への非常勤教職員等の派遣	

〔活動の程度〕

1. よく行っている
2. 時々行っている
3. ほとんど行っていない
4. 全く行っていない
5. わからない

問36 【大学院への進路選択の状況】

あなたの専門分野では、全体として、国立大学大学院に進学してほしい学生や、さらに将来大学に残ってほしいと思われる学生がそのような進路を選択しているとお考えですか。学部、大学院別にそれぞれ、次のうちからあなたのお考えに最も近い番号を記入して下さい。

- | | | |
|----------------|-----------|----------------------|
| | ① 学部卒業者 | <input type="text"/> |
| 1. そうなっている | ② 修士課程修了者 | <input type="text"/> |
| 2. 必ずしもそうっていない | ③ 博士課程修了者 | <input type="text"/> |
| 3. そうっていない | | |

問37 【大学院に進学しない理由】

大学院に進学してほしい学生や、更に将来大学に残ってほしいと思われる学生が、残らない状況があります。その要因と考えられるものを、次のうちから**影響の度合いが強いとお考えの順に番号を3つ記入して下さい。**

..... (1) (2) (3)
..... — —

1. 企業の給料、待遇、研究条件等の魅力
2. 大学院の奨学金や経済条件の不十分さ
3. 国立大学の施設、設備の老朽化と研究費等の低さ
4. 教員が各種委員会や会議に追われる大学の教育研究環境のイメージの悪さ
5. 大学院修了者の社会的受け皿の貧弱さ
6. 旧態然とした大学院のカリキュラムの魅力の無さ
7. 大学で取得する資格の社会での通用性の低さ
8. 博士の学位の授与の少なさ
9. 論文博士の制度があるための大学に残る必要性の減少
10. 企業から外国の大学院への留学
11. 若い人々の科学技術や学問への意欲の喪失
12. 企業等に就職を予定する場合の学部卒業者の有利さ

問38 【教育研究組織の形態】

あなたは、国立大学大学院の教育研究組織は、どのような形態が望ましいとお考えですか。次のうちから、望ましいとお考えの順に番号を2つ記入して下さい。

..... (1) (2)
..... —

1. 学部を基礎とし、博士課程の前後期を積み上げる形態
2. 学部およびそれに積み上げた修士課程を基礎として切り離れた形で、独立性の強い後期3年の博士課程を設置する形態
3. 学部から切り離れた形で、修士課程を設置し、それを基礎として後期3年の博士課程を設置する形態
4. 後期3年博士課程の連合大学院方式

問39 【今後の国立大学大学院の整備充実の方向】

あなたは、今後の国立大学大学院の組織はどのような方向で整備充実していくことが望ましいとお考えですか。次のうちから、望ましいとお考えの順に番号を2つ記入して下さい。

..... (1) (2)
..... —

1. 大学院の相互乗り入れ、大学共同利用機関との共同方式等による総合研究大学院大学等、新しい形態の独立研究大学院の整備充実を重視する
2. 既設の大学院の整備充実を重視する
3. 先端部門や広領域部門では1の形態、既存の学問領域では2の形態というように、それぞれの学問分野の状況に応じて整備する
4. 学部専任で大学院担当の教員を、大学院を専任とし学部を担当とする方向で整備充実する

問40 【専門分野の整備充実の方向】

国立大学大学院を整備充実する際に専門分野をどのように扱うかについて次のような意見がありますが、このうちあなたが望ましいと考える番号を1つ記入して下さい。

.....

1. 各専門分野を全体的に整備充実する
2. 特に整備を必要とする専門分野を重点的に整備充実する
3. 学際的領域、総合的領域に重点をおいて整備充実する

.....

これで質問項目は終了です。ご協力ありがとうございました。

国立大学大学院の現状及び今後の在り方についてさらにお考えがあれば、
回答用紙最終ページの自由記入欄に是非記入して下さい。

調査結果は国立大学協会から何らかの文書としてご報告します。

.....

国立大学の大学院に関する調査 回答用紙

鉛筆で数字・コードを記入して下さい。

I. 個人的プロフィール

問1【年齢等】

① 年齢 歳 ② 性別

問2【勤務年数】

..... 年

問3【職名】

.....

問4【専門分野等】

① 専門分野 ② 所属部局

問5【所属部局】

.....

問6【所属部局の組織】

.....

問7【所属部局と大学院の関係】

.....

問8【大学院の担当の状況】

.....

問9【大学院担当の形態】

大学院の種類	担当の形態
<input type="text"/> ⁽¹⁾	<input type="text"/> ⁽²⁾
<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>

問10【学位を取得した大学等】

学 位	取得した大学等	
① 学 士	⁽¹⁾	⁽²⁾
② 修 士		
③ 博士(課程)		
④ 博士(論文)		

問11【著書・学術論文等の数】

著書等	数	総数	外国語によるもの の数
		⁽¹⁾	⁽²⁾
① 著書(冊)			
② 学術論文(編)			
③ 作品、創作活動等(件)			

II. 国立大学大学院の役割

問12【国立大学大学院の貢献度】

区 分	区 分	国立大学大学院全体	所 属 大学院	所 属 学 部
		⁽¹⁾	⁽²⁾	⁽³⁾
学術研究の 展 示 ₁	① 基礎的な研究			
	② 応用的・開発的な研究			
教育の推進 ₂	① 大学院レベルの教養教育			
	② 専門教育			
	③ 社会人の再教育(リカレント教育)			
	④ 留学生教育			
人 材 養 成 ₃	① 教育研究の後継者の養成			
	② 専門職業人の養成			
そ の 他 ₄	① 地域社会の文化・経済等への寄与			
	② 大学教育の地域社会への門戸開放			
	③ 教育研究における国際交流			

問13【国立大学大学院が今後果たすべき役割】

役割	区分	修士課程		博士課程	
		国立大学大学院全体	所属大学院	国立大学大学院全体	所属大学院
学術研究の発展	① 基礎的な研究	(1)	(2)	(3)	(4)
	② 応用的・開発的な研究				
教育の推進	① 大学院レベルの教養教育				
	② 専門教育				
	③ 社会人の再教育(リカレント教育)				
	④ 留学生教育				
人材養成	① 教育研究の後継者の養成				
	② 専門職業人の養成				
その他	① 地域社会の文化・経済等への寄与				
	② 大学教育の地域社会への門戸開放				
	③ 教育研究における国際交流				

Ⅲ. 国立大学大学院の現状と今後の在り方

問14【教育と研究の重視の度合】

大学院の目的	重視すべき方向
① 研究者の養成	
② 専門職業人の養成	
③ 社会人の再教育(リカレント教育)	

問15【所属大学院の教育面の状態】

項目	現在の状態
① 講義・演習・実験実習等と研究指導とのバランス	
② 指導方法・内容の当該専門分野の現代の進展への対応	
③ 当該専門分野の性格上望ましいと考えられる講義・演習・実験実習等の割合	
④ 教育内容、研究指導面における教員相互間の連絡協調	

問16【所属大学院の教育研究体制の社会環境等への対応度】

社会環境等	課程別	修士課程	博士課程
① 大学院に対して現在求められている教育レベル・教育内容		(1)	(2)
② 大学院に対して現在求められている研究レベル・研究領域			
③ 大学院の教育に対する地域社会・産業界等のニーズ			
④ 大学院の研究に対する地域社会・産業界等のニーズ			

問17【大学院の教育の向かうべき方向】

課程の区分	向かうべき方向
① 修士課程	
② 後期3年の博士課程	
③ 修士課程+博士後期課程	
④ 5年制博士課程	
⑤ 医・歯・獣医学の博士課程	
⑥ 修士課程と5年一貫博士課程の並立(筑波大学方式)	

問18【修得すべき単位数】

問19【学生の流動化の推進】

① 他大学出身者の研究指導の有無

② 流動化の推進についての意見

問20【社会人向けの新しい大学院の課程の設置】

新しい大学院の課程	設置についての考え
① 社会人向けに開講日や開講時間の工夫等をした修士課程や博士課程	
② 博士課程を修了した者に対する更に上級の課程	
③ 社会人向けのパートタイム・コース及び単位の積上げ方式や長期在学コースの設定	

問21【専ら夜間において教育を行う大学院の課程の設置】

① 制度について

② 所属大学における設置について

③ 活用すべき大学院の設置形態

問22【大学院の教育を改善充実するための方策】

(1) (2) (3)

① 修士課程 — —

(1) (2) (3)

② 博士課程 — —

問23【課程博士の学位授与の円滑化】

問24【大学院における教員の研究活動を活発化するための方策】

(1) (2) (3)

— —

問25【大学院の研究体制を充実させるための方策】

(1) (2) (3)

— —

IV. 国立大学大学院が直面している問題点

問26【教育研究活動上の制約事項】

事 項	制約の程度
① 実習・調査費の不足	<input type="text"/>
② 図書費の不足	<input type="text"/>
③ 奨学金の不足	<input type="text"/>
④ 教室・研究室等のスペースの不足	<input type="text"/>
⑤ 実験設備・器具の不備	<input type="text"/>
⑥ 資質の高い学生が大学院に残らないこと	<input type="text"/>
⑦ 留学生に対する予算・人員措置の不備	<input type="text"/>
⑧ 教育研究支援職員の不足	<input type="text"/>

問27【研究活動の単位と学生・教員数】

問28【教員個人の研究経費】

区 分	総 額	うち大 学院学 生等用	充足度
① 校 費	(1)	(2)	(3)
② 科学研究費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
③ 奨学寄付金等	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
④ 旅 費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問29【大学院学生1人当たりの必要研究経費】

問30【大学院学生に対する経済的支援の施策】

① 修士課程

② 博士課程

問31【留学生の入学者選抜等の取扱い】

① 修士課程

② 博士課程

問32【留学生の受入れの姿勢】

① 修士課程

② 博士課程

[特別コースの設置]

問33【大学院の課程修了者の就職分野及び就職先の受入れ体制】

所 属 大 学 院	修 士 課 程		博 士 課 程	
	就 職 者 数 の 順 位	就 職 先 の 受 入 れ 体 制 の 現 状	就 職 者 数 の 順 位	就 職 先 の 受 入 れ 体 制 の 現 状
就 職 先	(1)	(2)	(3)	(4)
① 企業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
② 官公庁	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
③ 大学(教員等)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
④ 大学以外の学校	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
⑤ 病院	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
⑥ ①～⑤以外の研究機関	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
⑦ その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

2 国立大学の大学院に関する調査 集計

1. 個人的プロフィール

問1【年齢等】

あなたの平成7年1月1日現在の年齢及び性別（男：1，女：2）を記入して下さい。

① 年齢 歳 ② 性別

① 年齢

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・助	助手	無効
合計	31,196	9,810	14,051	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 20歳代	2,125	887	847	391	258	1,122	450	280	15	0	194	1,931	0
2. 30歳代	10,048	3,268	4,638	2,142	1,451	3,459	3,984	1,117	37	89	4,419	5,528	12
3. 40歳代	9,352	2,801	4,635	1,916	1,757	3,716	2,635	1,208	36	2,928	5,239	1,167	18
4. 50歳代	7,665	2,406	3,695	1,564	1,458	3,937	1,308	920	42	5,846	1,374	435	10
5. 60歳以上	1,952	429	1,113	410	466	855	380	238	13	1,804	124	20	4
無効	54	19	23	12	10	15	10	2	17	14	14	10	16

② 性別

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・助	助手	無効
合計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 男性	29,236	9,338	13,923	5,975	4,915	12,789	8,023	3,411	98	10,329	10,670	8,192	45
2. 女性	1,859	430	988	441	470	282	718	338	51	321	654	882	2
無効	101	42	40	19	15	33	26	16	11	31	40	17	13

問2【勤務年数】

あなたがこれまで大学・短期大学で専任として勤務した年数を記入して下さい。（6か月以上切上げ）

..... 年

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・助	助手	無効
合計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 0～10年	12,888	4,343	5,865	2,680	1,988	4,607	4,686	1,536	71	768	4,827	7,284	9
2. 11～20年	8,147	2,374	3,955	1,818	1,594	3,138	2,344	1,043	28	2,556	4,586	988	17
3. 21～30年	7,516	2,254	3,839	1,423	1,413	3,916	1,236	920	31	5,375	1,678	451	12
4. 31年以上	2,211	704	1,084	423	372	1,321	329	233	12	1,935	202	125	5
無効	434	135	208	91	33	122	172	33	18	47	71	243	17

問3【職名】

あなたの現在の職名に該当する番号を記入して下さい。

1. 教授
 2. 助教授
 3. 講師
 4. 助手

項目	合計	大学類型別			専門分野別				
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効
合計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160
1. 教授	10,681	2,908	5,533	2,240	2,642	4,971	1,604	1,412	52
2. 助教授・講師	11,364	3,139	5,881	2,344	2,327	4,634	2,854	1,504	45
3. 助手	9,091	3,751	3,502	1,838	422	3,487	4,288	848	46
無効	60	12	35	13	9	12	21	1	17

問4【専門分野等】

あなたの現在の専門分野及び所属部局(学部・研究科・病院・研究所等)について、右の〔専門分野等コード表〕から最も近い番号を記入して下さい。

(専門分野の選択にあたって、専門分野等コード表では不明の場合には、科学研究費補助金の「部・分科・細目表」を参照して下さい。)

① 専門分野 ② 所属部局

① 専門分野

項目	合計	大学類型別			職階別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人文系	理工系	助手	無効
合計	31,196	9,810	14,951	6,435	10,681	11,364	9,091	60
1. 文学・法学・経済学	5,400	1,268	3,010	1,122	768	4,827	7,284	9
2. 理学・工学・農学	13,104	5,143	5,820	2,141	2,556	4,586	988	17
3. 医学	8,767	2,291	4,336	2,140	5,375	1,678	451	12
4. 複合領域	3,765	1,072	1,711	982	1,935	202	125	5
無効	160	36	74	50	47	71	243	17

② 所属部局

項目	合計	大学類型別			職階別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人文系	理工系	助手	無効
合計	31,196	9,810	14,951	6,435	10,681	11,364	9,091	60
1. 教育系	3,805	252	2,267	1,286	1,844	1,687	270	4
2. 医科系	9,336	2,505	4,545	2,286	1,688	3,047	4,581	20
3. 理科系	13,147	5,499	5,513	2,135	4,815	4,630	3,691	11
4. 文科系	3,025	985	1,630	410	1,496	1,227	293	9
5. 芸術系	219	4	63	152	106	90	23	0
6. 総合系	1,551	543	873	135	684	656	211	0
無効	113	22	60	31	48	27	22	16

問5【所属部局】

あなたが現在専任で所属している部局に該当する番号を記入して下さい。

.....

1. 大学院(学部担当を含む。)
2. 学部(大学院担当を含む。)
3. 学部のみ(教養部を含む。)
4. 病院
5. 研究所
6. 施設・センター等(学内措置によるものを含む。)
7. その他

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人文系	理工系	医学系	複合系	無効	教授	助教	助手	無効
合計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大学院(学部担当を含む。)	3,742	1,877	1,113	752	664	2,004	312	660	12	1,786	1,207	745	4
2. 学部(大学院担当を含む。)	18,145	4,805	9,615	3,725	3,183	8,396	4,561	1,938	67	7,048	6,819	4,252	26
3. 学部のみ(教養部を含む。)	2,752	272	1,840	640	1,042	783	461	436	30	735	1,160	842	6
4. 病院	2,839	718	1,449	672	20	12	2,780	18	9	72	873	1,885	9
5. 研究所	1,981	1,404	218	359	174	1,107	367	327	6	576	568	835	2
6. 施設・センター等(学内措置によるものを含む。)	1,531	676	606	249	260	635	250	370	16	400	652	478	1
7. その他	132	32	88	12	41	55	18	14	4	40	58	33	1
無効	74	26	22	26	16	22	18	2	16	24	18	21	11

問6【所属部局の組織】

あなたが現在専任で所属している部局の学科・部門等の教員組織に該当する番号を記入して下さい。

.....

1. 小講座制(実験)
2. 小講座制(非実験)
3. 小講座制(臨床)
4. 大講座制(実験)
5. 大講座制(非実験)
6. 大講座制(臨床)
7. 学科目制(実験)
8. 学科目制(非実験)
9. 病院(講座に属さない場合)
10. 研究所・施設・センター等
11. その他

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	講師・助	手	無 効
合 計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 小講座制(実験)	7,174	3,620	2,370	1,184	463	3,936	1,769	990	16	2,458	2,332	2,377	7
2. 小講座制(非実験)	1,451	701	541	209	672	488	154	130	7	480	556	413	2
3. 小講座制(臨床)	3,038	738	1,545	755	10	26	2,982	11	9	462	1,036	1,529	11
4. 大講座制(実験)	8,504	1,582	5,146	1,776	1,061	5,612	553	1,240	38	3,865	3,155	1,473	11
5. 大講座制(非実験)	2,328	544	1,368	416	1,527	503	80	210	8	1,056	970	297	5
6. 大講座制(臨床)	1,656	409	774	473	9	9	1,633	1	4	115	501	1,036	4
7. 学科目制(実験)	1,535	89	983	463	330	700	106	386	13	719	676	137	3
8. 学科目制(非実験)	946	70	605	271	726	73	43	92	12	415	469	62	0
9. 病院(聴覚・聴覚)	714	198	338	178	2	9	688	12	3	57	263	393	1
10. 研究所・施設・センター等	3,007	1,685	786	536	372	1,494	512	608	21	839	1,073	1,092	3
11. その他	377	70	259	48	132	149	53	37	6	136	172	68	1
無 効	466	104	236	126	96	105	194	48	23	79	161	214	12

問7【所属部局と大学院の関係】

あなたが現在専任で所属している部局は、大学院の基礎または構成要素等になっていますか。

-
1. なっている
 2. なっていない

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	講師・助	手	無 効
合 計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. なっている	26,822	8,824	12,600	5,398	4,104	12,019	7,424	3,173	102	9,430	9,500	7,848	44
2. なっていない	4,047	909	2,180	958	1,216	997	1,238	558	38	1,184	1,747	1,111	5
無 効	327	77	171	79	80	88	105	34	20	67	117	132	1

問8【大学院の担当の状況】

あなたは大学院を担当していますか。(他大学大学院への非常勤講師を含まない。)

-
1. 現在担当している
 2. かつて担当したことがあるが現在は担当していない
 3. 担当したことがない

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	講師・助	手	無 効
合 計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 現在担当している	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
2. かつて担当したことがあるが現在は担当していない	1,143	295	607	241	120	297	602	118	6	203	476	462	2
3. 担当したことがない	7,633	1,848	4,007	1,778	1,545	1,815	3,436	777	60	685	1,965	4,969	14
無 効	233	74	119	40	24	83	70	35	21	58	61	101	13

問9【大学院担当の形態】

問8で「1. 現在担当している」と答えた方にお伺いします。

あなたが担当している大学院の種類と担当の形態について、該当する番号を記入して下さい。

(複数記入可)

大学院の種類 担当の形態

[大学院の種類]

1. 修士課程 —
2. 後期3年の博士課程 —
3. 修士課程+博士後期課程 —
4. 5年制博士課程 —
5. 医・歯・獣医学の博士課程
6. 修士課程と5年一貫博士課程の並立(筑波大学方式)

[担当の形態]

1. 専任で担当
2. 併任または兼担で担当

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職・薪	助 手	無 効
合 計	31,196	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 修士課程	7,642	884	5,074	1,684	2,311	3,784	278	1,215	54	3,599	2,902	765	14
2. 後期3年の博士課程	385	53	123	209	36	235	32	82	0	142	108	134	1
3. 修士課程+博士後期課程	7,778	4,677	1,985	1,116	968	5,452	328	1,021	9	3,509	2,911	1,353	5
4. 5年制博士課程	1,608	666	638	304	306	1,037	55	208	2	924	543	141	0
5. 医・歯・獣医学の博士課程	4,404	1,225	2,138	1,041	14	215	3,909	260	6	1,400	1,906	1,089	9
6. 修士課程と5年一貫博士課程の並立	267	20	240	7	69	137	16	44	1	140	105	21	1
無 効	103	68	20	15	7	49	41	5	1	21	25	56	1

問10【学位を取得した大学】

あなたが学位を取得した大学等は、どちらですか。番号を記入してください。（複数記入可）

〔取得大学等〕

1. 国立大学
2. 公立大学
3. 私立大学
4. 外国の大学
5. 学位授与機構

学 位	取得した大学等
① 学 士	
② 修 士	
③ 博士（課程）	
④ 博士（論文）	

① 学 士

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職・薪	助 手	無 効
合 計	26,997	8,945	12,727	5,325	5,249	12,719	5,296	3,611	122	9,772	9,962	7,225	38
1. 国立大学	23,883	8,216	11,043	4,624	4,293	11,679	4,643	3,182	86	8,863	8,662	6,328	30
2. 公立大学	731	157	399	175	172	279	194	80	6	315	270	143	3
3. 私立大学	2,145	477	1,175	493	714	649	426	328	28	562	944	636	3
4. 外国の大学	238	95	110	33	70	112	33	21	2	32	86	118	2
5. 学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 修 士

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職・薪	助 手	無 効
合 計	20,734	7,260	9,570	3,904	4,940	11,216	1,467	3,032	79	7,459	8,271	4,980	24
1. 国立大学	18,573	6,809	8,348	3,416	3,971	10,534	1,273	2,738	57	6,670	7,323	4,563	17
2. 公立大学	537	87	329	121	205	223	45	60	4	237	214	85	1
3. 私立大学	1,055	168	631	256	518	267	104	158	8	311	498	243	3
4. 外国の大学	568	195	262	111	246	191	45	76	10	240	236	89	3
5. 学位授与機構	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0

③ 博士（課程）

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職・薪	助 手	無 効
合 計	11,671	4,462	4,884	2,325	756	6,032	3,464	1,402	17	3,888	4,345	3,424	14
1. 国立大学	10,557	4,110	4,377	2,070	466	5,530	3,292	1,255	14	3,427	3,886	3,232	12
2. 公立大学	200	25	114	61	26	80	73	20	1	84	81	35	0
3. 私立大学	342	71	176	95	85	130	75	51	1	98	153	91	0
4. 外国の大学	566	253	215	98	178	289	22	76	1	278	222	64	2
5. 学位授与機構	6	3	2	1	1	3	2	0	0	1	3	2	0

④ 博士(論文)

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	講師・助	助 手	無 効
合 計	11.815	3.743	5.862	2.210	842	5.984	3.750	1.213	26	4.867	4.599	2.325	24
1. 国立大学	10.815	3.557	5.320	1.938	654	5.602	3.481	1.058	20	4.373	4.222	2.202	18
2. 私立大学	340	41	209	90	22	173	89	55	1	177	130	32	1
3. 私立大学	400	52	226	122	52	135	133	77	3	182	151	65	2
4. 外国の大学	240	87	96	57	111	63	41	23	2	127	89	21	3
5. 学位授与機構	20	6	11	3	3	11	6	0	0	8	7	5	0

④【著書・学術論文等の数】

あなたが最近の5年間に発表した著書(共著、分担執筆を含む。)、学術論文(共著を含む。)等の数及びそれらのうちの外国語によるものの数をそれぞれ記入して下さい。

著書等	数	総 数	外国語によるものの数
① 著書(冊)			
② 学術論文(編)			
③ 作品、創作活動等(件)			

① 著書(冊)

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	講師・助	助 手	無 効
総 数	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 1冊	4.770	1.422	2.383	965	933	2.201	988	636	12	1.672	2.007	1.084	7
2. 2冊	3.329	1.035	1.584	710	742	1.329	767	481	10	1.406	1.299	617	7
3. 3冊	2.293	742	1.072	479	521	844	591	329	8	1.084	903	304	2
4. 4冊	1.350	466	589	295	314	498	343	192	3	684	515	149	2
5. 5冊	1.344	436	606	302	274	450	417	200	3	702	496	142	4
6. 6冊	646	221	280	145	153	208	205	80	0	327	261	55	3
7. 7冊	476	145	208	123	106	163	157	49	1	255	182	39	0
8. 8冊	372	141	154	77	85	103	132	50	2	204	131	37	0
9. 9冊	196	62	94	40	47	58	69	22	0	111	77	8	0
10. 10冊以上	1.726	627	740	359	251	360	905	199	11	1.074	521	126	5
11. 0又は無効	14.694	4.513	7.241	2.940	1.974	6.890	4.193	1.527	110	3.162	4.972	6.530	30
上記のうち、外国語によるもの数	5.421	2.177	2.136	1.108	413	2.295	2.086	611	16	2.444	2.023	941	13
1. 1冊	2.741	1.045	1.136	560	275	1.332	827	302	5	1.143	1.049	543	6
2. 2冊	1.105	448	432	225	78	463	411	147	6	506	414	184	1
3. 3冊	577	249	196	132	25	200	287	64	1	275	217	84	1
4. 4冊	251	106	95	50	14	96	112	29	0	122	101	27	1
5. 5冊	237	111	77	49	10	72	134	18	3	120	81	34	2
6. 6冊	112	46	46	20	2	30	68	12	0	57	38	17	0
7. 7冊	69	23	28	18	3	17	42	7	0	29	29	10	1
8. 8冊	68	26	31	11	1	22	37	8	0	35	21	12	0
9. 9冊	32	11	16	5	4	7	18	3	0	16	10	6	0
10. 10冊以上	229	112	79	38	1	56	150	21	1	141	63	24	1

② 学術論文(編)

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	講師・助	助 手	無 効
合 計	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 1~10編	13.351	3.560	6.936	2.855	3.712	4.955	2.865	1.762	57	3.674	4.664	4.996	17
2. 11~20編	6.865	2.221	3.291	1.353	793	3.372	1.767	914	19	2.109	2.756	1.988	12
3. 21~30編	3.304	1.241	1.471	592	243	1.652	1.029	376	4	1.234	1.378	690	2
4. 31~40編	1.734	646	744	344	101	832	622	175	4	725	742	263	4
5. 41~50編	1.118	432	465	221	53	491	461	111	2	539	430	146	3
6. 51~60編	687	273	280	134	30	307	273	76	1	388	245	53	1
7. 61~70編	437	166	173	98	14	198	186	37	2	248	154	34	1
8. 71~80編	321	137	114	70	10	143	134	34	0	188	107	26	0
9. 81~90編	211	91	85	35	5	86	102	17	1	136	63	11	1
10. 91~100編	211	79	86	46	8	80	111	11	1	136	60	14	1
11. 100編以上	826	354	317	155	22	279	464	58	3	619	183	22	2
12. 0又は無効	2.131	610	989	532	409	709	753	194	66	685	582	848	16

上記のうち、外国語によるもの数	23,146	8,162	10,385	4,599	1,766	11,581	7,045	2,693	61	7,820	8,491	6,799	36
1. 1～10編	13,901	4,152	6,829	2,920	1,686	6,418	4,048	1,703	46	3,810	4,985	5,083	23
2. 11～20編	4,636	1,827	1,938	871	62	2,547	1,498	526	3	1,544	1,895	1,192	5
3. 21～30編	2,045	900	783	362	11	1,166	643	221	4	875	839	327	4
4. 31～40編	924	434	326	164	3	526	302	90	3	476	341	106	1
5. 41～50編	566	281	190	95	0	300	200	65	1	339	181	46	0
6. 51～60編	307	150	99	58	2	180	99	26	0	199	86	21	1
7. 61～70編	202	110	57	35	0	126	61	15	0	127	66	9	0
8. 71～80編	141	72	43	26	1	76	49	14	1	105	28	8	0
9. 81～90編	93	51	29	13	0	57	32	4	0	66	25	1	1
10. 91～100編	85	53	18	14	0	45	31	9	0	69	14	2	0
11. 100編以上	246	132	73	41	1	140	82	20	3	210	31	4	1

③ 作品・創作活動(件)

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職・薪	助 手	無 効
合 計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 1～10件	1,091	326	505	260	367	385	173	145	21	437	434	218	2
2. 11～20件	226	50	121	55	94	52	36	36	8	117	84	25	0
3. 21～30件	76	17	39	20	38	14	11	10	3	37	31	8	0
4. 31～40件	41	4	23	14	19	9	7	6	0	14	21	6	0
5. 41～50件	26	7	12	7	15	4	3	3	1	14	10	2	0
6. 50件以上	79	17	31	31	41	10	19	8	1	52	24	3	0
7. 0又は無効	29,657	9,389	14,220	6,048	4,826	12,630	8,518	3,557	126	10,010	10,760	8,829	58
上記のうち、外国語によるもの数	291	96	122	73	76	114	66	25	10	115	112	63	1
1. 1～10件	257	88	106	63	63	106	57	22	9	103	94	59	1
2. 11～20件	17	4	7	6	5	4	6	2	0	6	9	2	0
3. 21～30件	7	2	4	1	3	3	1	0	0	2	4	1	0
4. 31～40件	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
5. 41～50件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 50件以上	9	2	4	3	4	1	2	1	1	4	4	1	0

II. 国立大学大学院の役割

問12【国立大学大学院の貢献度】

国立大学の大学院や学部の貢献度について、あなた自身がどのように評価しているかをお伺いします。あなたの専門分野に係わる国立大学大学院全体は、これまで、下の表に掲げる役割に対して、どの程度の貢献をしてきたとお考えですか。それぞれの役割ごとに表下の〔貢献の程度〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

また、問8で「1. 現在担当している」と答えた方は、あなたの所属大学院「専攻レベルの専門分野」についても同様に記入して下さい。(以下の設問で、「あなたの所属大学院」とは、特に断りのない場合は、専攻レベルとします。)

さらに、参考のため、所属学部(学科レベルの専門分野)の全体としての貢献度についても、同様に記入して下さい。

区 分	国立大学 大学院全体	所属大学院	所属学部
学術研究の 発展	① 基礎的な研究		
	② 応用的・開発的な研究		
教育の推進	① 大学院レベルの教養教育		
	② 専門教育		
	③ 社会人の再教育(リカレント教育)		
	④ 留学生教育		
人材養成	① 教育研究の後継者の養成		
	② 専門職業人の養成		
そ の 他	① 地域社会の文化・経済等への寄与		
	② 大学教育の地域社会への門戸開放		
	③ 教育研究における国際交流		

[貢献の程度]

1. 大きく貢献してきた
2. ある程度貢献してきた
3. それほど貢献してこなかった
4. 貢献してこなかった
5. わからない

[国立大学大学院全体]

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別				
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効	
学術研究の推進														
① 基礎的な研究	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60	
1. 大きく貢献してきた	13,105	4,645	6,041	2,419	2,086	6,792	2,617	1,588	42	5,047	4,791	3,252	15	
2. ある程度貢献してきた	13,127	3,932	6,377	2,818	2,365	4,920	4,186	1,604	52	4,199	4,879	4,028	21	
3. それほど貢献してこなかった	1,645	442	805	398	304	530	565	236	10	498	648	495	4	
4. 貢献してこなかった	318	76	164	78	57	82	127	49	3	83	123	112	0	
5. わからない	967	245	501	221	207	221	444	89	6	208	362	395	2	
無効	2,034	470	1,083	501	401	559	828	199	47	646	561	809	18	
② 応用的・開発的な研究	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60	
1. 大きく貢献してきた	6,809	2,390	3,136	1,283	1,036	3,420	1,511	812	30	2,495	2,532	1,770	12	
2. ある程度貢献してきた	15,685	4,912	7,539	3,234	2,570	6,680	4,371	2,009	55	5,337	5,803	4,528	17	
3. それほど貢献してこなかった	4,248	1,310	2,017	921	784	1,669	1,261	520	14	1,418	1,568	1,257	5	
4. 貢献してこなかった	713	215	347	151	167	247	226	70	3	215	273	223	2	
5. わからない	1,416	419	700	297	348	405	524	129	10	369	555	487	5	
無効	2,325	564	1,212	549	495	683	874	225	48	847	633	826	19	
教育の推進														
① 大学院レベルの教養教育	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60	
1. 大きく貢献してきた	5,604	2,103	2,470	1,031	1,022	2,964	911	688	19	2,215	2,088	1,293	8	
2. ある程度貢献してきた	11,895	3,791	5,691	2,413	2,160	4,991	3,158	1,543	43	4,030	4,437	3,410	18	
3. それほど貢献してこなかった	6,823	2,090	3,307	1,426	1,019	2,889	2,089	807	19	2,323	2,490	2,005	5	
4. 貢献してこなかった	2,423	655	1,189	579	345	919	866	284	9	740	927	755	1	
5. わからない	2,061	624	1,022	415	376	644	816	205	20	525	767	760	9	
無効	2,390	547	1,272	571	478	697	927	238	50	848	655	868	19	
② 専門教育	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60	
1. 大きく貢献してきた	10,496	3,641	4,922	1,933	1,940	5,464	1,722	1,331	39	4,353	3,868	2,263	12	
2. ある程度貢献してきた	14,324	4,401	6,954	2,969	2,472	5,787	4,210	1,800	55	4,613	5,388	4,303	20	
3. それほど貢献してこなかった	2,357	698	1,063	596	311	741	1,036	263	6	607	852	895	3	
4. 貢献してこなかった	550	145	266	139	64	124	307	51	4	114	199	235	2	
5. わからない	1,202	372	574	256	188	322	587	96	9	242	426	531	3	
無効	2,267	553	1,172	542	425	666	905	224	47	752	631	864	20	
③ 社会人の再教育	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60	
1. 大きく貢献してきた	1,014	256	543	215	212	448	195	151	8	395	368	247	4	
2. ある程度貢献してきた	7,026	1,921	3,721	1,384	1,483	3,061	1,458	990	34	2,783	2,584	1,650	9	
3. それほど貢献してこなかった	10,539	3,535	4,865	2,139	1,755	4,865	2,534	1,357	28	3,659	3,963	2,910	7	
4. 貢献してこなかった	7,002	2,454	3,058	1,490	992	2,862	2,408	717	23	2,116	2,668	2,207	11	
5. わからない	3,049	1,035	1,426	588	460	1,090	1,177	306	16	788	1,067	1,185	9	
無効	2,566	609	1,338	619	498	778	995	244	51	940	714	892	20	
④ 留学生教育	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60	
1. 大きく貢献してきた	4,572	1,598	2,148	826	681	2,466	868	536	21	1,876	1,636	1,049	11	
2. ある程度貢献してきた	15,478	4,995	7,392	3,091	2,567	7,007	3,892	1,962	50	5,529	5,743	4,193	13	
3. それほど貢献してこなかった	4,909	1,568	2,268	1,073	951	1,791	1,549	602	16	1,462	1,867	1,575	5	
4. 貢献してこなかった	1,672	437	851	384	344	474	655	188	11	428	686	555	3	
5. わからない	2,113	634	1,006	473	371	642	855	232	13	500	757	849	7	
無効	2,452	578	1,286	588	486	724	948	245	49	886	675	870	21	
人材養成														
① 教育研究の後継者の養成	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60	
1. 大きく貢献してきた	10,826	3,519	5,254	2,053	2,234	5,315	1,875	1,359	43	4,637	4,086	2,088	15	
2. ある程度貢献してきた	13,123	4,262	6,106	2,755	2,114	5,289	4,063	1,616	41	4,170	4,884	4,055	14	
3. それほど貢献してこなかった	2,879	899	1,359	621	351	1,154	1,016	346	12	739	1,029	1,105	6	
4. 貢献してこなかった	902	230	459	213	89	338	360	108	7	151	325	424	2	
5. わからない	1,243	386	596	261	192	349	575	118	9	246	429	564	4	
無効	2,223	514	1,177	532	420	659	878	218	48	738	611	855	19	

② 専門職業人の養成	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大きく貢献してきた	7.248	2.342	3.473	1.433	989	3.946	1.416	877	20	3.122	2.631	1.487	8
2. ある程度貢献してきた	13.177	4.111	6.404	2.662	2.168	5.613	3.656	1.686	54	4.470	4.923	3.767	17
3. それほど貢献してこなかった	4.899	1.636	2.238	1.025	1.064	1.738	1.473	612	12	1.414	1.891	1.589	5
4. 貢献してこなかった	1.714	571	778	365	373	600	550	181	10	432	637	641	4
5. わからない	1.758	570	816	372	328	505	742	169	14	389	627	737	5
無効	2.400	580	1.242	578	478	702	930	240	50	854	655	870	21
その他													
① 地域社会の文化・経済等への寄与	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大きく貢献してきた	2.109	697	1.050	362	442	1.029	381	244	13	890	763	448	8
2. ある程度貢献してきた	10.176	3.234	5.140	1.802	1.950	4.713	2.204	1.267	42	4.002	3.784	2.378	12
3. それほど貢献してこなかった	9.104	2.877	4.270	1.957	1.483	3.980	2.447	1.169	25	2.984	3.434	2.679	7
4. 貢献してこなかった	4.100	1.340	1.757	1.003	572	1.491	1.532	493	12	1.056	1.495	1.543	6
5. わからない	3.217	1.076	1.435	706	481	1.145	1.231	341	19	849	1.199	1.161	8
無効	2.490	586	1.299	605	472	746	972	251	49	900	689	882	19
② 大学教育の地域社会への門戸開放	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大きく貢献してきた	1.065	298	581	186	214	485	223	132	11	448	377	233	7
2. ある程度貢献してきた	7.808	2.342	4.025	1.441	1.431	3.684	1.679	979	35	3.133	2.859	1.805	11
3. それほど貢献してこなかった	11.086	3.641	5.232	2.213	1.904	5.016	2.711	1.420	35	3.856	4.221	3.000	9
4. 貢献してこなかった	5.670	1.886	2.453	1.331	872	2.090	2.048	646	14	1.523	2.112	2.028	7
5. わからない	3.025	1.040	1.338	647	487	1.060	1.124	338	16	788	1.094	1.136	7
無効	2.542	603	1.322	617	492	769	982	250	49	933	701	889	19
③ 教育研究における国際交流	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大きく貢献してきた	4.578	1.701	2.055	822	646	2.508	876	525	23	1.900	1.665	1.002	11
2. ある程度貢献してきた	14.963	4.860	7.118	2.985	2.574	6.680	3.840	1.828	41	5.328	5.545	4.077	13
3. それほど貢献してこなかった	5.469	1.610	2.684	1.175	1.062	2.080	1.573	729	25	1.688	2.096	1.679	6
4. 貢献してこなかった	1.564	418	763	383	266	462	622	207	7	389	598	571	6
5. わからない	2.201	658	1.058	485	373	664	919	228	17	523	786	887	5
無効	2.421	563	1.273	585	479	710	937	248	47	853	674	875	19

(所属大学院)

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合型*	総合型*	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・助	助手	無効
学術研究の推進													
① 基礎的な研究	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. 大きく貢献してきた	8.273	4.382	2.639	1.252	1.041	4.701	1.475	1.027	29	3.896	2.962	1.405	10
2. ある程度貢献してきた	9.976	2.566	5.317	2.093	1.706	4.670	2.320	1.250	30	4.223	4.123	1.617	13
3. それほど貢献してこなかった	2.194	311	1.325	558	509	896	441	345	3	892	1.017	282	3
4. 貢献してこなかった	502	64	305	133	161	177	90	72	2	177	262	62	1
5. わからない	403	73	226	104	123	146	64	69	1	146	200	57	0
無効	839	197	406	236	171	319	269	72	8	401	298	136	4
② 応用的・開発的な研究	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. 大きく貢献してきた	4.619	2.271	1.491	857	516	2.646	838	599	20	2.123	1.733	753	10
2. ある程度貢献してきた	10.600	3.478	5.026	2.096	1.626	5.277	2.297	1.368	32	4.645	4.182	1.761	12
3. それほど貢献してこなかった	4.190	1.132	2.259	799	853	1.871	912	545	9	1.758	1.780	649	3
4. 貢献してこなかった	1.019	237	566	216	266	436	193	123	1	378	491	149	1
5. わからない	676	187	348	141	206	271	102	95	2	258	310	107	1
無効	1.083	288	528	267	244	408	317	105	9	573	366	140	4
教育の推進													
① 大学院レベルの教養教育	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. 大きく貢献してきた	4.493	2.213	1.555	725	752	2.558	601	568	14	2.143	1.695	649	6
2. ある程度貢献してきた	8.916	2.871	4.273	1.772	1.706	4.251	1.696	1.234	29	3.941	3.551	1.411	13
3. それほど貢献してこなかった	5.111	1.528	2.548	1.035	683	2.528	1.292	598	10	2.145	2.116	846	4
4. 貢献してこなかった	1.922	542	950	430	214	880	600	219	9	721	828	370	3
5. わからない	718	192	376	150	171	285	146	115	1	259	320	138	1
無効	1.027	247	516	264	185	407	324	101	10	526	352	145	4
② 専門教育	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. 大きく貢献してきた	8.140	3.845	2.935	1.360	1.185	4.656	1.238	1.038	23	4.025	2.948	1.159	8
2. ある程度貢献してきた	10.334	2.887	5.351	2.096	1.814	4.855	2.270	1.360	35	4.360	4.277	1.681	16
3. それほど貢献してこなかった	1.986	437	1.067	482	372	758	607	244	5	693	887	404	2
4. 貢献してこなかった	471	96	263	112	103	149	166	51	2	121	252	97	1
5. わからない	334	83	165	86	80	124	72	57	1	104	162	68	0
無効	922	245	437	240	157	367	306	85	7	432	336	150	4

③ 社会人の再教育	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	1,544	350	780	414	500	640	128	267	9	794	602	144	4
2. ある程度貢献してきた	5,644	1,626	2,817	1,201	1,391	2,699	706	822	26	2,773	2,204	660	7
3. それほど貢献してこなかった	6,757	2,601	3,003	1,153	824	3,675	1,351	890	17	2,945	2,700	1,105	7
4. 貢献してこなかった	6,056	2,366	2,587	1,103	645	2,991	1,796	617	7	2,323	2,502	1,223	8
5. わからない	988	341	445	202	142	428	285	130	3	291	435	261	1
無効	1,198	309	586	303	209	476	393	109	11	609	419	166	4
④ 留学生教育	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	4,771	2,000	1,870	901	781	2,666	735	572	17	2,376	1,734	654	7
2. ある程度貢献してきた	10,963	3,837	5,060	2,066	1,791	5,527	2,208	1,406	31	4,850	4,351	1,748	14
3. それほど貢献してこなかった	3,245	956	1,619	670	552	1,461	773	447	12	1,232	1,424	586	3
4. 貢献してこなかった	1,535	370	840	325	273	589	473	198	2	539	710	285	1
5. わからない	611	170	298	143	112	257	139	101	2	192	278	140	1
無効	1,062	260	531	271	202	409	331	111	9	546	365	146	5
人材養成													
① 教育研究の後継者の養成	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	6,374	3,654	1,712	1,008	1,003	3,352	1,177	818	24	3,164	2,241	963	6
2. ある程度貢献してきた	9,081	2,819	4,440	1,822	1,245	4,425	2,205	1,180	26	3,942	3,625	1,501	13
3. それほど貢献してこなかった	3,917	625	2,432	860	777	1,965	681	485	9	1,542	1,755	615	5
4. 貢献してこなかった	1,445	175	952	318	404	629	227	182	3	514	697	231	3
5. わからない	478	110	234	134	126	183	79	88	2	152	222	104	0
無効	892	210	448	234	156	355	290	82	9	421	322	145	4
② 専門職業人の養成	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	6,046	2,420	2,467	1,159	682	3,554	1,008	782	20	3,083	2,199	759	5
2. ある程度貢献してきた	9,383	2,975	4,612	1,796	1,576	4,601	1,956	1,221	29	4,070	3,807	1,491	15
3. それほど貢献してこなかった	3,587	1,219	1,666	702	782	1,500	849	448	8	1,383	1,537	663	4
4. 貢献してこなかった	1,428	486	671	271	313	582	361	169	3	445	656	324	3
5. わからない	705	217	316	172	156	279	155	111	4	226	308	171	0
無効	1,038	276	486	276	202	393	330	104	9	528	355	151	4
その他													
① 地域社会の文化・経済等への寄与	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	1,824	677	868	279	384	986	230	210	14	923	695	203	3
2. ある程度貢献してきた	7,486	2,461	3,696	1,329	1,463	3,879	1,154	966	24	3,696	2,829	950	11
3. それほど貢献してこなかった	6,777	2,367	3,044	1,366	1,014	3,444	1,400	908	11	2,811	2,831	1,127	8
4. 貢献してこなかった	3,530	1,275	1,462	793	419	1,556	1,112	434	9	1,226	1,495	804	5
5. わからない	1,409	512	587	310	228	588	389	199	5	484	611	313	1
無効	1,161	301	561	299	203	456	374	118	10	595	401	162	3
② 大学教育の地域社会への門戸開放	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	1,116	310	586	220	269	554	141	143	9	585	429	99	3
2. ある程度貢献してきた	6,252	1,841	3,214	1,197	1,254	3,240	908	828	22	3,126	2,397	718	11
3. それほど貢献してこなかった	7,951	2,939	3,514	1,498	1,200	4,121	1,563	1,049	18	3,424	3,219	1,298	10
4. 貢献してこなかった	4,573	1,797	1,867	909	573	2,063	1,395	531	11	1,640	1,923	1,007	3
5. わからない	1,104	393	464	247	198	455	279	169	3	344	483	276	1
無効	1,191	313	573	305	217	476	373	115	10	616	411	161	3
③ 教育研究における国際交流	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	4,238	2,212	1,262	764	578	2,448	700	498	14	2,051	1,552	626	9
2. ある程度貢献してきた	10,394	3,646	4,810	1,938	1,600	5,286	2,178	1,301	29	4,622	4,094	1,670	8
3. それほど貢献してこなかった	4,158	963	2,323	872	812	1,905	836	592	13	1,731	1,749	672	6
4. 貢献してこなかった	1,556	298	919	339	354	562	419	218	3	562	735	255	4
5. わからない	765	211	375	179	156	294	194	117	4	229	351	184	1
無効	1,076	263	529	284	211	414	332	109	10	540	381	152	3

(所属学部)

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学?	総合大学?	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
学術研究の推進													
① 基礎的な研究	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	5,870	2,928	2,081	861	902	3,064	1,225	654	25	2,781	2,117	966	6
2. ある程度貢献してきた	9,330	2,506	5,050	1,774	1,597	4,417	2,192	1,097	27	3,984	3,819	1,509	18
3. それほど貢献してこなかった	3,042	675	1,636	731	521	1,554	507	455	5	1,221	1,352	466	3
4. 貢献してこなかった	910	196	489	225	172	464	134	138	2	314	454	141	1
5. わからない	463	139	222	102	87	206	98	70	2	138	224	101	0
無効	2,572	1,149	740	683	432	1,204	503	421	12	1,297	896	376	3

② 応用的・開発的な研究	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	3,218	1,492	1,156	570	400	1,680	748	373	17	1,475	1,200	537	6
2. ある程度貢献してきた	9,140	2,917	4,489	1,734	1,418	4,467	2,117	1,112	26	4,017	3,617	1,491	15
3. それほど貢献してこなかった	4,806	1,332	2,573	901	915	2,390	877	611	13	1,980	2,056	766	4
4. 貢献してこなかった	1,519	411	788	320	304	778	240	196	1	566	717	235	1
5. わからない	716	235	340	141	164	314	137	98	3	248	321	146	1
無効	2,788	1,206	872	710	510	1,280	540	445	13	1,449	951	384	4
教育の推進													
① 大学院レベルの教養教育	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	2,741	1,340	991	410	434	1,519	483	296	9	1,276	1,019	443	3
2. ある程度貢献してきた	6,678	2,177	3,285	1,216	1,166	3,124	1,524	844	20	2,869	2,688	1,105	16
3. それほど貢献してこなかった	4,380	1,305	2,201	874	586	2,133	1,142	511	8	1,770	1,806	803	1
4. 貢献してこなかった	2,519	677	1,296	546	368	1,251	585	307	8	944	1,116	457	2
5. わからない	1,541	445	786	310	338	704	257	237	5	546	723	270	2
無効	4,328	1,649	1,659	1,020	819	2,178	668	640	23	2,330	1,510	481	7
② 専門教育	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	6,302	2,721	2,509	1,072	927	3,390	1,235	729	21	3,139	2,277	877	9
2. ある程度貢献してきた	9,809	2,746	5,186	1,877	1,721	4,766	2,089	1,202	31	4,090	4,109	1,595	15
3. それほど貢献してこなかった	2,197	567	1,151	479	398	979	518	293	9	753	989	454	1
4. 貢献してこなかった	634	157	331	146	117	277	152	87	1	199	308	126	1
5. わからない	438	162	184	92	82	176	112	67	1	117	212	109	0
無効	2,807	1,240	857	710	466	1,321	553	457	10	1,437	967	398	5
③ 社会人の再教育	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	843	188	442	213	255	323	123	136	6	442	309	92	0
2. ある程度貢献してきた	4,106	1,079	2,188	839	956	1,891	729	512	18	2,072	1,552	474	8
3. それほど貢献してこなかった	6,435	2,249	3,083	1,103	988	3,378	1,239	816	14	2,737	2,642	1,050	6
4. 貢献してこなかった	6,541	2,352	2,987	1,202	822	3,366	1,620	719	14	2,545	2,779	1,208	9
5. わからない	1,170	437	505	228	163	511	319	172	5	334	519	316	1
無効	3,092	1,288	1,013	791	527	1,440	629	480	16	1,605	1,061	419	7
④ 留学生教育	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	2,862	1,105	1,177	580	499	1,487	520	344	12	1,380	1,054	423	5
2. ある程度貢献してきた	9,231	3,010	4,538	1,683	1,568	4,589	1,942	1,111	21	4,121	3,660	1,439	11
3. それほど貢献してこなかった	4,239	1,331	2,116	792	698	2,133	870	521	17	1,700	1,832	703	4
4. 貢献してこなかった	2,184	643	1,115	426	333	1,009	546	289	7	806	977	399	2
5. わからない	746	263	332	151	111	322	199	112	2	198	344	202	2
無効	2,925	1,241	940	744	502	1,369	582	458	14	1,530	995	393	7
人材養成													
① 教育研究の後継者の養成	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	4,125	2,288	1,185	652	658	2,040	949	459	19	2,017	1,457	646	5
2. ある程度貢献してきた	7,772	2,580	3,753	1,439	1,111	3,636	2,054	948	23	3,298	3,156	1,308	10
3. それほど貢献してこなかった	4,574	935	2,695	944	822	2,441	732	570	9	1,881	1,955	732	6
4. 貢献してこなかった	2,168	333	1,351	484	492	1,124	256	290	6	858	979	328	3
5. わからない	670	217	315	138	126	309	126	106	3	194	329	146	1
無効	2,878	1,240	919	719	502	1,359	542	462	13	1,487	986	399	6
② 専門職業人の養成	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	5,629	2,050	2,449	1,130	731	2,892	1,292	695	19	2,869	2,043	708	9
2. ある程度貢献してきた	8,488	2,596	4,319	1,573	1,422	4,263	1,766	1,007	30	3,579	3,558	1,342	9
3. それほど貢献してこなかった	3,195	1,009	1,619	567	675	1,504	617	396	3	1,188	1,380	624	3
4. 貢献してこなかった	1,364	456	661	247	264	654	267	175	4	444	612	305	3
5. わからない	671	252	290	129	127	279	162	100	3	195	295	181	0
無効	2,840	1,230	880	730	492	1,317	555	462	14	1,460	974	399	7
その他													
① 地域社会の文化・経済等への寄与	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	1,902	586	1,018	298	483	931	267	208	13	996	711	193	2
2. ある程度貢献してきた	7,178	2,138	3,774	1,266	1,442	3,561	1,243	905	27	3,465	2,806	895	12
3. それほど貢献してこなかった	5,937	2,042	2,745	1,150	806	3,119	1,259	744	9	2,375	2,503	1,054	5
4. 貢献してこなかった	2,933	1,052	1,232	649	327	1,373	896	332	5	988	1,255	685	5
5. わからない	1,333	528	535	270	182	580	389	176	6	417	590	325	1
無効	2,904	1,247	914	743	471	1,345	605	470	13	1,494	997	407	6

② 大学教育の地域社会への門戸開放	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	1,129	270	658	201	283	543	137	153	13	619	409	98	3
2. ある程度貢献してきた	6,335	1,635	3,458	1,242	1,332	3,155	1,009	819	20	3,123	2,475	727	10
3.それほど貢献してこなかった	6,945	2,541	3,178	1,226	1,023	3,631	1,455	820	16	2,858	2,893	1,186	8
4. 貢献してこなかった	3,788	1,476	1,566	746	435	1,774	1,153	418	8	1,330	1,604	851	3
5. わからない	1,083	424	439	220	162	454	305	159	3	309	480	293	1
無効	2,907	1,247	919	741	476	1,352	600	466	13	1,496	1,001	404	6
③ 教育研究における国際交流	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 大きく貢献してきた	2,683	1,304	888	491	421	1,401	565	286	10	1,290	994	393	6
2. ある程度貢献してきた	8,522	2,855	4,105	1,562	1,430	4,203	1,905	962	22	3,797	3,372	1,347	6
3.それほど貢献してこなかった	5,100	1,364	2,748	988	849	2,602	927	704	18	2,115	2,174	804	7
4. 貢献してこなかった	2,070	500	1,150	420	386	960	452	267	5	794	914	357	5
5. わからない	919	325	412	182	140	401	234	139	5	252	413	253	1
無効	2,893	1,245	915	733	485	1,342	576	477	13	1,487	995	405	6

問13【国立大学大学院が今後果たすべき役割】

あなたの専門分野に係わる国立大学大学院全体は、今後、下の表に掲げる役割に対して、どの程度、貢献すべきとお考えですか。それぞれの役割ごとに表下の〔果たすべき貢献の程度〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

また、問8で「1. 現在担当している」と答えた方は、あなたの所属大学院についても、同様に記入して下さい。

以下の設問で、修士課程と博士課程に分けてお伺いする場合、特に断りのない場合は、5年制の博士課程前期は修士課程に、5年制の博士課程後期または医・歯・獣医学の4年制博士課程はそれぞれ博士課程に含まれるものとします。

区 分	役 割	修士課程		博士課程	
		国立大学 大学院 全 体	所 属 大学院	国立大学 大学院 全 体	所 属 大学院
学術研究の 発展	① 基礎的な研究				
	② 応用的・開発的な研究				
教育の推進	① 大学院レベルの教養教育				
	② 専門教育				
	③ 社会人の再教育（リカレント教育）				
	④ 留学生教育				
人材養成	① 教育研究の後継者の養成				
	② 専門職業人の養成				
そ の 他	① 地域社会の文化・経済等への寄与				
	② 大学教育の地域社会への門戸開放				
	③ 教育研究における国際交流				

〔果たすべき貢献の程度〕

1. 大きく貢献すべきだ
2. ある程度貢献すべきだ
- 3.それほど貢献する必要はない
4. 貢献する必要はない
5. わからない

〔修士課程－国立大学大学院全体〕

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	准・副	助 手	無 効
学術研究の推進 ① 基礎的な研究	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	18,869	6,373	8,861	3,635	3,892	9,576	2,808	2,517	76	6,928	7,086	4,826	29
2. ある程度貢献すべきだ	5,498	1,703	2,705	1,090	979	2,571	1,121	811	16	1,991	2,008	1,494	5
3.それほど貢献する必要はない	548	182	277	89	124	213	123	87	1	189	200	158	1
4. 貢献する必要はない	70	18	39	13	25	15	16	12	2	19	27	24	0
5. わからない	261	78	130	53	45	49	149	17	1	53	101	107	0
無効	5,950	1,456	2,939	1,555	335	680	4,550	321	64	1,501	1,942	2,482	25

② 応用的・開発的な研究	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大きく貢献すべきだ	11.970	3.762	5.800	2.408	2.671	5,412	2.157	1.673	57	4,246	4.591	3.110	23
2. ある程度貢献すべきだ	10.886	3.685	5.150	2.051	1.932	5,825	1.608	1.489	32	4,122	3,935	2.821	8
3. それほど貢献する必要はない	1.637	643	703	291	248	935	243	209	2	545	622	467	3
4. 貢献する必要はない	221	94	90	37	52	97	40	29	3	56	97	68	0
5. わからない	328	101	166	61	82	81	146	18	1	78	127	123	0
無効	6.154	1.525	3.042	1.587	415	754	4.573	347	65	1.634	1.992	2.502	26
教育の推進													
① 大学院レベルの教養教育	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大きく貢献すべきだ	12.451	4.375	5.648	2.428	2.550	6,283	1.893	1.679	46	4,508	4.659	3.268	16
2. ある程度貢献すべきだ	8.884	2.818	4.344	1.722	1.711	4,340	1.533	1.266	34	3,270	3,305	2.301	8
3. それほど貢献する必要はない	2.557	747	1.332	478	486	1,280	441	343	7	934	977	642	4
4. 貢献する必要はない	556	180	271	105	159	219	108	67	3	168	214	171	3
5. わからない	528	157	279	92	89	189	190	56	4	127	213	186	2
無効	6.220	1.533	3.077	1.610	405	793	4.602	354	66	1.674	1.996	2.523	27
② 専門教育	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大きく貢献すべきだ	17.650	5.888	8.383	3.379	3,743	8,971	2,419	2,442	75	6,714	6,663	4,249	24
2. ある程度貢献すべきだ	6.569	2.111	3.172	1.286	1,153	3,099	1,401	897	19	2,164	2,408	1,988	9
3. それほど貢献する必要はない	463	171	187	105	62	187	165	48	1	129	162	171	1
4. 貢献する必要はない	74	21	39	14	17	15	30	11	1	10	27	37	0
5. わからない	289	90	142	57	39	64	161	24	1	50	113	126	0
無効	6.151	1.529	3.028	1.594	386	768	4,591	343	63	1.614	1.991	2.520	26
③ 社会人の再教育	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大きく貢献すべきだ	8.305	2.317	4.273	1.715	2,047	3,727	1,164	1,320	47	3,185	3,268	1,835	17
2. ある程度貢献すべきだ	13.143	4.598	6.135	2.410	2,430	6,963	2,029	1,688	33	4,928	4,783	3,419	13
3. それほど貢献する必要はない	2.425	964	987	474	345	1,205	575	291	9	681	909	832	3
4. 貢献する必要はない	506	185	219	102	102	202	137	60	5	104	182	219	1
5. わからない	568	198	251	119	71	190	245	60	2	106	207	255	0
無効	6.249	1.548	3.086	1.615	405	817	4.617	346	64	1.677	2.015	2.531	26
④ 留学生教育	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大きく貢献すべきだ	11.014	3.744	5.191	2.079	2,353	5,502	1,645	1,464	50	4,074	4,147	2,770	23
2. ある程度貢献すべきだ	12.266	3.997	5.871	2.388	2,326	6,127	2,057	1,721	35	4,497	4,573	3,186	10
3. それほど貢献する必要はない	1.069	352	502	215	192	495	220	158	4	312	394	363	0
4. 貢献する必要はない	196	56	90	50	43	67	57	26	3	36	79	80	1
5. わからない	430	123	221	86	79	125	180	43	3	92	171	167	0
無効	6.221	1.538	3.076	1.607	407	788	4.608	353	65	1.670	2.000	2.525	26
人材養成													
① 教育研究の後継者の養成	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大きく貢献すべきだ	14.106	4.825	6.537	2.744	3,108	6,743	2,293	1,892	70	5,172	5,371	3,538	25
2. ある程度貢献すべきだ	8.872	2.812	4.347	1.713	1,571	4,588	1,432	1,259	22	3,235	3,250	2,379	8
3. それほど貢献する必要はない	1.558	505	756	297	245	831	250	229	3	549	547	460	2
4. 貢献する必要はない	237	67	129	41	58	111	40	27	1	75	93	69	0
5. わからない	296	95	147	54	50	74	151	20	1	51	114	131	0
無効	6.127	1.506	3.035	1.586	368	757	4.601	338	63	1.599	1.989	2.514	25
② 専門職業人の養成	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大きく貢献すべきだ	12.876	3.942	6.414	2.520	2,662	6,393	1,905	1,859	57	5,177	4,805	2,872	22
2. ある程度貢献すべきだ	9.513	3.293	4.368	1.852	1,907	4,654	1,666	1,256	30	3,221	3,613	2,670	9
3. それほど貢献する必要はない	1.789	738	740	311	260	955	341	226	7	463	637	686	3
4. 貢献する必要はない	355	141	152	62	84	169	59	42	1	76	135	144	0
5. わからない	456	153	219	84	85	150	187	33	1	89	171	196	0
無効	6.207	1.543	3.058	1.606	402	783	4.609	349	64	1.655	2.003	2.523	26
その他													
① 地域社会の文化・経済等への寄与	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大きく貢献すべきだ	6.862	1.864	3.683	1.315	1,809	2,975	1,039	999	40	2,739	2,579	1,527	17
2. ある程度貢献すべきだ	13.455	4.666	6.251	2.538	2,547	6,974	2,095	1,796	43	4,995	5,027	3,421	12
3. それほど貢献する必要はない	3.147	1.172	1.317	658	415	1,692	592	443	5	939	1,180	1,024	4
4. 貢献する必要はない	534	217	210	107	92	257	119	62	4	115	197	220	2
5. わからない	902	330	384	188	132	364	296	107	3	193	347	362	0
無効	6.296	1.561	3.106	1.629	405	842	4.626	358	65	1.700	2.034	2.537	25

② 大学教育の地域社会への門戸開放	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	7,054	1,890	3,739	1,425	1,701	3,178	1,115	1,018	42	2,789	2,605	1,644	16
2. ある程度貢献すべきだ	13,437	4,661	6,301	2,475	2,559	6,960	2,074	1,807	37	4,955	5,065	3,404	13
3. それほど貢献する必要はない	3,103	1,205	1,276	622	511	1,578	571	434	9	955	1,181	964	3
4. 貢献する必要はない	583	227	220	136	119	263	117	79	5	153	203	224	3
5. わからない	737	266	318	153	112	286	264	72	3	140	277	320	0
無効	6,282	1,561	3,097	1,624	398	839	4,626	355	64	1,689	2,033	2,535	25
③ 教育研究における国際交流	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	13,295	4,479	6,226	2,590	2,808	6,707	1,939	1,782	59	4,986	5,062	3,222	25
2. ある程度貢献すべきだ	10,163	3,314	4,920	1,929	1,959	4,952	1,784	1,438	30	3,649	3,719	2,787	8
3. それほど貢献する必要はない	918	297	441	180	133	438	205	140	2	265	348	304	1
4. 貢献する必要はない	132	36	57	39	30	47	28	26	1	34	46	52	0
5. わからない	465	143	230	92	78	151	199	34	3	89	177	199	0
無効	6,223	1,541	3,077	1,605	392	809	4,612	345	65	1,658	2,012	2,527	26

〔修士課程一所属大学院〕

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		給付学1	給付学2	専大	人文系	理工系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
学術研究の推進													
① 基礎的な研究	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. 大きく貢献すべきだ	11,117	4,526	4,770	1,821	2,137	6,919	437	1,580	44	5,017	4,421	1,668	11
2. ある程度貢献すべきだ	3,647	834	2,052	761	916	2,007	151	562	11	1,796	1,472	374	5
3. それほど貢献する必要はない	381	73	230	78	123	181	12	64	1	176	170	33	2
4. 貢献する必要はない	57	7	35	15	27	18	0	11	1	22	31	4	0
5. わからない	55	7	34	14	20	15	7	13	0	23	27	5	0
無効	570	176	265	129	140	297	58	68	7	304	194	69	3
② 応用的・開発的な研究	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. 大きく貢献すべきだ	6,874	2,444	3,114	1,316	1,540	3,899	285	1,115	35	3,158	2,800	908	8
2. ある程度貢献すべきだ	6,742	2,351	3,250	1,141	1,296	4,241	265	924	16	3,159	2,631	946	6
3. それほど貢献する必要はない	1,234	509	555	170	242	798	44	146	4	509	526	196	3
4. 貢献する必要はない	165	75	64	26	46	97	5	16	1	60	83	22	0
5. わからない	102	21	63	18	46	34	9	13	0	45	49	8	0
無効	710	223	340	147	193	368	57	84	8	407	226	73	4
教育の推進													
① 大学院レベルの教養教育	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. 大きく貢献すべきだ	7,558	2,954	3,254	1,350	1,595	4,582	290	1,062	29	3,448	2,984	1,116	10
2. ある程度貢献すべきだ	5,445	1,744	2,731	970	1,130	3,238	218	836	23	2,563	2,187	691	4
3. それほど貢献する必要はない	1,607	520	822	265	319	972	69	246	1	720	697	188	2
4. 貢献する必要はない	305	114	138	53	98	155	11	39	2	134	128	43	0
5. わからない	195	64	102	29	49	103	15	26	2	67	91	36	1
無効	717	227	339	151	172	387	62	89	7	406	228	79	4
② 専門教育	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. 大きく貢献すべきだ	11,099	4,170	4,975	1,954	2,327	6,675	428	1,624	45	5,184	4,388	1,517	10
2. ある程度貢献すべきだ	3,748	1,112	1,976	660	801	2,238	156	539	14	1,675	1,565	500	8
3. それほど貢献する必要はない	241	99	99	43	53	137	15	36	0	96	100	44	1
4. 貢献する必要はない	38	10	16	12	18	10	0	10	0	18	15	5	0
5. わからない	59	15	31	13	16	22	8	13	0	20	31	8	0
無効	642	217	289	136	148	355	58	76	5	345	216	79	2
③ 社会人の再教育	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. 大きく貢献すべきだ	5,241	1,448	2,661	1,132	1,429	2,700	184	897	31	2,538	2,166	530	7
2. ある程度貢献すべきだ	7,955	3,045	3,672	1,238	1,447	5,118	318	1,055	17	3,700	3,104	1,144	7
3. それほど貢献する必要はない	1,472	695	555	222	229	972	74	192	5	560	617	292	3
4. 貢献する必要はない	269	129	96	44	66	144	8	47	4	94	112	63	0
5. わからない	172	74	72	26	25	102	18	27	0	47	82	43	0
無効	718	232	330	156	167	401	63	80	7	399	234	81	4
④ 留学生教育	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. 大きく貢献すべきだ	6,560	2,558	2,856	1,146	1,405	3,969	237	917	32	3,060	2,579	913	8
2. ある程度貢献すべきだ	7,632	2,541	3,763	1,328	1,561	4,594	318	1,138	21	3,531	3,074	1,018	9
3. それほど貢献する必要はない	702	241	321	140	166	388	30	116	2	275	316	111	0
4. 貢献する必要はない	103	30	44	29	30	50	2	19	2	38	48	16	1
5. わからない	130	40	68	22	33	63	16	18	0	43	69	18	0
無効	700	213	334	153	168	373	62	90	7	391	229	77	3

人材養成													
① 教育研究の後継者の養成	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. 大きく貢献すべきだ	7,925	3,580	3,015	1,330	1,584	4,738	363	1,202	38	3,610	3,134	1,170	11
2. ある程度貢献すべきだ	5,784	1,525	3,178	1,081	1,215	3,537	203	813	16	2,717	2,341	722	4
3. それほど貢献する必要はない	1,193	274	702	217	311	682	26	171	3	563	480	147	3
4. 貢献する必要はない	201	29	140	32	84	89	3	24	1	85	96	20	0
5. わからない	85	23	41	21	23	39	9	14	0	24	41	20	0
無効	639	192	310	137	146	352	61	74	6	339	223	74	3
② 専門職業人の養成	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. 大きく貢献すべきだ	8,189	2,711	3,915	1,563	1,686	4,857	316	1,292	38	4,066	3,186	927	10
2. ある程度貢献すべきだ	5,540	2,037	2,605	898	1,228	3,317	233	747	15	2,401	2,296	837	6
3. それほど貢献する必要はない	1,065	495	408	162	185	708	37	131	4	384	455	224	2
4. 貢献する必要はない	198	101	74	23	52	114	3	28	1	62	83	53	0
5. わからない	144	56	64	24	37	76	12	19	0	42	67	35	0
無効	691	223	320	148	175	365	64	81	5	383	228	77	3
その他													
① 地域社会の文化・経済等への寄与	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. 大きく貢献すべきだ	4,199	1,104	2,309	786	1,164	2,197	149	663	26	2,084	1,686	422	7
2. ある程度貢献すべきだ	8,179	3,010	3,760	1,409	1,606	5,091	310	1,147	25	3,783	3,277	1,112	7
3. それほど貢献する必要はない	2,020	933	731	356	303	1,320	98	296	3	826	811	380	3
4. 貢献する必要はない	331	177	95	59	63	203	16	47	2	110	139	81	1
5. わからない	350	161	131	58	55	212	27	55	1	116	156	78	0
無効	748	238	360	150	172	414	65	90	7	419	246	80	3
② 大学教育の地域社会への門戸開放	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. 大きく貢献すべきだ	4,285	1,097	2,350	838	1,103	2,311	169	677	25	2,145	1,675	459	6
2. ある程度貢献すべきだ	8,193	3,049	3,785	1,359	1,620	5,101	303	1,145	24	3,743	3,338	1,104	8
3. それほど貢献する必要はない	1,970	936	697	337	340	1,240	92	292	6	822	796	349	3
4. 貢献する必要はない	383	192	113	78	80	230	15	57	1	140	146	96	1
5. わからない	259	110	97	52	48	145	23	42	1	83	110	66	0
無効	737	239	344	154	172	410	63	85	7	405	250	79	3
③ 教育研究における国際交流	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. 大きく貢献すべきだ	8,140	3,238	3,464	1,438	1,690	4,944	296	1,175	35	3,747	3,270	1,113	10
2. ある程度貢献すべきだ	6,168	1,924	3,163	1,081	1,333	3,649	261	905	20	2,880	2,470	811	7
3. それほど貢献する必要はない	588	175	310	103	115	336	30	106	1	244	241	102	1
4. 貢献する必要はない	74	18	33	23	22	37	1	13	1	33	26	15	0
5. わからない	152	52	74	26	37	80	16	19	0	49	71	32	0
無効	705	216	342	147	166	391	61	80	7	385	237	80	3

(博士課程—国立大学大学院全体)

項目	合計	大学分類別			専門分野別					職階別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人文系	理工農系	医系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
学術研究の推進													
① 基礎的な研究	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	23,644	8,137	10,913	4,594	3,505	10,847	6,408	2,810	74	8,143	8,743	6,727	31
2. ある程度貢献すべきだ	2,610	842	1,232	536	493	817	1,051	240	9	729	951	925	5
3. それほど貢献する必要はない	236	77	121	38	73	80	59	22	2	68	90	77	1
4. 貢献する必要はない	51	18	22	11	24	7	13	6	1	11	20	20	0
5. わからない	168	56	80	32	30	38	84	15	1	32	66	70	0
無効	4,487	680	2,583	1,224	1,275	1,315	1,152	672	73	1,698	1,494	1,272	23
② 応用的・開発的な研究	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	16,103	5,117	7,734	3,252	2,801	6,218	5,150	1,872	62	5,254	6,081	4,743	25
2. ある程度貢献すべきだ	8,857	3,275	3,930	1,652	1,043	4,653	2,121	1,020	20	3,157	3,118	2,572	10
3. それほど貢献する必要はない	1,181	511	456	214	151	683	200	145	2	379	456	344	2
4. 貢献する必要はない	185	84	67	34	37	99	26	21	2	39	85	61	0
5. わからない	234	78	116	40	55	68	92	18	1	55	88	91	0
無効	4,636	745	2,648	1,243	1,313	1,383	1,178	689	73	1,797	1,536	1,280	23
教育の推進													
① 大学院レベルの教養教育	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	10,924	3,894	4,905	2,125	1,537	4,783	3,382	1,187	35	3,577	4,016	3,315	16
2. ある程度貢献すべきだ	9,230	3,089	4,356	1,785	1,327	4,047	2,722	1,101	33	3,104	3,347	2,768	11
3. それほど貢献する必要はない	4,538	1,477	2,145	916	793	2,149	1,006	583	7	1,604	1,741	1,189	4
4. 貢献する必要はない	1,199	410	562	227	325	492	240	135	7	382	482	332	3
5. わからない	517	160	261	96	80	191	183	60	3	142	199	175	1
無効	4,788	780	2,722	1,286	1,338	1,442	1,234	689	75	1,872	1,579	1,312	25

② 専門教育	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	19,516	6,708	9,086	3,722	3,385	8,854	4,876	2,335	66	6,894	7,334	5,263	25
2. ある程度貢献すべきだ	5,757	1,915	2,627	1,215	576	2,347	2,221	596	17	1,676	2,042	2,031	8
3. それほど貢献する必要はない	851	297	393	161	85	383	287	95	1	245	292	312	2
4. 貢献する必要はない	148	53	68	27	29	50	52	16	1	25	61	62	0
5. わからない	241	77	118	46	26	62	122	30	1	50	81	110	0
無効	4,683	760	2,659	1,264	1,299	1,408	1,209	693	74	1,791	1,554	1,313	25
③ 社会人の再教育	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	6,674	2,093	3,259	1,322	991	3,184	1,644	822	33	2,313	2,531	1,813	17
2. ある程度貢献すべきだ	13,381	4,724	6,150	2,507	1,925	6,199	3,676	1,545	36	4,811	4,817	3,742	11
3. それほど貢献する必要はない	4,611	1,626	2,025	960	839	1,750	1,481	529	12	1,315	1,771	1,521	4
4. 貢献する必要はない	1,064	365	484	215	252	330	364	114	4	236	425	399	4
5. わからない	634	216	286	132	70	187	314	61	2	131	213	290	0
無効	4,832	786	2,747	1,299	1,323	1,454	1,288	694	73	1,875	1,607	1,326	24
④ 留学生教育	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	11,695	4,052	5,424	2,219	1,861	5,410	3,041	1,335	48	4,069	4,298	3,306	22
2. ある程度貢献すべきだ	12,753	4,356	5,895	2,502	1,876	5,539	3,828	1,479	31	4,268	4,729	3,746	10
3. それほど貢献する必要はない	1,367	444	616	307	227	531	421	185	3	387	518	459	3
4. 貢献する必要はない	251	75	115	61	61	83	79	27	1	43	105	103	0
5. わからない	378	116	190	72	56	114	160	45	3	80	137	161	0
無効	4,752	767	2,711	1,274	1,319	1,427	1,238	694	74	1,834	1,577	1,316	25
人材養成													
① 教育研究の後継者の養成	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	21,560	7,308	10,074	4,178	3,569	9,678	5,650	2,587	76	7,589	8,062	5,878	31
2. ある程度貢献すべきだ	4,383	1,523	1,960	900	468	1,812	1,665	429	9	1,207	1,542	1,630	4
3. それほど貢献する必要はない	393	157	164	72	46	163	142	41	1	106	135	152	0
4. 貢献する必要はない	91	37	41	13	12	34	33	11	1	17	35	38	1
5. わからない	204	69	96	39	26	60	98	19	1	39	67	98	0
無効	4,565	716	2,616	1,233	1,279	1,357	1,179	678	72	1,723	1,523	1,295	24
② 専門職業人の養成	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	11,483	3,626	5,536	2,321	1,675	5,049	3,447	1,268	44	4,072	4,191	3,199	21
2. ある程度貢献すべきだ	10,777	3,751	4,919	2,107	1,625	4,787	3,030	1,304	31	3,689	3,989	3,092	7
3. それほど貢献する必要はない	3,076	1,206	1,324	546	547	1,392	749	381	7	840	1,185	1,045	6
4. 貢献する必要はない	673	282	284	107	168	289	132	82	2	160	260	252	1
5. わからない	414	151	183	80	55	149	176	32	2	77	149	188	0
無効	4,773	794	2,705	1,274	1,330	1,438	1,233	698	74	1,843	1,590	1,315	25
その他													
① 地域社会の文化・経済等への寄与	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	6,331	1,896	3,280	1,155	1,186	2,595	1,765	753	32	2,265	2,336	1,716	14
2. ある程度貢献すべきだ	13,783	4,908	6,290	2,585	2,057	6,282	3,836	1,570	38	4,824	5,044	3,902	13
3. それほど貢献する必要はない	4,395	1,543	1,864	988	568	2,064	1,218	537	8	1,288	1,670	1,431	6
4. 貢献する必要はない	883	314	365	204	155	357	274	94	3	206	339	336	2
5. わからない	945	351	388	206	104	338	391	106	6	215	353	376	1
無効	4,859	798	2,764	1,297	1,330	1,468	1,283	705	73	1,883	1,622	1,330	24
② 大学教育の地域社会への門戸開放	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	5,887	1,727	3,032	1,128	973	2,477	1,723	681	33	2,066	2,149	1,657	15
2. ある程度貢献すべきだ	13,457	4,708	6,212	2,537	1,958	6,122	3,818	1,523	36	4,733	4,919	3,795	10
3. それほど貢献する必要はない	5,076	1,868	2,167	1,041	818	2,299	1,304	647	8	1,538	1,958	1,573	7
4. 貢献する必要はない	1,150	421	474	255	234	462	317	132	5	294	451	401	4
5. わからない	771	287	309	175	87	271	327	81	5	161	274	336	0
無効	4,855	799	2,757	1,299	1,330	1,473	1,278	701	73	1,889	1,613	1,329	24
③ 教育研究における国際交流	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大きく貢献すべきだ	16,245	5,639	7,447	3,159	2,596	7,553	4,105	1,936	55	5,773	6,051	4,395	26
2. ある程度貢献すべきだ	8,910	3,004	4,180	1,726	1,310	3,651	2,940	986	23	2,783	3,243	2,878	6
3. それほど貢献する必要はない	755	235	360	160	111	295	249	97	3	195	285	273	2
4. 貢献する必要はない	145	37	74	34	29	47	45	22	2	31	64	49	1
5. わからない	404	129	188	87	50	130	190	30	4	79	139	186	0
無効	4,737	766	2,702	1,269	1,304	1,428	1,238	694	73	1,820	1,582	1,310	25

項 目	合 計	大 学 類 型 別			専 門 分 野 別					職 階 別				
		給状#1	給状#2	専月大	文経系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職・副	助 手	無 効	
学術研究の推進														
① 基礎的な研究	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20	
1. 大きく貢献すべきだ	13,999	5,830	5,169	3,000	1,315	7,470	3,580	1,618	16	6,089	5,345	2,551	14	
2. ある程度貢献すべきだ	1,513	333	862	318	170	646	577	117	3	631	605	275	2	
3.それほど貢献する必要はない	114	34	54	26	18	53	32	10	1	41	49	22	2	
4. 貢献する必要はない	17	7	6	4	5	3	4	4	1	6	6	5	0	
5. わからない	42	13	19	10	2	16	21	3	0	13	22	7	0	
無 効	669	209	287	173	88	276	244	58	3	290	255	122	2	
② 応用的・開発的な研究	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20	
1. 大きく貢献すべきだ	8,864	3,420	3,504	1,940	901	4,212	2,793	946	12	3,788	3,482	1,582	12	
2. ある程度貢献すべきだ	5,622	2,209	2,226	1,187	466	3,264	1,228	656	8	2,510	2,075	1,033	4	
3.それほど貢献する必要はない	873	431	279	163	77	555	130	111	0	332	349	190	2	
4. 貢献する必要はない	136	76	28	32	24	81	15	15	1	43	54	39	0	
5. わからない	74	27	33	14	18	27	22	7	0	30	34	10	0	
無 効	785	263	327	195	112	325	270	75	3	367	288	128	2	
教育の推進														
① 大学院レベルの教養教育	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20	
1. 大きく貢献すべきだ	6,503	2,725	2,389	1,389	568	3,343	1,898	687	7	2,713	2,506	1,279	5	
2. ある程度貢献すべきだ	5,275	1,962	2,188	1,125	481	2,751	1,436	599	8	2,337	2,022	908	8	
3.それほど貢献する必要はない	2,787	1,086	1,098	603	286	1,534	622	343	2	1,247	1,061	476	3	
4. 貢献する必要はない	680	278	248	154	123	343	128	83	3	277	266	136	1	
5. わからない	239	87	104	48	23	113	79	24	0	81	113	45	0	
無 効	870	288	370	212	117	380	295	74	4	415	314	138	3	
② 専門教育	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20	
1. 大きく貢献すべきだ	11,771	4,841	4,423	2,507	1,263	6,268	2,892	1,334	14	5,202	4,486	2,072	11	
2. ある程度貢献すべきだ	3,165	1,074	1,388	703	192	1,544	1,092	331	6	1,276	1,256	628	5	
3.それほど貢献する必要はない	472	199	189	84	26	258	133	55	0	188	176	107	1	
4. 貢献する必要はない	79	32	31	16	12	32	26	8	1	21	35	23	0	
5. わからない	75	24	33	18	3	26	36	10	0	23	35	17	0	
無 効	792	256	333	203	102	336	279	72	3	360	294	135	3	
③ 社会人の再教育	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20	
1. 大きく貢献すべきだ	3,715	1,417	1,487	811	281	2,172	792	464	6	1,652	1,452	607	4	
2. ある程度貢献すべきだ	7,970	3,156	3,164	1,650	723	4,354	2,023	861	9	3,642	2,974	1,345	9	
3.それほど貢献する必要はない	2,825	1,179	1,030	616	369	1,221	916	316	3	1,090	1,109	624	2	
4. 貢献する必要はない	637	270	222	145	96	232	239	68	2	185	275	175	2	
5. わからない	299	108	110	81	14	106	154	24	1	80	133	86	0	
無 効	908	296	384	228	115	379	334	77	3	421	339	145	3	
④ 留学生教育	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20	
1. 大きく貢献すべきだ	7,029	2,910	2,649	1,470	712	3,840	1,719	748	10	3,117	2,644	1,259	9	
2. ある程度貢献すべきだ	7,470	2,862	3,002	1,606	663	3,826	2,106	866	9	3,221	2,893	1,349	7	
3.それほど貢献する必要はない	764	296	286	182	89	343	237	95	0	290	302	170	2	
4. 貢献する必要はない	125	45	46	34	16	51	44	14	0	27	63	35	0	
5. わからない	138	48	58	32	12	56	53	15	2	37	71	30	0	
無 効	828	265	356	207	106	348	299	72	3	378	309	139	2	
人材養成														
① 教育研究の後継者の養成	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20	
1. 大きく貢献すべきだ	12,854	5,479	4,619	2,756	1,324	6,687	3,346	1,479	18	5,681	4,878	2,282	13	
2. ある程度貢献すべきだ	2,428	625	1,278	525	166	1,276	754	229	3	947	990	489	2	
3.それほど貢献する必要はない	247	581	138	51	9	147	62	29	0	102	93	51	1	
4. 貢献する必要はない	41	12	24	5	7	17	14	3	0	10	21	9	1	
5. わからない	66	27	24	15	2	29	28	7	0	19	26	21	0	
無 効	718	225	314	179	90	308	254	63	3	311	274	130	3	
② 専門職業人の養成	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20	
1. 大きく貢献すべきだ	6,799	2,496	2,772	1,531	505	3,609	1,951	727	7	3,087	2,563	1,139	10	
2. ある程度貢献すべきだ	6,298	2,516	2,484	1,298	670	3,272	1,631	715	10	2,735	2,435	1,125	3	
3.それほど貢献する必要はない	1,817	822	620	375	226	936	427	225	3	674	730	410	3	
4. 貢献する必要はない	387	212	103	72	61	202	76	47	1	127	141	118	1	
5. わからない	182	82	53	47	12	74	79	17	0	43	81	58	0	
無 効	871	298	365	208	124	371	294	79	3	404	332	132	3	

その他	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
① 地域社会の文化・経済等への寄与	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
1. 大きく貢献すべきだ	3,296	1,175	1,452	669	356	1,739	853	341	7	1,506	1,238	548	4
2. ある程度貢献すべきだ	8,194	3,279	3,219	1,696	779	4,386	2,112	908	9	3,672	3,111	1,403	8
3.それほど貢献する必要はない	2,839	1,210	960	669	242	1,482	760	354	1	1,106	1,119	611	3
4. 貢献する必要はない	567	249	179	139	73	246	176	70	2	185	231	150	1
5. わからない	531	208	188	135	34	221	221	53	2	171	232	127	1
無効	927	305	399	223	114	390	336	84	3	430	351	143	3
② 大学教育の地域社会への門戸開放	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
1. 大きく貢献すべきだ	3,032	1,014	1,375	643	248	1,611	855	311	7	1,381	1,135	513	3
2. ある程度貢献すべきだ	8,000	3,169	3,174	1,657	734	4,280	2,087	890	9	3,583	3,037	1,371	9
3.それほど貢献する必要はない	3,228	1,429	1,082	717	359	1,656	807	404	2	1,292	1,282	650	4
4. 貢献する必要はない	772	349	245	178	115	362	204	90	1	264	304	203	1
5. わからない	394	155	130	109	24	161	174	33	2	114	178	102	0
無効	928	310	391	227	118	394	331	82	3	436	346	143	3
③ 教育研究における国際交流	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
1. 大きく貢献すべきだ	9,959	4,154	3,599	2,206	1,001	5,406	2,392	1,147	13	4,453	3,789	1,706	11
2. ある程度貢献すべきだ	4,895	1,783	2,145	967	439	2,411	1,523	517	5	2,021	1,895	975	4
3.それほど貢献する必要はない	423	140	190	93	39	195	136	53	0	158	169	95	1
4. 貢献する必要はない	73	19	37	17	11	21	29	11	1	23	30	19	1
5. わからない	163	56	69	38	8	74	72	7	2	43	75	45	0
無効	841	274	357	210	100	357	306	75	3	372	324	142	3

Ⅲ. 国立大学大学院の現状と今後の在り方

問14【教育と研究の重視の度合】

大学院の目的には次のようなものがあります。それぞれの目的ごとに、大学院における教育と研究の重点の置き方について、表下の〔重視すべき方向〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

大 学 院 の 目 的	重視すべき方向
① 研究者の養成	
② 専門職業人の養成	
③ 社会人の再教育（リカレント教育）	

〔重視すべき方向〕

1. 教育を重視する
2. 教育と研究を同じ程度に重視する
3. 研究を重視する

項 目	合 計	大 学 類 型 別			専 門 分 野 別					職 階 別			
		総合系	総合系?	専門大学	人文系	理工系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
① 研究者の養成	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 教育を重視する	1,208	298	618	292	245	449	356	153	5	433	397	375	3
2. 教育と研究を同じ程度に重視する	11,584	3,646	5,558	2,380	2,032	5,101	3,109	1,290	52	3,873	4,151	3,545	15
3. 研究を重視する	17,925	5,741	8,531	3,653	2,997	7,419	5,165	2,273	71	6,223	6,668	5,003	31
無効	479	125	244	110	126	135	137	49	32	152	148	168	11
② 専門職業人の養成	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 教育を重視する	5,755	1,898	2,691	1,166	1,254	1,940	1,921	616	24	1,754	2,050	1,944	7
2. 教育と研究を同じ程度に重視する	20,021	6,146	9,781	4,094	3,417	8,706	5,327	2,492	79	7,391	7,327	5,274	29
3. 研究を重視する	4,566	1,503	2,096	967	536	2,210	1,208	587	25	1,241	1,713	1,602	10
無効	854	263	383	208	193	248	311	70	32	295	274	271	14
③ 社会人の再教育（リカレント教育）	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 教育を重視する	15,010	4,566	7,371	3,073	2,719	5,569	4,968	1,707	47	5,208	5,442	4,339	21
2. 教育と研究を同じ程度に重視する	12,028	3,790	5,748	2,490	2,095	5,568	2,729	1,576	60	4,281	4,441	3,292	14
3. 研究を重視する	3,144	1,158	1,364	622	378	1,690	657	399	20	829	1,159	1,147	9
無効	1,014	296	468	250	208	277	413	83	33	363	322	313	16

問15【所属大学院の教育面の状態】

あなたが所属している大学院は、教育面における次の項目について、現在、どのような状態にあるとお考えですか。それぞれの項目ごとに、表下の〔現在の状態〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

項	目	現在の状態
①	講義・演習・実験実習等と研究指導とのバランス	
②	指導方法・内容の当該専門分野の現代の進展への対応	
③	当該専門分野の性格上望ましいと考えられる講義・演習・実験実習等の割合	
④	教育内容、研究指導面における教員相互間の連絡協調	

〔現在の状態〕

1. 非常によい状態にある
2. 非常に悪い状態にある
3. よい状態とも悪い状態ともいえない
4. よい状態にある
5. 悪い状態にある

項	目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
			総合大学1	総合大学2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・助	助手	無効
①	講義・演習・実験実習等と研究指導とのバランス	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
	1. 非常によい状態にある	1,752	805	604	343	307	931	251	258	5	926	598	225	3
	2. 非常に悪い状態にある	6,659	2,512	2,893	1,254	1,220	3,593	931	895	20	3,331	2,428	890	10
	3. よい状態とも悪い状態ともいえない	9,229	2,963	4,475	1,791	1,577	4,325	2,160	1,139	28	3,850	3,840	1,525	14
	4. よい状態にある	3,439	1,007	1,696	736	441	1,591	1,003	392	12	1,166	1,558	713	2
	5. 悪い状態にある	901	240	462	199	117	389	255	134	6	373	362	165	1
	無効	207	66	88	53	49	80	59	17	2	89	76	41	
②	指導方法・内容の当該専門分野の現代の進展への対応	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
	1. 非常によい状態にある	2,221	1,121	696	404	292	1,236	360	329	4	1,119	748	347	7
	2. 非常に悪い状態にある	8,027	3,024	3,440	1,563	1,230	4,201	1,500	1,075	21	3,801	3,037	1,177	12
	3. よい状態とも悪い状態ともいえない	8,575	2,476	4,398	1,701	1,665	3,934	1,932	1,010	34	3,632	3,593	1,344	6
	4. よい状態にある	2,449	713	1,241	495	364	1,152	628	296	9	821	1,096	529	3
	5. 悪い状態にある	685	193	337	155	105	290	178	109	3	265	300	118	2
	無効	230	66	106	58	55	96	61	16	2	97	88	44	1
③	当該分野の性格上望ましいと考えられる講義・演習・実験実習等の割合	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
	1. 非常によい状態にある	1,086	516	348	222	203	559	159	162	3	567	359	157	3
	2. 非常に悪い状態にある	6,256	2,356	2,714	1,186	1,153	3,325	928	833	17	3,078	2,352	817	9
	3. よい状態とも悪い状態ともいえない	10,115	3,277	4,850	1,988	1,702	4,850	2,298	1,234	31	4,381	4,068	1,652	14
	4. よい状態にある	3,649	1,132	1,786	731	482	1,719	974	459	15	1,277	1,625	745	2
	5. 悪い状態にある	804	229	400	175	112	341	224	123	4	308	348	147	1
	無効	277	83	120	74	59	115	76	24	3	124	110	41	2
④	教育内容、研究指導面における教員相互間の連絡・協調	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
	1. 非常によい状態にある	1,293	564	459	270	263	626	216	186	2	667	456	166	4
	2. 非常に悪い状態にある	5,369	2,051	2,272	1,046	1,000	2,644	1,052	659	14	2,672	1,955	734	8
	3. よい状態とも悪い状態ともいえない	9,400	3,063	4,522	1,815	1,557	4,669	1,935	1,205	34	4,138	3,788	1,462	12
	4. よい状態にある	4,762	1,503	2,319	940	674	2,349	1,117	606	16	1,750	2,083	925	4
	5. 悪い状態にある	1,132	339	546	247	167	526	274	161	4	404	495	231	2
	無効	231	73	100	58	50	95	65	18	3	104	85	41	1

問16【所属大学院の教育研究体制の社会環境等への対応度】

あなたが所属している大学院の教育研究体制は、大学院をめぐる社会環境等に、どのように対応しているとお考えですか。それぞれの社会環境等ごとに、表下の〔対応の状態〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

社会環境等	課程別	修士課程	博士課程
① 大学院に対して現在求められている教育レベル・教育内容			
② 大学院に対して現在求められている研究レベル・研究領域			
③ 大学院の教育に対する地域社会・産業界等のニーズ			
④ 大学院の研究に対する地域社会・産業界等のニーズ			

〔対応の状態〕

1. かなり対応している
2. ある程度対応している
3. あまり対応していない
4. 対応していない

〔修二課程〕

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文社会系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	助教・副	助手	無効
① 大学院に対して現在定められている教育レベル・教育内容	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. かなり対応している	4,426	2,055	1,670	701	904	2,700	173	631	18	2,383	1,559	478	6
2. ある程度対応している	8,404	2,710	4,172	1,522	1,819	4,975	345	1,234	31	3,827	3,404	1,161	12
3. あまり対応していない	2,344	640	1,233	471	500	1,403	89	343	9	898	1,035	409	2
4. 対応していない	377	115	190	72	78	221	17	58	3	110	198	69	0
無効	276	103	121	52	62	138	41	32	3	120	119	36	1
② 大学院に対して現在定められている研究レベル・研究領域	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. かなり対応している	5,000	2,611	1,637	752	780	3,340	201	665	14	2,497	1,830	668	5
2. ある程度対応している	7,793	2,373	4,039	1,381	1,683	4,625	318	1,134	33	3,572	3,113	1,098	10
3. あまり対応していない	2,330	436	1,368	526	711	1,116	84	407	12	1,004	1,029	292	5
4. 対応していない	414	98	212	104	119	211	22	60	2	132	222	60	0
無効	290	105	130	55	70	145	40	32	3	133	121	35	1
③ 大学院の教育に対する地域社会・産業界等のニーズ	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. かなり対応している	1,587	621	671	295	303	985	62	230	7	816	592	176	3
2. ある程度対応している	7,232	2,549	3,384	1,299	1,458	4,364	288	1,092	30	3,393	2,850	979	10
3. あまり対応していない	5,509	1,884	2,670	955	1,231	3,254	219	787	18	2,492	2,252	758	7
4. 対応していない	1,098	418	490	190	278	624	52	140	4	451	456	191	0
無効	401	151	171	79	93	210	44	49	5	186	165	49	1
④ 大学院の研究に対する地域社会・産業界等のニーズ	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. かなり対応している	1,701	770	607	324	238	1,130	83	243	7	855	634	210	2
2. ある程度対応している	6,955	2,556	3,234	1,165	1,271	4,412	270	980	22	3,192	2,774	975	14
3. あまり対応していない	5,456	1,697	2,767	992	1,392	2,969	219	851	25	2,519	2,211	722	4
4. 対応していない	1,295	447	593	255	358	713	51	168	5	566	531	198	0
無効	420	153	185	82	104	213	42	56	5	206	165	48	1

〔博士課程〕

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文社会系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	助教・副	助手	無効
① 大学院に対して現在定められている教育レベル・教育内容	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
1. かなり対応している	4,184	2,077	1,199	908	576	2,380	722	502	4	2,157	1,448	572	7
2. ある程度対応している	7,897	2,982	3,262	1,653	709	4,109	2,209	860	10	3,373	3,037	1,479	8
3. あまり対応していない	3,212	1,029	1,471	712	186	1,497	1,195	326	8	1,168	1,343	697	4
4. 対応していない	625	205	292	128	43	281	230	70	1	179	280	166	0
無効	436	133	173	130	84	197	102	52	1	193	174	68	1
② 大学院に対して現在定められている研究レベル・研究領域	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
1. かなり対応している	6,227	3,091	1,764	1,372	635	3,576	1,265	744	7	3,097	2,159	961	10
2. ある程度対応している	7,427	2,532	3,334	1,561	664	3,643	2,331	779	10	3,043	2,951	1,425	8
3. あまり対応していない	1,874	544	932	398	178	890	614	187	5	635	812	426	1
4. 対応していない	409	130	202	77	37	168	153	50	1	109	195	105	0
無効	417	129	185	123	84	187	95	50	1	186	165	65	1
③ 大学院の教育に対する地域社会・産業界等のニーズ	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
1. かなり対応している	1,291	583	418	290	113	804	220	153	1	667	441	180	3
2. ある程度対応している	6,194	2,515	2,334	1,345	530	3,633	1,277	743	11	2,817	2,294	1,075	8
3. あまり対応していない	6,524	2,465	2,708	1,351	643	3,118	2,064	692	7	2,736	2,571	1,211	6
4. 対応していない	1,756	662	714	380	210	652	738	154	2	586	746	423	1
無効	589	201	223	165	102	257	159	68	3	264	230	93	2
④ 大学院の研究に対する地域社会・産業界等のニーズ	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
1. かなり対応している	1,882	891	570	421	126	1,197	317	239	3	945	655	278	4
2. ある程度対応している	6,664	2,643	2,607	1,414	537	3,826	1,517	774	10	2,984	2,532	1,140	8
3. あまり対応していない	5,525	2,060	2,308	1,157	612	2,537	1,800	569	7	2,260	2,169	1,090	6
4. 対応していない	1,690	634	682	374	217	650	665	157	1	613	695	382	0
無効	593	198	230	165	106	254	159	71	3	268	231	92	2

問17【大学院の教育の向かうべき方向】

あなたの専門分野に係わる国立大学大学院の教育は、全体として、今後、どの方向に向かうのがよいとお考えですか。それぞれの課程の区分ごとに、表下の〔向かうべき方向〕からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

課程の区分	向かうべき方向
① 修士課程	
② 後期3年の博士課程	
③ 修士課程+博士後期課程	
④ 5年制博士課程	
⑤ 医・歯・獣医学の博士課程	
⑥ 修士課程と5年一貫博士課程の並立（筑波大学方式）	

〔向かうべき方向〕

1. 講義・演習・実験実習等と研究指導をともに充実する方向
2. 研究指導より講義・演習・実験実習等を重視する方向
3. 講義・演習・実験実習等より研究指導を重視する方向

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・助	助手	無効
① 修士課程	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 講義・演習・実験実習等と研究指導をともに重視する方向	15,954	5,091	7,726	3,137	3,272	7,709	2,665	2,230	78	5,984	5,757	4,191	22
2. 研究指導より講義・演習・実験実習等を重視する方向	6,347	1,985	3,115	1,247	1,302	2,657	1,586	787	15	2,211	2,367	1,761	8
3. 講義・演習・実験実習等より研究指導を重視する方向	3,038	991	1,430	617	371	1,568	659	424	16	751	1,182	1,098	7
無効	5,857	1,743	2,680	1,434	455	1,170	3,857	324	51	1,735	2,058	2,041	23
② 後期3年の博士課程	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 講義・演習・実験実習等と研究指導をともに重視する方向	5,543	1,721	2,759	1,063	1,207	2,089	1,658	568	21	1,748	1,959	1,821	15
2. 研究指導より講義・演習・実験実習等を重視する方向	717	180	376	161	114	225	311	62	5	185	235	297	0
3. 講義・演習・実験実習等より研究指導を重視する方向	17,655	6,099	8,177	3,379	3,067	9,198	2,852	2,474	64	6,158	6,596	4,883	18
無効	7,281	1,810	3,639	1,832	1,012	1,592	3,946	661	70	2,590	2,574	2,090	27
③ 修士課程+博士後期課程	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 講義・演習・実験実習等と研究指導をともに重視する方向	15,013	5,006	7,137	2,870	3,021	7,083	2,970	1,879	60	5,258	5,503	4,232	20
2. 研究指導より講義・演習・実験実習等を重視する方向	933	268	469	196	177	344	318	89	5	273	303	356	1
3. 講義・演習・実験実習等より研究指導を重視する方向	7,487	2,749	3,290	1,448	1,094	3,765	1,515	1,089	24	2,323	2,842	2,312	10
無効	7,763	1,787	4,055	1,921	1,108	1,912	3,964	708	71	2,827	2,716	2,191	29
④ 5年制博士課程	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 講義・演習・実験実習等と研究指導をともに重視する方向	11,636	3,795	5,574	2,267	2,248	5,351	2,563	1,433	41	3,810	4,224	3,584	18
2. 研究指導より講義・演習・実験実習等を重視する方向	657	205	323	129	121	258	205	69	4	181	219	256	1
3. 講義・演習・実験実習等より研究指導を重視する方向	8,762	2,850	4,176	1,736	1,461	3,984	2,007	1,274	36	2,738	3,374	2,641	9
無効	10,141	2,960	4,878	2,303	1,570	3,511	3,992	989	79	3,952	3,547	2,610	32
⑤ 医・歯・獣医学の博士課程	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 講義・演習・実験実習等と研究指導をともに重視する方向	11,281	3,458	5,483	2,340	1,821	4,406	3,695	1,320	39	3,395	4,124	3,746	16
2. 研究指導より講義・演習・実験実習等を重視する方向	3,028	932	1,477	619	609	1,586	372	447	14	949	1,206	870	3
3. 講義・演習・実験実習等より研究指導を重視する方向	7,481	2,335	3,505	1,641	587	1,958	4,116	787	33	1,775	2,809	2,882	15
無効	9,406	3,085	4,486	1,835	2,383	5,154	584	1,211	74	4,562	3,225	1,593	26
⑥ 修士課程と5年一貫博士課程の並立	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 講義・演習・実験実習等と研究指導をともに重視する方向	13,431	4,240	6,614	2,577	2,556	5,917	3,108	1,798	52	4,222	4,991	4,201	17
2. 研究指導より講義・演習・実験実習等を重視する方向	891	275	408	208	191	354	239	106	1	266	340	284	1
3. 講義・演習・実験実習等より研究指導を重視する方向	4,429	1,428	2,080	921	539	1,943	1,278	647	22	1,083	1,723	1,614	9
無効	12,445	3,867	5,849	2,729	2,114	4,890	4,142	1,214	85	5,110	4,310	2,992	33

問18【修得すべき単位数】

現在、大学院の修士課程及び博士課程（後期3年制を除く。）で修得すべき単位数は、30単位以上です。あなたは、この単位数についてどのようにお考えですか。

.....

1. 少なくすべきだ
2. 現状でよい

項 目	合 計	大 学 類 型 別			専 門 分 野 別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職級・職	助 手	無 効
合 計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 少なくすべきだ	9,474	2,840	4,605	2,029	1,432	3,749	3,118	1,136	39	2,786	3,734	2,936	18
2. 現状でよい	20,639	6,644	9,848	4,147	3,812	9,098	5,133	2,513	83	7,677	7,254	5,678	30
無 効	1,083	326	498	259	156	257	516	116	38	218	376	477	12

問19【学生の流動化の推進】

あなたは、これまでに大学院において他大学出身者を研究指導したことがありますか。
また、大学院学生の流動化（自大学出身者の他大学の大学院への入学）を推進することについて、あなたのお考えに最も近い番号を記入して下さい。

① 他大学出身者の研究指導の有無

-
1. ある
2. ない

② 流動化の推進についての意見

-
1. 積極的に推進すべきだ
2. 推進すべきだ
3. 現状でよい
4. 推進すべきではない
5. わからない

① 他大学出身者の研究指導の有無

項 目	合 計	大 学 類 型 別			専 門 分 野 別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職級・職	助 手	無 効
合 計	23,330	7,888	10,825	4,617	3,831	11,206	5,261	2,953	79	9,938	9,338	4,021	33
1. ある	16,085	6,157	6,767	3,161	2,878	7,564	3,492	2,093	58	7,702	5,945	2,418	20
2. ない	7,099	1,687	4,005	1,407	926	3,581	1,724	850	18	2,174	3,352	1,563	10
無効	146	44	53	49	27	61	45	10	3	62	41	40	3

② 流動化の推進について

項 目	合 計	大 学 類 型 別			専 門 分 野 別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職級・職	助 手	無 効
合 計	23,330	7,888	10,825	4,617	3,831	11,206	5,261	2,953	79	9,938	9,338	4,021	33
1. 積極的に推進すべきだ	11,179	3,795	5,048	2,336	1,807	5,112	2,687	1,530	43	4,585	4,554	2,024	16
2. 推進すべきだ	8,024	2,586	3,935	1,503	1,360	3,970	1,711	962	21	3,625	3,142	1,248	9
3. 現状でよい	3,343	1,269	1,467	607	556	1,765	642	368	12	1,462	1,309	567	5
4. 推進すべきではない	176	69	73	34	23	99	33	20	1	73	63	40	0
5. わからない	470	125	247	98	60	202	147	61	0	129	229	110	2
無 効	138	44	55	39	25	58	41	12	2	64	41	32	1

問20【社会人向けの新しい大学院の課程の設置】

あなたは、社会人向けの新しい大学院の課程を設置することについて、どのようにお考えですか。
新しい大学院の課程ごとに、表下の【設置についての考え】から、あなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

新 し い 大 学 院 の 課 程	設置についての考え
① 社会人向けに開講日や開講時間の工夫等をした修士課程や博士課程	
② 博士課程を修了した者に対する更に上級の課程	
③ 社会人向けのポートフォリオコース及び単位の積上げ方式や長期在学コースの設定	

【設置についての考え】

1. 早急に設置すべきである
2. 今後設置の必要性は増大してくるだろう
3. 設置する必要はない

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職 員・職 員	助 手	無 効
① 社会人向けに開講日や開講時間の工夫をした修士課程や博士課程	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 早期に設置すべきである	5,490	1,363	2,879	1,248	1,240	2,192	1,219	810	29	2,250	1,928	1,302	10
2. 今後設置の必要性は増大してくるだろう	19,053	5,985	9,244	3,824	3,219	8,008	5,481	2,268	77	6,476	6,923	5,632	22
3. 設置する必要はない	5,834	2,228	2,454	1,152	796	2,667	1,743	610	18	1,697	2,247	1,878	12
無 効	819	234	374	211	145	237	324	77	36	258	266	279	16
② 修士課程を修了した者に対する更上一級の課程	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 早期に設置すべきである	2,314	808	994	512	296	842	918	250	8	730	807	775	2
2. 今後設置の必要性は増大してくるだろう	9,939	2,867	4,969	2,103	1,564	3,380	3,868	1,079	48	3,312	3,368	3,238	21
3. 設置する必要はない	17,853	5,873	8,423	3,557	3,296	8,557	3,635	2,303	62	6,189	6,861	4,781	22
無 効	1,090	262	565	263	244	325	346	133	42	450	328	297	15
③ 昼間のパートタイム・コース及び夜間の短大形式や短期大学コース	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 早期に設置すべきである	4,258	1,117	2,167	974	933	1,760	927	609	29	1,641	1,557	1,051	9
2. 今後設置の必要性は増大してくるだろう	18,603	5,817	9,030	3,756	3,212	7,883	5,190	2,249	69	6,384	6,757	5,438	24
3. 設置する必要はない	7,329	2,603	3,265	1,461	1,061	3,152	2,284	809	23	2,293	2,733	2,292	11
無 効	1,006	273	489	244	194	309	366	98	39	363	317	310	16

問21【専ら夜間において教育を行う大学院の課程の設置】

社会人の再教育と関連して、専ら夜間において教育を行う大学院の課程の設置が可能となりました。あなたは、この制度についてどのようにお考えですか。①～③のそれぞれの事項についてあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

- ① 制度について
- 大いに活用されるべきだ
 - 活用は最小限にとどめることが望ましい
 - 活用する必要はない
 - 現段階ではどちらともいえない
- ② 所属大学における設置について
- 早急に設置すべきである
 - 今後設置の必要性は増大するだろう
 - 設置する必要はない
- ③ 活用すべき大学院の設置形態
- 修士課程
 - 区分制の博士課程
 - 5年制の博士課程（医・歯・獣医学の博士課程を含む。）

① 制度について

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職 員・職 員	助 手	無 効
合 計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大いに活用されるべきだ	10,701	2,724	5,478	2,499	2,123	3,665	3,491	1,355	67	3,473	3,661	3,549	18
2. 活用は最小限にとどめることが望ましい	6,625	2,035	3,310	1,280	1,158	3,257	1,322	874	14	2,698	2,528	1,390	9
3. 活用する必要はない	3,229	1,283	1,323	623	465	1,643	785	323	13	1,163	1,226	831	9
4. 現段階ではどちらともいえない	9,939	3,552	4,524	1,863	1,528	4,333	2,904	1,141	33	3,140	3,716	3,073	10
無 効	702	216	316	170	126	206	265	72	33	207	233	248	14

② 所属大学における設置について

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職 員・職 員	助 手	無 効
合 計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 早急に設置すべきである	3,241	721	1,787	733	773	1,109	923	412	24	1,262	1,075	897	7
2. 今後設置の必要性は増大するだろう	14,907	4,307	7,778	2,822	2,680	5,947	4,336	1,875	69	4,967	5,362	4,557	21
3. 設置する必要はない	11,716	4,389	4,747	2,580	1,666	5,596	3,101	1,321	32	4,009	4,455	3,236	16
無 効	1,332	393	639	300	281	452	407	157	35	443	472	401	16

③ 活用すべき大学院の設置形態

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・助	助手	無効
合計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 修士課程	16,031	5,166	7,682	3,183	3,401	7,111	3,212	2,240	67	5,633	6,193	4,190	15
2. 区分制の博士課程	7,541	2,244	3,743	1,554	1,105	3,393	2,171	844	28	2,526	2,477	2,524	14
3. 5年制の博士課程(医・歯・薬・看護課程計)	3,533	862	1,805	866	330	772	2,168	252	11	1,103	1,165	1,258	7
無効	4,091	1,538	1,721	832	564	1,828	1,216	429	54	1,419	1,529	1,119	24

問22【大学院の教育を改善充実するための方策】

あなたが所属している大学院の教育を改善するために、強化・充実する必要があると考えられる方策についてお伺いします。

修士課程・博士課程の別に、次のうちから、あなたのお考えに近い番号を、有効と考える順に3つ記入して下さい。

- | | | | |
|-----------------------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| | (1) | (2) | (3) |
| 1. スクリーニング(講義・授業)の充実実施 | ① 修士課程 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 2. 演習の充実実施 | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 3. 研究指導の充実実施 | ② 博士課程 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 4. 実習・実験の充実実施 | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 5. 研究会・ワークショップ等の充実実施 | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 6. 大学院学生の研究時間の充実改善 | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 7. シラバスの充実改善 | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 8. 学生による授業評価の実施 | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 9. 教員自身の授業評価の実施 | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 10. オフィス・アワー(学生との面談時間)の充実改善 | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 11. 社会人教員の任用 | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

① 修士課程

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・助	助手	無効
第1位	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. スクリーニングの充実実施	4,088	1,554	1,865	669	856	2,602	114	502	14	2,129	1,530	426	3
2. 演習の充実実施	2,168	745	1,041	382	865	954	59	280	10	1,173	789	203	3
3. 研究指導の充実実施	4,710	1,580	2,279	851	793	2,938	232	735	12	2,059	1,938	706	7
4. 実験・実習の充実実施	1,202	466	554	182	134	783	91	188	6	535	467	200	0
5. 研究会・ワークショップ等の充実実施	667	176	370	121	180	350	24	111	2	244	324	98	1
6. 大学院学生の研究時間の充実改善	1,582	549	688	345	277	989	64	244	8	616	694	268	4
7. シラバスの充実改善	307	106	144	57	71	158	20	55	3	158	123	26	0
8. 学生による授業評価の実施	229	117	71	41	21	145	10	52	1	67	80	82	0
9. 教員自身の授業評価の実施	71	28	29	14	9	41	6	15	0	27	24	20	0
10. オフィス・アワーの充実改善	313	126	124	63	59	190	9	52	3	114	140	59	0
11. 社会人教員の任用	200	54	106	40	45	113	8	32	2	87	86	25	2
無効	290	122	115	53	53	174	28	32	3	129	120	40	1
第2位	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. スクリーニングの充実実施	1,330	543	585	202	243	890	44	152	1	595	524	209	2
2. 演習の充実実施	2,836	997	1,369	470	898	1,487	93	344	14	1,495	1,076	262	3
3. 研究指導の充実実施	3,644	1,257	1,716	671	831	2,128	151	517	17	1,783	1,414	443	4
4. 実験・実習の充実実施	2,019	763	919	337	179	1,410	102	320	8	886	779	352	2
5. 研究会・ワークショップ等の充実実施	1,892	605	933	354	463	1,044	87	295	3	803	829	256	4
6. 大学院学生の研究時間の充実改善	1,857	622	876	359	326	1,140	83	299	9	798	774	283	2
7. シラバスの充実改善	374	135	164	75	94	188	12	77	3	194	145	35	0
8. 学生による授業評価の実施	400	162	157	81	49	258	17	75	1	145	159	94	2
9. 教員自身の授業評価の実施	174	51	82	41	24	105	9	36	0	61	74	39	0
10. オフィス・アワーの充実改善	591	214	278	99	124	354	18	92	3	249	257	85	0
11. 社会人教員の任用	307	99	147	61	53	194	17	42	1	147	116	44	0
無効	403	175	160	68	79	239	32	49	4	182	168	51	2
第3位	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
1. スクリーニングの充実実施	1,518	574	687	257	300	969	65	182	2	665	627	224	2
2. 演習の充実実施	1,226	423	613	190	295	693	50	184	4	566	523	137	0
3. 研究指導の充実実施	2,501	946	1,133	422	625	1,460	76	330	10	1,214	944	340	3
4. 実験・実習の充実実施	1,323	510	570	243	149	921	78	167	8	597	505	219	2
5. 研究会・ワークショップ等の充実実施	2,350	786	1,164	400	507	1,354	98	380	11	1,063	942	343	2
6. 大学院学生の研究時間の充実改善	2,181	761	1,001	419	492	1,246	96	338	9	1,020	891	267	3
7. シラバスの充実改善	426	160	183	83	114	231	19	60	2	219	162	45	0
8. 学生による授業評価の実施	786	325	305	156	104	513	45	123	1	323	308	154	1
9. 教員自身の授業評価の実施	392	120	191	81	68	230	14	79	1	207	134	48	3
10. オフィス・アワーの充実改善	1,273	408	638	227	341	708	42	177	5	573	556	143	1
11. 社会人教員の任用	1,202	331	642	229	245	718	44	189	6	589	458	154	1
無効	649	279	259	111	123	394	38	89	5	302	265	79	3

② 博士課程

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合系1	総合系2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	講師・助 手	助 手	無 効
第1位	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
1. スクリーニングの充実実施	817	290	353	174	104	393	262	56	2	399	285	132	1
2. 演習の充実実施	680	305	250	125	249	262	130	38	1	347	235	98	0
3. 研究指導の充実実施	8,630	3,314	3,462	1,854	740	4,615	2,262	1,001	12	3,883	3,312	1,423	12
4. 実験・実習の充実実施	1,084	422	433	229	38	466	488	90	2	411	426	247	0
5. 研究会・ワークショップ等の充実実施	1,411	587	518	306	170	817	224	199	1	552	565	294	0
6. 大学院学生の研究時間の充実改善	2,676	1,078	1,000	598	181	1,376	806	309	4	1,050	1,058	563	5
7. シラバスの充実改善	75	24	39	12	11	25	35	4	0	28	35	12	0
8. 学生による授業評価の実施	102	44	32	26	5	35	43	19	0	21	39	42	0
9. 教員自身の授業評価の実施	75	23	32	20	6	30	34	5	0	30	26	19	0
10. オフィス・アワーの充実改善	287	131	82	74	37	181	30	37	2	110	112	64	1
11. 社会人教員の任用 無 効	127 390	43 165	66 130	18 95	8 49	77 187	25 119	17 35	0 0	67 172	41 148	19 69	0 1
第2位	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
1. スクリーニングの充実実施	488	194	198	96	59	259	117	52	1	239	175	73	1
2. 演習の充実実施	1,170	486	441	243	335	513	208	109	5	621	413	134	2
3. 研究指導の充実実施	3,169	1,297	1,182	690	366	1,590	893	314	6	1,333	1,222	613	1
4. 実験・実習の充実実施	2,314	817	1,009	488	68	978	1,061	206	1	901	907	502	4
5. 研究会・ワークショップ等の充実実施	4,411	1,781	1,737	893	422	2,546	896	541	6	1,957	1,684	766	4
6. 大学院学生の研究時間の充実改善	2,948	1,098	1,145	705	186	1,555	812	391	4	1,255	1,152	535	6
7. シラバスの充実改善	119	38	59	22	12	38	58	11	0	57	50	12	0
8. 学生による授業評価の実施	193	62	90	41	11	75	90	17	0	54	78	60	1
9. 教員自身の授業評価の実施	114	40	50	24	5	45	54	10	0	38	47	29	0
10. オフィス・アワーの充実改善	629	273	215	141	64	411	70	83	1	270	243	116	0
11. 社会人教員の任用 無 効	230 569	91 249	84 187	55 133	7 63	160 294	40 159	23 53	0 0	95 250	88 223	47 95	0 1
第3位	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
1. スクリーニングの充実実施	1,123	392	472	259	128	612	275	108	0	477	428	217	1
2. 演習の充実実施	1,049	443	403	203	192	522	238	97	0	508	390	151	0
3. 研究指導の充実実施	1,709	681	677	351	194	830	481	200	4	678	655	375	1
4. 実験・実習の充実実施	1,278	500	491	287	54	636	456	131	1	494	503	277	4
5. 研究会・ワークショップ等の充実実施	3,670	1,454	1,387	829	334	1,890	1,005	434	7	1,559	1,438	669	4
6. 大学院学生の研究時間の充実改善	3,220	1,305	1,270	645	309	1,680	882	340	9	1,437	1,234	546	3
7. シラバスの充実改善	181	64	79	38	26	57	86	10	2	85	65	30	1
8. 学生による授業評価の実施	504	170	217	117	28	170	253	53	0	190	205	108	1
9. 教員自身の授業評価の実施	360	114	162	84	19	142	160	39	0	155	136	68	1
10. オフィス・アワーの充実改善	1,347	539	515	293	165	800	219	163	0	593	515	238	1
11. 社会人教員の任用 無 効	964 949	325 439	425 299	214 211	58 91	609 516	183 220	114 121	0 1	469 425	345 368	150 153	0 3

問23 【課程博士の学位授与の円滑化】

課程博士の学位授与の円滑化のためにいくつかの方策が講じられてきましたが、更に円滑化を図るために必要と考えられる次の措置のうち、あなたが最も有効と考える番号を1つ記入して下さい。

1. 博士論文作成のための指導体制の改善を図る
2. 学位論文の審査方法を改善する
3. 論文提出による博士(論文博士)の学位授与を廃止する

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合系1	総合系2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	講師・助 手	助 手	無 効
合 計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 博士論文作成のための指導体制の改善を図る	14,041	4,309	6,886	2,846	2,324	5,893	4,175	1,598	51	4,796	4,949	4,269	27
2. 学位論文の審査方法を改善する	12,057	3,713	5,851	2,493	2,210	4,826	3,477	1,507	37	3,819	4,667	3,558	13
3. 論文提出による博士(論文博士)の学位授与を廃止する 無 効	2,687 2,411	1,123 665	1,026 1,188	538 558	303 563	1,380 1,005	647 468	346 314	11 61	1,139 927	873 875	671 593	4 16

問24 【大学院における教員の研究活動を活発化するための方策】

大学院における教員の研究活動を活発化するための有効な方策についてお伺いします。次のうちからあなたのお考えに近い番号を、有効と考える順に3つ記入して下さい。

- (1) (2) (3)

..... □ - □ - □

1. 一定期間ごとに一定数の研究論文、著書、作品等の公表を求める
2. 一定の頻度で学会、ワークショップ、コロキウム等で研究発表を行うことを求める
3. 他の研究機関との人事交流を促進する
4. 研究活動の活発さに応じて研究費を重点的に配分する
5. 必要に応じて人事選考に他の研究機関の研究者の参加を求める
6. 必要に応じて学位論文審査に他の研究機関の研究者の参加を求める
7. 大学の判断による教員（助手を含む。）の任期制を導入する
8. 研究時間を確保する
9. サバティカル・イヤーを創設する

項 目	合 計	大 学 類 型 別			専 門 分 野 別					職 階 別			
		総合科学	総合科学	専門科学	人文系	理工系	医学系	複合系	無 効	教 授	講師・副	助 手	無 効
第1位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 一定期間に一定数の研究論文等の公表を求める	4,631	1,117	2,405	1,019	848	1,625	1,647	490	21	1,926	1,503	1,192	10
2. 一定頻度で学会、ワークショップ、コロキウム等で研究発表を行うこと	1,365	373	688	304	145	543	535	136	6	402	431	532	0
3. 他の研究機関との人事交流を促進する	3,995	1,281	1,829	885	450	1,878	1,178	472	17	1,269	1,373	1,350	3
4. 研究活動に活発さに応じて研究費を重点的に配分する	4,594	1,605	2,053	936	446	1,860	1,718	556	14	1,485	1,619	1,480	10
5. 人事選考に他の研究機関からの参加を求める	550	196	246	108	73	221	184	71	1	148	213	188	1
6. 学位論文審査に他の研究機関の研究者の参加を求める	328	81	162	85	38	136	115	38	1	120	112	95	1
7. 大学の判断による教員（助手を含む。）の任期制を導入する	1,078	365	501	212	99	466	358	152	3	497	292	287	2
8. 研究時間を確保する	10,614	3,459	5,132	2,023	2,018	4,911	2,326	1,313	46	3,312	4,114	3,172	16
9. サバティカル・イヤーを創設する	3,224	1,118	1,437	669	1,108	1,226	424	452	14	1,309	1,433	478	4
無 効	817	215	408	194	175	238	282	85	37	213	274	317	13
第2位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 一定期間に一定数の研究論文等の公表を求める	2,169	578	1,132	459	325	793	788	256	7	785	754	627	3
2. 一定頻度で学会、ワークショップ、コロキウム等で研究発表を行うこと	2,389	600	1,287	502	320	883	919	259	8	764	750	872	3
3. 他の研究機関との人事交流を促進する	4,565	1,495	2,160	910	506	2,115	1,387	537	20	1,437	1,522	1,597	9
4. 研究活動に活発さに応じて研究費を重点的に配分する	4,879	1,551	2,320	999	546	1,991	1,757	568	17	1,614	1,601	1,656	8
5. 人事選考に他の研究機関からの参加を求める	1,702	577	742	383	156	708	619	210	9	470	589	639	4
6. 学位論文審査に他の研究機関の研究者の参加を求める	1,175	318	599	258	140	502	394	131	8	355	458	362	0
7. 大学の判断による教員（助手を含む。）の任期制を導入する	1,715	591	785	339	147	771	607	187	3	706	522	486	1
8. 研究時間を確保する	6,192	1,992	2,902	1,298	1,532	2,508	1,356	771	25	2,185	2,480	1,516	11
9. サバティカル・イヤーを創設する	5,277	1,806	2,429	1,042	1,499	2,456	589	710	23	2,063	2,287	921	6
無 効	1,133	302	586	245	229	377	351	136	40	302	401	415	15
第3位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 一定期間に一定数の研究論文等の公表を求める	3,233	908	1,677	648	679	1,167	968	409	10	1,087	1,169	970	7
2. 一定頻度で学会、ワークショップ、コロキウム等で研究発表を行うこと	1,850	519	968	363	296	738	583	227	6	539	617	692	2
3. 他の研究機関との人事交流を促進する	5,274	1,715	2,485	1,074	1,016	2,263	1,352	621	22	1,673	2,045	1,551	5
4. 研究活動に活発さに応じて研究費を重点的に配分する	3,594	1,118	1,715	761	689	1,451	996	440	18	1,215	1,330	1,048	1
5. 人事選考に他の研究機関からの参加を求める	1,718	593	780	345	231	681	584	216	6	481	586	648	3
6. 学位論文審査に他の研究機関の研究者の参加を求める	1,798	535	877	386	292	730	551	213	12	531	661	601	5
7. 大学の判断による教員（助手を含む。）の任期制を導入する	2,243	757	1,022	464	236	1,023	740	243	1	908	704	629	2
8. 研究時間を確保する	3,454	978	1,692	784	457	1,352	1,235	392	18	1,126	1,172	1,153	3
9. サバティカル・イヤーを創設する	6,122	2,157	2,771	1,194	1,069	2,974	1,286	773	20	2,533	2,344	1,230	15
無 効	1,910	530	964	416	435	725	472	231	47	588	736	569	17

問25【大学院の研究体制を充実させるための方策】

大学院の研究体制を充実させるための有効な方策についてお伺いします。

次のうちからあなたのお考えに近い番号を、有効と考える順に3つ記入して下さい。

(1) (2) (3)
 - -

1. 小講座制を堅持するあるいは小講座制へ移行する
2. 大講座制を堅持するあるいは大講座制へ移行する
3. 単位互換を含む他の研究機関との相互乗り入れを進める
4. 他の研究機関との人事交流を促進する
5. 大学院専任教員制度を確立する
6. ティーチング・アシスタント制度を充実する
7. リサーチ・アシスタント制度を確立する
8. 日本学術振興会特別研究員制度を充実する
9. 教育研究支援職員（技術職員、教務職員等）の増員及び資質向上を図る
10. ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度を充実する

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学 ¹	総合大学 ²	専門大学	人文系	理工系	医学系	複合系	無効	教授	准教授	助手	無効
第1位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 小講座制を堅持するあるいは小講座制へ移行する	1,852	570	892	390	247	827	542	229	7	908	466	475	3
2. 大講座制を堅持するあるいは大講座制へ移行する	2,255	803	1,055	397	507	928	571	239	10	805	867	579	4
3. 単位互換を含む他の研究機関との相互乗り入れを進める	4,035	931	2,166	938	984	1,183	1,430	417	21	1,239	1,454	1,333	9
4. 他の研究機関との人事交流を促進する	3,911	1,170	1,872	869	550	1,766	1,142	435	18	1,261	1,340	1,304	6
5. 大学院専任教員制度を確立する	4,256	961	2,371	924	914	1,398	1,365	557	22	1,723	1,569	959	5
6. ティーチング・アシスタント制度を充実する	1,380	370	748	262	358	566	288	161	7	438	563	374	5
7. リサーチ・アシスタント制度を確立する	2,343	771	1,077	495	378	1,031	627	300	7	870	932	538	3
8. 日本学術振興会特別研究員制度を充実する	1,088	493	417	178	220	549	202	115	2	323	336	428	1
9. 教育研究支援職員(行政職員、教務職員等)の増員及び質向上を図る	4,840	1,677	2,211	952	702	2,378	1,127	619	14	1,524	1,906	1,405	5
10. ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度を充実する	4,085	1,773	1,547	765	249	2,169	1,088	566	13	1,304	1,513	1,263	5
無効	1,151	291	595	265	291	309	385	127	39	286	418	433	14
第2位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 小講座制を堅持するあるいは小講座制へ移行する	438	126	214	98	55	219	106	57	1	179	131	127	1
2. 大講座制を堅持するあるいは大講座制へ移行する	772	272	349	151	164	292	224	91	1	238	302	232	0
3. 単位互換を含む他の研究機関との相互乗り入れを進める	2,937	776	1,506	655	751	928	910	335	13	971	1,058	901	7
4. 他の研究機関との人事交流を促進する	4,915	1,361	2,493	1,061	877	1,795	1,656	562	25	1,601	1,672	1,630	12
5. 大学院専任教員制度を確立する	2,539	623	1,356	560	460	868	909	286	16	887	918	729	5
6. ティーチング・アシスタント制度を充実する	2,861	725	1,520	616	730	1,129	605	380	17	978	1,108	774	1
7. リサーチ・アシスタント制度を確立する	5,150	1,595	2,494	1,061	745	2,314	1,380	691	20	1,893	2,001	1,246	10
8. 日本学術振興会特別研究員制度を充実する	2,369	1,038	918	413	434	1,277	407	248	3	859	815	693	2
9. 教育研究支援職員(行政職員、教務職員等)の増員及び質向上を図る	4,176	1,439	1,952	785	543	1,898	1,189	531	15	1,457	1,571	1,145	3
10. ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度を充実する	3,608	1,493	1,412	703	279	1,963	934	425	7	1,241	1,261	1,101	5
無効	1,431	362	737	332	362	421	447	159	42	377	527	513	14
第3位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 小講座制を堅持するあるいは小講座制へ移行する	714	218	324	172	93	305	216	95	5	252	209	252	1
2. 大講座制を堅持するあるいは大講座制へ移行する	945	322	452	171	193	393	235	120	4	303	387	255	0
3. 単位互換を含む他の研究機関との相互乗り入れを進める	2,656	760	1,345	551	583	979	777	304	13	866	974	814	2
4. 他の研究機関との人事交流を促進する	3,724	1,199	1,724	801	614	1,500	1,155	441	14	1,181	1,367	1,170	6
5. 大学院専任教員制度を確立する	1,993	475	1,069	449	415	660	683	227	8	684	691	611	7
6. ティーチング・アシスタント制度を充実する	2,620	793	1,284	543	603	1,168	501	336	12	946	1,003	668	3
7. リサーチ・アシスタント制度を確立する	4,122	1,261	2,007	854	614	1,723	1,228	543	14	1,496	1,494	1,128	4
8. 日本学術振興会特別研究員制度を充実する	2,078	847	879	352	339	1,058	419	254	8	717	703	654	4
9. 教育研究支援職員(行政職員、教務職員等)の増員及び質向上を図る	4,631	1,336	2,305	990	751	1,991	1,290	573	26	1,670	1,659	1,294	8
10. ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度を充実する	5,743	2,088	2,558	1,097	703	2,710	1,682	638	10	2,010	2,151	1,573	9
無効	1,970	511	1,004	455	492	617	581	234	46	556	726	672	16

IV. 国立大学大学院が直面している問題点

問26【教育研究活動上の制約事項】

あなたが大学院の教育研究活動を推進していく上で、次の事項はどの程度制約となっているとお考えですか。それぞれの事項について、表下の【制約の程度】からあなたのお考えに最も近い番号を1つ記入して下さい。

事項	制約の程度
① 実習・調査費の不足	
② 図書費の不足	
③ 奨学金の不足	
④ 教室・研究室等のスペースの不足	
⑤ 実験設備・器具の不備	
⑥ 資質の高い学生が大学院に残らないこと	
⑦ 留学生に対する予算・人員措置の不備	
⑧ 教育研究支援職員の不足	

【制約の程度】

1. きわめて大きな制約となっている
2. 大きな制約となっている
3. ある程度の制約となっている
4. 制約とはなっていない

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	職・副	助手	無効
① 実習・調査費の不足	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. きわめて大きな制約となっている	12,516	3,727	6,215	2,574	2,073	5,122	3,785	1,495	41	4,134	4,712	3,644	26
2. 大きな制約となっている	7,556	2,373	3,649	1,534	1,175	3,175	2,294	870	42	2,590	2,656	2,306	4
3. ある程度の制約となっている	6,699	2,395	2,927	1,377	1,044	3,047	1,753	834	21	2,364	2,352	1,973	10
4. 制約とはなっていない	2,555	958	1,051	546	450	1,306	467	329	3	980	907	663	5
無効	1,870	357	1,109	404	658	454	468	237	53	613	737	505	15
② 図書費の不足	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. きわめて大きな制約となっている	7,431	2,057	3,879	1,495	1,942	2,725	1,946	789	29	2,491	2,983	1,937	20
2. 大きな制約となっている	7,473	2,249	3,717	1,507	1,274	3,106	2,183	884	26	2,578	2,711	2,175	9
3. ある程度の制約となっている	10,010	3,443	4,498	2,069	1,126	4,602	3,012	1,230	40	3,463	3,390	3,147	10
4. 制約とはなっていない	4,484	1,727	1,797	960	461	2,246	1,143	622	12	1,605	1,562	1,310	7
無効	1,798	334	1,060	404	597	425	483	240	53	544	718	522	14
③ 奨学金の不足	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. きわめて大きな制約となっている	8,750	3,144	3,954	1,652	1,445	3,833	2,452	992	28	3,212	3,165	2,351	22
2. 大きな制約となっている	8,730	2,897	4,139	1,694	1,437	3,975	2,273	1,020	25	3,176	3,163	2,383	8
3. ある程度の制約となっている	9,120	2,738	4,412	1,970	1,417	3,866	2,651	1,150	36	2,963	3,292	2,855	10
4. 制約とはなっていない	2,685	683	1,315	687	448	968	911	341	17	732	986	962	5
無効	1,911	348	1,131	432	653	462	480	262	54	598	758	540	15
④ 教室・研究室等のスペースの不足	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. きわめて大きな制約となっている	14,721	5,401	6,586	2,734	2,076	7,123	3,745	1,726	51	5,424	5,178	4,090	29
2. 大きな制約となっている	6,919	2,001	3,444	1,474	1,049	2,859	2,165	815	31	2,275	2,488	2,148	8
3. ある程度の制約となっている	5,821	1,616	2,888	1,317	1,106	2,109	1,876	711	19	1,806	2,168	1,838	9
4. 制約とはなっていない	2,025	497	997	531	554	626	549	287	9	651	838	534	2
無効	1,710	295	1,036	379	615	387	432	226	50	525	692	481	12
⑤ 実験設備・器具の不備	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. きわめて大きな制約となっている	13,813	4,415	6,779	2,619	1,257	7,048	3,805	1,654	49	4,670	5,092	4,022	29
2. 大きな制約となっている	7,245	2,316	3,381	1,548	961	3,040	2,392	822	30	2,365	2,506	2,368	6
3. ある程度の制約となっている	5,681	1,902	2,463	1,316	1,206	1,920	1,785	751	19	1,938	2,041	1,694	8
4. 制約とはなっていない	2,416	783	1,132	501	1,116	653	347	290	10	964	947	501	4
無効	2,041	394	1,196	451	860	443	438	248	52	744	778	506	13
⑥ 資質の高い学生が大学院に残らない	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. きわめて大きな制約となっている	7,222	2,218	3,423	1,581	1,111	3,205	1,919	961	26	2,696	2,617	1,891	18
2. 大きな制約となっている	7,389	2,107	3,773	1,509	1,179	3,429	1,820	936	25	2,775	2,671	1,929	14
3. ある程度の制約となっている	9,403	3,047	4,496	1,860	1,543	4,008	2,745	1,071	36	3,111	3,384	2,900	8
4. 制約とはなっていない	5,179	2,034	2,104	1,041	851	1,993	1,786	531	18	1,466	1,887	1,821	5
無効	2,003	404	1,155	444	716	469	497	266	55	633	805	550	15
⑦ 留学生に対する予算・人員措置の不備	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. きわめて大きな制約となっている	5,797	1,993	2,680	1,124	1,215	2,329	1,603	632	18	2,406	2,058	1,314	19
2. 大きな制約となっている	7,198	2,321	3,411	1,466	1,271	3,124	1,954	820	29	2,726	2,586	1,878	8
3. ある程度の制約となっている	10,352	3,274	4,965	2,113	1,459	4,553	3,060	1,237	43	3,207	3,753	3,380	12
4. 制約とはなっていない	5,688	1,800	2,641	1,247	732	2,534	1,621	787	14	1,625	2,127	1,930	6
無効	2,161	422	1,254	485	723	564	529	289	56	717	840	589	15
⑧ 教育研究支援職員の不足	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. きわめて大きな制約となっている	14,496	4,924	6,678	2,894	2,123	6,483	4,070	1,769	51	5,622	5,259	3,584	31
2. 大きな制約となっている	7,755	2,391	3,742	1,622	1,271	3,221	2,313	918	32	2,484	2,889	2,377	5
3. ある程度の制約となっている	5,619	1,667	2,734	1,218	1,040	2,290	1,601	668	20	1,642	1,950	2,019	8
4. 制約とはなっていない	1,508	492	716	300	293	699	341	169	6	382	523	600	3
無効	1,818	336	1,081	401	673	411	442	241	51	551	743	511	13

問27【研究活動の単位と学生・教員数】

あなたの研究活動は、普段どのような単位で行われていますか。

1. 教員個人
2. 複数の教員
3. 教員個人+大学院学生等
4. 複数の教員+大学院学生等

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合系1	総合系2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教授	職・薪	助手	無 効
合 計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 教員個人	10,371	2,384	5,684	2,303	4,293	2,541	2,241	1,233	63	3,433	4,209	2,708	21
2. 複数の教員	3,280	811	1,628	841	258	724	1,934	349	15	730	1,104	1,439	7
3. 教員個人+大学院学生等	7,180	2,499	3,333	1,348	397	4,200	1,574	995	14	2,387	3,048	1,734	11
4. 複数の教員+大学院学生等	9,496	3,912	3,840	1,744	222	5,435	2,721	1,096	22	3,873	2,732	2,885	6
5. 無 効	869	204	466	199	230	204	297	92	46	258	271	325	15

問28【教員個人の研究経費】

あなた個人の昨年度の研究経費及びそのうち大学院学生等のために使用した額に最も近い額を、表下の【金額の範囲】から選び、該当する番号を記入して下さい。

また、それらの額の充足度について、表下の【充足度】から該当するものの番号を記入して下さい。

区 分	総 額	うち大学院	
		学生等用	充足度
① 校 費			
② 科学研究費			
③ 奨学寄付金等			
④ 旅 費			

【金額の範囲】

1. 0	7. 150万円～ 300万円未満
2. 10万円未満	8. 300万円～ 500万円未満
3. 10万円～ 30万円未満	9. 500万円～1000万円未満
4. 30万円～ 50万円未満	10. 1000万円～2000万円未満
5. 50万円～ 100万円未満	11. 2000万円～3000万円未満
6. 100万円～ 150万円未満	12. 3000万円以上

【充足度】

1. 充分
2. やや不足
3. かなり不足

① 校 費

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合系1	総合系2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教授	職・薪	助手	無 効
総 額	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 0	863	383	317	163	92	183	516	67	5	103	378	381	1
2. 10万円未満	952	383	392	177	153	279	431	83	6	163	450	337	2
3. 10万円～ 30万円未満	1,756	652	713	391	502	598	474	178	4	485	740	530	1
4. 30万円～ 50万円未満	2,629	834	1,330	465	864	987	469	299	10	864	1,168	590	7
5. 50万円～ 100万円未満	4,908	1,291	2,637	980	1,217	2,328	610	734	19	1,842	2,402	655	9
6. 100万円～ 150万円未満	3,583	1,030	1,910	643	391	2,218	419	543	12	1,662	1,629	288	4
7. 150万円～ 300万円未満	3,617	1,250	1,527	840	112	2,458	561	482	4	2,395	1,064	155	3
8. 300万円～ 500万円未満	1,614	831	513	270	26	975	391	219	3	1,336	202	75	1
9. 500万円～1000万円未満	325	190	77	58	9	191	68	56	1	248	60	17	0
10. 1000万円～2000万円未満	62	34	14	14	1	45	5	11	0	42	14	6	0
11. 2000万円～3000万円未満	13	7	4	2	0	12	0	1	0	8	4	1	0
12. 3000万円以上	12	8	0	4	0	9	2	1	0	9	1	2	0
無 効	1,853	700	784	369	344	626	713	161	9	578	750	522	3
上記のうち大学院学生等用	19,148	6,541	8,856	3,751	3,098	9,860	3,595	2,537	58	8,619	7,656	2,847	26
1. 0	3,196	1,175	1,397	624	676	1,079	1,082	353	6	803	1,572	816	5
2. 10万円未満	3,918	1,005	2,059	854	1,466	1,192	686	554	20	1,629	1,641	643	5
3. 10万円～ 30万円未満	3,258	976	1,627	655	628	1,595	546	476	13	1,358	1,362	531	7
4. 30万円～ 50万円未満	2,441	793	1,209	439	171	1,506	420	339	5	1,037	1,048	354	2
5. 50万円～ 100万円未満	2,698	930	1,268	500	113	1,863	382	331	9	1,325	1,073	297	3
6. 100万円～ 150万円未満	1,818	746	727	345	25	1,307	249	235	2	1,124	575	117	2
7. 150万円～ 300万円未満	1,388	659	451	278	10	1,032	174	170	2	1,025	298	64	1
8. 300万円～ 500万円未満	340	207	91	42	2	228	45	64	1	258	60	21	1
9. 500万円～1000万円未満	66	39	16	11	2	44	8	12	0	42	21	3	0
10. 1000万円～2000万円未満	19	8	10	1	5	10	2	2	0	14	5	0	0
11. 2000万円～3000万円未満	3	1	1	1	0	3	0	0	0	2	1	0	0
12. 3000万円以上	3	2	0	1	0	1	1	1	0	2	0	1	0

充足度	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. 充分	1.081	387	462	232	262	486	162	166	5	507	404	168	2
2. やや不足	4.795	1,528	2,269	998	1,048	2,236	746	753	12	2,320	1,837	634	4
3. かなり不足	14.512	5,037	6,697	2,778	2,057	7,561	3,110	1,740	44	6,332	5,874	2,285	21
無効	1.799	641	790	368	344	626	641	176	12	576	747	472	4

② 科学研究費

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
総額	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. 0	7.447	1,842	4,002	1,603	1,681	3,667	1,102	962	35	2,916	3,331	1,186	14
2. 10万円未満	399	120	193	86	108	169	83	38	1	146	174	78	1
3. 10万円～30万円未満	892	251	477	164	214	457	110	111	0	418	354	120	0
4. 30万円～50万円未満	772	242	401	129	138	390	143	98	3	340	324	106	2
5. 50万円～100万円未満	2,399	952	1,001	446	273	1,208	619	297	2	653	1,045	700	1
6. 100万円～150万円未満	1,805	727	762	316	147	942	463	247	6	698	785	318	4
7. 150万円～300万円未満	2,227	997	828	402	97	1,218	647	261	4	1,044	896	285	2
8. 300万円～500万円未満	1,118	620	321	177	34	631	301	151	1	678	320	120	0
9. 500万円～1000万円未満	906	537	221	148	31	517	236	120	2	597	255	54	0
10. 1000万円～2000万円未満	396	277	65	54	6	212	118	60	0	305	73	18	0
11. 2000万円～3000万円未満	109	71	19	19	0	53	34	22	0	87	18	4	0
12. 3000万円以上	81	58	17	6	1	38	23	19	0	70	9	2	0
無効	3.636	899	1,911	826	981	1,407	780	449	19	1,783	1,278	568	7
上記のうち大学院学生専用	17.062	6.266	7.573	3.223	2.417	8.905	3.508	2.185	47	7.234	7.009	2.797	22
1. 0	8.749	2,371	4,523	1,855	1,930	4,246	1,410	1,128	35	3,409	3,915	1,409	16
2. 10万円未満	1,239	433	579	227	244	590	245	158	2	487	519	233	0
3. 10万円～30万円未満	1,391	570	606	215	122	735	343	188	3	529	572	287	3
4. 30万円～50万円未満	1,153	470	484	199	53	650	317	133	0	476	441	236	0
5. 50万円～100万円未満	1,395	618	505	272	34	838	370	152	1	542	552	300	1
6. 100万円～150万円未満	1,019	515	360	144	11	585	289	131	3	488	392	137	2
7. 150万円～300万円未満	1,034	586	294	154	12	621	267	133	1	567	339	128	0
8. 300万円～500万円未満	538	324	132	82	8	328	125	75	2	346	146	46	0
9. 500万円～1000万円未満	357	242	64	51	3	220	88	46	0	238	103	16	0
10. 1000万円～2000万円未満	133	92	21	20	0	65	40	28	0	104	27	2	0
11. 2000万円～3000万円未満	32	27	3	2	0	15	8	9	0	30	1	1	0
12. 3000万円以上	22	18	2	2	0	12	6	4	0	18	2	2	0
充足度	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. 充分	1.722	687	733	302	313	846	286	269	8	848	649	223	2
2. やや不足	4.692	1,978	1,876	838	574	2,471	1,023	614	10	2,174	1,770	745	3
3. かなり不足	11.790	4,041	5,469	2,280	1,572	6,131	2,633	1,425	29	4,722	4,959	2,092	17
無効	3.983	887	2,140	956	1,252	1,461	717	527	26	1,991	1,484	499	9

③ 奨学寄付金等

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文学系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
総額	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. 0	8.685	2,800	4,136	1,749	2,231	4,055	1,163	1,195	41	3,095	3,851	1,728	11
2. 10万円未満	416	127	216	73	43	207	121	45	0	121	191	104	0
3. 10万円～30万円未満	938	311	444	183	76	536	219	105	2	348	434	153	3
4. 30万円～50万円未満	1,102	375	518	209	65	639	269	126	3	437	486	178	1
5. 50万円～100万円未満	1,860	671	844	345	75	1,149	408	225	3	832	798	227	3
6. 100万円～150万円未満	1,519	603	639	277	34	923	351	209	2	758	579	177	5
7. 150万円～300万円未満	1,774	684	744	346	30	1,059	483	201	1	987	606	181	0
8. 300万円～500万円未満	1,014	450	375	189	16	544	343	111	0	655	282	77	0
9. 500万円～1000万円未満	656	296	244	116	6	300	278	72	0	481	141	32	2
10. 1000万円～2000万円未満	247	110	86	51	6	85	139	17	0	197	44	6	0
11. 2000万円～3000万円未満	52	30	14	8	0	15	29	8	0	38	13	1	0
12. 3000万円以上	38	20	12	6	3	7	26	2	0	31	6	1	0
無効	3.886	1,116	1,946	824	1,126	1,390	830	519	21	1,755	1,431	694	6

上記のうち大学院学生等用	16.916	6.083	7.584	3,249	2,322	8,917	3,479	2,153	45	7,309	6,899	2,685	23
1. 0	9.507	3.221	4.422	1,864	2,157	4,551	1,455	1,312	32	3,403	4,276	1,814	14
2. 10万円未満	1.265	402	618	245	61	722	312	168	2	533	549	183	0
3. 10万円～ 30万円未満	1.405	523	643	239	54	900	287	160	4	717	513	173	2
4. 30万円～ 50万円未満	1.110	398	478	234	14	693	274	128	1	575	395	138	2
5. 50万円～ 100万円未満	1.206	479	515	212	20	734	316	130	6	616	437	151	2
6. 100万円～ 150万円未満	923	382	378	163	4	543	277	99	0	503	319	99	2
7. 150万円～ 300万円未満	771	312	294	165	2	431	247	91	0	465	220	86	0
8. 300万円～ 500万円未満	426	195	155	76	5	197	185	39	0	278	116	31	1
9. 500万円～1000万円未満	219	122	58	39	3	112	86	18	0	153	57	9	0
10. 1000万円～2000万円未満	69	40	18	11	2	30	32	5	0	54	15	0	0
11. 2000万円～3000万円未満	8	5	3	0	0	2	3	3	0	7	1	0	0
12. 3000万円以上	7	4	2	1	0	2	5	0	0	5	1	1	0
充足度	22.187	7.593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 充分	2.250	819	1,005	426	351	1,201	402	290	6	1,111	820	317	2
2. やや不足	5.000	1,882	2,216	902	418	2,773	1,196	603	10	2,471	1,870	658	1
3. かなり不足	10.372	3,703	4,645	2,024	1,464	5,282	2,250	1,348	28	3,983	4,454	1,917	18
無効	4.565	1,189	2,352	1,024	1,478	1,653	811	594	29	2,170	1,718	667	10

④ 旅費

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	職・課	助手	無効
総額	22.187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 0	1.064	400	461	203	142	257	575	86	4	219	478	365	2
2. 10万円未満	10.054	2,722	5,146	2,186	2,296	4,838	1,417	1,461	42	4,067	4,320	1,655	12
3. 10万円～ 30万円未満	5.915	2,314	2,561	1,040	789	3,317	1,078	720	11	2,865	2,311	732	7
4. 30万円～ 50万円未満	1.425	620	560	245	40	831	390	161	3	756	509	155	5
5. 50万円～ 100万円未満	1,013	490	356	167	21	620	262	110	0	608	312	92	1
6. 100万円～ 150万円未満	399	196	134	69	9	228	107	52	3	294	81	24	0
7. 150万円～ 300万円未満	194	115	46	33	6	109	53	26	0	148	36	10	0
8. 300万円～ 500万円未満	41	24	15	2	1	23	13	4	0	29	6	6	0
9. 500万円～1000万円未満	10	9	1	0	1	6	2	1	0	9	1	0	0
10. 1000万円～2000万円未満	9	3	4	2	2	6	1	0	0	5	3	1	0
11. 2000万円～3000万円未満	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
12. 3000万円以上	3	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0
無効	2,059	698	933	428	402	673	760	214	10	733	804	518	4
上記のうち大学院学生等用	17.368	6,065	7,942	3,361	2,660	9,048	3,340	2,271	49	7,563	7,110	2,671	24
1. 0	11.381	3,586	5,414	2,371	2,382	5,209	2,195	1,557	38	4,371	5,057	1,936	17
2. 10万円未満	3,608	1,317	1,692	599	230	2,257	697	418	6	1,650	1,412	545	1
3. 10万円～ 30万円未満	1,566	701	598	267	39	1,055	261	208	3	946	480	137	3
4. 30万円～ 50万円未満	426	219	141	66	4	275	94	52	1	305	90	29	2
5. 50万円～ 100万円未満	263	152	68	43	4	176	59	23	1	205	45	12	1
6. 100万円～ 150万円未満	79	53	16	10	1	48	22	8	0	54	16	9	0
7. 150万円～ 300万円未満	31	20	7	4	0	20	8	3	0	24	5	2	0
8. 300万円～ 500万円未満	6	3	3	0	0	4	2	0	0	4	2	0	0
9. 500万円～1000万円未満	2	2	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0
10. 1000万円～2000万円未満	5	1	3	1	0	2	1	2	0	3	2	0	0
11. 2000万円～3000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12. 3000万円以上	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
充足度	22.187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 充分	1,231	587	448	216	144	683	236	163	5	540	434	255	2
2. やや不足	3,718	1,499	1,518	701	432	2,084	745	449	8	1,530	1,442	743	3
3. かなり不足	15,058	4,836	7,226	2,996	2,645	7,396	2,988	1,986	43	6,805	6,140	2,091	22
無効	2,180	691	1,026	463	490	746	690	237	17	860	846	470	4

問29【大学院学生1人当たりの必要研究経費】

あなたが、必要と考える大学院学生1人当たりの年間の必要研究経費について、次の金額の範囲から該当する番号を記入して下さい。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 10万円未満 | 5. 100万円～ 150万円未満 |
| 2. 10万円～ 30万円未満 | 6. 150万円～ 300万円未満 |
| 3. 30万円～ 50万円未満 | 7. 300万円～ 500万円未満 |
| 4. 50万円～ 100万円未満 | 8. 500万円以上 |

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合学1	総合学2	専門大学	文芸系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・助	助手	無効
合計	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. 10万円未満	542	81	318	143	289	139	32	80	2	279	244	18	1
2. 10万円～30万円未満	2,881	576	1,660	645	1,515	805	103	441	17	1,466	1,192	221	2
3. 30万円～50万円未満	4,013	1,080	2,114	819	992	2,067	336	602	16	1,812	1,669	529	3
4. 50万円～100万円未満	5,379	1,898	2,485	996	471	3,293	950	659	6	2,271	2,165	935	8
5. 100万円～150万円未満	4,677	1,842	1,949	886	152	2,592	1,361	559	13	1,972	1,792	905	8
6. 150万円～300万円未満	2,905	1,357	1,018	530	34	1,338	1,189	336	8	1,184	1,114	604	3
7. 300万円～500万円未満	728	347	262	119	15	279	370	64	0	294	266	165	3
8. 500万円以上	303	138	96	69	17	129	128	27	2	111	119	73	0
無効	759	274	316	169	226	267	190	67	9	346	301	109	3

問30【大学院学生に対する経済的支援の施策】

大学院学生に対する経済的支援のための次の施策のうち、あなたが最も有効とお考えの番号を、修士課程・博士課程の別に、それぞれ2つずつ記入して下さい。

① 修士課程

② 博士課程

1. 日本育英会等による奨学金の希望者への無条件貸与
2. 日本育英会等の奨学金の増額
3. 日本学術振興会特別研究員制度の拡充等による奨学金等の給費制度の拡充
4. ティーチング・アシスタント制度の活用
5. リサーチ・アシスタント制度の導入
6. ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度の導入

① 修士課程

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合学1	総合学2	専門大学	文芸系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・助	助手	無効
合計	62,392	19,620	29,902	12,870	10,800	26,208	17,534	7,530	320	21,362	22,728	18,182	120
1. 日本育英会等による奨学金の希望者への無条件貸与	17,640	5,741	8,525	3,374	3,529	8,670	3,110	2,266	65	6,795	6,339	4,481	25
2. 日本育英会等の奨学金の増額	15,877	5,145	7,533	3,199	3,493	6,817	3,453	2,055	59	5,556	5,844	4,454	23
3. 日本学術振興会特別研究員制度の拡充等による奨学金等の給費制度の拡充	5,470	2,121	2,323	1,026	982	2,063	1,791	620	14	1,543	1,883	2,035	9
4. ティーチング・アシスタント制度の活用	9,492	2,767	4,783	1,942	1,275	5,403	1,375	1,407	32	3,438	3,632	2,414	8
5. リサーチ・アシスタント制度の導入	4,826	1,606	2,236	984	685	2,160	1,336	622	23	1,548	1,841	1,429	8
6. ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度の導入	798	234	371	193	43	146	565	44	0	125	287	384	2
無効	8,289	2,006	4,131	2,152	793	949	5,904	516	127	2,357	2,902	2,985	45

② 博士課程

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合学1	総合学2	専門大学	文芸系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・助	助手	無効
合計	62,392	19,620	29,902	12,870	10,800	26,208	17,534	7,530	320	21,362	22,728	18,182	120
1. 日本育英会等による奨学金の希望者への無条件貸与	10,008	2,823	5,184	2,001	1,946	4,412	2,467	1,146	37	3,941	3,477	2,578	12
2. 日本育英会等の奨学金の増額	8,434	2,258	4,317	1,859	1,799	2,860	2,850	891	34	2,806	3,034	2,578	16
3. 日本学術振興会特別研究員制度の拡充等による奨学金等の給費制度の拡充	12,450	4,969	5,186	2,295	2,031	5,799	3,104	1,482	34	4,048	4,357	4,032	13
4. ティーチング・アシスタント制度の活用	5,873	1,676	3,005	1,192	1,128	2,536	1,485	699	25	1,789	2,268	1,806	10
5. リサーチ・アシスタント制度の導入	10,650	3,444	4,960	2,246	1,239	5,034	2,951	1,400	26	3,682	4,111	2,842	15
6. ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度の導入	10,132	3,715	4,416	2,001	1,219	4,495	3,242	1,147	29	3,200	3,794	3,126	12
無効	4,845	735	2,834	1,276	1,438	1,072	1,435	765	135	1,896	1,687	1,220	42

問31【留学生の入学選抜等の取扱い】

大学院における留学生の選抜方法等について、どのように取扱うことが適切だとお考えですか。修士課程・博士課程の別にそれぞれ、次のうちからあなたのお考えに最も近い番号を記入して下さい。

① 修士課程

② 博士課程

1. 大学院の水準維持の立場から、一般の大学院学生並みの要件を堅持したい
2. 一般の大学院学生に比べて、選抜方法、修了要件等の取扱いに多少の差があってもよい
3. わからない

① 修士課程

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	職・薪	助手	無効
合計	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大学院の体制の立場から、他の大学院生との条件を望みたい	10.896	3.823	4.819	2.254	1.824	5.505	2.008	1.516	43	3.414	4.113	3.356	13
2. 選抜方法、修了要件等の取扱いに多少の差があってよい	15.739	4.881	7.857	3.001	3.195	6.946	3.566	1.971	61	6.142	5.716	3.856	25
3. わからない	1.385	359	684	342	140	348	782	109	6	150	418	814	3
無効	3.176	747	1.591	838	241	305	2.411	169	50	975	1.117	1.065	19

② 博士課程

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	職・薪	助手	無効
合計	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大学院の体制の立場から、他の大学院生との条件を望みたい	16.874	5.755	7.682	3.437	3.042	7.809	3.716	2.256	51	5.451	6.328	5.075	20
2. 選抜方法、修了要件等の取扱いに多少の差があってよい	10.972	3.456	5.374	2.142	1.582	4.432	3.857	1.057	44	4.187	3.937	2.830	18
3. わからない	1.557	341	813	403	208	417	774	151	7	246	503	805	3
無効	1.793	258	1.082	453	568	446	420	301	58	797	596	381	19

問32【留学生の受入れの姿勢】

大学院における留学生の受入れについてどうお考えですか。修士課程・博士課程の別にそれぞれ、次のうちからあなたのお考えに最も近い番号を記入して下さい。

① 修士課程

② 博士課程

1. 大学院の社会的責任でもあるので積極的に受入れるべきである
2. どちらでもよい
3. 積極的に受入れたくない

更に問32で「1. 大学院の社会的責任でもあるので積極的に受け入れるべきである」を選んだ方に伺います。

留学生の受入れに関し、留学生向けに大学院に特別のコースを設置することについて、あなたのお考えに最も近い番号を記入して下さい。

1. 積極的に設置すべきである
2. 現状の中で工夫すべきである

① 修士課程

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	職・薪	助手	無効
合計	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大学院の社会的責任でもあるので積極的に受入れるべきである	17.106	5.599	8.117	3.390	3.285	7.851	3.699	2.206	65	6.248	6.201	4.627	30
2. どちらでもよい	8.912	2.799	4.295	1.818	1.486	3.998	2.282	1.114	32	2.748	3.273	2.884	7
3. 積極的に受入れたくない	1.949	637	921	391	364	913	395	269	8	704	747	494	4
無効	3.229	775	1.618	836	265	342	2.391	176	55	981	1.143	1.086	19

② 博士課程

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	職・薪	助手	無効
合計	31.196	9.810	14.951	6.435	5.400	13.104	8.767	3.765	160	10.681	11.364	9.091	60
1. 大学院の社会的責任でもあるので積極的に受入れるべきである	16.533	5.502	7.716	3.315	2.702	7.200	4.653	1.917	61	5.724	5.967	4.813	29
2. どちらでもよい	10.054	3.153	4.827	2.074	1.624	4.205	2.984	1.209	32	3.162	3.667	3.218	7
3. 積極的に受入れたくない	2.701	870	1.260	571	448	1.182	742	322	7	960	1.069	668	4
無効	1.908	285	1.148	475	626	517	388	317	60	835	661	392	20

- ◎ 留学生向けに大学院の特別のコースを設置することについて
 ① 修士課程

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学	総合大学?	専門大学	人文系	理工系	医学系	複合系	無効	教授	職・副	助手	無効
合計	17,106	5,599	8,117	3,390	3,285	7,851	3,699	2,206	65	6,248	6,201	4,627	30
1. 積極的に設置すべきである	5,535	1,680	2,669	1,186	1,099	2,378	1,365	671	22	2,094	2,039	1,390	12
2. 現状の中で工夫すべきである	10,968	3,770	5,117	2,081	2,042	5,236	2,186	1,463	41	3,894	3,968	3,089	17
無効	603	149	331	123	144	237	148	72	2	260	194	148	1

- ◎ 博士課程

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学	総合大学?	専門大学	人文系	理工系	医学系	複合系	無効	教授	職・副	助手	無効
合計	16,533	5,502	7,716	3,315	2,702	7,200	4,653	1,917	61	5,724	5,967	4,813	29
1. 積極的に設置すべきである	5,505	1,673	2,638	1,194	929	2,196	1,719	640	21	1,966	2,032	1,494	13
2. 現状の中で工夫すべきである	10,520	3,694	4,813	2,013	1,687	4,830	2,727	1,238	38	3,574	3,761	3,169	16
無効	508	135	265	108	86	174	207	39	2	184	174	150	0

問33 【大学院の課程修了者の就職分野及び就職先の受入れ体制】

あなたが指導した課程修了者は、下の表の就職先へのどの程度就職していますか。就職者の多い順に

1. 2. 3...の順位を記入して下さい。就職者がいない場合は0（ゼロ）と記入して下さい。

また、それらの就職先の受入れ体制の現状をどうお考えですか。所属大学院の課程別にそれぞれ、

表下の〔受入れ体制の現状〕からあなたのお考えに最も近い番号を記入して下さい。

所属大学院 就職先	修士課程		博士課程	
	就職者数の 順位	就職先の受 入れ体制の現状	就職者数の 順位	就職先の受 入れ体制の現状
① 企業				
② 官公庁				
③ 大学（教員等）				
④ 大学以外の学校				
⑤ 病院				
⑥ ①～⑤以外の研究機関				
⑦ その他				

〔受入れ体制の現状〕

1. 大学院修了者が能力を發揮できることが多い
2. 大学院修了者が能力を發揮できるところがあまり多くない
3. 大学院修了者が能力を發揮できるところがほとんどない

〔修士課程〕

- ① 企業

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学	総合大学?	専門大学	人文系	理工系	医学系	複合系	無効	教授	職・副	助手	無効
合計	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
(3順位)													
1. 第1位	8,258	3,472	3,462	1,324	342	6,458	354	1,088	16	3,655	3,153	1,440	10
2. 第2位	1,343	355	767	221	347	783	36	171	6	739	496	106	2
3. 第3位	622	179	306	137	267	242	12	98	3	362	219	41	0
4. 第4位	159	41	77	41	80	47	8	23	1	94	56	9	0
5. 第5位	59	16	29	14	33	10	5	11	0	34	17	8	0
6. 第6位	16	5	9	2	7	3	2	4	0	6	7	3	0
7. 第7位	3	0	1	2	3	0	0	0	0	1	2	0	0
0又は無効	5,367	1,555	2,735	1,077	2,284	1,894	248	903	38	2,447	2,365	546	9
〔受入れ体制の現状〕													
1. 大学院修了者が能力を發揮できることが多い	7,104	3,024	2,948	1,132	218	5,593	330	947	16	3,281	2,664	1,151	8
2. 大学院修了者が能力を發揮できるところがあまり多くない	3,220	1,026	1,631	563	786	1,857	98	473	6	1,422	1,313	481	4
3. 大学院修了者が能力を發揮できるところがほとんどない	1,022	280	528	214	607	260	26	121	8	501	447	74	0
無効	4,481	1,293	2,279	908	1,752	1,727	211	757	34	2,134	1,891	447	9

② 官公庁

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職・副	助 手	無 効
合 計	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
(順位)													
1. 第1位	1,129	371	651	107	252	793	12	70	2	556	456	116	1
2. 第2位	3,972	1,600	1,788	584	336	3,094	100	436	6	1,889	1,515	564	4
3. 第3位	1,245	451	568	226	219	762	71	187	6	725	407	112	1
4. 第4位	391	146	160	85	79	210	26	75	1	214	136	41	0
5. 第5位	75	26	28	21	29	23	11	11	1	39	30	6	0
6. 第6位	26	10	10	6	7	9	5	4	1	14	9	2	1
7. 第7位	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
0又は無効	8,988	3,019	4,180	1,789	2,441	4,546	439	1,515	47	3,901	3,761	1,312	14
(受入れ体制の現状)													
1. 大卒了者を採用できることが多い	3,570	1,585	1,419	566	277	2,735	106	445	7	1,747	1,303	518	2
2. 大卒了者を採用できることが多いがあまり多くない	4,187	1,415	2,116	656	798	2,661	185	533	10	1,881	1,717	584	5
3. 大卒了者を採用できることがほとんどない	1,188	387	567	234	408	540	54	178	8	516	505	165	2
無 効	6,882	2,236	3,284	1,362	1,880	3,501	320	1,142	39	3,194	2,790	886	12

③ 大学(教員等)

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職・副	助 手	無 効
合 計	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
(順位)													
1. 第1位	1,012	425	390	197	518	271	50	166	7	623	325	62	2
2. 第2位	1,616	697	565	354	290	943	87	285	11	898	540	174	4
3. 第3位	1,741	796	654	291	151	1,305	68	213	4	918	602	220	1
4. 第4位	604	202	314	88	79	430	15	77	3	324	216	64	0
5. 第5位	207	62	111	34	30	136	9	31	1	114	70	22	1
6. 第6位	69	10	48	11	13	47	3	6	0	33	28	8	0
7. 第7位	13	4	6	3	8	3	2	0	0	8	5	0	0
0又は無効	10,565	3,427	5,298	1,840	2,274	6,302	431	1,520	38	4,420	4,529	1,603	13
(受入れ体制の現状)													
1. 大卒了者を採用できることが多い	5,843	2,439	2,389	1,015	1,031	3,710	249	829	24	2,799	2,225	810	9
2. 大卒了者を採用できることが多いがあまり多くない	1,375	478	609	288	366	700	70	232	7	625	546	202	2
3. 大卒了者を採用できることがほとんどない	587	161	309	117	191	286	30	79	1	275	249	62	1
無 効	8,022	2,545	4,079	1,398	1,775	4,741	316	1,158	32	3,639	3,295	1,079	9

④ 大学以外の学校

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職・副	助 手	無 効
合 計	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
(順位)													
1. 第1位	1,931	120	1,162	649	938	474	27	476	16	1,168	717	44	2
2. 第2位	1,265	276	717	272	366	711	19	161	8	708	473	84	0
3. 第3位	1,063	313	608	142	126	803	11	120	3	527	412	123	1
4. 第4位	692	336	268	88	42	546	15	88	1	361	230	100	1
5. 第5位	225	125	72	28	18	166	16	24	1	118	81	26	0
6. 第6位	69	32	26	11	8	40	10	11	0	35	25	9	0
7. 第7位	9	3	4	2	0	2	5	2	0	4	4	1	0
0又は無効	10,573	4,418	4,529	1,626	1,865	6,695	562	1,416	35	4,417	4,373	1,766	17
(受入れ体制の現状)													
1. 大卒了者を採用できることが多い	2,962	683	1,565	714	831	1,498	70	550	13	1,536	1,150	272	4
2. 大卒了者を採用できることが多いがあまり多くない	3,371	1,112	1,665	594	785	1,979	112	481	14	1,517	1,376	475	3
3. 大卒了者を採用できることがほとんどない	1,157	507	452	198	221	699	82	151	4	477	473	206	1
無 効	8,337	3,321	3,704	1,312	1,526	5,261	401	1,116	33	3,808	3,316	1,200	13

⑤ 病院

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
合計	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
(順位)													
1. 第1位	80	14	50	16	20	11	43	6	0	38	28	13	1
2. 第2位	155	31	92	32	38	20	85	10	2	62	61	31	1
3. 第3位	138	39	67	32	44	36	44	14	0	86	42	10	0
4. 第4位	55	20	22	13	17	13	19	6	0	30	17	8	0
5. 第5位	99	33	54	12	18	55	9	16	1	44	40	15	0
6. 第6位	115	43	52	20	21	69	7	16	2	55	40	20	0
7. 第7位	214	99	77	38	31	147	1	34	1	107	74	33	0
0又は無効	14,971	5,344	6,972	2,655	3,174	9,086	457	2,196	58	6,916	6,013	2,023	19
(受入れ体制の現状)													
1. 大規模了能力を類できるところが多い	710	234	346	130	144	399	69	95	3	248	332	129	1
2. 大規模了能力を類できるところがあまり多くない	1,223	422	574	227	238	637	155	191	2	435	537	250	1
3. 大規模了能力を類できるところがほとんどない	2,006	781	847	378	494	1,106	94	302	10	817	848	338	3
無効	11,888	4,186	5,619	2,083	2,487	7,295	347	1,710	49	5,838	4,598	1,436	16

⑥ ①～⑤以外の研究機関

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
合計	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
(順位)													
1. 第1位	196	82	80	34	78	96	3	19	0	96	78	21	1
2. 第2位	727	348	286	93	123	427	33	143	1	369	249	107	2
3. 第3位	790	341	316	133	126	515	33	112	4	407	287	95	1
4. 第4位	518	220	228	70	78	344	26	70	0	290	174	53	1
5. 第5位	395	161	156	78	47	265	19	62	2	209	137	48	1
6. 第6位	131	45	66	20	26	70	13	21	1	56	57	18	0
7. 第7位	12	2	8	2	6	2	3	1	0	7	4	1	0
0又は無効	13,058	4,424	6,246	2,388	2,879	7,718	535	1,870	56	5,904	5,329	1,810	15
(受入れ体制の現状)													
1. 大規模了能力を類できるところが多い	2,652	1,158	1,078	416	393	1,731	109	413	6	1,109	1,080	459	4
2. 大規模了能力を類できるところがあまり多くない	1,753	631	809	313	402	985	92	270	4	748	728	274	3
3. 大規模了能力を類できるところがほとんどない	964	329	438	197	285	495	49	126	9	448	382	133	1
無効	10,458	3,505	5,061	1,892	2,283	6,226	415	1,489	45	5,033	4,125	1,287	13

⑦ その他

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
合計	15,827	5,623	7,386	2,818	3,363	9,437	665	2,298	64	7,338	6,315	2,153	21
(順位)													
1. 第1位	327	76	179	72	166	101	15	41	4	160	141	25	1
2. 第2位	487	101	256	130	189	211	20	64	3	253	176	58	0
3. 第3位	678	166	358	154	206	366	20	82	4	371	234	70	3
4. 第4位	402	127	200	75	66	269	14	50	3	219	144	39	0
5. 第5位	359	136	166	57	52	249	7	51	0	188	124	47	0
6. 第6位	351	183	115	53	40	248	9	51	3	174	131	46	0
7. 第7位	172	65	80	27	27	90	26	26	3	70	72	29	1
0又は無効	13,051	4,769	6,032	2,250	2,617	7,903	554	1,933	44	5,903	5,293	1,839	16
(受入れ体制の現状)													
1. 大規模了能力を類できるところが多い	651	211	305	135	129	394	30	95	3	314	239	97	1
2. 大規模了能力を類できるところがあまり多くない	1,769	601	842	326	441	1,001	66	255	6	751	750	265	3
3. 大規模了能力を類できるところがほとんどない	1,931	720	853	358	477	1,073	98	278	5	791	802	336	2
無効	11,476	4,091	5,386	1,999	2,316	6,969	471	1,670	50	5,482	4,524	1,455	15

博士課程

① 企業

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職・薪	助 手	無 効
合 計	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
(順位) 1. 第1位	2,650	1,147	955	548	17	2,085	252	294	2	1,328	909	411	2
2. 第2位	1,300	681	337	282	45	929	128	195	3	723	412	163	2
3. 第3位	857	501	189	167	65	560	117	114	1	493	249	114	1
4. 第4位	183	103	49	31	27	92	39	25	0	96	60	27	0
5. 第5位	88	34	41	13	18	22	38	10	0	51	29	8	0
6. 第6位	38	8	20	10	7	4	23	4	0	17	16	5	0
7. 第7位	14	3	7	4	2	0	12	0	0	6	5	3	0
0又は無効	11,224	3,949	4,799	2,476	1,417	4,772	3,849	1,168	18	4,356	4,602	2,251	15
〔受入れ体制の現状〕													
1. 大学院で能力を習得できることが多い	3,566	1,730	1,097	739	47	2,678	390	445	6	1,742	1,219	601	4
2. 大学院で能力を習得できることがあまり多くない	2,723	1,221	942	560	175	1,747	409	389	3	1,239	982	501	1
3. 大学院で能力を習得できることがほとんどない	1,309	532	499	278	365	401	450	92	1	553	510	245	1
無 効	8,756	2,943	3,859	1,954	1,011	3,638	3,209	884	14	3,536	3,571	1,635	14

② 官公庁

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職・薪	助 手	無 効
合 計	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
(順位) 1. 第1位	634	304	221	109	16	538	39	41	0	317	221	96	0
2. 第2位	1,228	612	380	236	73	922	104	128	1	639	414	175	0
3. 第3位	849	443	231	175	54	576	124	94	1	464	267	117	1
4. 第4位	302	153	91	58	29	154	71	48	0	149	108	45	0
5. 第5位	86	34	31	21	10	26	34	16	0	44	33	9	0
6. 第6位	47	19	15	13	2	11	29	5	0	27	15	5	0
7. 第7位	10	3	4	3	0	2	6	2	0	4	3	3	0
0又は無効	13,198	4,858	5,424	2,916	1,414	6,235	4,051	1,476	22	5,426	5,221	2,532	19
〔受入れ体制の現状〕													
1. 大学院で能力を習得できることが多い	2,053	1,032	598	423	64	1,619	154	215	1	1,019	688	346	0
2. 大学院で能力を習得できることがあまり多くない	2,584	1,152	910	522	238	1,554	461	327	4	1,092	981	509	2
3. 大学院で能力を習得できることがほとんどない	1,549	652	581	316	272	589	516	171	1	611	626	310	2
無 効	10,168	3,590	4,308	2,270	1,024	4,702	3,327	1,097	18	4,348	3,987	1,817	16

③ 大学(教員等)

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職・薪	助 手	無 効
合 計	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
(順位) 1. 第1位	4,811	2,373	1,428	1,010	857	2,319	1,058	569	8	2,593	1,569	642	7
2. 第2位	2,581	1,044	980	557	52	1,049	1,272	207	1	1,168	989	418	6
3. 第3位	669	309	217	143	17	430	151	71	0	297	271	101	0
4. 第4位	86	34	36	16	1	54	20	11	0	37	36	13	0
5. 第5位	34	10	19	5	2	21	7	4	0	16	12	6	0
6. 第6位	10	1	8	1	1	8	0	1	0	5	5	0	0
7. 第7位	3	0	1	2	0	1	2	0	0	2	1	0	0
0又は無効	8,160	2,655	3,708	1,797	668	4,582	1,948	947	15	2,952	3,399	1,802	7
〔受入れ体制の現状〕													
1. 大学院で能力を習得できることが多い	7,826	3,623	2,566	1,637	834	4,231	1,863	889	9	3,782	2,788	1,242	14
2. 大学院で能力を習得できることがあまり多くない	1,462	543	575	344	142	501	674	142	3	554	585	322	1
3. 大学院で能力を習得できることがほとんどない	314	105	143	66	37	112	142	23	0	125	123	66	0
無 効	6,752	2,155	3,113	1,484	585	3,620	1,779	756	12	2,609	2,786	1,352	5

④ 大学以外の学校

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人社会系	理・工・農	医学系	複合系	無 効	教 授	講師・助	助 手	無 効
合 計	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
〔順位〕													
1. 第1位	161	47	82	32	35	84	26	16	0	84	57	19	1
2. 第2位	580	253	224	103	216	230	73	60	1	360	171	49	0
3. 第3位	431	194	162	75	68	193	122	48	0	220	165	46	0
4. 第4位	364	177	108	79	15	259	44	46	0	188	123	53	0
5. 第5位	180	93	53	34	7	115	44	14	0	82	67	31	0
6. 第6位	71	28	23	20	4	39	20	8	0	37	23	11	0
7. 第7位	11	3	8	0	1	2	6	2	0	6	5	0	0
0 又は無効	14,556	5,631	5,737	3,188	1,252	7,542	4,123	1,616	23	6,093	5,671	2,773	19
〔受入れ体制の現状〕													
1. 大学院で学位取得できることが多い	1,107	433	432	242	186	618	177	124	2	547	381	178	1
2. 大学院で学位取得できることが多いがあまり多くない	2,356	1,048	839	469	332	1,285	433	302	4	980	902	473	1
3. 大学院で学位取得できることがほとんどない	1,577	710	542	325	137	784	472	184	0	578	647	351	1
無 効	11,314	4,235	4,584	2,495	943	5,777	3,376	1,200	18	4,965	4,352	1,980	17

⑤ 病院

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人社会系	理・工・農	医学系	複合系	無 効	教 授	講師・助	助 手	無 効
合 計	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
〔順位〕													
1. 第1位	1,944	475	1,014	455	6	25	1,829	82	2	581	900	459	4
2. 第2位	806	225	362	219	6	32	725	41	2	320	341	145	0
3. 第3位	202	73	76	53	14	25	146	17	0	100	75	27	0
4. 第4位	41	18	20	3	8	2	29	2	0	28	8	5	0
5. 第5位	62	17	27	18	6	27	17	12	0	28	28	6	0
6. 第6位	82	38	30	14	10	48	13	11	0	32	32	18	0
7. 第7位	158	86	41	31	15	120	1	22	0	84	51	23	0
0 又は無効	13,059	5,494	4,827	2,738	1,533	8,185	1,698	1,623	20	5,897	4,847	2,299	16
〔受入れ体制の現状〕													
1. 大学院で学位取得できることが多い	1,230	388	562	280	56	295	776	102	1	449	522	257	2
2. 大学院で学位取得できることが多いがあまり多くない	2,294	765	1,001	528	80	546	1,443	221	4	798	966	528	2
3. 大学院で学位取得できることがほとんどない	2,244	967	801	476	268	990	756	228	2	787	940	515	2
無 効	10,586	4,306	4,033	2,247	1,194	6,633	1,483	1,259	17	5,036	3,854	1,682	14

⑥ ①～⑤以外の研究機関

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人社会系	理・工・農	医学系	複合系	無 効	教 授	講師・助	助 手	無 効
合 計	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
〔順位〕													
1. 第1位	463	209	145	109	35	245	96	86	1	209	169	83	2
2. 第2位	905	470	263	172	157	407	223	118	0	443	322	140	0
3. 第3位	861	388	302	171	58	302	414	87	0	417	299	143	2
4. 第4位	350	175	108	67	18	203	86	43	0	185	118	47	0
5. 第5位	180	88	58	34	13	124	27	16	0	98	58	24	0
6. 第6位	82	31	33	18	8	33	29	12	0	42	25	15	0
7. 第7位	4	2	1	1	0	0	4	0	0	2	1	1	0
0 又は無効	13,509	5,063	5,487	2,959	1,309	7,150	3,579	1,448	23	5,674	5,290	2,529	16
〔受入れ体制の現状〕													
1. 大学院で学位取得できることが多い	2,716	1,251	875	590	254	1,419	647	393	3	1,144	1,017	550	5
2. 大学院で学位取得できることが多いがあまり多くない	1,692	741	614	337	187	826	470	208	1	653	678	361	0
3. 大学院で学位取得できることがほとんどない	915	383	346	186	137	424	296	57	1	391	345	178	1
無 効	11,031	4,051	4,562	2,418	1,020	5,795	3,045	1,152	19	4,882	4,242	1,893	14

⑦ その他

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職階・副	助 手	無 効
合 計	16,354	6,426	6,397	3,531	1,598	8,464	4,458	1,810	24	7,070	6,282	2,982	20
(順位)													
1. 第1位	233	79	106	48	19	109	81	22	2	101	82	49	1
2. 第2位	271	88	111	72	42	84	128	17	0	115	108	48	0
3. 第3位	388	144	154	90	54	127	185	22	0	174	163	51	0
4. 第4位	195	85	67	43	26	110	42	17	0	99	71	25	0
5. 第5位	184	96	47	41	16	108	32	28	0	90	60	34	0
6. 第6位	205	113	54	38	17	149	13	26	0	108	70	27	0
7. 第7位	167	62	70	35	16	61	69	21	0	71	66	30	0
0又は無効	14,711	5,759	5,788	3,164	1,408	7,716	3,908	1,657	22	6,312	5,662	2,718	19
(受入れ体制の現状)													
1. 大学院が産学連携できることが多い	399	168	139	92	30	226	84	58	1	169	136	94	0
2. 大学院が産学連携できることがあまり多くない	1,329	576	479	274	138	696	327	166	2	477	566	285	1
3. 大学院が産学連携できることがほとんどない	1,971	845	718	408	260	932	565	213	1	745	799	426	1
無 効	12,655	4,837	5,061	2,757	1,170	6,610	3,482	1,373	20	5,679	4,781	2,177	18

問34【産学共同事業の状況と見通し】

あなたの所属している大学院では、下の表のようないわゆる産学共同は、どの程度行われていますか。また、今後の見通しをどのように考えていますか。
それぞれの項目について、表下の〔状況または見通し〕から、あなたの所属している大学院の状況と見通しに最も近い番号を1つ記入して下さい。

事項	状況と見通し	現在の状況	今後の見通し
① 受託研究			
② 奨学寄付金			
③ 寄附講座の設置			
④ 産学共同研究			
⑤ 企業から大学院への教員や学生等の人材派遣			

〔状況または見通し〕

1. きわめて活発である(きわめて活発になる)
2. かなり活発(かなり活発になる)
3. どちらともいえない
4. あまり活発でない(あまり活発にはならない)
5. 全然活発でない(全然活発にはならない)

① 受託研究

項 目	合 計	大学類型別			専門分野別					職 階 別			
		総合学1	総合学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無 効	教 授	職階・副	助 手	無 効
合 計	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
(現在の状況)													
1. きわめて活発である	881	430	254	197	33	516	197	133	2	380	335	165	1
2. かなり活発である	4,980	2,003	2,031	946	168	3,011	1,138	653	10	2,108	1,972	895	5
3. どちらともいえない	5,326	1,799	2,476	1,051	516	2,907	1,188	703	12	2,109	2,214	997	6
4. あまり活発でない	5,297	1,715	2,626	956	910	2,574	1,152	649	12	2,501	1,998	785	13
5. 全然活発でない	3,914	1,133	1,944	837	1,571	1,267	585	471	20	1,875	1,573	461	5
無 効	1,789	513	887	389	513	634	399	226	17	762	770	256	1
(今後の見通)													
1. きわめて活発になる	1,408	648	468	292	53	845	305	203	2	593	569	246	0
2. かなり活発になる	5,609	2,105	2,443	1,061	329	3,308	1,211	752	9	2,447	2,209	946	7
3. どちらともいえない	6,440	2,191	3,044	1,205	804	3,358	1,442	818	18	2,663	2,593	1,174	10
4. あまり活発にならない	4,024	1,298	1,942	784	845	1,840	824	507	8	1,900	1,527	590	7
5. 全然活発にならない	2,544	775	1,217	552	1,055	801	398	276	14	1,166	1,055	319	4
無 効	2,162	576	1,104	482	625	757	479	279	22	966	909	284	3

② 奨学寄付金

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学	総合大学?	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
合計	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
[現在の状況]													
1. きわめて活発である	1,779	763	647	369	52	1,151	362	212	2	969	613	195	2
2. かなり活発である	6,973	2,690	2,958	1,325	263	4,242	1,604	850	14	3,295	2,692	981	5
3. どちらともいえない	4,754	1,626	2,197	931	579	2,459	1,077	628	11	1,687	2,046	1,010	11
4. あまり活発でない	3,908	1,223	1,961	724	957	1,589	817	535	10	1,687	1,543	671	7
5. 全然活発でない 無効	3,091 1,682	814 477	1,617 838	660 367	1,352 508	880 588	444 355	395 215	20 16	1,406 691	1,237 731	443 259	5 1
[今後の見通]													
1. きわめて活発になる	2,149	891	807	451	72	1,400	398	278	1	1,078	805	265	1
2. かなり活発になる	6,561	2,460	2,897	1,204	379	3,964	1,364	842	12	3,109	2,538	906	8
3. どちらともいえない	6,044	2,110	2,787	1,147	875	2,985	1,406	762	16	2,329	2,409	1,203	13
4. あまり活発にならない	3,307	1,006	1,628	673	875	1,276	709	438	9	1,435	1,303	567	2
5. 全然活発にならない 無効	2,073 2,053	579 547	1,056 1,043	438 463	894 616	576 708	345 437	244 271	14 21	901 883	844 873	324 294	4 3

③ 寄付講座の設置

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学	総合大学?	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
合計	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
[現在の状況]													
1. きわめて活発である	278	129	58	91	40	133	66	39	0	132	96	49	1
2. かなり活発である	1,222	562	230	430	85	613	315	204	5	545	467	210	0
3. どちらともいえない	2,807	1,169	1,050	588	297	1,447	645	408	10	953	1,200	651	3
4. あまり活発でない	3,930	1,549	1,667	714	547	2,073	780	523	7	1,658	1,578	690	4
5. 全然活発でない 無効	11,874 2,076	3,597 587	6,163 1,050	2,114 439	2,221 521	5,852 791	2,346 507	1,420 241	35 16	5,554 893	4,634 887	1,665 294	2 2
[今後の見通]													
1. きわめて活発になる	450	220	100	130	47	211	121	71	0	191	179	79	1
2. かなり活発になる	1,984	968	555	461	177	1,000	485	317	5	846	789	348	1
3. どちらともいえない	5,680	2,143	2,404	1,133	688	3,017	1,198	764	13	2,246	2,371	1,055	8
4. あまり活発にならない	4,356	1,491	2,030	835	719	2,311	765	548	13	2,001	1,660	690	5
5. 全然活発にならない 無効	7,298 2,419	2,116 655	3,894 1,235	1,288 529	1,453 627	3,464 906	1,518 572	842 293	21 21	3,376 1,075	2,845 1,018	1,064 323	13 3

④ 産学共同研究

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学	総合大学?	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
合計	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
[現在の状況]													
1. きわめて活発である	643	270	200	173	19	456	71	97	0	301	232	110	0
2. かなり活発である	3,874	1,438	1,645	791	101	2,691	588	487	7	1,869	1,470	529	6
3. どちらともいえない	5,289	1,944	2,350	995	413	3,031	1,096	733	16	2,124	2,127	1,031	7
4. あまり活発でない	5,296	1,820	2,530	946	781	2,481	1,355	665	14	2,303	2,077	911	5
5. 全然活発でない 無効	5,194 1,891	1,580 541	2,552 941	1,062 409	1,873 524	1,578 672	1,105 444	618 235	20 16	2,325 813	2,150 806	708 270	11 2
[今後の見通]													
1. きわめて活発になる	1,282	515	454	313	36	858	199	188	1	572	499	211	0
2. かなり活発になる	5,111	1,883	2,271	957	223	3,240	989	651	8	2,344	1,990	769	8
3. どちらともいえない	6,171	2,250	2,746	1,175	734	3,272	1,335	812	18	2,519	2,486	1,156	10
4. あまり活発にならない	3,900	1,251	1,918	731	787	1,711	887	502	13	1,749	1,507	640	4
5. 全然活発にならない 無効	3,481 2,242	1,092 602	1,689 1,140	700 500	1,303 628	1,035 793	736 513	395 287	12 21	1,553 998	1,439 941	483 300	6 3

⑤ 企業から大学院への教員や学生等の人材派遣

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学	総合大学?	専門大学	人社会系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
合計	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
[現在の状況]													
1. きわめて活発である	454	178	156	120	65	247	63	79	0	234	156	64	0
2. かなり活発である	2,622	1,097	988	537	228	1,680	328	378	8	1,270	925	425	2
3. どちらともいえない	4,231	1,630	1,827	774	364	2,537	727	594	9	1,673	1,765	787	6
4. あまり活発でない	5,546	2,010	2,597	939	698	3,045	1,111	685	7	2,460	2,173	906	7
5. 全然活発でない 無効	7,413 1,921	2,135 543	3,694 956	1,584 422	1,846 510	2,700 700	1,969 461	864 235	34 15	3,274 824	3,014 829	1,111 266	14 2

(今後の見通)	1. きわめて活発になる	883	374	306	203	96	507	147	132	1	404	341	138	0
	2. かなり活発になる	4,209	1,745	1,693	771	399	2,574	663	566	7	1,981	1,562	660	6
	3. どちらともいえない	5,950	2,140	2,733	1,077	679	3,327	1,137	789	18	2,431	2,460	1,050	9
	4. あまり活発にならない	4,275	1,384	2,072	819	724	2,150	861	531	9	1,923	1,649	698	5
	5. 全然活発にならない	4,611	1,344	2,270	997	1,202	1,540	1,320	531	18	1,991	1,894	718	8
	無効	2,259	606	1,144	509	611	811	531	286	20	1,005	956	295	3

問35【地域社会との連携・協力等】

あなたの所属している大学院は、所在地の地域社会に対して、次の事項をどの程度実施してきていますか。それぞれの事項について、表下の〔活動の程度〕からあなたの所属している大学院の状況に最も近い番号を1つ記入して下さい。

事項	活動の程度
① 研究成果報告書等の配付	
② 行政機関等の審議会、委員会等への参加・協力	
③ 産業界や行政の関連機関との共同研究	
④ 産業界や行政の関連機関との研究会等の共同開催	
⑤ 講習会、講演会、公開講座等の開催	
⑥ 大学院学生、研究生への社会人の受入れ	
⑦ 地域社会の要望に応えた大学院修了者の人材提供	
⑧ 地域社会の関連機関からの非常勤講師等への招聘	
⑨ 社会人の再教育（リカレント教育）	
⑩ 大学院の教育研究等に対する地域社会からの意見聴取	
⑪ 地域社会の公・私立大学等の教育機関への非常勤教職員等の派遣	

〔活動の程度〕

1. よく行っている
2. 時々行っている
3. ほとんど行っていない
4. 全く行っていない
5. わからない

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	助教・副	助手	無効
① 研究成果報告書等の配付	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. よく行っている	3,093	1,000	1,508	585	497	1,728	472	388	8	1,518	1,183	391	1
2. 時々行っている	5,092	1,800	3,119	1,073	925	3,136	1,104	807	20	2,990	2,220	767	15
3. ほとんど行っていない	5,382	1,933	2,393	1,056	845	2,569	1,270	689	9	2,420	2,156	803	3
4. 全く行っていない	2,034	1,161	1,174	599	548	1,223	862	289	12	1,192	1,186	553	3
5. わからない	3,460	1,276	1,392	792	565	1,716	660	504	15	1,926	1,565	864	5
無効	1,326	423	632	271	331	537	291	158	9	589	552	181	4
② 行政機関等の審議会、委員会等への参加・協力	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. よく行っている	5,438	2,147	2,416	875	957	3,021	725	718	17	2,928	1,951	552	7
2. 時々行っている	7,537	2,342	3,732	1,463	1,287	3,885	1,336	1,010	19	3,745	2,855	929	8
3. ほとんど行っていない	3,005	968	1,397	640	444	1,292	935	325	9	1,151	1,298	551	5
4. 全く行っていない	1,498	516	648	334	263	517	588	124	6	537	643	317	1
5. わからない	3,387	1,200	1,400	787	451	1,649	760	505	13	705	1,572	1,015	5
無効	1,322	420	625	277	309	545	306	153	9	579	543	195	5
③ 産業界や行政の関連機関との共同研究	22,187	7,593	10,218	4,376	3,711	10,909	4,659	2,835	73	9,735	8,862	3,559	31
1. よく行っている	3,018	1,330	1,098	590	216	2,008	375	413	6	1,317	1,213	486	2
2. 時々行っている	8,678	2,943	4,161	1,574	1,004	4,903	1,639	1,115	17	4,133	3,261	1,272	12
3. ほとんど行っていない	4,324	1,344	2,147	833	963	1,722	1,088	535	16	1,959	1,754	606	5
4. 全く行っていない	1,955	606	931	418	610	550	618	166	11	861	783	309	2
5. わからない	2,817	931	1,224	662	576	1,167	622	439	13	841	1,280	600	6
無効	1,395	439	657	299	342	559	317	167	10	624	571	196	4

④ 産業界や行政の関連機関との研究会等の共同開催	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. よく行っている	2.157	959	785	413	175	1.357	347	275	3	961	837	358	1
2. 時々行っている	8.021	2.749	3.782	1,490	930	4.553	1,439	1,077	22	3.820	3.046	1,142	13
3. ほとんど行っていない	5.375	1.722	2.622	1,031	1,072	2.398	1,221	666	18	2.457	2.142	771	5
4. 全く行っていない	2.192	700	1.025	467	618	687	668	207	12	998	855	336	3
5. わからない	3.029	1.022	1.331	676	573	1,342	662	443	9	858	1,412	754	5
無効	1.413	441	673	299	343	572	322	167	9	641	570	198	4
⑤ 講習会、講習会、公開講座等の開催	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. よく行っている	5.852	1.875	2.628	1,349	1,036	3,058	920	817	21	2,732	2,372	742	6
2. 時々行っている	10.466	3.538	4.941	1,987	1,575	5,337	2,188	1,336	30	4,806	4,073	1,574	13
3. ほとんど行っていない	2.510	990	1,132	388	396	1,127	680	302	5	1,001	1,006	500	3
4. 全く行っていない	990	351	451	188	215	355	324	90	6	377	300	221	2
5. わからない	1.156	436	495	225	202	519	272	160	3	291	519	343	3
無効	1.213	403	571	239	287	513	275	130	8	528	502	179	4
⑥ 大学院学生、研究生への社会人の受入れ	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. よく行っている	5.085	1,306	2,611	1,168	1,312	2,430	514	812	17	2,511	2,063	508	3
2. 時々行っている	8.131	2,853	3,760	1,518	1,215	4,642	1,072	1,169	33	3,812	3,164	1,141	14
3. ほとんど行っていない	4.121	1,709	1,700	712	523	1,976	1,206	411	5	1,668	1,623	824	6
4. 全く行っていない	2,145	754	969	422	230	703	1,065	140	7	816	867	460	2
5. わからない	1,412	547	573	292	149	613	479	167	4	350	621	430	2
無効	1,293	424	605	264	282	545	323	136	7	578	524	187	4
⑦ 地域社会の要望に応えた大学院修了者の人材提供	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. よく行っている	2,925	962	1,412	551	415	1,628	496	377	9	1,408	1,151	361	5
2. 時々行っている	6,096	1,840	3,210	1,046	1,015	3,280	995	783	23	3,034	2,283	767	12
3. ほとんど行っていない	5,581	2,126	2,331	1,124	908	2,728	1,195	739	11	2,486	2,200	892	3
4. 全く行っていない	2,387	910	947	530	388	897	853	240	9	959	935	490	3
5. わからない	3,751	1,298	1,623	830	642	1,777	784	535	13	1,181	1,714	852	4
無効	1,447	457	695	295	343	599	336	161	8	667	579	197	4
⑧ 地域社会の関連機関からの非常勤講師等への雇入れ	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. よく行っている	2,658	805	1,277	576	423	1,309	565	352	9	1,239	1,131	287	1
2. 時々行っている	7,712	2,388	3,860	1,464	1,109	4,092	1,510	978	23	3,752	2,959	988	13
3. ほとんど行っていない	5,066	1,942	2,201	923	838	2,545	995	674	14	2,192	1,985	883	6
4. 全く行っていない	2,789	1,060	1,199	530	601	1,147	724	307	10	1,208	1,067	511	3
5. わからない	2,550	950	1,006	594	413	1,224	541	363	9	708	1,151	692	4
無効	1,412	448	675	289	327	592	324	161	8	641	569	198	4
⑨ 社会人の再教育	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
1. よく行っている	2,220	376	1,224	620	883	734	172	420	11	1,171	910	135	4
2. 時々行っている	6,004	1,730	3,071	1,203	1,130	3,172	833	847	22	3,125	2,235	638	6
3. ほとんど行っていない	6,560	2,655	2,848	1,057	733	3,614	1,431	768	14	2,770	2,664	1,118	8
4. 全く行っていない	3,656	1,422	1,511	723	392	1,614	1,297	343	10	1,454	1,409	788	5
5. わからない	2,379	961	920	498	273	1,190	600	308	8	601	1,088	686	4
無効	1,368	449	644	275	300	585	326	149	8	614	556	194	4
⑩ 大学院の教育研究等に対する地域社会からの意見聴取	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
(活動の程度) 1. よく行っている	507	136	228	143	137	242	48	77	3	245	221	41	0
2. 時々行っている	3,259	777	1,857	625	606	1,799	368	471	15	1,754	1,199	302	4
3. ほとんど行っていない	7,401	2,614	3,438	1,349	1,148	3,780	1,489	968	16	3,522	2,842	1,027	10
4. 全く行っていない	5,655	2,193	2,373	1,089	888	2,536	1,619	598	14	2,467	2,154	1,027	7
5. わからない	3,930	1,415	1,640	875	602	1,952	802	558	16	1,104	1,859	961	6
無効	1,435	458	682	295	330	600	333	163	9	643	587	201	4
⑪ 地域社会の公・私立大学等の教育機関への非常勤教職員等の派遣	22.187	7.593	10.218	4.376	3.711	10.909	4.659	2.835	73	9.735	8.862	3.559	31
(活動の程度) 1. よく行っている	5,272	1,951	2,251	1,070	1,416	2,290	812	730	24	2,596	2,127	543	6
2. 時々行っている	7,572	2,502	3,610	1,460	940	4,166	1,493	952	21	3,555	2,893	1,114	10
3. ほとんど行っていない	3,082	1,090	1,430	562	371	1,561	770	377	3	1,299	1,187	593	3
4. 全く行っていない	1,893	625	899	369	268	785	640	192	8	810	718	363	2
5. わからない	2,979	987	1,360	632	399	1,523	626	423	8	848	1,374	751	6
無効	1,389	438	668	283	317	584	318	161	9	627	563	195	4

問36【大学院への進路選択の状況】

あなたの専門分野では、全体として、国立大学大学院に進学してほしい学生や、さらに将来大学に残ってほしいと思われる学生がそのような進路を選択しているとお考えですか。学部、大学院別にそれぞれ、次のうちからあなたのお考えに最も近い番号を記入して下さい。

- ① 学部卒業者
1. そうなっている 2. 必ずしもそうならない 3. そうなっていない
- ② 修士課程修了者
- ③ 博士課程修了者

① 学部卒業者

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	職役・副	助手	無効
合計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. そうなっている	7,746	3,477	2,857	1,412	802	4,549	1,386	992	17	2,932	2,693	2,113	8
2. 必ずしもそうならない	17,303	4,784	8,906	3,613	3,300	6,776	5,123	2,033	71	5,768	6,403	5,107	25
3. そうなっていない	3,650	888	1,954	808	774	1,174	1,239	442	21	1,255	1,364	1,021	10
無効	2,497	661	1,234	602	524	605	1,019	298	51	726	904	850	17

② 修士課程修了者

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	職役・副	助手	無効
合計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. そうなっている	4,199	1,882	1,578	739	1,179	1,996	515	492	17	1,674	1,506	1,017	2
2. 必ずしもそうならない	17,143	5,533	8,236	3,374	2,750	8,624	3,449	2,273	47	5,909	6,240	4,971	23
3. そうなっていない	3,273	995	1,585	693	451	1,620	724	458	20	1,105	1,168	994	6
無効	6,581	1,400	3,552	1,629	1,020	864	4,079	542	76	1,993	2,450	2,109	29

③ 博士課程修了者

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	職役・副	助手	無効
合計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. そうなっている	5,075	2,401	1,811	863	1,258	2,278	993	536	10	1,896	1,843	1,333	3
2. 必ずしもそうならない	15,750	5,487	7,162	3,101	1,714	6,929	5,339	1,724	44	4,675	5,708	5,343	24
3. そうなっていない	3,887	1,204	1,892	791	345	1,803	1,287	437	15	1,234	1,385	1,264	4
無効	6,484	718	4,086	1,680	2,083	2,094	1,148	1,068	91	2,876	2,428	1,151	29

問37【大学院に進学しない理由】

大学院に進学してほしい学生や、更に将来大学に残ってほしいと思われる学生が、残らない状況があります。その要因と考えられるものを、次のうちから影響の度合いが強いとお考えの順に番号を3つ記入して下さい。

- (1) (2) (3)
- - -
- 企業の給料、待遇、研究条件等の魅力
 - 大学院の奨学金や経済条件の不十分さ
 - 国立大学の施設、設備の老朽化と研究費等の低さ
 - 教員が各種委員会や会議に追われる大学の教育研究環境のイメージの悪さ
 - 大学院修了者の社会的受け皿の貧弱さ
 - 旧態然とした大学院のカリキュラムの魅力の無さ
 - 大学で取得する資格の社会での通用性の低さ
 - 博士の学位の授与の少なさ
 - 論文博士の制度があるための大学に残る必要性の減少
 - 企業から外国の大学院への留学
 - 若い人々の科学技術や学問への意欲の喪失
 - 企業等に就職を予定する場合の学部卒業者の有利さ

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
第1位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 企業の給料、待遇、研究条件等の魅力	7,002	2,509	3,091	1,402	944	3,568	1,588	883	19	2,394	2,441	2,155	12
2. 大学院の奨学金や経済条件の不十分さ	7,962	2,640	3,717	1,605	1,038	3,304	2,797	801	22	2,878	2,691	2,379	14
3. 国立大学の施設、設備の老朽化と研究費等の低さ	3,719	1,338	1,693	688	323	1,734	1,199	443	20	995	1,468	1,250	6
4. 教員が各種委員会や会議に選ばれる大学の教育研究環境のイメージの悪さ	1,033	367	437	229	150	429	303	144	7	220	453	359	1
5. 大学院修了者の社会的受入れの良否	5,012	1,302	2,690	1,020	1,560	2,006	693	734	19	2,153	1,913	940	6
6. 形態依然とした大学院のカリキュラムの魅力の低さ	588	154	287	147	72	113	349	48	6	98	203	282	5
7. 大学で取得する資格の社会での通用性の低さ	877	202	440	235	150	247	395	84	1	262	318	297	0
8. 博士の学位の授与の少なさ	94	22	46	26	31	20	20	22	1	22	43	29	0
9. 論文博士の制度があるための大学に就く必要性の減少	468	138	217	113	2	66	374	24	2	141	156	169	2
10. 企業から外国の大学院への留学	19	7	8	4	8	6	3	2	0	7	11	1	0
11. 若い人々の科学技術や学問への意欲の喪失	1,864	480	959	425	326	840	443	252	3	594	708	559	3
12. 企業等に就職を予定する場合の学部卒業生の有利さ	912	206	537	169	396	308	64	134	10	371	366	175	0
無効	1,646	445	829	372	400	463	539	194	50	546	593	496	11
第2位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 企業の給料、待遇、研究条件等の魅力	3,246	1,235	1,409	602	397	1,820	587	429	13	1,129	1,127	987	3
2. 大学院の奨学金や経済条件の不十分さ	7,064	2,403	3,246	1,415	1,085	3,180	1,924	855	20	2,495	2,499	2,056	14
3. 国立大学の施設、設備の老朽化と研究費等の低さ	5,647	1,971	2,574	1,102	557	2,626	1,833	621	10	1,732	2,092	1,814	9
4. 教員が各種委員会や会議に選ばれる大学の教育研究環境のイメージの悪さ	1,985	697	869	419	283	818	646	227	11	558	734	689	4
5. 大学院修了者の社会的受入れの良否	4,353	1,264	2,216	873	1,145	1,721	927	541	19	1,771	1,599	977	6
6. 形態依然とした大学院のカリキュラムの魅力の低さ	1,042	242	535	265	131	205	596	102	8	211	400	427	4
7. 大学で取得する資格の社会での通用性の低さ	1,947	441	1,050	456	467	638	593	244	5	705	690	549	3
8. 博士の学位の授与の少なさ	208	51	98	59	74	59	40	31	4	66	87	55	0
9. 論文博士の制度があるための大学に就く必要性の減少	589	178	263	148	7	143	398	39	2	191	186	212	0
10. 企業から外国の大学院への留学	93	31	35	27	28	36	18	11	0	38	30	25	0
11. 若い人々の科学技術や学問への意欲の喪失	1,918	501	1,003	414	324	856	481	250	7	652	749	514	3
12. 企業等に就職を予定する場合の学部卒業生の有利さ	1,181	283	672	226	450	457	77	188	9	486	469	224	2
無効	1,923	513	981	429	452	545	647	227	52	647	702	562	12
第3位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 企業の給料、待遇、研究条件等の魅力	3,267	1,161	1,521	585	495	1,710	666	377	19	1,140	1,168	952	7
2. 大学院の奨学金や経済条件の不十分さ	3,669	1,135	1,770	764	713	1,565	925	450	16	1,292	1,335	1,039	3
3. 国立大学の施設、設備の老朽化と研究費等の低さ	4,674	1,650	2,124	900	586	2,223	1,316	538	11	1,547	1,692	1,425	10
4. 教員が各種委員会や会議に選ばれる大学の教育研究環境のイメージの悪さ	2,549	865	1,194	490	325	1,120	773	325	6	720	988	839	2
5. 大学院修了者の社会的受入れの良否	3,482	1,176	1,617	689	637	1,605	764	462	14	1,357	1,267	848	10
6. 形態依然とした大学院のカリキュラムの魅力の低さ	1,270	351	635	284	186	256	703	119	6	268	465	534	3
7. 大学で取得する資格の社会での通用性の低さ	2,365	635	1,228	502	473	831	783	267	11	871	818	675	1
8. 博士の学位の授与の少なさ	377	110	185	82	169	94	49	64	1	145	142	88	2
9. 論文博士の制度があるための大学に就く必要性の減少	1,140	419	439	282	22	359	644	115	0	407	349	384	0
10. 企業から外国の大学院への留学	233	86	93	54	46	116	36	34	1	75	83	75	0
11. 若い人々の科学技術や学問への意欲の喪失	3,983	1,132	1,955	896	594	1,809	1,118	449	13	1,336	1,454	1,186	7
12. 企業等に就職を予定する場合の学部卒業生の有利さ	1,764	440	973	351	602	699	181	275	7	690	699	373	2
無効	2,423	650	1,217	556	552	717	809	290	55	833	904	673	13

問38【教育研究組織の形態】

あなたは、国立大学大学院の教育研究組織は、どのような形態が望ましいとお考えですか。次のうちから、望ましいとお考えの順に番号を2つ記入して下さい。

(1) (2)

□ - □

1. 学部を基礎とし、博士課程の前後期を積み上げる形態
2. 学部およびそれに積み上げた修士課程を基礎として切り離した形で、独立性の強い後期3年の博士課程を設置する形態
3. 学部から切り離した形で、修士課程を設置し、それを基礎として後期3年の博士課程を設置する形態
4. 後期3年博士課程の連合大学院方式

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工農系	医学系	複合系	無効	教授	講師・副	助手	無効
第1位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 学部を基礎とし、博士課程の前後期を積み上げる形態	12,074	3,470	6,255	2,349	2,251	5,208	3,344	1,232	39	4,572	4,295	3,187	20
2. 学部及びそれに積み上げた修士課程を基礎として切り離した形で、後期の独立した後期3年博士課程を設置する形態	7,034	2,032	3,454	1,548	1,195	2,957	1,922	928	32	2,327	2,575	2,120	12
3. 学部から切り離した形で、修士課程を設置し、それを基礎として後期3年の博士課程を設置する形態	8,919	3,391	3,748	1,780	1,480	4,232	1,863	1,302	42	2,929	3,333	2,648	9
4. 後期3年博士課程の連合大学院方式	1,090	319	493	278	161	252	547	128	2	319	399	369	3
無効	2,079	598	1,001	480	313	455	1,091	175	45	534	762	767	16

第2位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 学部を廃止し、博士課程の前後課程を組み上げる形態	4,402	1,553	1,977	872	730	2,270	772	615	15	1,492	1,656	1,252	2
2. 学部及びそれに組み入れた博士課程を基礎として取り崩した上で、独立の強い専攻3年制博士課程を設ける形態	10,370	3,226	5,123	2,021	1,921	4,566	2,629	1,216	38	3,711	3,766	2,879	14
3. 学部から切り離した上で、修士課程を設け、それを基礎として後期3年の博士課程を設ける形態	7,320	2,425	3,477	1,418	1,228	3,488	1,692	890	22	2,527	2,584	2,194	15
4. 後期3年制博士課程の基台学方式	4,895	1,335	2,358	1,202	841	1,493	1,908	623	30	1,532	1,802	1,552	9
無効	4,209	1,271	2,016	922	680	1,287	1,766	421	55	1,419	1,556	1,214	20

問39【今後の国立大学大学院の整備充実の方向】

あなたは、今後の国立大学大学院の組織はどのような方向で整備充実していくことが望ましいとお考えですか。次のうちから、望ましいとお考えの順に番号を2つ記入して下さい。

(1) (2)
□ - □

1. 大学院の相互乗り入れ、大学共同利用機関との共同方式等による総合研究大学院大学等、新しい形態の独立研究大学院の整備充実を重視する
2. 既設の大学院の整備充実を重視する
3. 先端部門や広領域部門では1の形態、既存の学問領域では2の形態というように、それぞれの学問分野の状況に応じて整備する
4. 学部専任で大学院担当の教員を、大学院を専任とし学部を担当とする方向で整備充実する

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工系	医学系	複合系	無効	教授	助教・講師	助手	無効
第1位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大学の相互乗り入れ、大学共同利用機関との共同方式等による総合研究大学院大学等、新しい形態の独立研究大学院の整備充実を重視する	8,304	2,494	3,866	1,944	1,335	2,789	3,172	978	30	2,368	2,952	2,965	19
2. 既設の大学院の整備充実を重視する	9,507	3,084	4,585	1,838	1,746	4,778	1,850	1,100	33	3,896	3,342	2,254	15
3. 先端部門や広領域部門では1の形態、既存の学問領域では2の形態というように、それぞれの学問分野の状況に応じて整備する	8,215	2,783	3,823	1,609	1,319	3,556	2,196	1,116	28	2,362	3,200	2,646	7
4. 学部専任で大学院担当の教員を、大学院を専任とし学部を担当する方向で整備充実する	3,725	1,065	1,930	730	701	1,568	1,010	423	23	1,676	1,332	713	4
無効	1,445	384	747	314	299	413	539	148	46	379	538	513	15
第2位	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 大学の相互乗り入れ、大学共同利用機関との共同方式等による総合研究大学院大学等、新しい形態の独立研究大学院の整備充実を重視する	5,101	1,713	2,318	1,070	903	2,115	1,407	653	23	1,589	1,873	1,634	5
2. 既設の大学院の整備充実を重視する	6,597	2,079	3,166	1,352	1,178	2,943	1,712	742	22	2,260	2,331	1,998	8
3. 先端部門や広領域部門では1の形態、既存の学問領域では2の形態というように、それぞれの学問分野の状況に応じて整備する	7,859	2,557	3,698	1,604	1,129	3,439	2,262	993	36	2,606	2,818	2,423	12
4. 学部専任で大学院担当の教員を、大学院を専任とし学部を担当する方向で整備充実する	8,296	2,482	4,120	1,694	1,501	3,406	2,380	982	27	3,180	2,999	2,100	17
無効	3,343	979	1,649	715	689	1,201	1,006	395	52	1,046	1,343	936	18

問40【専門分野の整備充実の方向】

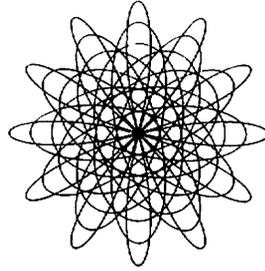
国立大学大学院を整備充実する際に専門分野をどのように扱うかについて次のような意見があります。このうちあなたが見望ましいと考える番号を1つ記入して下さい。

□

1. 各専門分野を全体的に整備充実する
2. 特に整備を必要とする専門分野を重点的に整備充実する
3. 学際的領域、総合的領域に重点をおいて整備充実する

項目	合計	大学類型別			専門分野別					職階別			
		総合大学1	総合大学2	専門大学	人文系	理工系	医学系	複合系	無効	教授	助教・講師	助手	無効
合計	31,196	9,810	14,951	6,435	5,400	13,104	8,767	3,765	160	10,681	11,364	9,091	60
1. 各専門分野を全体的に整備充実する	13,746	4,218	6,879	2,649	2,690	6,436	3,303	1,267	50	4,878	5,035	3,814	19
2. 特に整備を必要とする専門分野を重点的に整備充実する	8,375	2,801	3,777	1,797	1,035	3,559	2,838	916	27	2,798	2,848	2,715	14
3. 学際的領域、総合的領域に重点をおいて整備充実する	7,733	2,441	3,605	1,687	1,405	2,731	2,117	1,441	39	2,632	2,995	2,093	13
無効	1,342	350	690	302	270	378	509	141	44	373	486	460	14

国立大学協会
大学院問題特別委員会



1995(平成7)年10月
中間報告

国立大学大学院の役割と現状の問題点・今後のあるべき方向性

全国調査の結果から

昭和28年に新制大学院として発足した国立大学の大学院は現在では、98全ての大学に置かれており、これまで、修士・博士延べで45万人以上もの学位授与者を輩出するなど我が国における学術研究の進展、研究後継者の養成に大いに貢献してきたといえる。

ところで、今日、我が国に対して、学術研究の推進を通じた国際的貢献やこれを支える優れた研究者の養成が強く求められてきている。また、急速な技術革新や社会構造の変革に伴い、高度で専門的知識・能力を有する人材の養成や社会人再教育への需要も大きくなっている。これらのニーズに応えるため、大学院の重要性は増大しており、その整備充実が大きな課題となっている中で、国立大学大学院にあっては果たすべき役割とその任務はますます重要なものとなる。

このような状況を踏まえ、国立大学協会では、大学院問題特別委員会のもと、我が国の大学院、特に国立大学の大学院が、国際社会の中で学問的立場から貢献し、社会の多様なニーズに対応して高度専門職業人の養成・再教育等を担うなど新しい大学院の機能を確立するための指針の検討を進めているところである。

大学院問題特別委員会では、これらの検討を進めるため、国立大学の大学院に焦点を絞り、国立大学全教員を対象に悉皆調査を行った。

この調査の目的は、国立大学全教員の意見をもとに国立大学大学院のこれまでの貢献度、今後果たすべき役割、現状と課題、今後の改革の方向性等を詳細に検討した上、具体的な政策課題とそれへの指針を提供することにある。

今回は、全国調査の回答をとり急ぎ集計したので、その結果を概要として報告するものである。

調査の概要

回答者数約3万2千人、 国立大学教員の57%が回答

この調査は、全国98国立大学（短期大学を除く）の教授・助教授・講師・助手の全員56,527人（平成6年5月1日現在の在職者数）を調査対象者として平成7年1月から3月にかけて実施した。

実際に調査票を配布した数は56,315人、これに対して回答者は32,137人、回答率は57%に達した。今回の調査は、国立大学大学院の実態とその改善の方向を明らかにすることを目的に個々の教員の意見や考え方をできるだけ詳細にとらえることとしたことから、設問数が40問、下位設問も

243個と多く、かつ内容が複雑多岐であったことを考えると、回収率は相当の高率であったといえよう。この回収率を職階別にみると教授が60%、助教授・講師が55%、助手が51%となっており、いずれの職階でも過半数の回答が寄せられたことは、国立大学教員の全般にわたって、国立大学大学院が我が国の高等教育に占める重要性を踏まえて、学術研究の急速な進展や社会の多様化に対応した今後の在るべき方向性について関心が高いことを示している。また、自由記入欄の記述も5,400件（有効回答数の17%）程度あり、今後の大学院の方向性を探るに当たって貴重な意見が記述されている。

1. 国立大学大学院の役割

本調査では各教員の個人的プロフィールに続いて、まず国立大学大学院が学術研究の発展、教育の推進、人材養成などに関し、これまでと今後の貢献の程度について各教員の考えを聞いた。

国立大学大学院の貢献度

学術研究の発展・人材養成に大きく貢献

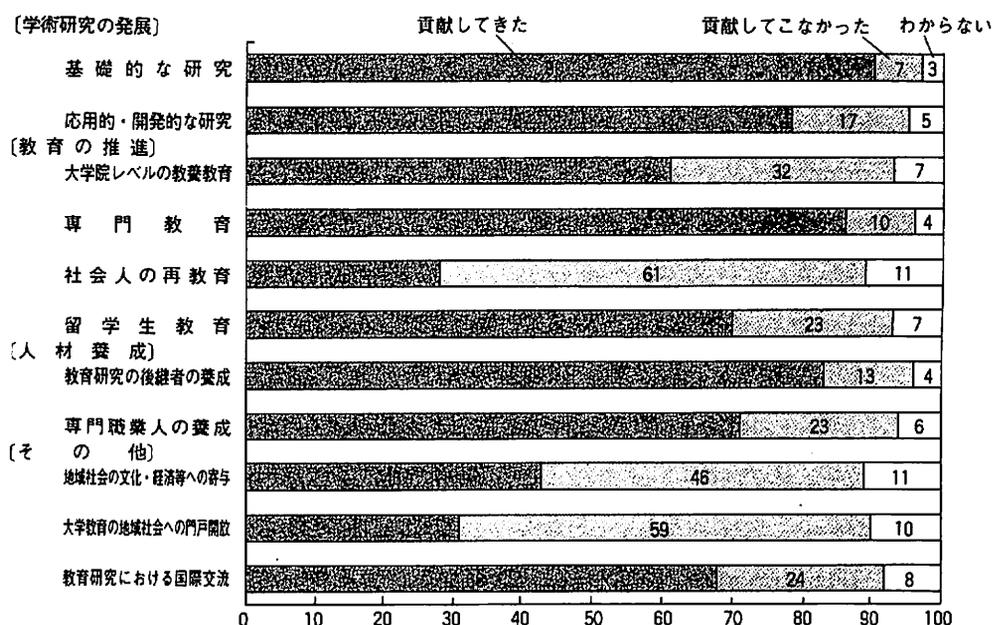
これまでの貢献度については、図1に示すように大多数の教員が貢献してきたと評価しているが、中でも上位3位を占めているのが「基礎的な研究」(90%)、「専門教育」(86%)、「教育研究の後継者の養成」(83%)である。他方「社会人の再教育」(28%)、「大学教育の地域社会への門戸開放」(31%)、「地域社会の文化・経済等への寄与」(43%)は貢献度が低いと評価された。領域別に傾向を具体的にみると『学術研究の発展』への貢献度は高く、「基礎的な研究」が90%、「応用的・開発的な研究」が78%となり、基礎的な研究の方が評価が高い。

『教育の推進』についても4領域中3領域が貢献してきたと評価しているが、その中で「大学院レベルの教養教育」(61%)、「専門教育」(86%)を比較してみると、後者が高くなっている。また、「留学生教育」も70%が貢献してきたとみて

いるが、これらと対照的なのは「社会人の再教育」であり、61%が貢献してこなかったとみている。『人材養成』では貢献度は概して高く、「教育研究の後継者の養成」では83%、「専門職業人の養成」では71%がそれぞれ貢献してきたと評価している。その他では「教育研究における国際交流」について68%が貢献してきたとしている。国際的な視点が活発なのに対して「地域社会への文化・経済等への寄与」では43%が貢献し、46%が貢献してこなかったとしており、地域への貢献の割合が弱いとみている。関連して「大学教育の地域社会への門戸開放」をみると、59%が貢献してこなかったとしており、立ち遅れが意識されている。

以上のことから、国立大学大学院全体は学術研究を中心に、専門教育や留学生教育などの教育の推進、教育研究の後継者や専門職業人などの人材養成、国際交流では貢献してきたが、社会人の再教育や地域社会への寄与では必ずしも十分ではなかったと評価している。

【図1 国立大学大学院の貢献度(%)】



国立大学大学院が今後果たすべき役割

さらなる教育と研究の高度化、 国際交流の強化

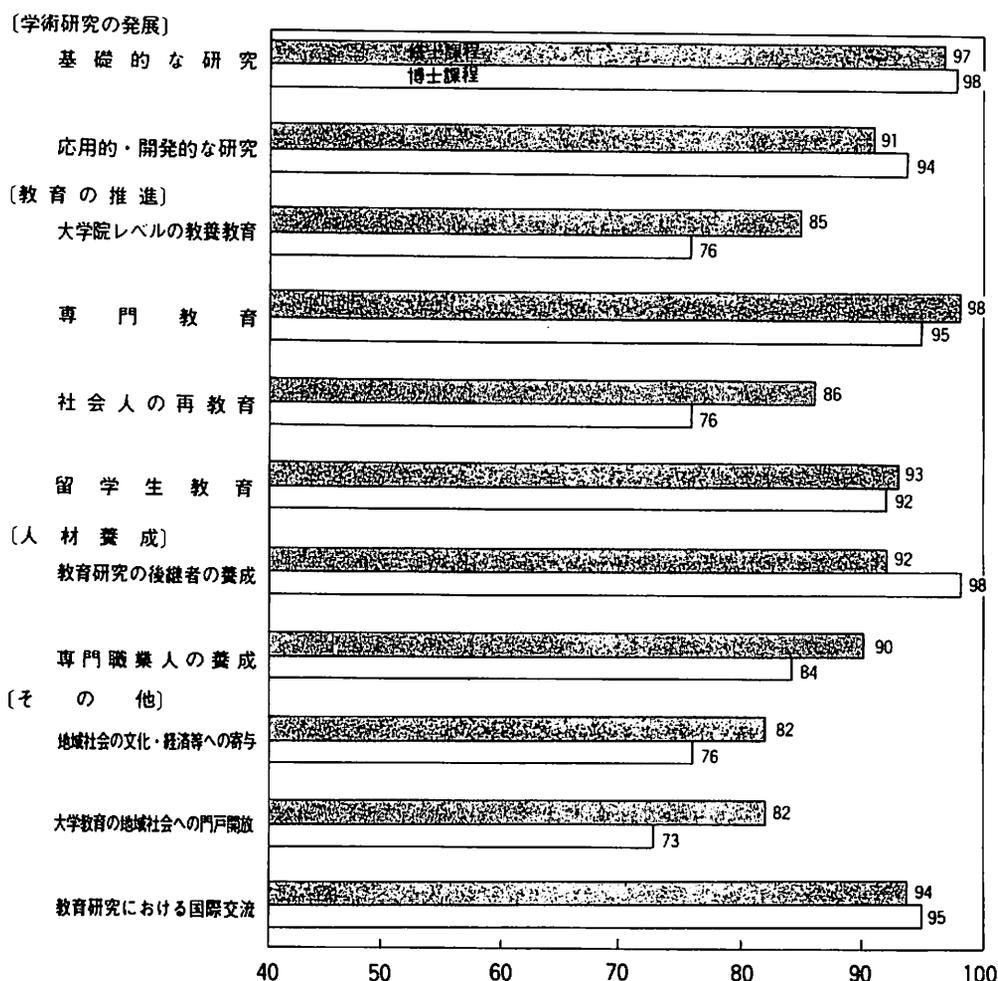
次に今後果たすべき役割については、これまで貢献してきた領域はもとより、十分ではなかった領域に対しても貢献することが期待されている。特に「基礎的な研究」、「応用的・開発的な研究」、「専門教育」、「留学生教育」、「教育研究の後継者の養成」、「教育研究における国際交流」への期待が高く、いずれも90%以上の教員が貢献すべきだと考えている。

詳細にみると『学術研究の発展』では修士・博士課程とも「基礎的な研究」、「応用的・開発的な研究」は今後とも貢献することが強く期待されている。『教育の推進』の「大学院レベルの教養教育」（修士85%、博士76%）と「専門教育」（修士98%、博士95%）は、両課程ともに期待される役

割となっているが、教養教育については修士課程の方がやや高い。また、これまで不十分とされた「社会人の再教育」は両課程（修士86%、博士76%）とも今後の貢献が期待されているが、この場合も修士課程への期待がやや高い。『人材養成』の「専門職業人の養成」に対する役割の期待も高く修士課程で90%に達している。これまで貢献度が低いとされた「地域社会の文化・経済等への寄与」、「大学教育の地域社会への門戸開放」については両課程とも相当期待されているとの意識が強く、特に修士課程への比率が高くなっている。

このように、国立大学大学院の今後に期待される役割は、課程によってやや異なる側面がみられるものの、全体としては現在までの長所を一層発展させると同時に、やや立ち遅れた領域を見直して充実させることの必要性が指摘されている。（図2）

【図2 国立大学大学院の今後果たすべき役割(%)】



2.現状と問題点

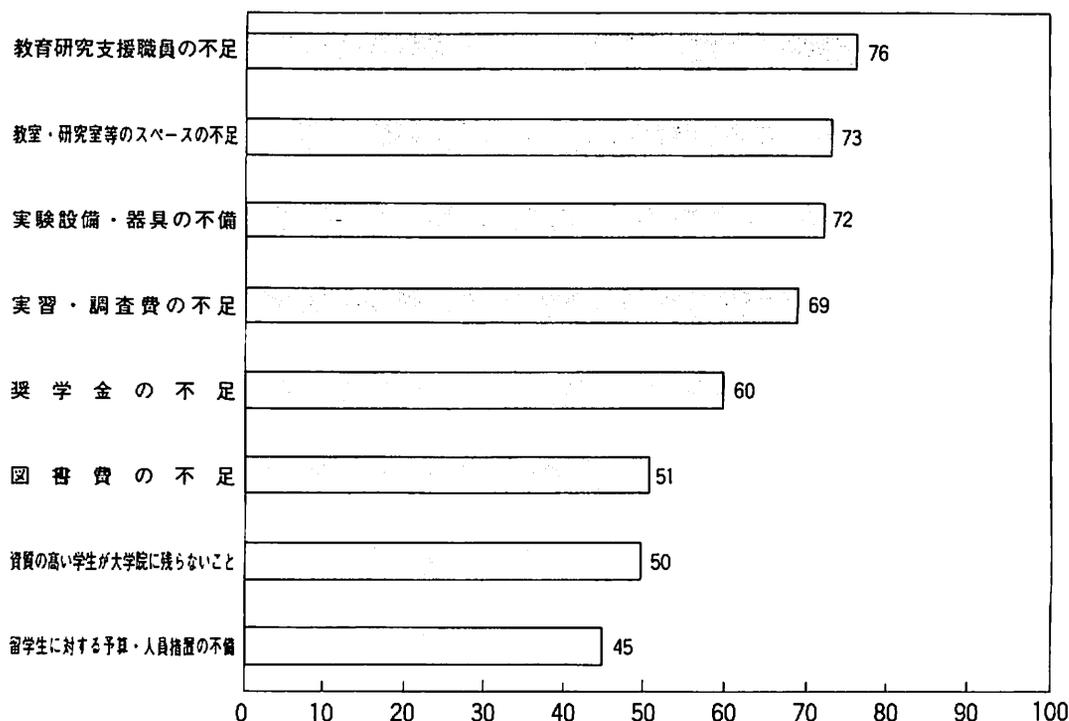
教育研究活動上の制約状況

深刻な教育研究活動を支える 人的・物的な基礎条件の不備

国立大学の教員は、大学院が今後果たすべき役割について『学術研究の発展』、『教育の推進』、『人材養成』など各方面にわたり貢献すべきであるとの高い認識を有している。それらの役割を果たすには、教育研究活動を推進する必要があるが、現在それらの活動はさまざまな条件によって制約を受けている。大学院の教育研究活動を推進していく上で大きな制約となっているという回答が76%と最も多かったのは「教育研究支援職員の不足」である。また、「教室・研究室等のスペース

スの不足」と「実験設備・器具の不備」も7割を超えており、大多数の教員は教育研究活動を推進するため、その活動を支える人的・物的な基礎条件の改善充実を強く望んでいる。この他に教育研究活動に不可欠な「実習・調査費の不足」や「奨学金の不足」、書籍や学術雑誌、資料等を購入する「図書費の不足」といった財政的な制約も深刻な問題である。さらに、半数近くの教員は「資質の高い学生が大学院に残らないこと」、「留学生に対する予算・人員措置の不備」が教育研究活動の推進にとって大きな制約となっていると回答している。(図3)

【図3 教育研究活動上の制約状況(%)】



将来大学に残って欲しい学生の進路

難しい若手研究者の確保

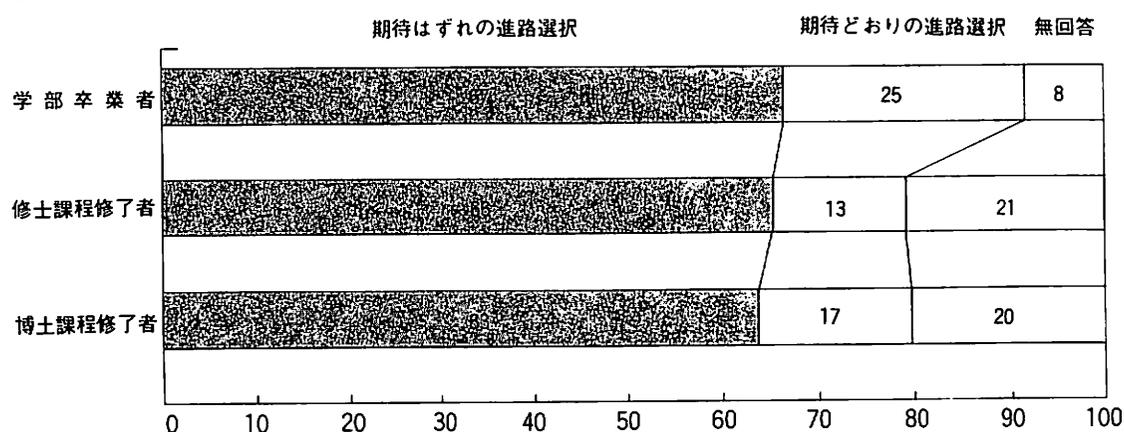
大学院の教育研究活動を推進する上で制約となっているものの一つとして「資質の高い学生が大学院に残らないこと」が図3にあげられているが、学生が教員の期待どおりに進路を選択しているのか大学院への進路選択の状況についてみると、教員の期待に見合う形で学生が大学院への進路を選択していないことが判明する。「期待はずれの進路選択」とする割合は、学部卒業者67%で

あり、修士課程修了者66%、博士課程修了者63%と、いずれの段階でも半数を大きく超えている。

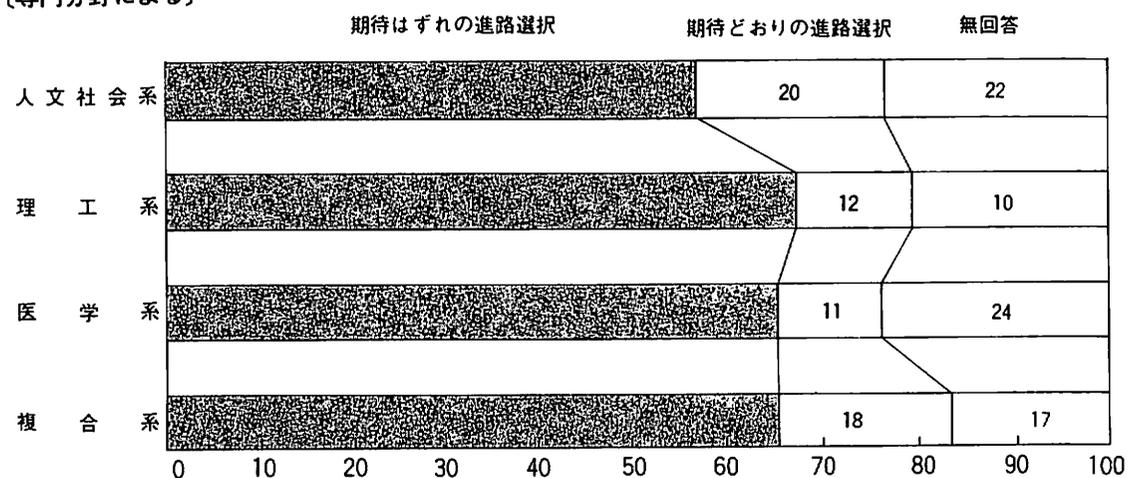
専門分野でみると理工系分野が他の分野に比べるとその割合がいくらか高い。分野により若干の違いがあるものの、いずれにせよ資質の高い学生が大学院に残らないという深刻な状況がみられる。彼らを大学院に引き留めるには、魅力ある大学院を構築し、そのための条件を整備する必要がある。(図4)

【図4 教員の期待と学生の進路の状況(%)】

〔学歴区分による〕



〔専門分野による〕



大学院に進学しない理由

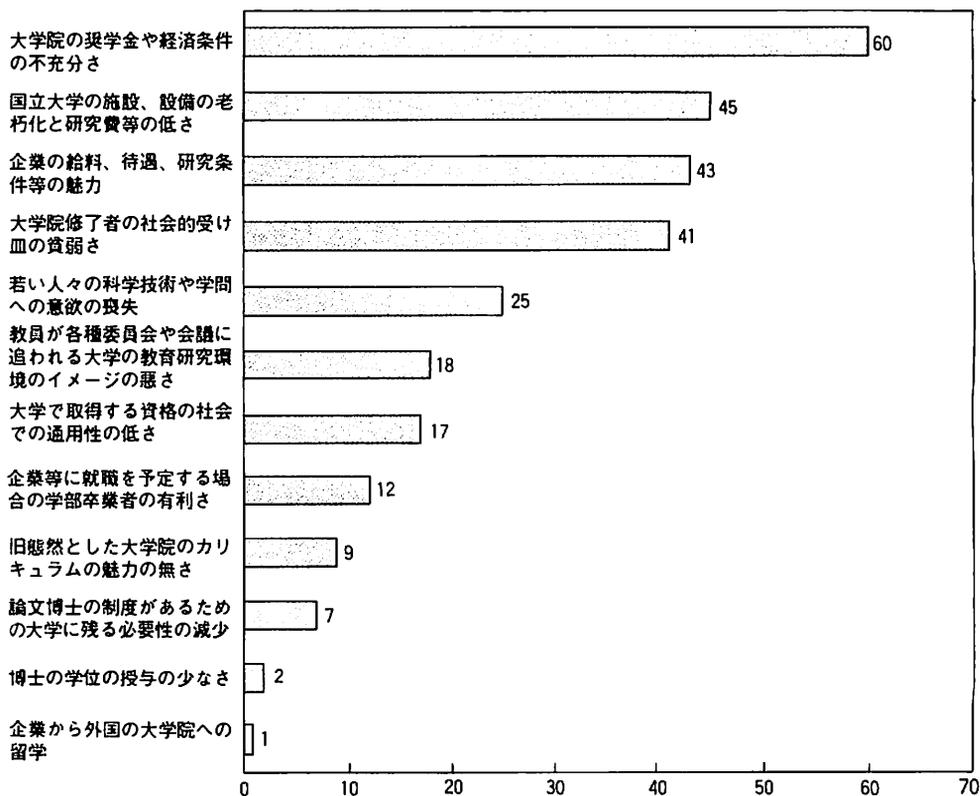
経済的な条件と社会的受け皿

では、なぜ資質の高い学生が大学院に進学せず、または大学に残らないのか。その理由として選ばれた選択肢をみると「大学院の奨学金や経済条件の不充分さ」(60%)、「国立大学の施設、設備の老朽化と研究費等の低さ」(45%)、「企業の給料、待遇、研究条件等の魅力」(43%)が上位を占めている。これらの理由は、一見したところ圧倒的な割合で支持されているものがないようにみえるが、その多くは経済的理由である。この結果は、奨学金、研究費、国立大学教員の待遇などの改善が若手研究者を大学院に引き留めるための歯止めとして必要なことを示唆している。一方、「大学院修了者の社会的受け皿の貧弱さ」が指摘されている(41%)が、これは、従来大学院が研

究者の養成が中心であったことから、企業等社会においてそれらの人材の能力を適正に評価されないことから、修了者が社会的にそれほど重要視されず、今日でもまだ社会的に大学院修了者が活躍できる場所が少ないと判断している教員が多くいることの現れではないか。(図5)

専門分野別では、人文社会系分野において「大学院修了者の社会的受け皿の貧弱さ」、「企業等に就職を予定する場合の学部卒業者の有利さ」の理由への反応が高い傾向にあり、専門分野間において問題の内容に差異があることを示唆している。いずれにしても、学生が大学院に進学あるいは大学に残るための大きな要因は経済的な条件と大学院修了者の社会的受け皿の拡大にあるという結果は改めて注目されるべきである。

【図5 大学院に進学しない理由(%)】



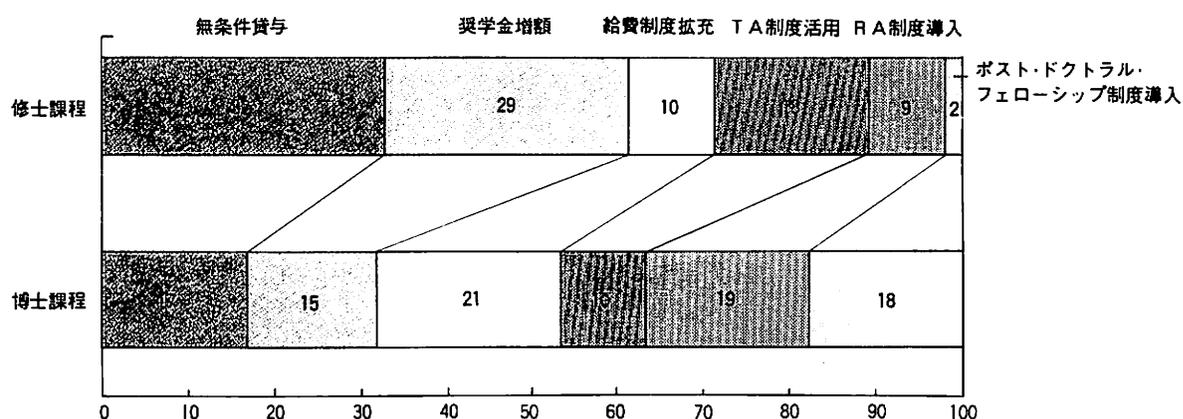
大学院学生に対する経済的支援の施策

修士課程は奨学金の増額、博士課程は給費制度の拡充と制度改革が必要

大学院学生に対する経済的な支援が十分でないため、資質の高い学生が大学院に進学しないことは、しばしば指摘されているが、今回の調査でもそのことが一層明確になった。このような現状を改善する施策として、修士課程の学生にとっては「日本育英会等による奨学金の希望者への無条件貸与」や「奨学金の増額」など、奨学金を受けられる学生の数を増やし、その金額を多くすること

が有効であるとするものが多い。制度面の改革では、「ティーチング・アシスタント制度の活用」が最も有効であるとしている。これに対して博士課程の学生にとっては、貸与される奨学金の増額ももちろん有効だが、それよりも重要なのは「日本学術振興会特別研究員制度の拡充等」によって返還する必要のない給費制度を充実させることである。また、制度面の改革では、有給の「リサーチ・アシスタント制度」や「ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度」の導入が有効だと考えられている。(図6)

【図6 大学院学生に対する経済的支援の方策(%)】



3. 今後の在るべき方向性

これまでは、国立大学大学院が果たしてきた貢献の程度、今後果たすべき役割とともに、現在国立大学大学院が抱える問題点などについて調査の結果を概括したが、次にこの大学院がますますその機能を強化し、目的を達成するためにはいかにあるべきか、その具体的な方策に関する意見の概略を紹介する。

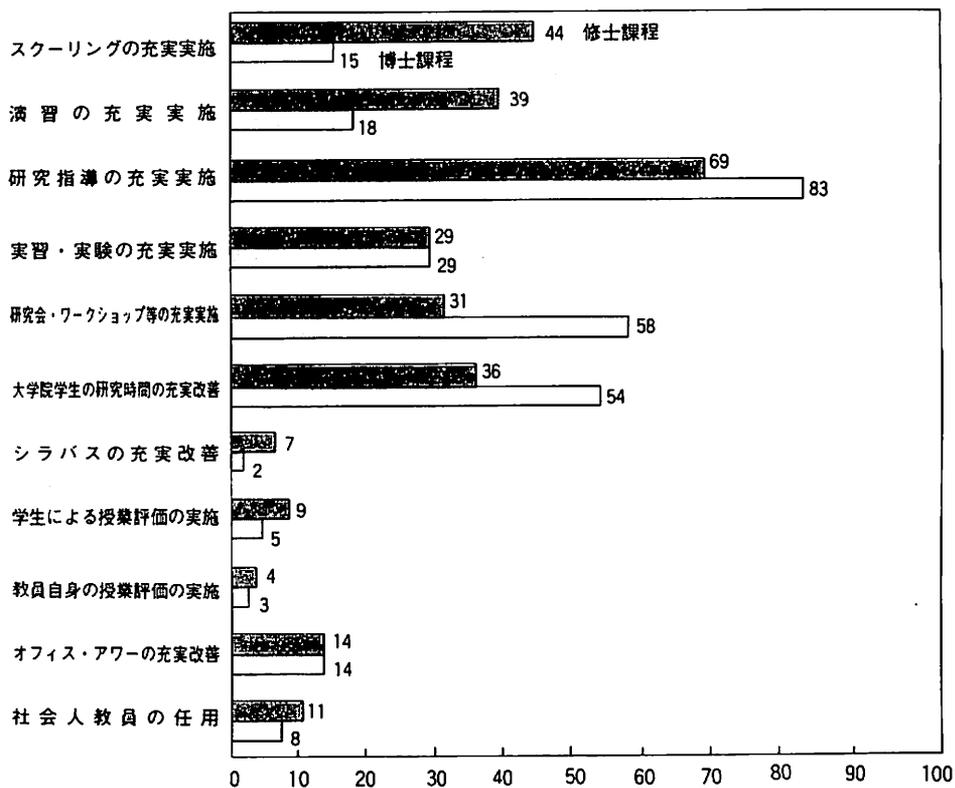
大学院の教育を改善充実するための方策

目的に沿った教育研究指導

研究者の養成のみならず高度専門職業人の養成をも目的とする大学院にとって教育機能の充実が重要な課題だが、現状は「よい状態にある」が24%に対して、「悪い状態にある」が34%、「どちらともいえない」が42%であり、大学院はその教育機能を必ずしも十分果たしているとはいえない。その上で、大学院教育の改善にとって有効な具体的方策について、修士課程・博士課程の別に聞くと、最も充実実施が必要なことは両課程とも「研究指導」(修士69%、博士83%)であるが、それに次いで、修士課程では「スクーリング

(講義・授業)」、「演習」、「大学院学生の研究時間」の順で充実または改善が望まれている。これに対して博士課程では「研究会・ワークショップ等」、「大学院学生の研究時間」の充実が相当高い割合で有効とされ、さらに、「実習・実験」の充実実施があげられているように、修士課程と博士課程では具体的な方策に違いがみられ、全体として二つの課程に対する考え方は大きく異なっている。なお、最近大学院の教育研究指導を充実するために必要性が提起されている「シラバス」と「授業評価」については、両課程とも支持がきわめて少なかった。(図7)

【図7 教育を改善充実するための方策(%)】



学生の流動化の推進

他の大学、大学院の出身者に広く門戸を

最近、教育研究の質的向上をはかる方策の一つとして「学生の流動化」がさかんにいわれている。これまで他大学出身の学生をなんらかの形で研究指導した経験があると回答した教員が1万6千人を超えている。この数が多いか少ないかは、これまでの大学院修了者数と流動の実績を比較してみないと判断できないが、大学審議会などでは

必ずしも積極的に行われてきたとは判断していない。この学生の流動化について今後の推進の方向を調査した結果では、「積極的に推進すべきだ」が48%、「推進すべきだ」が35%と推進の方向が全体の8割以上を占めており、若い時期にできるだけ異なる機関で研究することは、専門に関する幅の広い基礎の形成や、その後の能力向上のために有効な方途であるという意見がきわめて多い。

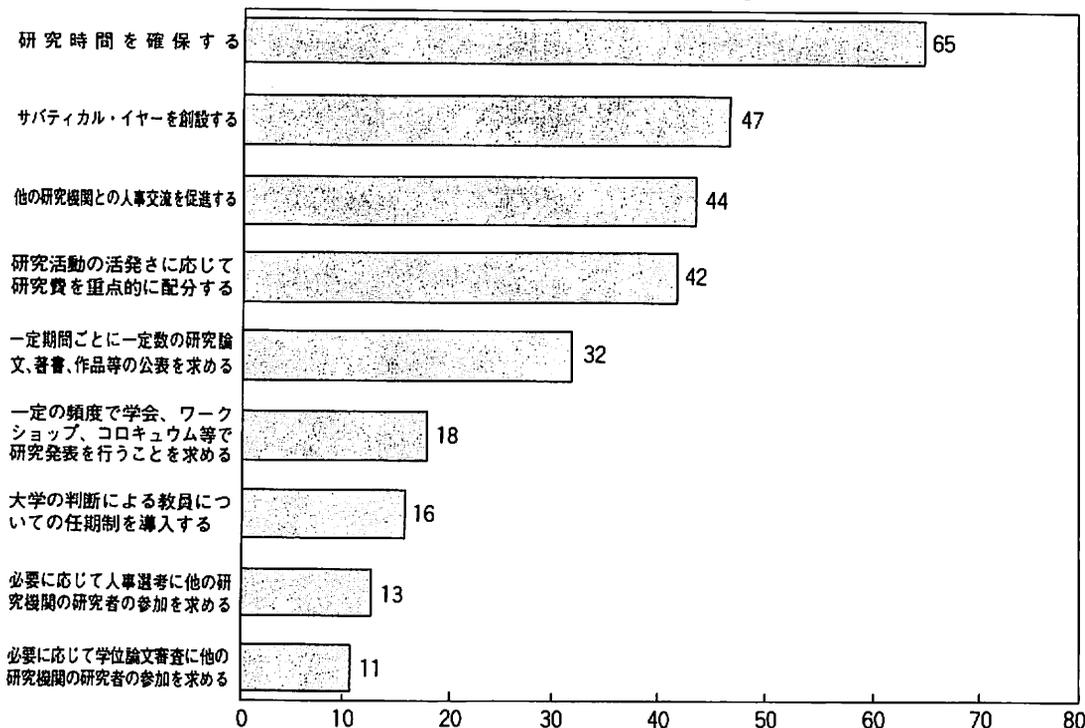
教員の研究活動を活発化するための方策

不足する研究時間

今回の調査の結果、国立大学大学院の貢献度が最も高い領域は学術研究の発展への寄与であった。国立大学大学院がこうした研究機能を今後も継続するためには、所属する教員の研究活動をこれまで以上に活発化させる必要がある。その方策としてトップにあげられたのは「研究時間を確保する」(65%)である。およそ3人に2人の教員がこれを最も有効としており、研究と直接関係のない用務、いわゆる雑用に追われている教員の日常がうかがえる。この要望は、研究体制を充実させるためにはなにが有効かという質問に対して「教育研究支援職員の増員及び資質向上」が44%と最も多くあげられていることにも反映している。欧米の大学と違って、郵便物の発送などとい

った細かいことまで自分で行わなければならないような国立大学教員の現状が表れている。次に多いのが「サバティカル・イヤーを創設」(47%)である。これも自由な研究時間が欲しいという教員の要望であろう。また、「研究活動の活発さに応じて研究費を重点的に配分」や「他研究機関との人事交流を促進」も40%以上の教員が支持しており、特に人事交流については学生だけではなく、教員も流動化が必要であろうと考える教員が多いことをうかがうことができる。さらに、研究活動の活発化のために「一定期間ごとに一定数の研究論文、著書、作品等の公表を求める」を3人に1人の教員が支持していることは、研究時間の不足を嘆きながらも、このような公表義務を課すことによって研究を進めようと努力している教員の真剣な姿勢をうかがうことができる。(図8)

【図8 研究活動の活性化方策(%)】



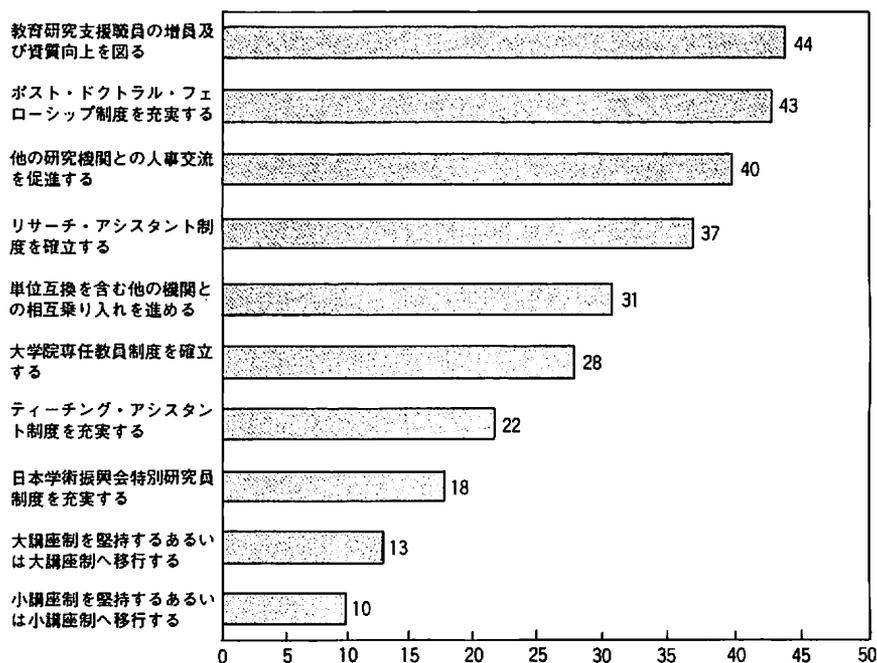
大学院の研究体制を充実させるための方策

若手研究者への支援体制や 教育研究支援職員の強化

大学院における研究活動の活発化、研究体制の充実には、まず大学院学生の増加、特に博士課程への進学が増加が望まれるが、それを反映して図9に示すように「教育研究支援職員の増員及び資質向上」と並んで、リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタント、ポスト・ドクトラル・フェローシップなど「若手研究者を支援する制度」の充実や確立が有効な方策であるとする声が非常に大きい。これは大学院学生に対して経済

的支援の充実が必要であるとする意見分布と合致している。一方で他の研究機関との「教育研究交流」や「人事交流」を行うことについても30～40%の支持が得られたことは、国立大学大学院が同一機関内の狭い殻にこもった閉鎖性を打開する必要があるとの認識が高いことを示している。なお、組織・機構としては研究組織の最小単位である「講座の改組」よりも、「大学院専任教員制度を確立」を望む声が多いのは、まさに大学院を重視した体制の整備・充実が必要であるという今日の流れを表している。

【図9 研究体制の充実方策(%)】



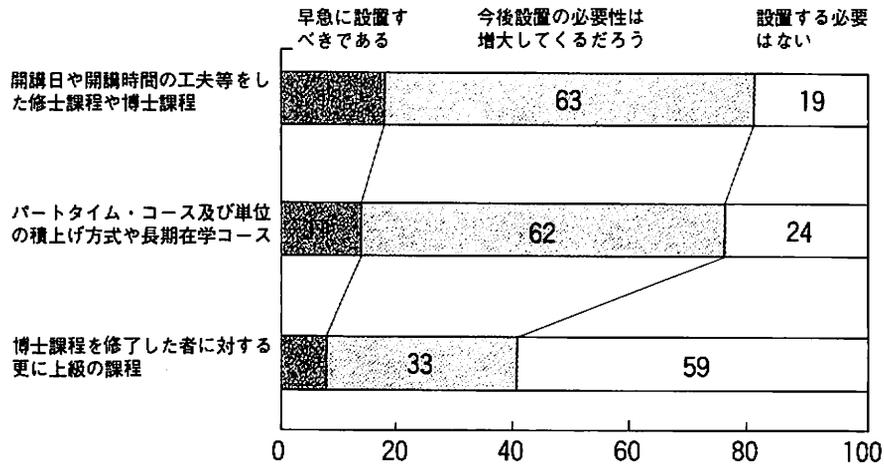
社会人向けの新しい大学院の課程の設置

期待される多様な形態

大学院が社会人に対する再教育機関あるいはリカレント教育機関としての役割を果たすため、受入れ形態や教育方法等にいくつかの施策がとられているが、さらに、社会人の就学を容易にするための有効な方策について例をあげて調査した。その結果、「開講日や開講時間の工夫等をした修士課程や博士課程」のような新しい大学院の課程の設置については、「早急に設置すべきである」(18%)と「今後設置の必要性は増大してくるだろう」(63%)を合わせると、実に8割もの教員が社会人向けの大学院の新課程設置が必要であると考えている。さらに、「パートタイム・コース

及び単位の積上げ方式や長期在学コース」の設置についても76%もの教員が支持している。また、既にドクターコースを修了した者(博士号取得者)に対するさらに上級のいわばポスト・ドクトラル向けの大学院の設置に対しては、「早急に設置すべきである」が8%、「今後設置の必要性は増大してくるだろう」が33%となっており、4割以上の教員がその必要性を指摘した。いずれにせよ、国立大学大学院は社会人に対して大衆化や高度化の方面でも、これまで以上に大学院での就学機会を幅広く提供し、社会的により有用で効果的な教育機関となるよう、多様な形態の大学院の設置が必要である。(図10)

【図10 社会人向けの新しい大学院の課程の設置(%)】



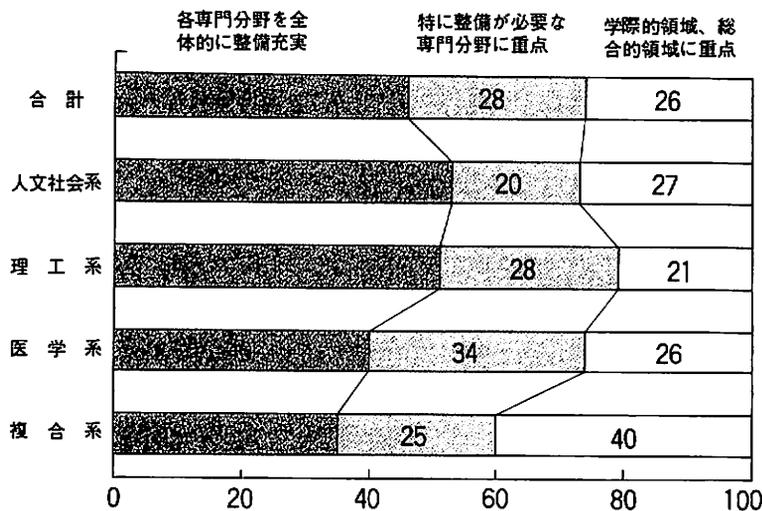
専門分野の整備充実の方向

専門分野で違う、その整備充実の方向

本調査は最後の質問として、国立大学大学院を整備充実する際、専門分野をどのように扱うかについて聞いている。この問題は、今後の大学院の性格を左右する重要な選択である。調査の結果は図11に示すように、半数近い46%の教員は各専門分野を平等に扱い、全体的に整備充実する方向が望ましいと考えている。しかし他方で、28%の教員は特に整備を必要とする専門分野を重点的に整

備充実する方向を、また、26%の教員は学際的領域や総合的領域に重点をおいて整備充実する方向を望んでいる。こうした特定の専門分野の重点的な整備充実や、学際的、総合的な領域の整備充実を望む声は専門分野によって異なり、人文社会系や理工系よりも医学系や複合系の教員の方が多い。また、それほど差ではなかったが、この傾向は教授や助教授よりも若手の講師や助手に多い。

【図11 専門分野の整備充実の方向(%)】



4.まとめと検討課題

以上、調査の結果から国立大学大学院の現状と課題、その解決策として以下のような教員の意識を読みとることができる。

国立大学大学院は基礎研究を中心とした学術研究の発展、後継者の養成を中心とした人材養成に大きく貢献してきた。しかし、社会人の再教育、地域への門戸開放など大学の外への貢献は必ずしも十分でなく、今後は学術研究の進展への一層の寄与と並んで、これらの領域における貢献への強化が重視されている。こうした目標を持ちながらも、教育研究支援職員の不足や研究室・実験装置など物的条件の不備が深刻視されている。また、大学院学生への奨学金の不足や研究・生活条件の劣悪さなど経済的理由から資質の高い学生が大学院に残らず、企業等へ職を求めており、この問題を危機的に受け止めている。これは、単なる個々の講座や教員の危機ではなく、日本の学術研究全体の質的、量的発展にとって深刻な問題である。

こうした問題を打開するため奨学金の無条件貸与や奨学金の増額、ティーチング・アシスタント制度や日本学術振興会特別研究員制度の拡充などとともに、リサーチ・アシスタント制度、ポスト・ドクトラル・フェローシップ制度の導入など「若手研究者を支援する制度」の充実が必要であるとしている。

一方、教育研究の改善策に関しては、全体として研究指導を充実させるとともに、修士課程ではスクーリングと演習の充実、博士課程では研究会・ワークショップ等の充実を図ることを訴えている。また、学生の流動化については推進すべきであるとの声が強く、大学院が学術研究の最先端で創造的な成果をあげていくためには、異質なものととの交流が必要であるとの認識が高かった。しかし、最近、教育の改善策として必要性が指摘されている「シラバス」の作成や「授業評価」については、これを必要とする教員の意見はごく少数

である。このように教育と研究を活性化する方策については、課程の特徴や状況により異なることから、実態に応じた対応が求められよう。また、研究活動の活性化としてはサバティカル・イヤーを含め研究時間の確保がトップにあげられ、次いで教育研究支援職員の必要性が指摘される一方で、他機関との人事交流の促進が必要であるとの声が高く、教員の大学間異動など全国を視野においた幅広い交流による活性化が指摘された。さらに、授業評価やシラバスは必要としない教員も研究業績の定期的公表は必要としており、教育研究活動の点検・評価に積極的な姿勢がうかがえる。

社会人の再教育については、開講日や開講時間を工夫した新しい課程、パートタイムコース、長期在学コースなど多様な課程を今後設置する必要があるとしており、大学院制度の一層の弾力化が指摘された。なお、大学院の整備に当たって専門分野をどのように扱うかについては、全体的に充実すべきだとの意見が多いものの、医学系や複合系の教員からは特定の専門分野や学際的・複合的領域への重点整備を望む声が多いなど、分野により意見の相違がみられた。

以上が今回の調査で示された全体的傾向であるが、中間報告では紙面の都合もあって本調査結果の概要を全て網羅することができなかった。今回報告したものの以外にも、学位授与の円滑化、外国人留学生への対応、社会との連携の状況、産学共同事業の状況などがあり、自由記述を含めてさらに詳細、かつ体系的に分析する必要がある。専門分野によって、課題解決への方策が異なることや職階による意見の相違なども十分検討し、国立大学大学院の現状と課題を詳細に探るとともに、新しい大学院のあり方や将来の方向について、その体系化や政策などをまとめ、広く社会の理解が得られるように努め、改善策について必要な提言をすることとしたい。

編集 国立大学協会大学院問題特別委員会

委員長 武藤 輝一(新潟大学長)

委員 山田 家正(小樽商科大学長) 船越 昭治(岩手大学長) 石川 英一(群馬大学長)

委員 蓮見 音彦(東京学芸大学長) 神野 博(福井大学長) 金森順次郎(大阪大学長)

委員 森野 能昌(熊本大学長)

専門委員 鈴木 庄亮(群馬大学教授) 齊藤 義明(新潟大学教授) 生田 孝至(新潟大学教授)

似田貝香門(東京大学教授) 松尾 稔(名古屋大学教授) 江原 武一(京都大学教授)

早津 彦哉(岡山大学教授) 有本 章(広島大学教授) 土屋 幸雄(新潟大学事務局長)

発行 国立大学協会事務局

住所 〒113 東京都文京区本郷7-3-1 ☎03(3813)0647、03(3811)4760

国立大学大学院の現状と課題

平成 8 年 3 月発行

編集 発行

国立大学協会
大学院問題特別委員会

〒950-21

東京都文京区本郷7-3-1

直通 03(3813)0647

FAX 03(3813)8656
